

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	宮若市	42	筑前町	82		
福岡市	4	嘉麻市	44	東峰村	84		
大牟田市	6	朝倉市	46	大刀洗町	86		
久留米市	8	みやま市	48	大木町	88		
直方市	10	糸島市	50	広川町	90		
田川市	12	那珂川市	52	香春町	92		
柳川市	14	宇美町	54	添田町	94		
八女市	16	篠栗町	56	糸田町	96		
筑後市	18	志免町	58	大任町	98		
大川市	20	須恵町	60	赤村	100		
豊前市	22	新宮町	62	福智町	102		
小郡市	24	久山町	64	苅田町	104		
筑紫野市	26	粕屋町	66	みやこ町	106		
春日市	28	芦屋町	68	吉富町	108		
大野城市	30	水巻町	70	築上町	110		
宗像市	32	岡垣町	72				
太宰府市	34	遠賀町	74				
古賀市	36	小竹町	76				
福津市	38	鞍手町	78				
うきは市	40	桂川町	80				

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県北九州市  
団体コード 401005

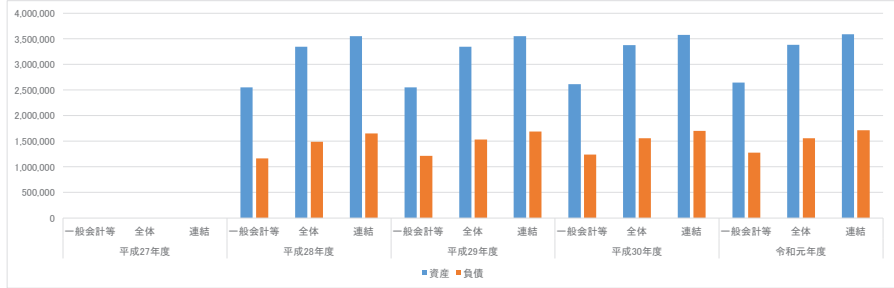
人口	950,602人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,935人
面積	491.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	279,340.536千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	170.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	2,551,253	2,554,227	2,613,715	2,649,557	
	負債	1,165,094	1,217,588	1,238,607	1,276,046	
全体	資産	3,344,041	3,349,213	3,378,242	3,382,197	
	負債	1,490,391	1,534,515	1,557,908	1,560,434	
連結	資産	3,550,373	3,555,680	3,575,800	3,593,128	
	負債	1,651,493	1,691,581	1,703,561	1,715,875	

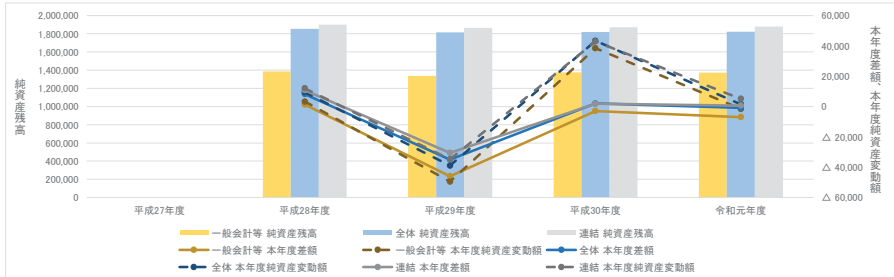


**分析:**  
一般会計等の資産の総額は2,649,557百万円で、前年度と比較して35,842百万円の増加となりました。これは、病院事業会計のうち医療センター、八幡病院及び看護専門学校が平成31年4月1日に地方独立行政法人北九州市立病院機構へと移行(門司病院は引き続き地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける)し、病院事業会計への引当金が大きく減少したことで、投資その他の資産が28,300百万円増加したこと、資産の83.7%を占める有形固定資産が5,721百万円増の2,217,195百万円となったこと等が考えられます。有形固定資産の構成では、道路事業や街路事業、港湾建設事業、公園整備事業などのインフラ資産が1,377,612百万円で62.1%と大きなウエイトを占めています。  
負債の総額は1,276,046百万円で、市債の増等により、前年度と比較して37,439百万円の増加となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,300	△46,007	△2,898	△7,004
	本年度純資産変動額		3,241	△49,520	38,469	△1,597
	純資産残高	1,386,159	1,336,639	1,375,108	1,373,511	
全体	本年度差額		8,166	△38,009	1,980	△967
	本年度純資産変動額		9,466	△38,952	43,364	1,429
	純資産残高	1,853,650	1,814,698	1,820,334	1,821,762	
連結	本年度差額		10,740	△30,568	1,814	575
	本年度純資産変動額		12,021	△34,781	42,945	5,013
	純資産残高	1,898,880	1,864,100	1,872,240	1,877,252	

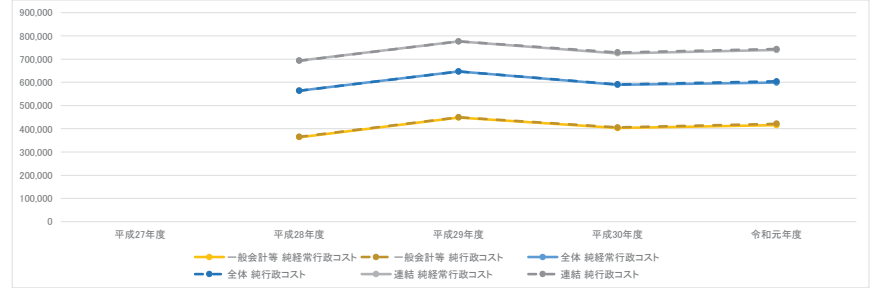


**分析:**  
純行政コストが421,598百万円に対し、財源(税收等、国県等補助金)が414,595百万円のため、本年度差額は7,004百万円のマイナス(前年度と比較して4,106百万円の減)になりました。また、資産評価差額等が5,407百万円のプラスとなり、本年度純資産変動額は1,597百万円のマイナスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は1,373,511百万円となりました。前年度は、若戸大橋・若戸トンネル無料化や、競輪・競艇特別会計が平成30年度から地方公営企業法の規定の全部を適用する公営競技事業会計に移行したことに伴う無償所管換等により純資産変動額が大きく増加しましたが、本年度は、障害福祉サービス事業や認定こども園等の増加による施設給付費の増、児童扶養手当の増等により社会保障給付が増加したこと等により純資産変動額がマイナスとなっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	363,326	448,297	403,172	415,396	
	純行政コスト	365,411	449,420	405,846	421,598	
全体	純経常行政コスト	563,942	646,854	589,191	598,534	
	純行政コスト	563,755	646,656	591,330	604,216	
連結	純経常行政コスト	693,429	776,282	724,802	738,817	
	純行政コスト	692,689	776,340	728,554	742,992	

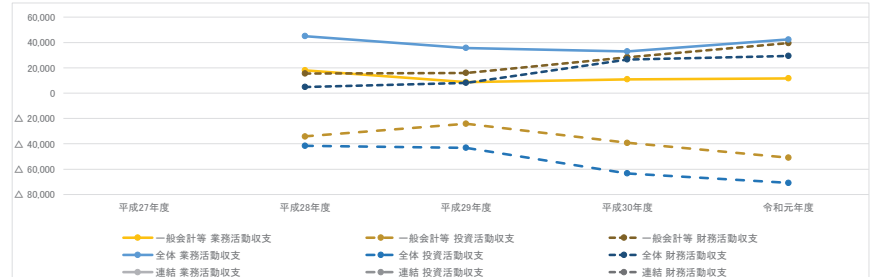


**分析:**  
一般会計等の経常費用は444,896百万円となり、前年度と比較して9,709百万円増加しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは415,396百万円で、前年度と比較して12,224百万円の増加、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは421,598百万円で、前年度と比較して15,752百万円の増加しました。これは、障害福祉サービス事業や認定こども園等の増加による施設給付費の増、児童扶養手当の増等により、社会保障給付が135,700百万円の前年度と比較して5,600百万円の増加していることが一因です。社会保障給付は年々増加していることから今後も増加傾向は続いていることが見られます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	17,986	8,702	10,860	11,649	
	投資活動収支	△34,141	△24,150	△39,256	△50,929	
	財務活動収支	15,474	15,883	28,251	39,509	
全体	業務活動収支	44,945	35,582	32,910	42,294	
	投資活動収支	△41,558	△43,152	△63,311	△70,794	
	財務活動収支	4,834	8,192	26,590	29,338	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



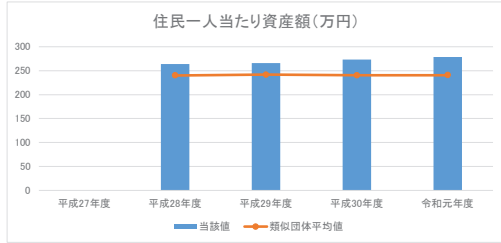
**分析:**  
経常的な行政活動の収支である業務活動収支は、11,649百万円、資産形成や貸付金等の収支である投資活動収支は△50,929百万円、地方債の償還、発行等の収支である財務活動収支は39,509百万円となっており、これらを合わせた本年度の資金収支は229百万円となり、本年度末における資金の残高は4,393百万円となっています。  
障害福祉サービス事業や認定こども園等の増加に伴う社会保障給付等の増により、業務支出が増加しましたが、税收等収入等の増により業務収入も増加したことから、業務活動収支は前年度に比べ789百万円の増加となりました。一方、投資活動収支については、総合療育センター再整備事業費が前年度に比べ減少したものの、桃園市民プール(室内)整備事業費が前年度より増加となったことなどにより、前年度と比較して11,673百万円減少しました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

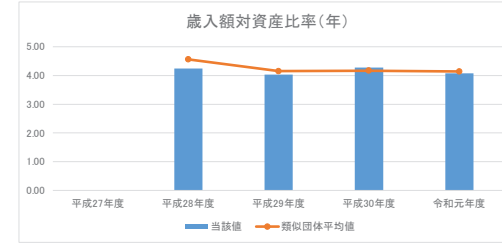
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	255,125,317	255,422,734	261,371,541	264,955,724	264,955,724
人口	966,628	961,024	955,935	950,602	950,602
当該値	263.9	265.8	273.4	278.7	278.7
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	240.7



②歳入額対資産比率(年)

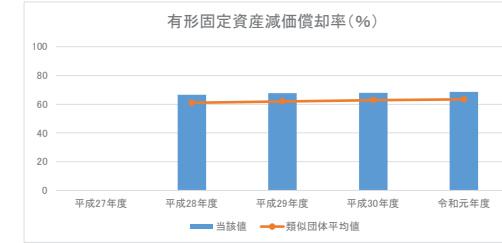
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,551,253	2,554,227	2,613,715	2,649,557	2,649,557
歳入総額	601,198	633,538	611,265	650,443	650,443
当該値	4.24	4.03	4.28	4.07	4.07
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,340,184	1,368,785	1,399,811	1,429,820	1,429,820
有形固定資産 ※1	2,014,887	2,025,287	2,060,066	2,083,358	2,083,358
当該値	66.5	67.6	67.9	68.6	68.6
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	63.4

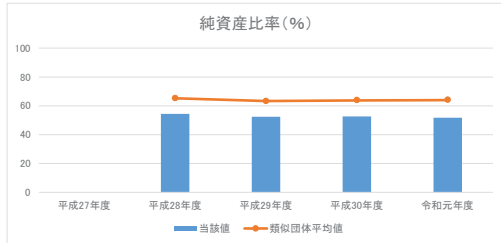
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

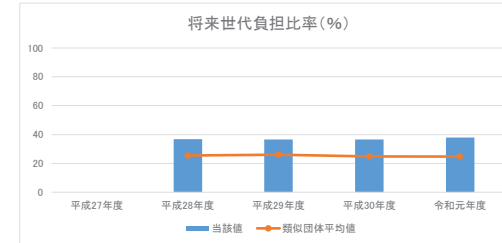
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,386,159	1,336,639	1,375,108	1,373,511	1,373,511
資産合計	2,551,253	2,554,227	2,613,715	2,649,557	2,649,557
当該値	54.3	52.3	52.6	51.8	51.8
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	802,485	800,007	811,221	840,248	840,248
有形・無形固定資産合計	2,183,738	2,189,619	2,214,451	2,220,318	2,220,318
当該値	36.7	36.5	36.6	37.8	37.8
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

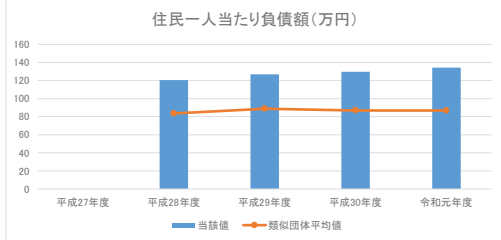
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

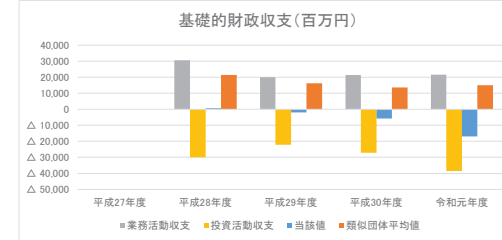
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	116,509,393	121,758,787	123,860,723	127,604,619	127,604,619
人口	966,628	961,024	955,935	950,602	950,602
当該値	120.5	126.7	129.6	134.2	134.2
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	30,528	20,117	21,388	21,562	21,562
投資活動収支 ※2	△29,809	△22,062	△27,206	△38,487	△38,487
当該値	719	△1,945	△5,818	△16,925	△16,925
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	15,009.5

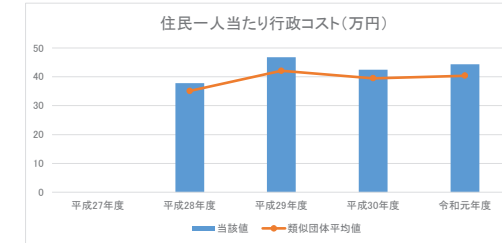
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

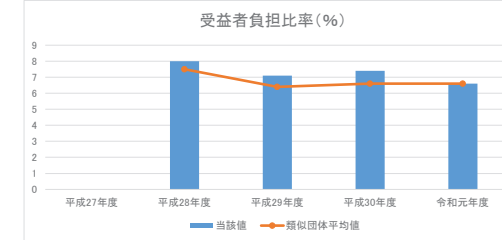
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	36,541,058	44,941,975	40,584,554	42,159,833	42,159,833
人口	966,628	961,024	955,935	950,602	950,602
当該値	37.8	46.8	42.5	44.4	44.4
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	40.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	31,450	34,209	32,005	29,491	29,491
経常費用	394,777	482,505	435,177	444,886	444,886
当該値	8.0	7.1	7.4	6.6	6.6
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を上回っている状況も変わりありません。また、有形固定資産減価償却率も類似団体より高い水準にあります。これらは、本市が昭和38年の五市合併の影響等で、類似団体に比べ、多くの公共施設を保有していることに加え、それらの施設の大規模改修や更新を控えているためです。平成25年度に策定した行財政改革大綱及び平成27年度に策定した公共施設マネジメント実行計画で「今後40年間で保有量を約20%削減する」ことを目標に掲げており、今後も老朽化した施設の集約化・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいきます。

歳入額対資産比率は、平成30年度は類似団体平均を上回りましたが、令和元年度は、類似団体平均を下回りました。当該比率が高いと、今後の維持補修にかかる費用が高くなることを意味することから引き続き、上記大綱及び計画に沿った運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回り、また、将来世代負担比率が類似団体平均を大きく上回っていることから、類似団体に比較して、施設建設等の資産形成に係る将来世代の負担の比重が現世代の負担と比較して大きいと考えられます。

行財政改革大綱及び公共施設マネジメント実行計画に基づき、今後も老朽化した施設の集約化・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいきます。また、地方債の活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により適正な市債管理に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っていますが、これは本市の社会保障給付に係る住民一人当たりのコストが、類似団体の平均よりも大きいことが影響していると考えられます。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向は続いていくことが見込まれるため、事業の見直しにより、経費の抑制に努めます。

4. 負債の状況

投資活動に積極的に地方債を活用してきた結果、住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく上回っています。今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。

基礎的財政収支は、前年度と比べると、16.925百万円の赤字となっています。これは、桃園市民プールの整備等を行ったため、投資活動収支の赤字額が増えたことが要因と考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度と比較して0.8ポイント減少しましたが、これは、障害福祉サービス事業や認定子ども園等の増加等により社会保障給付が増えたこと等が要因と考えられます。その結果、平成30年度までは、類似団体平均と比較して高い水準にありましたが、令和元年度は類似団体平均と同数となりました。しかしながら、今後も経年比較し、推移に留意する必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

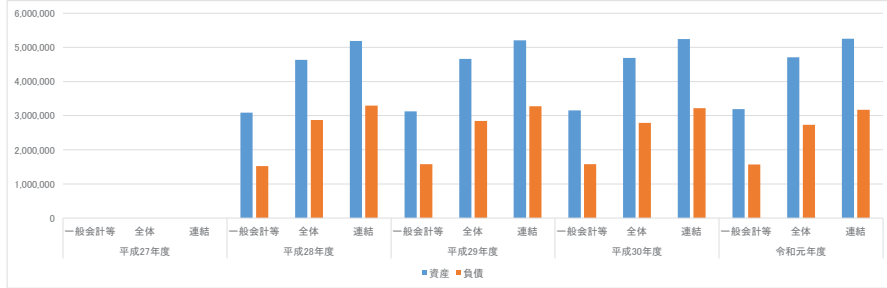
団体名 福岡県福岡市  
団体コード 401307

人口	1,554,229人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	14,743人
面積	343.46km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	421,511.166千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.2%
		将来負担比率	112.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

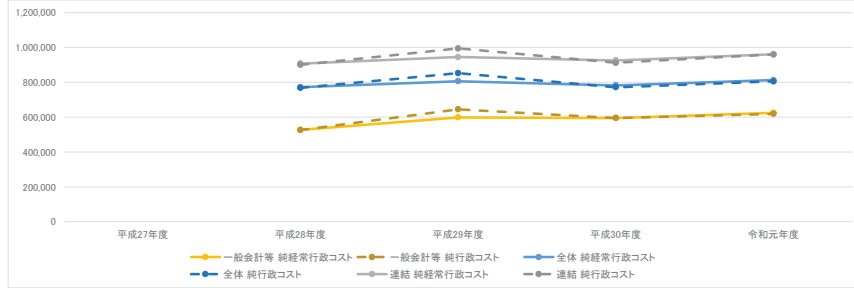
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		3,086,904	3,125,120	3,159,114	3,187,922
	負債		1,519,826	1,576,571	1,575,274	1,568,142
全体	資産		4,633,739	4,660,987	4,691,982	4,706,360
	負債		2,874,568	2,841,331	2,789,356	2,734,376
連結	資産		5,193,425	5,204,874	5,241,191	5,257,322
	負債		3,296,275	3,274,804	3,222,120	3,170,601



**分析:**  
平成30年度に比べ令和元年度の資産は、道路や公園の整備等による固定資産の増等により、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。一方負債については、地方債残高の減等で一般会計等、全体、連結いずれも減少している。一般会計等に比べ、全体及び連結の資産に対する負債の比率は大きくなっているが、比率自体は対前年で減となっている。これは主に下水道事業会計や高鉄道事業会計等の公営企業会計の企業債残高の減が要因だと考えられる。

2. 行政コストの状況

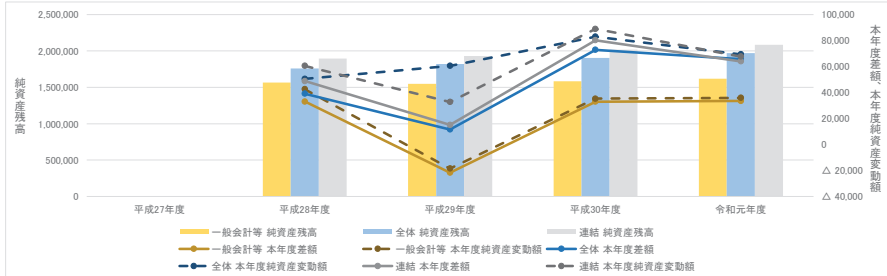
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		527,004	598,544	594,662	624,830
	純行政コスト		526,416	644,788	595,334	619,025
全体	純経常行政コスト		772,167	806,221	782,732	813,094
	純行政コスト		768,517	852,775	771,033	805,668
連結	純経常行政コスト		907,192	944,886	925,715	961,333
	純行政コスト		900,233	994,887	911,700	959,649



**分析:**  
純経常行政コスト及び純行政コストについて、平成30年度に比べ令和元年度は、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。要因は、退職手当引当金繰入額の増による人件費の増等によるものである。一般会計等で一番大きな割合を占めているのは社会保障給付であり、純行政コストの約36%を占めている。また全体及び連結では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているが、純行政コストに占める補助金等の割合が全体で約39%、連結で約48%となり一番大きな割合を占めている。今後も高齢化の進展によりこの傾向が続くことが見込まれるため、超高齢社会に対応する持続可能な仕組みづくりを引き続き実施するなどして、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

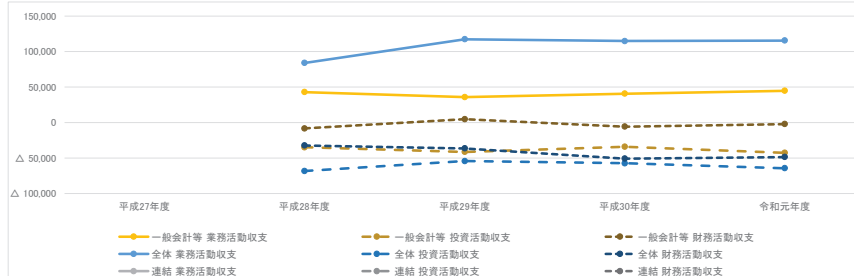
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		33,085	△ 21,691	32,949	33,561
	本年度純資産変動額		42,503	△ 18,529	35,290	35,940
	純資産残高		1,567,078	1,548,549	1,583,839	1,619,780
全体	本年度差額		39,192	11,531	72,835	65,765
	本年度純資産変動額		50,524	60,486	82,969	69,359
	純資産残高		1,759,171	1,819,657	1,902,625	1,971,984
連結	本年度差額		48,802	15,108	80,189	64,014
	本年度純資産変動額		60,541	32,705	89,000	67,650
	純資産残高		1,897,150	1,930,070	2,019,071	2,086,721



**分析:**  
平成30年度は、退職手当引当金繰入の減による人件費の減等により一般会計等、全体、連結いずれも財源が純行政コストを上回っていたが、令和元年度は、退職手当引当金繰入の増による人件費の増等により純行政コストが増加するも、財源が引き続き純行政コストを上回ったため、一般会計等、全体、連結いずれも純資産が増加している。引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		42,841	35,869	40,596	44,705
	投資活動収支		△ 34,907	△ 41,374	△ 34,133	△ 42,683
	財務活動収支		△ 8,224	4,768	△ 5,746	△ 2,281
全体	業務活動収支		83,971	117,317	114,781	115,433
	投資活動収支		△ 68,277	△ 54,200	△ 57,350	△ 64,460
	財務活動収支		△ 32,357	△ 36,561	△ 50,907	△ 48,559
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



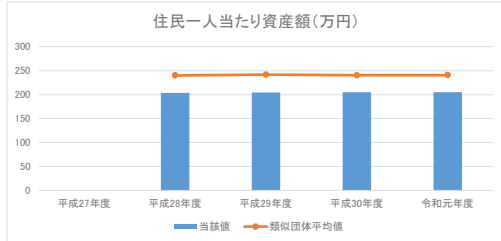
**分析:**  
業務活動収支は、平成30年度に引き続き令和元年度も、一般会計等及び全体において、市税収入の増等により黒字となっている。投資活動収支は、平成30年度に引き続き令和元年度も赤字であるが、一般会計等及び全体共に、公共整備支出の増等によって赤字幅が拡大している。財務活動収支は、平成30年度に引き続き令和元年度も、一般会計等及び全体において、地方債等の償還支出が発行収入を上回っているため赤字となっている。なお、全体の平成16年度以降の市債残高については、毎年度着実に減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

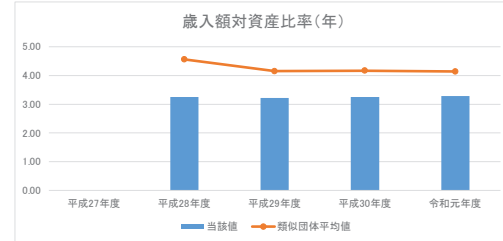
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	308,890,375	312,512,049	315,911,368	318,792,194	
人口	1,514,924	1,529,040	1,540,923	1,554,229	
当該値	203.8	204.4	205.0	205.1	
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	



②歳入額対資産比率(年)

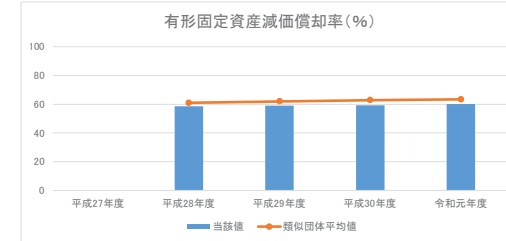
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	308,890,375	312,512,049	315,911,368	318,792,194	
歳入総額	950,943	969,813	971,993	968,137	
当該値	3.25	3.22	3.25	3.29	
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,016,381	1,049,780	1,073,634	1,109,509	
有形固定資産 ※1	1,737,918	1,783,256	1,813,262	1,844,861	
当該値	58.5	58.9	59.2	60.1	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

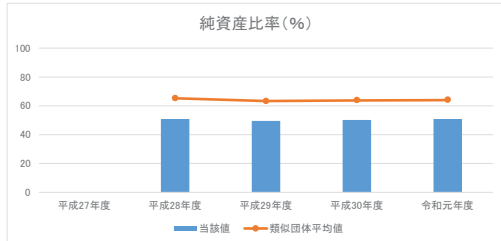
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

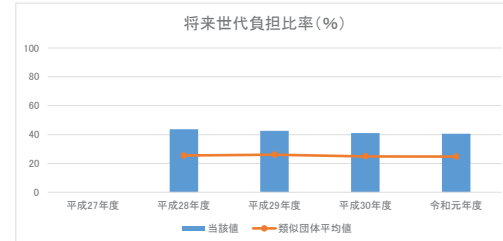
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,567,078	1,548,549	1,583,839	1,619,780	
資産合計	3,086,904	3,125,120	3,159,114	3,187,922	
当該値	50.8	49.6	50.1	50.8	
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,039,762	1,022,350	996,901	985,008	
有形・無形固定資産合計	2,386,901	2,408,122	2,424,409	2,433,175	
当該値	43.6	42.5	41.1	40.5	
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	

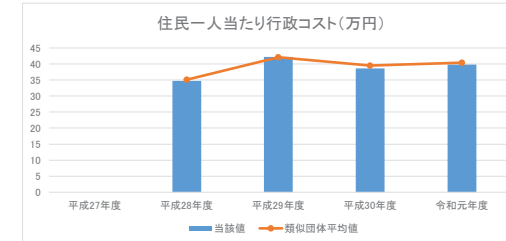
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

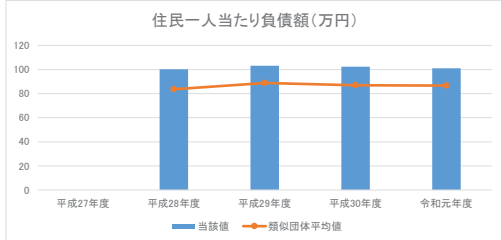
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	52,641,637	64,478,798	59,533,398	61,902,494	
人口	1,514,924	1,529,040	1,540,923	1,554,229	
当該値	34.7	42.2	38.6	39.8	
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

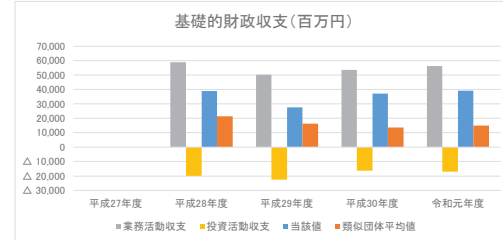
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	151,982,570	157,657,145	157,527,421	156,814,202	
人口	1,514,924	1,529,040	1,540,923	1,554,229	
当該値	100.3	103.1	102.2	100.9	
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	58,904	50,265	53,484	56,234	
投資活動収支 ※2	△ 19,964	△ 22,639	△ 16,225	△ 17,099	
当該値	38,940	27,626	37,259	39,135	
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	

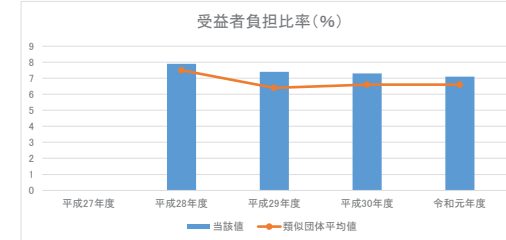
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	44,896	48,020	46,833	47,896	
経常費用	571,900	646,564	641,495	672,726	
当該値	7.9	7.4	7.3	7.1	
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、開始貸借対照表における資産評価について都市間で差異があることが考えられる。

歳入額対資産比率については概ね横ばいとなっており、資産合計の増については道路や公園の整備等、歳入総額の減については、地方債の発行を抑制したこと等が要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、福岡市アセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づいて、予防的な改修による施設の長寿命化、社会情勢や需要等を踏まえた統合、施設運営の効率化など、全庁的にアセットマネジメントの推進を図っている。取組みの結果、類似団体と概ね同程度の償却の進捗がうかがえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているためである。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは上記の理由により地方債の残高が類似団体より高いことが要因だと考えられる。

なお、市債残高は平成16年度をピークに着実に減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供できるよう歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組織替え等の不断の改善に取り組んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ上回っている。本市は、これまで立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているが、平成16年度をピークに着実に減少している。

基礎的財政収支は投資活動収支は赤字だが、業務活動収支の黒字により、39,135百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは近年市税収入が伸び、類似団体と比較しても歳入額が多くなっていること等の要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、施設の特性に応じた適正利用の推進や負担の公平性の確保などの観点による使用料等の改定を行ったことによるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大牟田市  
 団体コード 402028

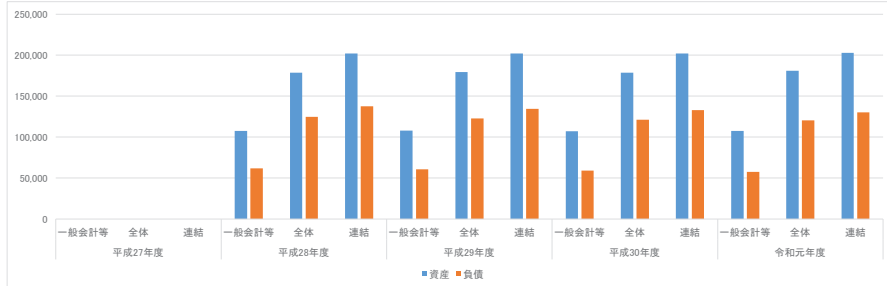
人口	113,587人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	832人
面積	81.45km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,535.926千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.7%
		将来負担比率	37.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		107,773	107,943	107,290	107,555
	負債		61,964	60,743	59,162	57,551
全体	資産		178,574	179,357	178,855	181,151
	負債		124,657	122,924	121,353	120,400
連結	資産		202,011	201,969	202,138	202,946
	負債		137,519	134,489	132,811	130,275

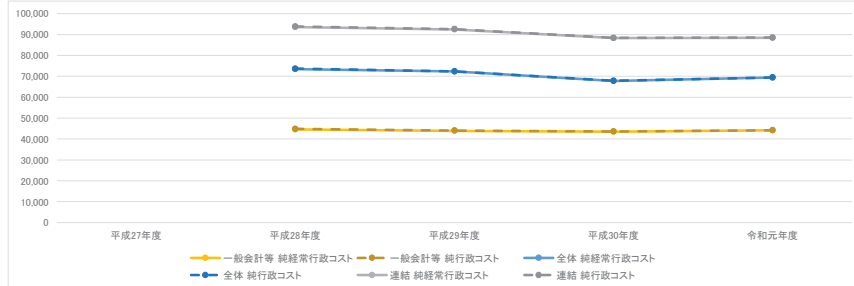


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2億65百万円増の1,075億55百万円となっている。うち固定資産は、1,041億93百万円と総資産の97%を占めており、その中で大きな割合を占めているのが、有形固定資産の929億61百万円となっている。有形固定資産の中では、事業用資産が550億87百万円となっており、前年度末と比較すると、高泉市営住宅建設及び大牟田駅連絡橋改修等で建物が23億37百万円の増となっている。一方、負債総額をみると、前年度末から16億11百万円減の575億51百万円となっている。地方債残高の総額は486億1百万円であり、負債の84%を占めている。近年、臨時財政対策債や過疎対策事業債の借入が増加してきているものの、新規の市債発行額を抑制してきているため、前年度末と比較すると14億17百万円の減となっている。  
 水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から22億96百万円の増、負債総額は9億53百万円の減となっている。また、大牟田・荒尾清掃施設組合、(独)大牟田市立病院等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から8億8百万円の増、負債総額は25億36百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		44,599	43,942	43,506	44,134
	純行政コスト		44,870	44,027	43,601	44,186
全体	純経常行政コスト		73,446	72,298	67,778	69,381
	純行政コスト		73,719	72,377	68,775	69,480
連結	純経常行政コスト		93,588	92,488	88,323	88,447
	純行政コスト		93,863	92,577	88,410	88,549

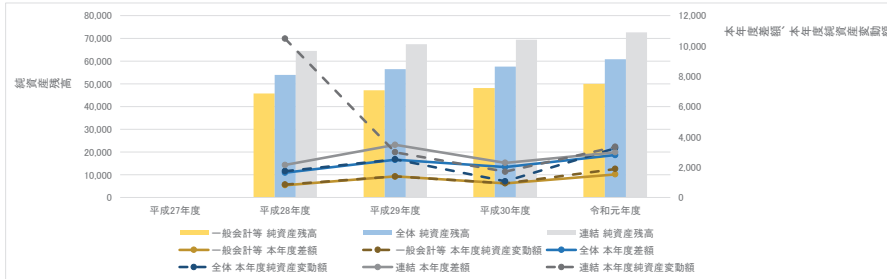


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は483億8百万円となっている。経常費用のうち業務費用は209億40百万円で、うち人件費は83億81百万円、物件費等は118億22百万円となっている。また、各種団体又は個人への補助金や生活保護等の社会保障給付費、特別会計への繰入金等の移転費用は273億68百万円となっている。なかでも社会保障給付は159億11百万円で、経常費用全体の32.9%という大きな割合を占めている状況である。  
 全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が37億94百万円の増、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用についても228億40百万円の増、純行政コストは252億94百万円の増となっている。  
 連結会計では、一般会計等と比べて、経常収益が117億3百万円の増、経常費用が560億17百万円の増、純行政コストは443億63百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		807	1,388	930	1,522
	本年度純資産変動額		851	1,391	928	1,877
	純資産残高		45,809	47,200	48,128	50,005
全体	本年度差額		1,636	2,488	2,010	2,802
	本年度純資産変動額		1,738	2,517	1,069	3,250
	純資産残高		53,917	56,433	57,502	60,752
連結	本年度差額		2,149	3,475	2,285	2,980
	本年度純資産変動額		10,468	2,988	1,707	3,345
	純資産残高		64,492	67,480	69,327	72,671

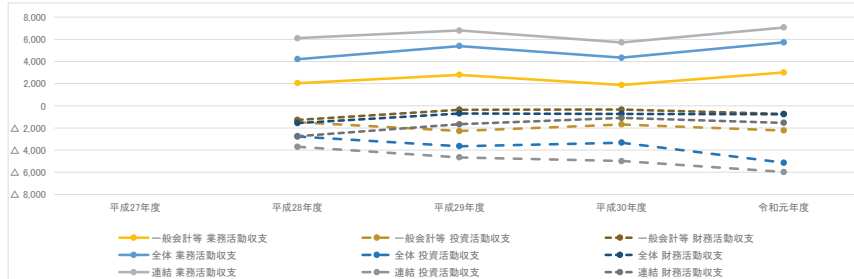


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(457億8百万円)が純行政コスト(441億86百万円)を上回ったことから、本年度の差額は15億22百万円となり、純資産残高は前年度末から18億77百万円増の500億5百万円となっている。  
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税源に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が265億74百万円の増となり、純資産残高は、前年度末と比べて32億50百万円増の607億52百万円となっている。  
 連結会計では、後期高齢者医療広域連合会への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて収支等の財源が458億21百万円の増となり、純資産残高は前年度末と比べて33億44百万円増の726億71百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,042	2,789	1,879	3,010
	投資活動収支		△ 1,478	△ 2,269	△ 1,676	△ 2,222
	財務活動収支		△ 1,275	△ 352	△ 335	△ 742
全体	業務活動収支		4,200	5,383	4,334	5,722
	投資活動収支		△ 2,769	△ 3,647	△ 3,317	△ 5,129
	財務活動収支		△ 1,659	△ 694	△ 733	△ 759
連結	業務活動収支		6,094	6,791	5,716	7,060
	投資活動収支		△ 3,693	△ 4,653	△ 4,985	△ 5,964
	財務活動収支		△ 2,745	△ 1,669	△ 1,089	△ 1,540



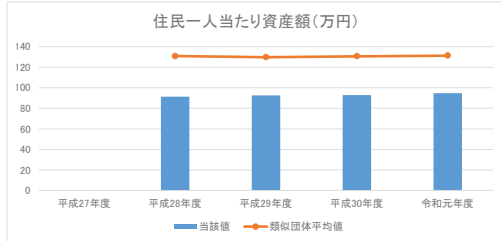
**分析:**  
 一般会計等においては、経常的な行政活動による資金収支の状況を表す業務活動収支が30億10百万円の黒字、公共資産の整備などによる投資活動収支が22億22百万円の赤字、市債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表す財務活動収支が7億42百万円の赤字となっている。これらの合計が46百万円の黒字となっており、前年度末資金残高の1億9百万円と本年度末繰計外現金残高の1億73百万円との合計により、本年度末現金預金残高は3億28百万円となっている。  
 全体会計では、業務活動収支が57億22百万円の黒字、投資活動収支が51億29百万円の赤字、財務活動収支が7億59百万円の赤字となり、合計では1億66百万円の赤字となっている。本年度末資金残高は41億42百万円となっている。  
 連結会計では、業務活動収支が70億60百万円の黒字、投資活動収支が59億64百万円の赤字、財務活動収支が15億40百万円の赤字となり、合計では4億43百万円の赤字となっている。本年度末資金残高は、76億44百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

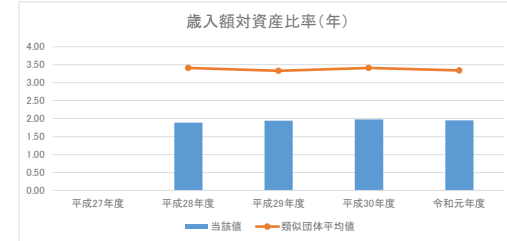
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,777,288	10,794,257	10,728,956	10,755,537	
人口	118,005	116,578	115,310	113,587	
当該値	91.3	92.6	93.0	94.7	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

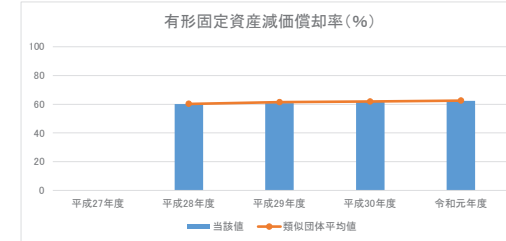
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	107,773	107,943	107,290	107,555	
歳入総額	57,051	55,749	54,118	55,060	
当該値	1.89	1.94	1.98	1.95	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	83,667	85,618	87,666	90,572	
有形固定資産 ※1	139,003	140,868	141,337	145,060	
当該値	60.2	60.8	62.0	62.4	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

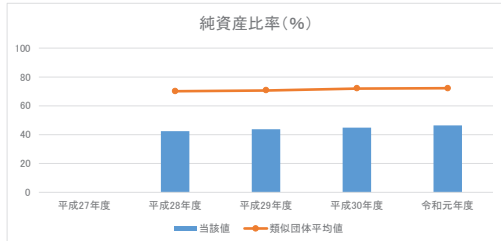
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

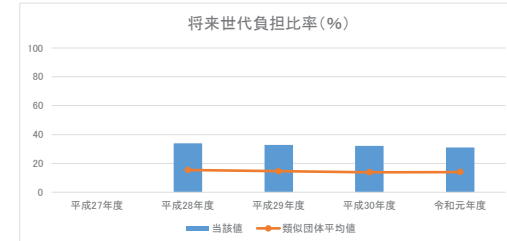
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	45,809	47,200	48,128	50,005	
資産合計	107,773	107,943	107,290	107,555	
当該値	42.5	43.7	44.9	46.5	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	31,975	30,826	29,897	28,855	
有形・無形固定資産合計	94,075	93,894	92,889	92,961	
当該値	34.0	32.8	32.2	31.0	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

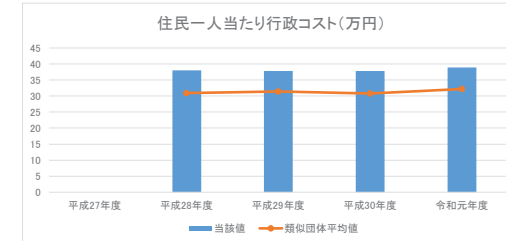
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

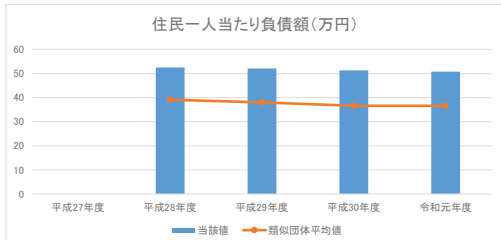
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,486,991	4,402,701	4,360,071	4,418,649	
人口	118,005	116,578	115,310	113,587	
当該値	38.0	37.8	37.8	38.9	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

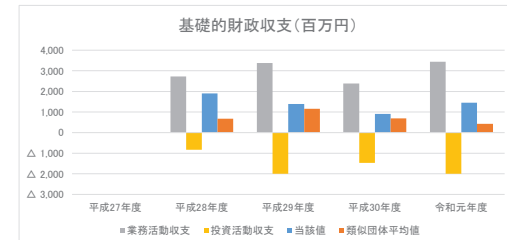
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,196,375	6,074,272	5,916,202	5,755,055	
人口	118,005	116,578	115,310	113,587	
当該値	52.5	52.1	51.3	50.7	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,730	3,383	2,387	3,444	
投資活動収支 ※2	△ 831	△ 1,992	△ 1,474	△ 1,990	
当該値	1,899	1,391	913	1,454	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

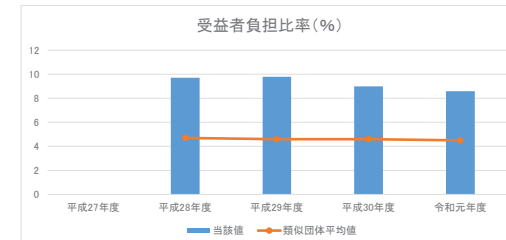
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,767	4,778	4,296	4,174	
経常費用	49,366	48,720	47,802	48,308	
当該値	9.7	9.8	9.0	8.6	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市は、住民一人当たりの資産については類似団体平均を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率においても、類似団体平均より少ない率数となっている。このことから、本市の財政状況から類似団体平均と比較するとストックとしての社会資本整備が進んでおらず、また既存の施設が老朽化しているものと考えられる。

本市では、令和2年度に見直した大牟田市公共施設維持管理計画及び一般施設長寿命化計画に沿って延床面積の20%削減及び施設の長寿命化に取り組んでいる。また、インフラや学校施設、公営住宅については施設管理課により個別に長寿命化計画を策定・運用しており、老朽化した施設の集約化・複合化や除却など、今後も計画を推進し適切な取組みを進めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

本市は、純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率が高いということは、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになる。本市は類似団体平均より将来世代の負担が大きくなっているといえる。

本市では、平成30年度に財政構造強化指針を改定し、次の世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な財政運営を構築するための基本方針を掲げ、市債の発行額について元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債の7割については除く。)にすることで、将来世代への負担の軽減に努めることとしている。

3. 行政コストの状況

本市は、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。本市の場合は、行政コスト計算書のうち社会保障給付は159億11百万円で、経常費用全体の32.9%という大きな割合を占めていることが要因と考えられる。

今後も、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴い扶助費や繰出金の増加傾向は続くことが想定される。持続可能な財政運営のため、これまで以上の財源確保や歳出削減の取組みを行う一方で、喫緊の課題である人口減少対策についても事業の必要性、優先度、後年度の財政負担などを見極め、選択と集中を行いながら取り組んでいくこととしている。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均を上回る14億54百万円の黒字となっている。

財政状況が厳しさを増す中、持続可能で安定した財政運営を行うためには、歳入に応じた歳出とすることで、収支均衡を維持する必要がある。本市では、歳入の確保の面においては、市税等の収率率の維持向上や受益者負担の適正化等の取組みを進め、また歳出削減については、外部委託の推進や執行体制の見直し、既存事業の廃止・縮小を行う等、歳出全般にわたって更なる見直しを行うこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。本市は、下水道普及率が低く、また、し尿処理手数料についても許可制を取らず市で徴収していることから、他の自治体より使用料・手数料が多くなっていると考えられる。

なお、本市では使用料・手数料について、適正な負担割合となっているかを「使用料・手数料の適正化のためのガイドライン」によって3年に1度の頻度で検証を行い、必要に応じて改定を行うことで受益者負担の適正化を図っている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

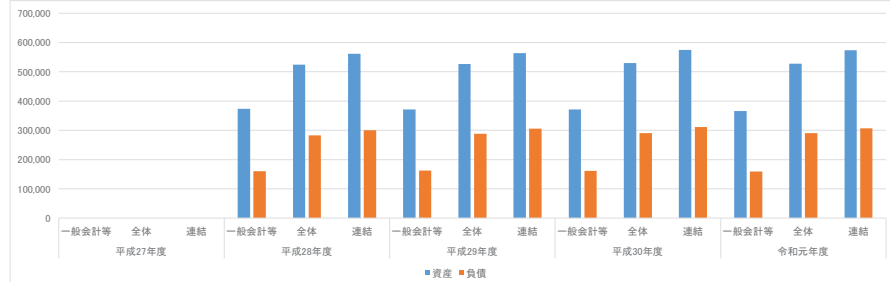
団体名 福岡県久留米市  
団体コード 402036

人口	305,311人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,659人
面積	229.96km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	69,154.492千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.4%
		将来負担比率	32.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

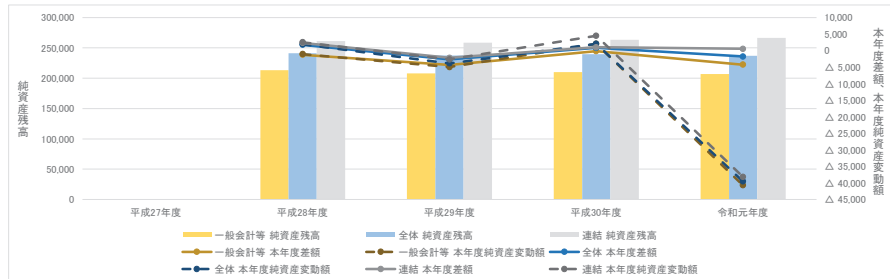
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	373,183	370,848	370,848	371,328	366,059
	負債	160,039	162,668	161,101	161,101	159,185
全体	資産	524,024	526,245	526,245	530,268	527,993
	負債	282,560	288,671	290,637	290,637	290,847
連結	資産	561,867	563,948	563,948	574,517	573,605
	負債	300,533	305,262	305,262	311,334	307,022



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,269百万円の減少(Δ1.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、基金、徴収不能引当金となっている。事業用資産は住宅跡地売却等により6,270百万円減少し、インフラ資産は道路事業用地取得等により4,338百万円増加した。また、固定資産台帳管理システムの入替に伴う台帳の再整備により、増減が生じている。基金は、土地開発基金、退職手当基金、減価基金、財政調整基金等の取崩しにより減少した。徴収不能引当金は、久留米都市開発ビル棟の令和元年度の債権売却に伴う損失分の引当金として1,889百万円減少した。負債総額は、地方債の償還額が借入れ額を上回ったこと等により、前年度末から1,915百万円の減少(Δ1.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

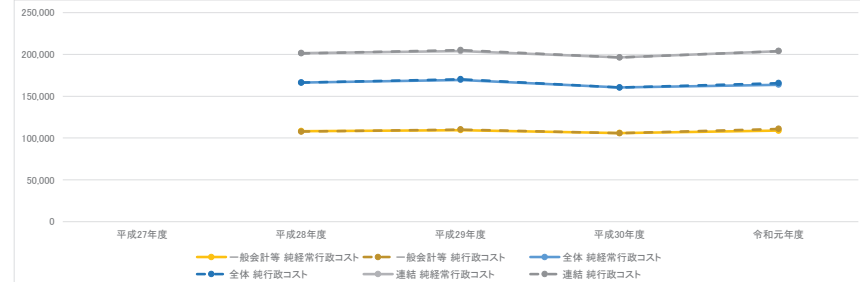
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		Δ 1,239	Δ 4,321	Δ 153	Δ 4,238
	本年度純資産変動額		Δ 1,066	Δ 4,965	2,048	Δ 40,752
	純資産残高	213,144	208,179	210,228	206,874	
全体	本年度差額	1,749	Δ 2,636	837	Δ 1,772	
	本年度純資産変動額	1,923	Δ 3,890	2,057	Δ 39,581	
	純資産残高	241,464	237,574	239,631	237,145	
連結	本年度差額	2,339	Δ 2,155	1,013	549	
	本年度純資産変動額	2,513	Δ 2,648	4,497	Δ 38,212	
	純資産残高	261,334	258,686	263,183	266,583	



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(106,636百万円)が純行政コスト(110,874百万円)を下回っており、本年度差額は、Δ4,238百万円(前年度比Δ4,085百万円)となり、純資産残高は3,354百万円の減少となった。また、純資産変動額は、固定資産台帳管理システムの入替に伴う錯誤を無償所管換等で調整したことにより、大きく減少している。全体においては、一般会計等と比べて収収等の財源が57,303百万円増えている。これは、国民健康保険特や介護保険、後期高齢者医療保険等の特別会計で扱われる給付費等が加わったことにより増えるもので、全体の本年度差額はΔ1,772百万円、純資産残高は237,145百万円となった。

2. 行政コストの状況

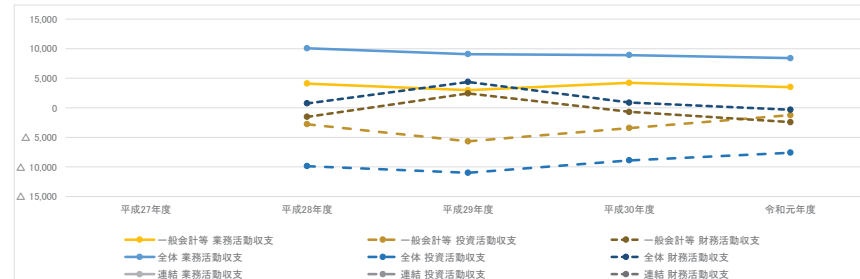
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		108,206	109,410	105,945	108,935
	純行政コスト		107,782	110,239	105,875	110,874
全体	純経常行政コスト		166,531	169,468	160,545	163,780
	純行政コスト		166,279	170,293	160,483	165,711
連結	純経常行政コスト		201,566	204,034	196,496	203,977
	純行政コスト		201,350	205,193	196,442	204,012



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は113,704百万円となり、前年度比3,522百万円の増加(+3.2%)となった。その中で社会保険給付が32,567百万円で最も高く、次いで物件費が26,391百万円、補助金等が16,915百万円、人件費が15,780百万円となっており、これらで全体の約8割を占めている。特に社会保険給付は、児童扶養手当や障害者自立支援給付に伴い大きく増加している。一方で、経常収益は、使用料・手数料等で合計4,768百万円となり、前年度比533百万円の増加(+12.6%)となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,102	2,986	4,227	3,517
	投資活動収支		Δ 2,791	Δ 5,662	Δ 3,412	Δ 1,231
	財務活動収支		Δ 1,547	2,437	Δ 696	Δ 2,417
全体	業務活動収支		10,067	9,082	8,911	8,408
	投資活動収支		Δ 9,846	Δ 10,988	Δ 8,895	Δ 7,598
	財務活動収支		759	4,370	877	Δ 327
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧工事等に伴う物件費等、児童扶養手当や障害者自立支援給付等の社会保障給付、他会計への繰出し等により支出が増加したものの、国県等補助金等の収入も増加したことにより3,517百万円となった。投資活動収支は、基金積立金および公共施設等整備費の支出減少、基金取崩収入の増加などによりΔ1,231百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が減少したことにより、Δ2,417百万円となった。本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し、1,268百万円となった。

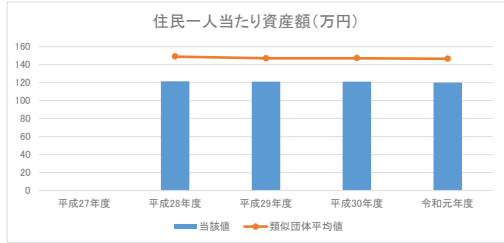


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

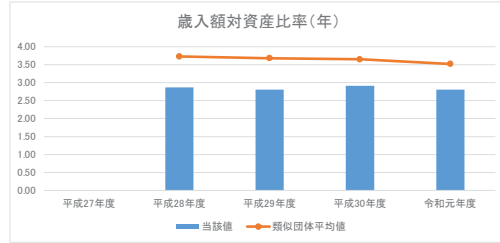
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,318,302	37,084,788	37,132,824	36,605,888
人口		306,800	306,461	306,112	305,311
当該値		121.6	121.0	121.3	119.9
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

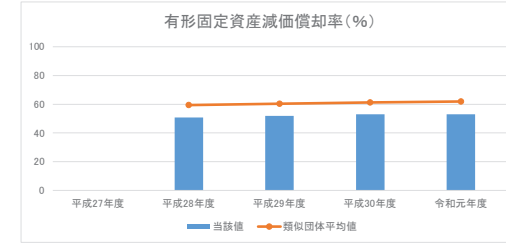
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		373,183	370,848	371,328	366,059
歳入総額		130,219	132,020	127,820	130,100
当該値		2.87	2.81	2.91	2.81
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		171,696	178,364	186,142	184,992
有形固定資産 ※1		338,833	344,053	350,328	348,059
当該値		50.7	51.8	53.1	53.1
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

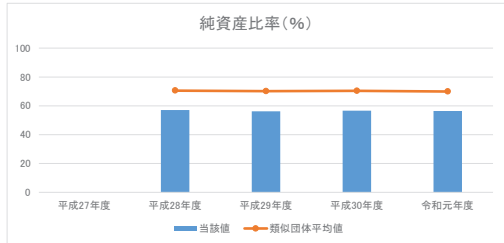
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

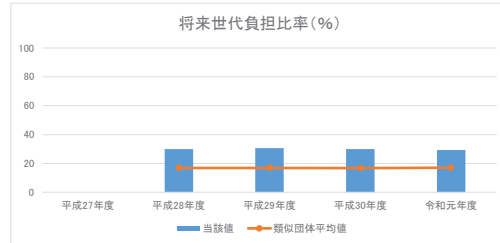
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		213,144	208,179	210,228	206,874
資産合計		373,183	370,848	371,328	366,059
当該値		57.1	56.1	56.6	56.5
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		91,905	93,219	91,290	88,901
有形・無形固定資産合計		307,458	305,872	304,676	304,094
当該値		29.9	30.5	30.0	29.2
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

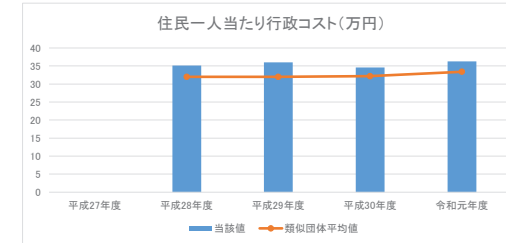
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

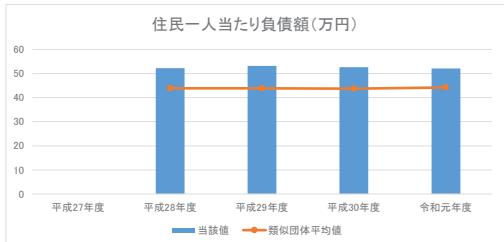
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		10,778,169	11,023,938	10,587,452	11,087,352
人口		306,800	306,461	306,112	305,311
当該値		35.1	36.0	34.6	36.3
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

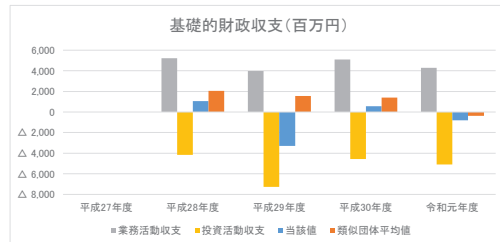
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		16,003,879	16,266,848	16,110,058	15,918,517
人口		306,800	306,461	306,112	305,311
当該値		52.2	53.1	52.6	52.1
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		5,226	3,978	5,107	4,287
投資活動収支 ※2		△ 4,159	△ 7,256	△ 4,556	△ 5,103
当該値		1,067	△ 3,278	551	△ 816
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

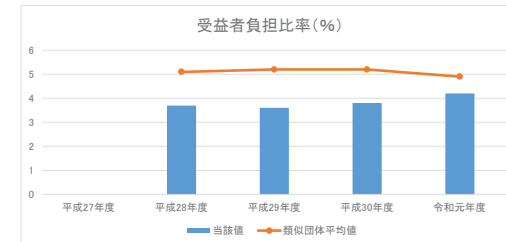
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		4,147	4,109	4,235	4,768
経常費用		112,353	113,519	110,181	113,703
当該値		3.7	3.6	3.8	4.2
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧市町毎に公共施設が整備されていたため、保有する施設数が多いが、類似団体平均より低くなっている。有形固定資産減価償却率は、前年度と同率となっており、類似団体と比べると低い。引き続き市営住宅の老朽化による用途廃止などの、行財政改革推進計画に定める公共施設の施設面積縮減を目指し、取り組みを進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低い。将来世代負担率は類似団体より高いが、前年度より0.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行財政コストの削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年よりも1.7%増加しており、類似団体平均を上回っている。これは、類似団体に比べ人件費は低いものの、物件費、補助金等、社会保障給付等が高くなっているためと考えられる。今後も、行財政改革の取り組みの中で、事業の削減や効率化、補助金の見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より高いものの、前年度から0.5万円減少している。また、基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△816百万円となっている。類似団体平均を下回っており、新規事業については優先度の高いものに限定する等により、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体と比べ低くなっている。本市の体育施設使用料や各種証明手数料は、近隣自治体等と比較しても低く、行財政改革の取り組みの中で、市民サービスに対する負担の在り方について見直しを進めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県直方市  
団体コード 402044

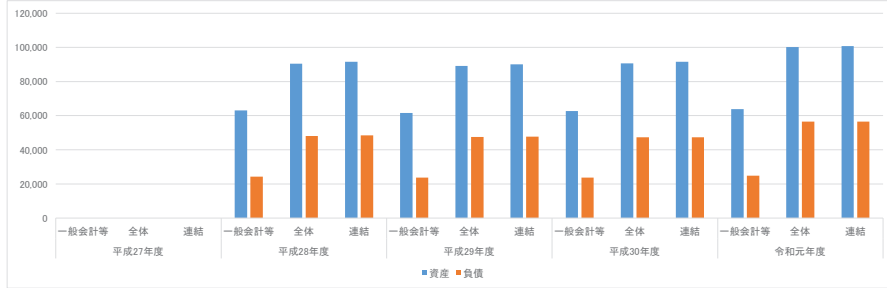
人口	56,638人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	391人
面積	61.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,127,436千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	55.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	63,128	61,676	62,861	63,867	63,867
	負債	24,243	23,783	23,848	24,748	24,748
全体	資産	90,371	89,133	90,677	100,138	100,138
	負債	48,106	47,613	47,353	56,572	56,572
連結	資産	91,605	90,143	91,678	100,800	100,800
	負債	48,384	47,647	47,394	56,596	56,596

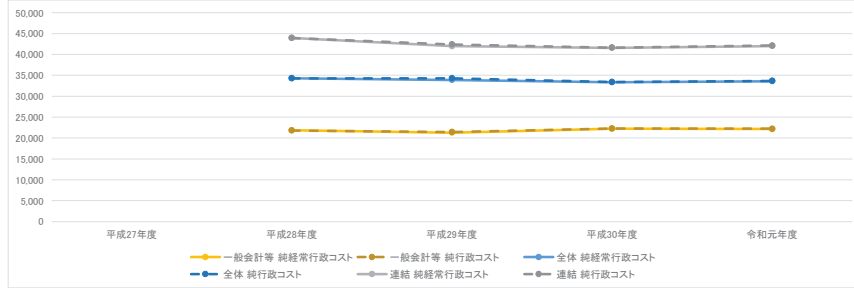


**分析:** 一般会計等において、資産総額が前年度と比べて1,206百万円の増加(1.9%)となった。要因としては、有形固定資産の増加によるものとなっているが、資産の更新がなされたわけではなく、資産全体の老朽化は前年度より進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。負債については、1,100百万円の増加(4.7%)となった。要因としては、大型の投資事業(市営住宅建設事業・汚泥再生処理センター)が開始となり、地方債の発行が増加したことによる。また、前年度まで減少傾向にあった地方債残高については増加に転じている。今後は事業の取捨選択を厳格に行い、地方債発行の抑制に努める。全体では、下水道事業会計、水道事業会計等を加えており、資産総額は前年度と比較し9,461百万円増加し、負債総額は一般会計等と同様の内容によるもので、前年度と比較して9,219百万円増加している。直方市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、前年度と比べて資産総額が9,122百万円、負債総額が9,202百万円それぞれ増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,854	21,275	22,243	22,152	22,152
	純行政コスト	21,830	21,439	22,279	22,236	22,236
全体	純経常行政コスト	34,298	33,884	33,350	33,580	33,580
	純行政コスト	34,278	34,287	34,202	33,679	33,679
連結	純経常行政コスト	43,946	41,978	41,561	42,037	42,037
	純行政コスト	43,927	42,381	41,613	42,136	42,136

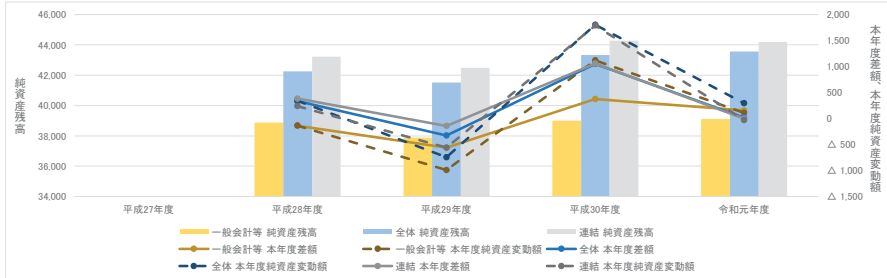


**分析:** 一般会計等において、経常費用は23,556百万円となり、前年比20百万円の増加(0.8%)となった。人件費等の業務費用は10,021百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は13,535百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。もとも金額が大きいのは社会保障給付費(9,022百万円、前年度比+6.3%)であり、行政コストの40.7%を占めている。年々増加している障害福祉サービス費が悪化要因となっている。社会保障給付費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についても見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。全体においても、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,676百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,209百万円多くなり、純行政コストは、11,443百万円多くなっている。連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため一般会計等と比べて経常収益が1,798百万円多くなっている。経常費用についても、補助金等の影響により一般会計等と比べ13,103百万円多くなり、純行政コストは11,443百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△136	△560	375	154
	本年度純資産変動額	△136	△991	1,119	107	107
	純資産残高	38,885	37,893	39,012	39,120	39,120
全体	本年度差額	334	△327	1,050	18	18
	本年度純資産変動額	344	△745	1,804	292	292
	純資産残高	42,265	41,520	43,324	43,566	43,566
連結	本年度差額	382	△144	1,058	△4	△4
	本年度純資産変動額	239	△559	1,789	△30	△30
	純資産残高	43,221	42,495	44,284	44,205	44,205

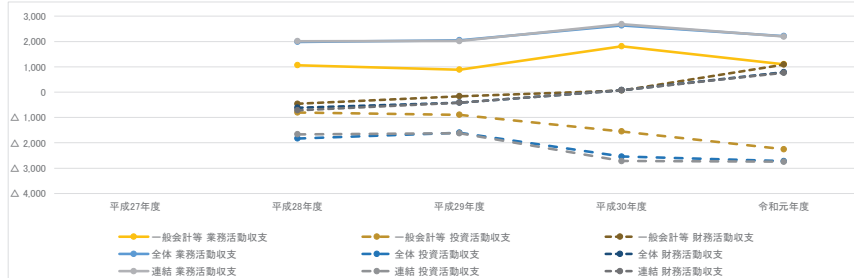


**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(22,390百万円)が純行政コスト(22,236百万円)を上回っており、本年度差額は154百万円となり、純資産残高は108百万円の増加となった。本年度はふるさと応援寄附金が減少したが、国県等補助金が増加したため、本年度差額がプラスとなっている。しかし、社会保障給付費、他会計への繰り出し等の移転費用が類似団体と比較しても多くなっている状況であり、今後は扶助費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についても見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,581百万円多くなっており、本年度差額は18百万円となり、純資産残高は292百万円の増加となった。連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の税収等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,741百万円多くなり、本年度差額は△4百万円となり、純資産は30百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,065	884	1,809	1,101
	投資活動収支		△804	△891	△1,554	△2,251
	財務活動収支		△458	△160	65	1,086
全体	業務活動収支	1,980	2,044	2,632	2,208	2,208
	投資活動収支	△1,825	△1,603	△2,542	△2,720	△2,720
	財務活動収支	△617	△416	76	788	788
連結	業務活動収支	2,008	2,014	2,681	2,192	2,192
	投資活動収支	△1,667	△1,621	△2,721	△2,743	△2,743
	財務活動収支	△719	△418	76	765	765



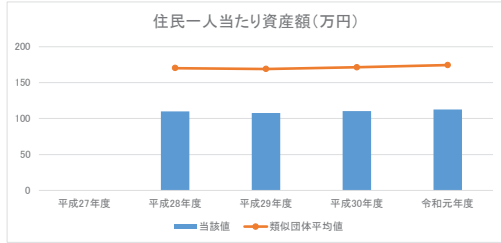
**分析:** 一般会計等において、業務活動収支は1,101百万円となっているが、投資活動収支については、市営住宅建設事業・汚泥再生処理センターの建設を行っていることにより△2,251百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を大幅に上回っていることにより1,086百万円となり、本年度末現金預金残高は△64百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の税収等が含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,107百万円多い2,208百万円となっている。投資活動収支では、下水道等の整備を行っているため△2,720百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を大幅に上回ったことから788百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から276百万円増加し、1,941百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等収入や補助金支出が含まれることから、業務活動収支は、2,192百万円となっている。投資活動収支は△2,743百万円となり、財務活動収支は765百万円となったことから、本年度末現金預金残高は前年度から213百万円増加し、2,232百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

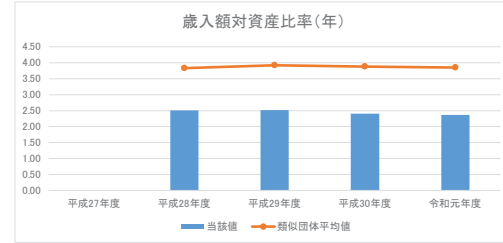
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,312,764	6,167,002	6,266,072	6,386,749
人口		57,388	57,151	56,779	56,638
当該値		110.0	107.9	110.4	112.8
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

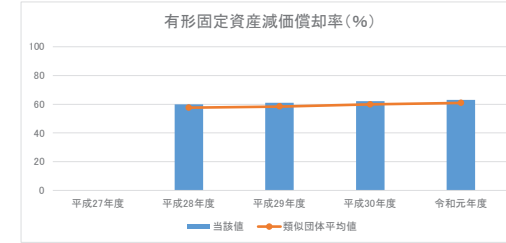
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		63,128	61,676	62,661	63,867
歳入総額		25,184	24,482	26,062	27,109
当該値		2.51	2.52	2.40	2.36
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		58,855	60,493	62,266	63,653
有形固定資産 ※1		98,189	99,197	100,136	100,813
当該値		59.9	61.0	62.2	63.1
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

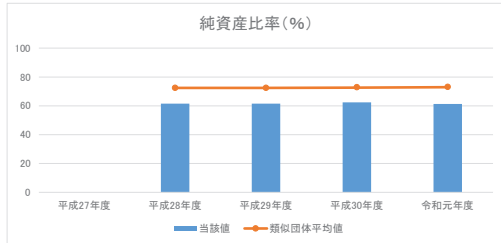
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

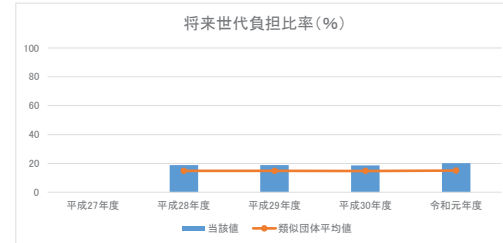
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		38,885	37,893	39,012	39,120
資産合計		63,128	61,676	62,661	63,867
当該値		61.6	61.4	62.3	61.3
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,832	10,531	10,460	11,642
有形・無形固定資産合計		57,475	56,301	56,461	57,621
当該値		18.8	18.7	18.5	20.2
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

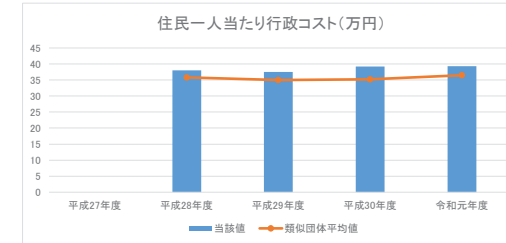
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

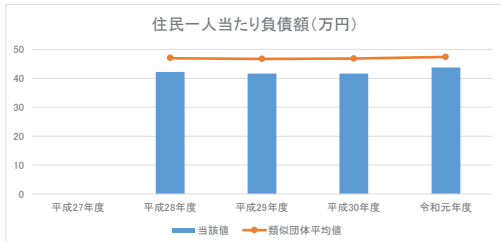
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,183,035	2,143,911	2,227,949	2,223,609
人口		57,388	57,151	56,779	56,638
当該値		38.0	37.5	39.2	39.3
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

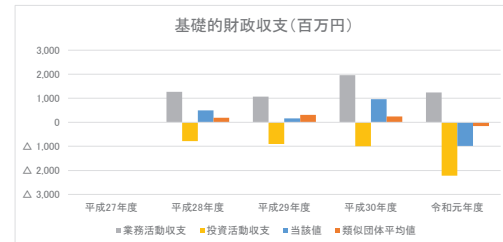
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,424,297	2,378,279	2,364,844	2,474,795
人口		57,388	57,151	56,779	56,638
当該値		42.2	41.6	41.6	43.7
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,275	1,064	1,965	1,237
投資活動収支 ※2		△ 778	△ 907	△ 1,001	△ 2,217
当該値		497	157	964	△ 980
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

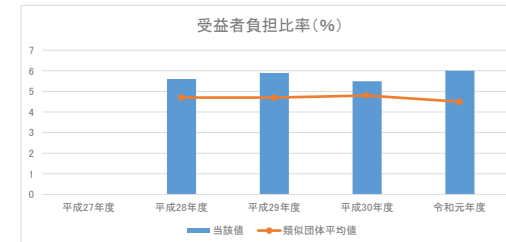
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,304	1,328	1,293	1,403
経常費用		23,157	22,603	23,536	23,556
当該値		5.6	5.9	5.5	6.0
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併を行っていないことにより、類似団体よりも保有している資産が少ないため下回っている。一方で有形固定資産減価償却率では、類似団体平均より高い水準にあり、毎年の固定資産への投資よりも毎年の減価償却費が上回っている状況である。今後施設の更新・改修等の費用がかかることが見込まれる。平成27年度に作成した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設の更新・改修等の費用の削減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

合併を行っていないことにより資産額が類似団体よりも下回っているのに対して負債(将来世代負担比率)が類似団体よりも上回っているため、純資産比率が類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債を負債残高から除いた場合、純資産比率は、73%となる。

将来世代負担比率が高い状況は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めなければならない。事業費の削減と資産発行の抑制に努めた結果地方債残高は減少傾向であるため、今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債の発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より上回っている。本年度は、ふるさと納税が増えたことで、その事業に係る委託費も増加したことが要因となっている。また、社会保障給付及び他会計への繰出金の支出が多くなっている。社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や単独実施の扶助費等の見直しを進め、扶助費の増加傾向に歯止めをかけるよう努めなければならない。また、公共下水道事業特別会計への繰出についても、これ以上負担増とならないよう、事業の縮小も視野に入れ、今後の事業計画を再検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。職員の新陳代謝により退職手当引当金が減少したが、大型の建設事業の着手に伴い、全体の負債額が増加した。基礎的財政収支は、△980万円とマイナスに転じた。ふるさと納税の減少が主な要因となり、投資活動収支の増加をカバーできなかった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率について、類似団体と比較して使用料及び手数料収入が多いことで類似団体平均を上回っている。ごみ処理事業において一部事務組合に加入にしておらず、類似団体が一部事務組合で業務を行っているものを市単独で行っていることが受益者負担率が高い要因と考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

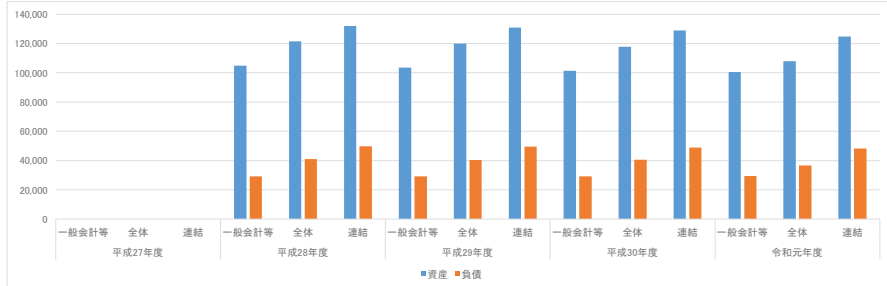
団体名 福岡県田川市  
団体コード 402061

人口	47,530 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	386 人
面積	54.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,975.051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-3	実質公債費率	7.8 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

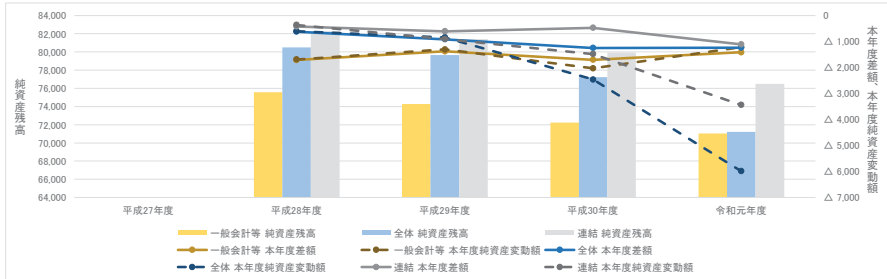
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	104,840	103,556	103,556	101,472	100,522
	負債	29,263	29,282	29,282	29,226	29,490
全体	資産	121,469	120,031	120,031	117,891	107,853
	負債	40,956	40,361	40,361	40,678	36,630
連結	資産	132,108	130,958	130,958	128,926	124,727
	負債	49,794	49,544	49,544	48,996	48,239



**分析:**  
現在までに本市では、一般会計等で1,005億円、全体で1,079億円、連結で1,247億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、527億円(全体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で254億円(全体)となっています。これらは、総資産の約7割(全体)を占めています。資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建設費用など多くの問題を抱えています。  
今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。  
一方、負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を合わせると、308億円(全体)となっており、負債総額の約8割(全体、臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

3. 純資産変動の状況

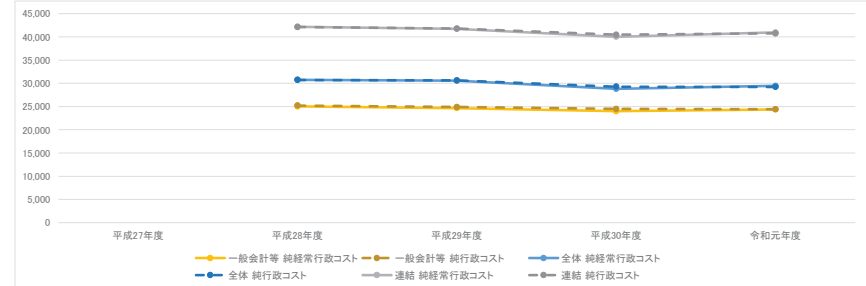
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,708	△ 1,374	△ 1,702	△ 1,415
	本年度純資産変動額		△ 1,690	△ 1,304	△ 2,029	△ 1,214
	純資産残高	75,578	74,274	72,245	71,032	
全体	本年度差額		△ 621	△ 914	△ 1,248	△ 1,233
	本年度純資産変動額		△ 603	△ 842	△ 2,458	△ 5,991
	純資産残高	80,513	79,671	77,213	71,222	
連結	本年度差額		△ 420	△ 607	△ 470	△ 1,109
	本年度純資産変動額		△ 363	△ 899	△ 1,484	△ 3,442
	純資産残高	82,313	81,414	79,930	76,487	



**分析:**  
形成された資産のうち、純資産の710億円(一般会計等)、712億円(全体)、765億円(連結)については、市税や国庫補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の295億円(一般会計等)、366億円(全体)、482億円(連結)については、今後の将来世代が負担していくことになります。  
なお、令和元年度は、純資産が一般会計等で12億円、全体で60億円、連結で34億円減少しています。これらは、資産の増加よりも減価償却費による資産の減少額が大きかったことなどにより、純資産の減少という結果になりました。

2. 行政コストの状況

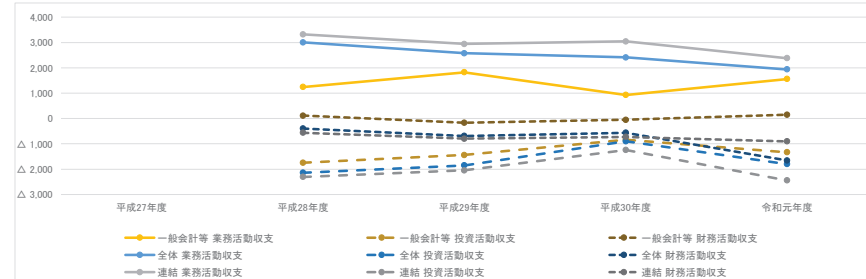
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,039	24,862	24,862	24,010	24,389
	純行政コスト	25,203	24,914	24,914	24,485	24,425
全体	純経常行政コスト	30,746	30,592	30,592	28,810	29,452
	純行政コスト	30,710	30,623	30,623	29,279	29,211
連結	純経常行政コスト	42,165	41,741	41,741	40,007	40,960
	純行政コスト	42,129	41,771	41,771	40,475	40,731



**分析:**  
令和元年度の経常費用は、一般会計等で275億円、全体で376億円、連結で497億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で31億円、全体で81億円、連結で88億円となっています。経行政コストは一般会計等で244億円、全体で292億円、連結で407億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国庫等補助金で賄う必要があります。本市では、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転費用の割合が非常に大きくなっており、全体財務書類では経常費用の約5割を占めています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は一般会計等で33億円、全体で35億円、連結で42億円となっています。一般会計等と全体の純行政コストを比較すると、全体は一般会計等に比べて約1.2倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されたためです。また、一般会計等で31億円だった経常収益が、全体では81億円に増加していますが、これは、病院の診療収入によるものです。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,244	1,819	926	1,557	
	投資活動収支	△ 1,746	△ 1,442	△ 839	△ 1,333	
	財務活動収支	113	△ 168	△ 53	150	
全体	業務活動収支	3,004	2,572	2,408	1,933	
	投資活動収支	△ 2,142	△ 1,848	△ 899	△ 1,801	
	財務活動収支	△ 397	△ 692	△ 566	△ 1,656	
連結	業務活動収支	3,320	2,938	3,041	2,376	
	投資活動収支	△ 2,306	△ 2,048	△ 1,244	△ 2,447	
	財務活動収支	△ 565	△ 799	△ 728	△ 905	



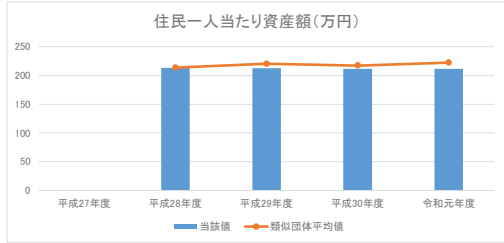
**分析:**  
令和元年度の資金収支は、一般会計等で4億円増加し、全体で15億円、連結で10億円減少しています。その結果、期末の資金残高はそれぞれ一般会計等で14億円、全体で23億円、連結で37億円になっています。  
一般会計等と全体の業務活動収支を比較すると、全体は一般会計等に比べて約1.2倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険税が収入に含まれること、市立病院の診療収入等が使用料及び手数料収入に含まれることにより、業務収入が増加するためです。  
なお、投資活動収入が一般会計等、全体、連結で全て負の値になっていますが、これは、投資活動支出の多くを占める公共施設等整備費支出の財源となる地方債等発行収入が財務活動収入に計上されることになっているため、支出とそれに対応する収入(財源)を計上する区分が異なることによるものです。また、財務活動収支は主にその年度の地方債の収支を表すものです。全体、連結では負の値になっていることから地方債残高が減少しており、一般会計等では約2億円地方債残高が増加していることが分かります。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

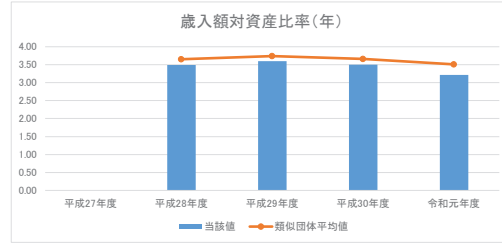
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,484,049	10,355,619	10,147,174	10,052,208
人口		49,191	48,643	47,998	47,530
当該値		213.1	212.9	211.4	211.5
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

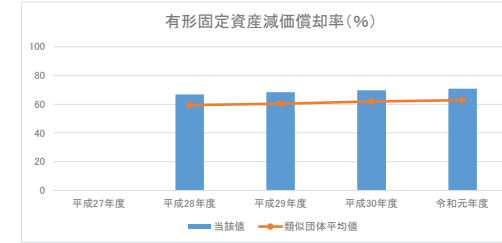
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		104,840	103,556	101,472	100,522
歳入総額		30,043	28,778	29,021	31,222
当該値		3.49	3.60	3.50	3.22
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		101,476	104,403	107,239	110,202
有形固定資産 ※1		151,736	152,618	153,837	155,431
当該値		66.9	68.4	69.7	70.9
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

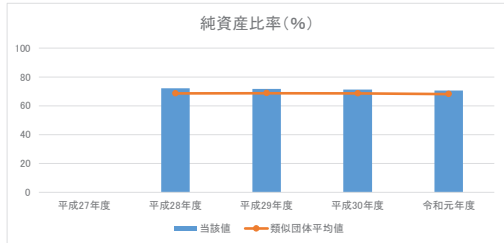
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

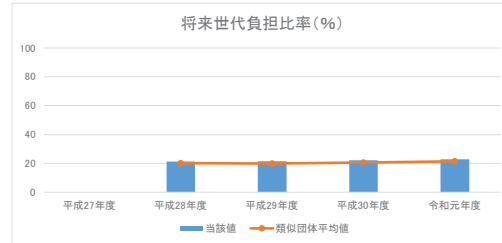
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		75,578	74,274	72,245	71,032
資産合計		104,840	103,556	101,472	100,522
当該値		72.1	71.7	71.2	70.7
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,904	16,698	16,684	17,049
有形・無形固定資産合計		79,807	77,985	75,584	74,498
当該値		21.2	21.4	22.1	22.9
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

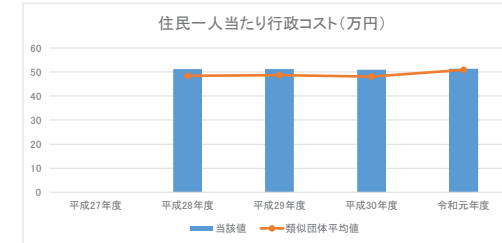
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

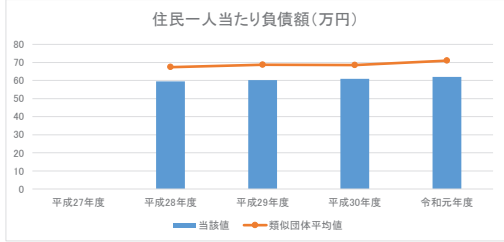
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,520,288	2,491,360	2,448,455	2,442,466
人口		49,191	48,643	47,998	47,530
当該値		51.2	51.2	51.0	51.4
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

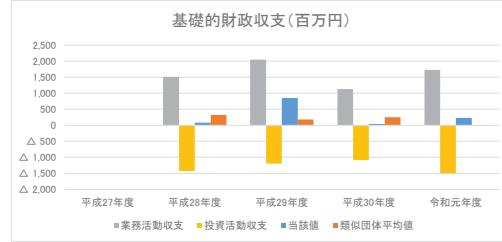
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,926,265	2,928,186	2,922,636	2,949,022
人口		49,191	48,643	47,998	47,530
当該値		59.5	60.2	60.9	62.0
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,510	2,054	1,132	1,734
投資活動収支 ※2		△1,425	△1,197	△1,088	△1,499
当該値		85	857	44	235
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△112

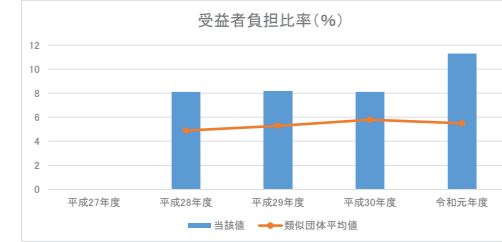
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,199	2,205	2,125	3,119
経常費用		27,238	26,867	26,135	27,507
当該値		8.1	8.2	8.1	11.3
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度までに田川市では、1,005億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、481億円。次に道路、公園などのインフラ資産で254億円となっています。これらは、総資産の約7割を占めています。これら施設の高齢化の状況を表す指標である有形固定資産の減価償却率が70.9%と高く施設の老朽化が進んでいるといえます。このため、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建替費用など多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。

なお、基金やその他債権等の金融資産を含む住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても概ね同水準となっております。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、70.7%となっており、類似団体と比較しても良好な状況であるといえます。

なお、形成された資産のうち、純資産の710億円については、市税や国庫補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の295億円については、今後の将来世代が負担していくこととなります。

3. 行政コストの状況

純行政コストは(経常費用+臨時損失)-(経常収益+臨時利益)で算出されます。令和元年度の経常費用は、一般会計等で275億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で31億円となっています。

経常費用の中には生活保護費などの移転費用(139億円)の割合(50.6%)が小さくなっています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は33億円となっています。

なお、住民一人当たりの行政コストは概ね類似団体と同水準です。

4. 負債の状況

負債の多くは地方債(254億円、86.1%)が占めており、いかに地方債残高をコントロールするかが負債の増加を抑制する鍵となるといえます。

令和元年度末においては、類似団体との比較においても住民一人当たりの負債額は低い状況にあります。

しかし、本邦においては、令和元年度に再編に伴う新中学校建設事業を開始し、令和2年度から大規模な建設工事を実施しています。加えて、既存施設の老朽化が進んでおり、これら施設の建替えを含む再整備や長寿命化対策等が必要となり、その財源として地方債を活用することとなるため、今後は地方債残高の増加が見込まれるところです。

5. 受益者負担の状況

経常収益には、歳入の大半を占める税収や国庫支出金等を含みます。使用料、負担金、諸収入等の受益者が負担するよう収入が主なものとなっています。

一方で、経常費用には、社会保障給付費や人件費といった歳入の中で多くを占めるものが含まれるため、受益者負担比率は低い数値が算出されます。

受益者負担比率の類似団体平均値との比較からもわかるように、経常費用に対する本市の受益者負担(使用料、負担金、諸収入等)の状況は高い状況にあるといえます。

令和元年度 財務書類に関する情報①

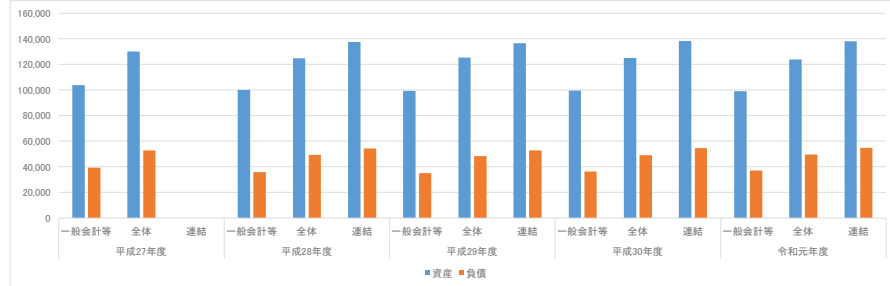
団体名 福岡県柳川市  
団体コード 402079

人口	65,610人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436人
面積	77.15km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,266,096千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	22.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

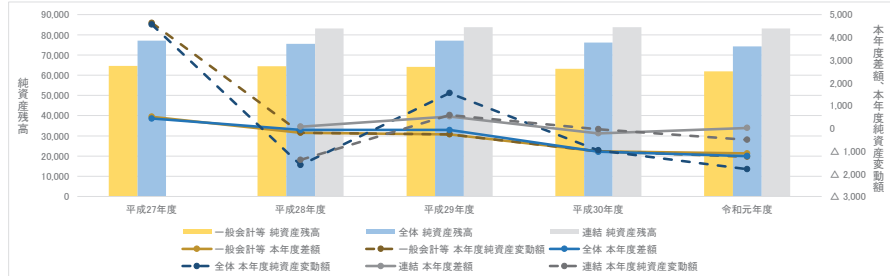
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	103,934	100,237	99,397	99,508	99,095
	負債	39,298	35,797	35,225	36,346	37,185
全体	資産	130,020	124,972	125,360	125,214	123,890
	負債	52,889	49,463	48,303	49,127	49,602
連結	資産		137,527	136,559	138,247	138,131
	負債		54,324	52,824	54,550	54,940



**分析:**  
一般会計等の負債が939百万円増加(+2.3%)しています。負債の増加額のうち最も変動が大きいのは、地方債の増加(1,119百万円)であり、市民文化会館建設や新火葬施設建設に係る一般単独事業債の増加などが主な要因です。  
また、一般会計等の資産が413百万円減少(△0.4%)しています。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産と基金であり、事業用資産は小中学校の空間微設備・照明機器の取替や、市民文化会館開館建設の事業により331百万円増額していますが、インフラ資産は新規取得分より減価償却費が上回ったことにより987百万円減額しています。

3. 純資産変動の状況

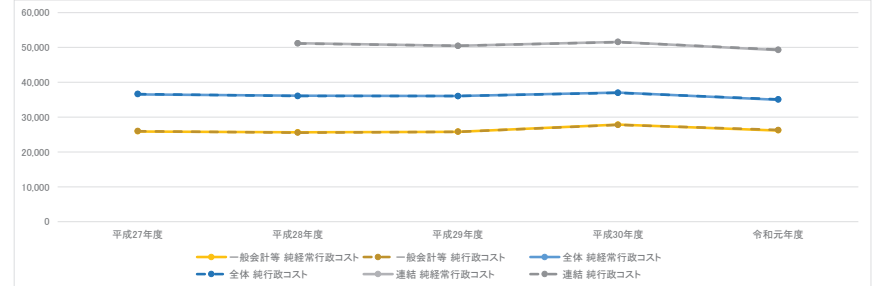
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	504	△194	△268	△1,013	△1,105
	本年度純資産変動額	4,639	△197	△268	△1,011	△1,251
	純資産残高	64,636	64,439	64,172	63,161	61,910
全体	本年度差額	431	△76	△78	△1,033	△1,226
	本年度純資産変動額	4,565	△1,622	1,548	△971	△1,799
	純資産残高	77,130	75,509	77,057	76,086	74,287
連結	本年度差額		75	518	△226	16
	本年度純資産変動額		△1,390	581	△39	△506
	純資産残高		83,203	83,735	83,697	83,191



**分析:**  
一般会計等においては本年度純資産変動額が△1,251百万円と前年度の△1,011百万円から大きく変動しております。これは、火葬場やごみ処理施設を一部事務組合が建設していることへの負担金が大幅に増加したことにより、マイナスが増えています。

2. 行政コストの状況

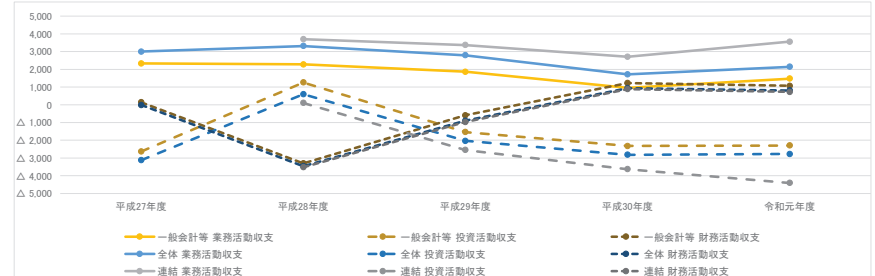
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,911	25,659	25,819	27,870	26,178
	純行政コスト	25,972	25,540	25,799	27,790	26,292
全体	純経常行政コスト	36,553	36,130	36,061	37,058	34,982
	純行政コスト	36,629	36,057	36,044	36,984	35,110
連結	純経常行政コスト		51,202	50,476	51,593	49,239
	純行政コスト		51,131	50,471	51,531	49,371



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は27,398百万円となり、前年度比1,438百万円の減少(△5.0%)となっています。これは、主に補助金等の減少によるもので、産地パワーアップ事業など農林水産業に関する補助金が特に減少しています(△2,168百万円)。一方、火葬場やごみ処理施設を一部事務組合で建設しており、その特別負担金については増加しております(+564百万円)。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,334	2,279	1,861	955	1,475
	投資活動収支	△2,631	1,255	△1,532	△2,324	△2,293
	財務活動収支	144	△3,302	△593	1,225	1,066
全体	業務活動収支	2,996	3,311	2,796	1,717	2,139
	投資活動収支	△3,120	596	△2,034	△2,821	△2,775
	財務活動収支	△16	△3,462	△895	936	807
連結	業務活動収支		3,699	3,366	2,708	3,559
	投資活動収支		100	△2,552	△3,627	△4,409
	財務活動収支		△3,519	△967	883	727



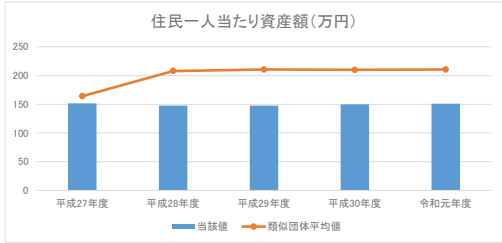
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,475百万円でしたが、投資活動収支は△2,293千円で新火葬施設、市民文化会館の建設など公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因です。また、財務活動収支は1,066百万円と火葬場、市民文化会館などの大型建設事業による地方債等発行収入によりプラスとなっています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

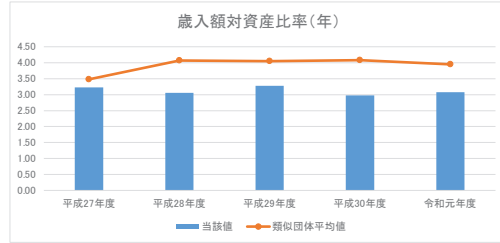
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,393,448	10,023,686	9,939,694	9,950,755	9,909,526
人口	68,683	67,818	67,242	66,438	65,610
当該値	151.3	147.8	147.8	149.8	151.0
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

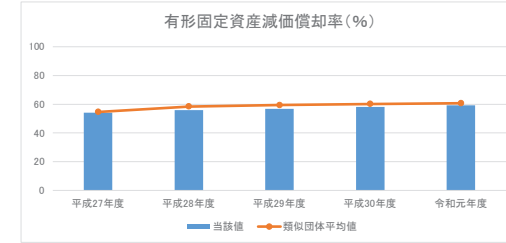
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	103,934	100,237	99,397	99,508	99,095
歳入総額	32,219	32,751	30,323	33,448	32,193
当該値	3.23	3.06	3.28	2.98	3.08
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	81,913	84,958	88,113	91,368	94,495
有形固定資産 ※1	150,999	151,923	155,217	156,874	159,313
当該値	54.2	55.9	56.8	58.2	59.3
類似団体平均値	54.6	58.4	59.4	60.2	60.7

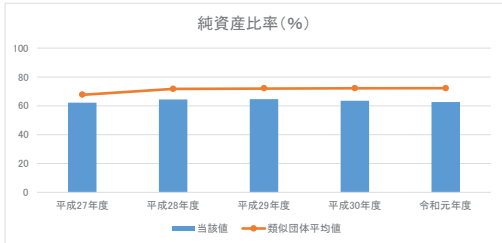
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

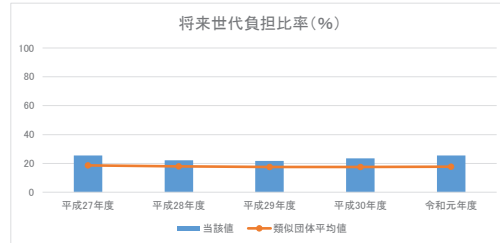
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	64,636	64,439	64,172	63,161	61,910
資産合計	103,934	100,237	99,397	99,508	99,095
当該値	62.2	64.3	64.6	63.5	62.5
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	21,495	18,212	17,681	19,013	20,406
有形・無形固定資産合計	84,407	82,399	81,058	80,799	80,113
当該値	25.5	22.1	21.8	23.5	25.5
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

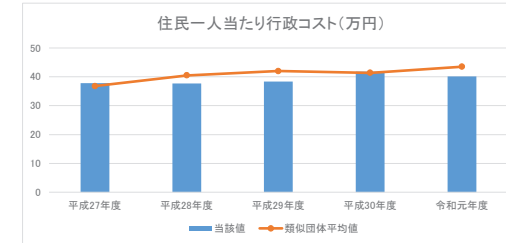
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

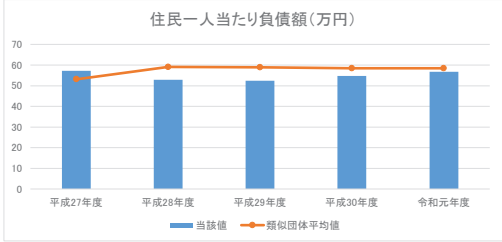
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,597,215	2,553,954	2,579,900	2,779,038	2,629,154
人口	68,683	67,818	67,242	66,438	65,610
当該値	37.8	37.7	38.4	41.8	40.1
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

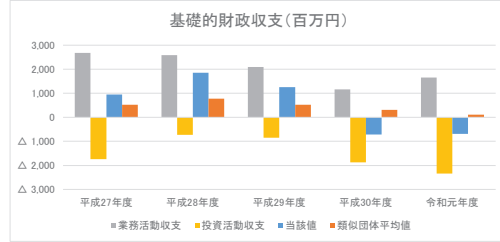
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,929,802	3,579,745	3,522,519	3,634,632	3,718,485
人口	68,683	67,818	67,242	66,438	65,610
当該値	57.2	52.8	52.4	54.7	56.7
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,680	2,581	2,098	1,160	1,650
投資活動収支 ※2	△1,734	△725	△847	△1,871	△2,344
当該値	946	1,856	1,251	△711	△694
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

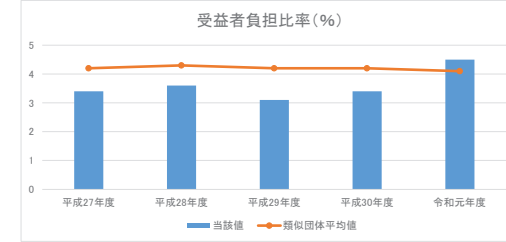
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	900	945	818	967	1,220
経常費用	26,810	26,604	26,637	28,837	27,399
当該値	3.4	3.6	3.1	3.4	4.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、令和元年度は類似団体平均値より低く、差が生じています。これは、当市では平成27～令和元年度の5年間で大きな変動が生じる事象がなく、人口減少とともに資産が減少しているため、横ばいで推移しているのに対し、類似団体平均値が右肩上がりでも推移しているためです。有形固定資産減価償却率は、大規模な新規建設や改築等ないため右肩上がりでも増加していますが、まだ類似団体平均値を下回っています。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っています。平成28年度の繰上償還により、若干の抑制を図りましたが、今後、市民文化会館や火葬場、ごみ処理場などの大型建設事業の借入がR3まで予定されていることから、これらの事業以外の新規借入の抑制や繰上償還により地方債残高を抑えることで、将来世代の負担軽減に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を下回っています。平成30年度は、実施した地価パワープアップ事業補助金が大きく影響して平均値を上回っていますが、令和元年度はその影響がなくなつたことで、平成29年以前の水準に戻っています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度に繰上償還を行ったことにより、平成28～29年度は減少しており、平成30～令和元年度もその影響により類似団体平均値を下回っていますが、大型建設事業に関する借入の影響により増加傾向にあります。基礎的財政収支は、平成27～29年度はプラスでしたが、平成30年度は市民文化会館建設などの投資活動支出の増加によりマイナス、令和元年度も市民文化会館建設や新火葬場建設などの投資活動支出の増加によりマイナスに転じています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っていたが、昨年度は増加しています。主な要因は退職手当引当金が減少したことによる経常収益の増加、農林水産業費に関する補助金の減少による経常費用の減少です。なお、当市の行政改革大綱の中で「受益者負担の原則に基づく施設利用料や運用の適正化」として謳われており、今後も継続して進めていく必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県八女市  
団体コード 402109

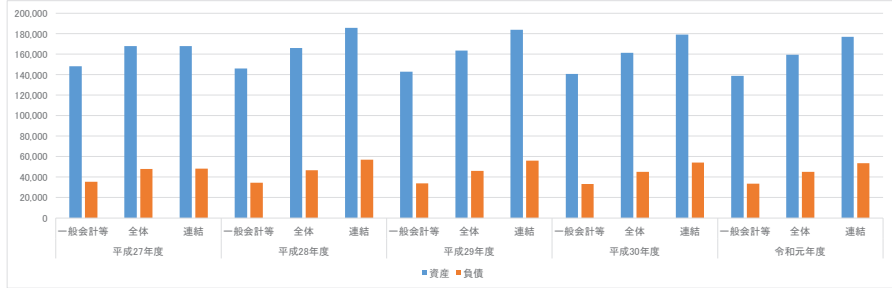
人口	62,816人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	503人
面積	482.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,591,560千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	148,158	146,089	143,029	140,891	138,844
	負債	35,528	34,434	33,922	33,328	33,612
全体	資産	167,809	166,076	163,609	161,483	159,657
	負債	47,947	46,804	46,189	45,207	45,150
連結	資産	168,113	185,917	183,789	179,222	177,154
	負債	48,161	57,005	56,200	54,164	53,586

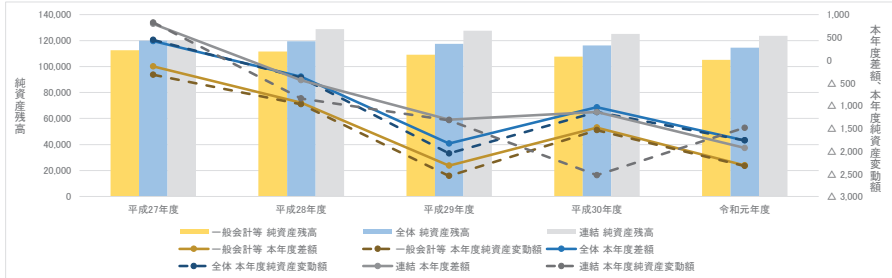


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,047百万円の減少(△1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、79.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,826百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から57百万円減少(△0.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて20,813百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、11,538百万円多くない。  
 ・八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,068百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から578百万円減少(△1.1%)した。資産総額は、八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて38,310百万円多くなるが、負債総額も公立八女総合病院企業団の借入金等があることから、19,974百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△140	△941	△2,322	△1,485	△2,318
	本年度純資産変動額	△324	△974	△2,549	△1,543	△2,331
全体	本年度差額	417	△367	△1,835	△1,038	△1,769
	本年度純資産変動額	441	△390	△2,052	△1,145	△1,769
連結	本年度差額	794	△443	△1,313	△1,144	△1,932
	本年度純資産変動額	827	△844	△1,323	△2,531	△1,490
	純資産残高	119,952	128,912	127,589	125,058	123,568

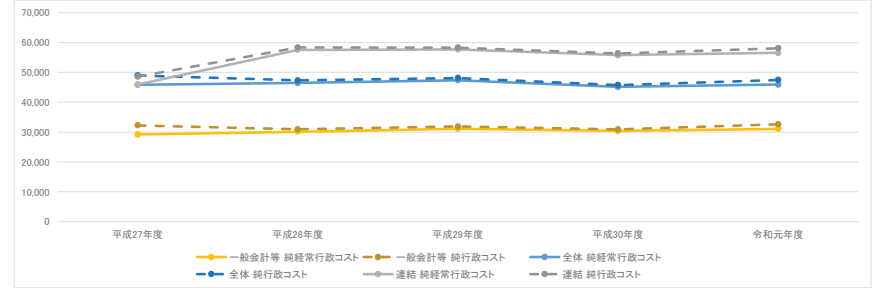


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(30,291百万円)が純行政コスト(32,609百万円)を下回っており、本年度差額は△2,318百万円となり、純資産残高は2,331百万円の減少となった。本年度は、災害復旧事業費や汚泥再生処理センターの建設に伴う八女中部衛生施設組合への補助金が増加したため、純行政コストが対前年比+1,694百万円となっている。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,951百万円多くなっており、本年度差額は△1,769百万円となり、純資産残高は1,769百万円の減少となった。  
 ・連結では、福岡県後高齢者医療広域連合への県県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,878百万円多くなっており、本年度差額は△1,932百万円となり、純資産残高は123,568百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,214	30,107	31,108	30,356	31,076
	純行政コスト	32,268	30,932	31,873	30,915	32,609
全体	純経常行政コスト	45,867	46,458	47,347	45,159	45,894
	純行政コスト	48,946	47,288	48,135	45,732	47,436
連結	純経常行政コスト	45,934	57,532	57,668	55,767	56,533
	純行政コスト	48,575	58,355	58,284	56,343	58,101

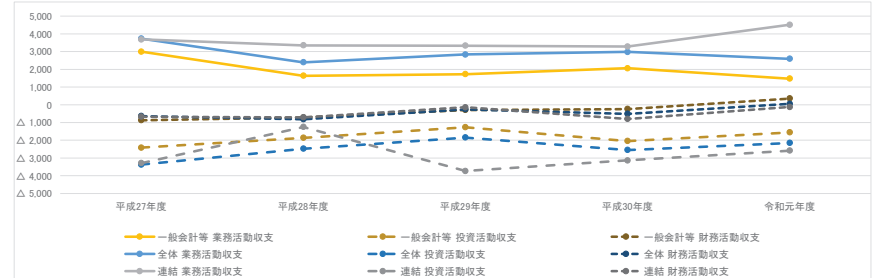


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は32,252百万円となり、前年度比660百万円の減少(+2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,504百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は16,749百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(6,974百万円、前年度比+185百万円)、次いで補助金等(6,861百万円、前年度比+193百万円)であり、純行政コストの52%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,008百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,855百万円多くなり、純行政コストは14,826百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,727百万円多くなっている一方、人件費が4,948百万円多くなっているなど、経常費用が34,184百万円多くなり、純行政コストは25,492百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,998	1,638	1,728	2,058	1,470
	投資活動収支	△2,412	△1,858	△1,267	△2,038	△1,550
	財務活動収支	△873	△718	△288	△234	350
全体	業務活動収支	3,730	2,392	2,839	2,982	2,592
	投資活動収支	△2,481	△2,481	△1,850	△2,546	△2,148
	財務活動収支	△638	△816	△254	△510	57
連結	業務活動収支	3,686	3,353	3,286	3,286	4,516
	投資活動収支	△3,288	△1,254	△3,729	△3,136	△2,583
	財務活動収支	△675	△705	△141	△800	△119



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,470百万円であったが、投資活動収支については、道路新設改良事業等を行ったことから、△1,550百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、350百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から269百万円増加し、1,483百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,122百万円多い2,592百万円となっている。投資活動収支では、上水道及び公共下水道整備事業等を実施したため、△2,148百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、57百万円となり本年度末資金残高は前年度から501百万円増加し、4,172百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より3,046百万円多い4,516百万円となっている。投資活動収支では、公立八女総合病院企業団の医療機器整備事業等により、△2,583百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△119百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,804百万円増加し、6,288百万円となった。

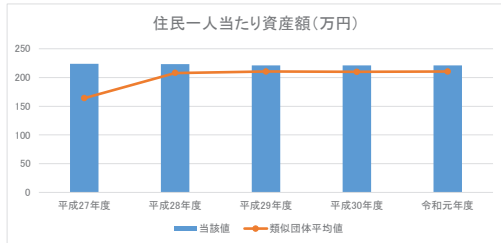


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

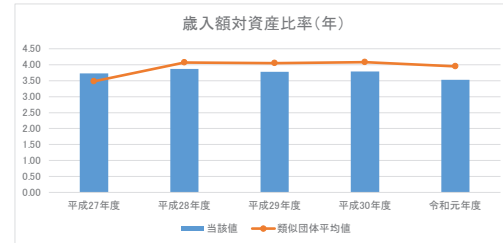
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,815,757	14,608,928	14,302,854	14,089,054	13,884,369
人口	66,249	65,385	64,637	63,759	62,816
当該値	223.6	223.4	221.3	221.0	221.0
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

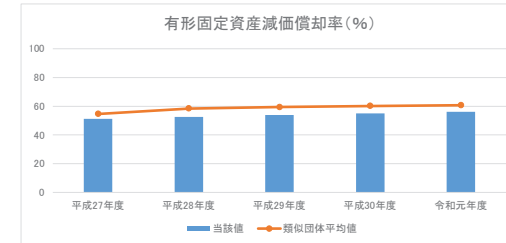
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	148,158	146,089	143,029	140,891	138,844
歳入総額	39,715	37,744	37,853	37,219	39,354
当該値	3.73	3.87	3.78	3.79	3.53
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	100,621	103,725	107,092	110,776	113,881
有形固定資産 ※1	195,991	197,365	198,874	201,480	202,995
当該値	51.3	52.6	53.8	55.0	56.1
類似団体平均値	54.6	58.4	59.4	60.2	60.7

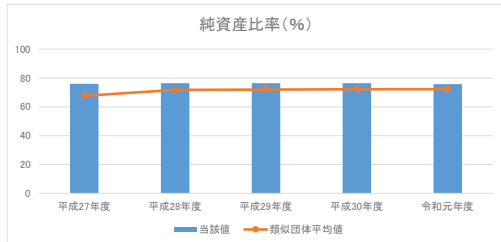
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

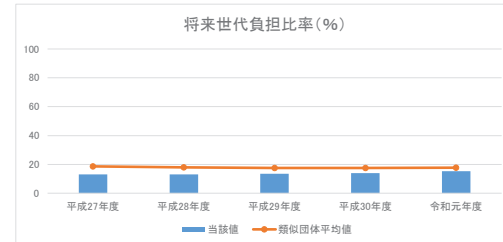
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	112,629	111,655	109,106	107,563	105,232
資産合計	148,158	146,089	143,029	140,891	138,844
当該値	76.0	76.4	76.3	76.3	75.8
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,207	14,982	15,284	15,570	16,878
有形・無形固定資産合計	116,070	114,773	113,135	112,163	110,740
当該値	13.1	13.1	13.5	13.9	15.2
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

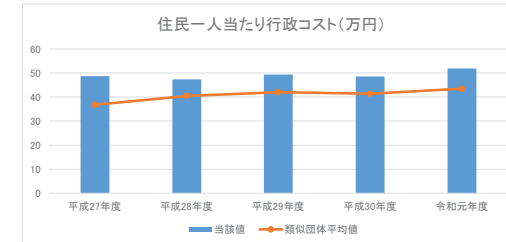
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

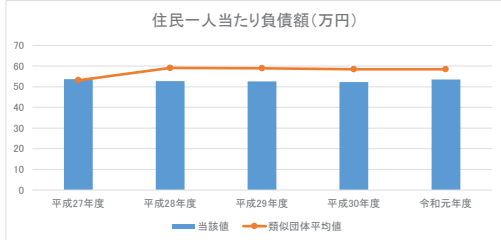
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,226,834	3,093,160	3,187,273	3,091,530	3,260,944
人口	66,249	65,385	64,637	63,759	62,816
当該値	48.7	47.3	49.3	48.5	51.9
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

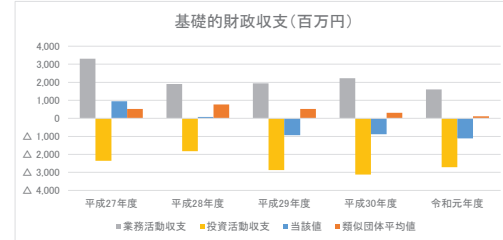
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,552,835	3,443,447	3,392,247	3,332,782	3,361,189
人口	66,249	65,385	64,637	63,759	62,816
当該値	53.6	52.7	52.5	52.3	53.5
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,307	1,898	1,941	2,230	1,606
投資活動収支 ※2	△ 2,360	△ 1,816	△ 2,868	△ 3,116	△ 2,715
当該値	947	82	△ 927	△ 886	△ 1,109
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

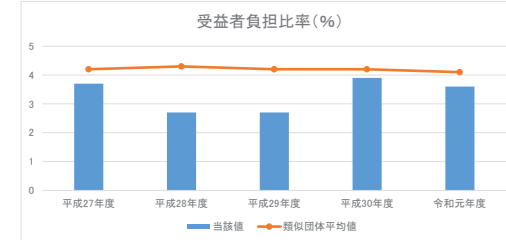
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,124	846	855	1,236	1,176
経常費用	30,338	30,953	31,964	31,592	32,252
当該値	3.7	2.7	2.7	3.9	3.6
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町村毎に整備した公共施設が多くあるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度に比べて2,047百万円(0.26年)減少している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。  
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、合併後施設の改修等をおこなってきたためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち3割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、前年度末に比べ社会保障給付が185百万円増加しているため、資格審査等の適正化など社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計は前年度から284百万円増加している。金額の変動が大きいものは地方債であり、過疎対策事業債や災害復旧事業債の発行により地方債発行額が償還額を上回ったため増加した。  
・基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市立中学校・義務教育学校特別教室空調設置工事や道路新設改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

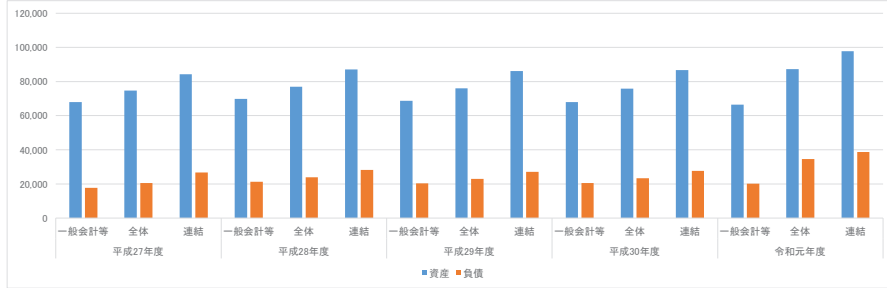
団体名 福岡県筑後市  
団体コード 402117

人口	49,519人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303人
面積	41.78km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,488,293千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	34.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

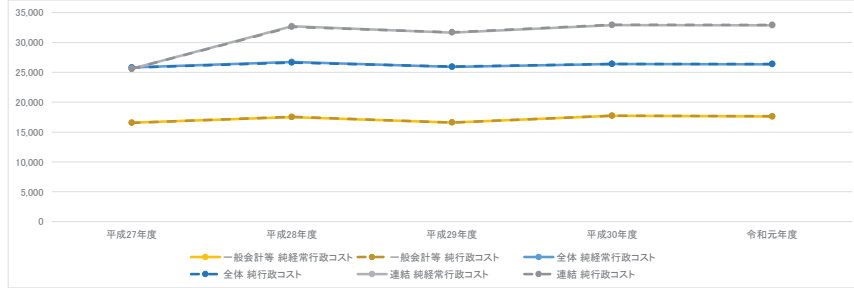
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	67,975	69,830	68,804	68,004	66,481
	負債	17,673	21,205	20,432	20,546	20,091
全体	資産	74,767	76,924	76,093	75,803	87,304
	負債	20,606	23,980	22,979	23,310	34,574
連結	資産	84,246	87,028	86,177	86,629	97,778
	負債	26,721	28,156	27,019	27,602	38,794



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が1,523百万円(△2.2%)減少し、負債総額も455百万円(△2.2%)減少している。資産総額の減少の要因としては、庁舎・中央公民館の耐震改修などの固定資産への投資を行なったものの、それを上回る減価償却費が発生していることによるものである。また、負債総額の減少の要因は、地方債の償還が進んだことによるものである。  
全体では、平成30年度まで連結していなかった下水道事業会計を連結したため、資産総額12,506百万円、負債総額が11,372百万円増加している。それにより全体の資産総額は11,501百万円(+15.2%)増加し、負債総額は11,263百万円(+48.3%)の増加となっている。  
連結では、全体での下水道事業会計の連結の影響もあり、資産総額が11,149百万円の増加(+12.9%)負債総額が11,192百万円(+40.5%)の増加となっている。

2. 行政コストの状況

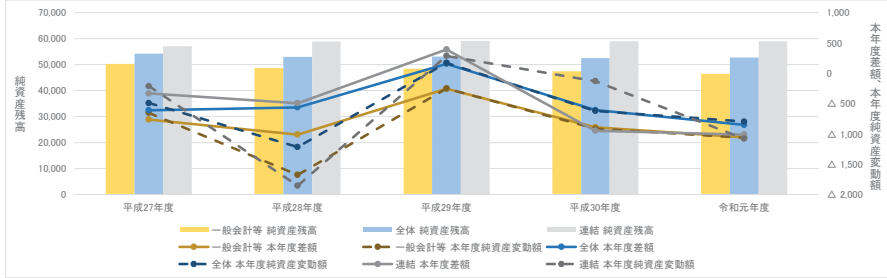
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,577	17,526	16,596	17,733	17,599
	純行政コスト	16,542	17,539	16,621	17,738	17,647
全体	純経常行政コスト	25,820	26,740	25,921	26,417	26,364
	純行政コスト	25,798	26,635	25,951	26,426	26,421
連結	純経常行政コスト	25,604	32,731	31,674	32,905	32,872
	純行政コスト	25,585	32,615	31,708	32,973	32,939



**分析:**  
一般会計等では、経常費用は18,179百万円となり前年度比134百万円の減少(△0.7%)となった。業務費用が9,296百万円で51.1%、移転費用が9,882百万円で48.9%となっている。経常費用の中に含まれている、有形固定資産や無形固定資産の1年間の自減り分である減価償却費は2,097百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は580百万円(前年度比△0.1%)となっており、経常費用に対して3.2%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは17,647百万円となっており、前年度と比較すると91百万円の減少となっている。主な要因としては、児童措置費などの保育施設整備補助金の減少479百万円の減少、児童措置費の140百万円の増加、ごみ収集運搬業務委託料などを含む物価費222百万円の増加が挙げられる。  
全体では、純行政コストは5百万円の減少となっており、一般会計等からの増加額は、下水道事業会計を連結したことにより純行政コストが547百万円増加したことによる。  
連結では、全体までの増減を加味しない場合、純行政コストが29百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

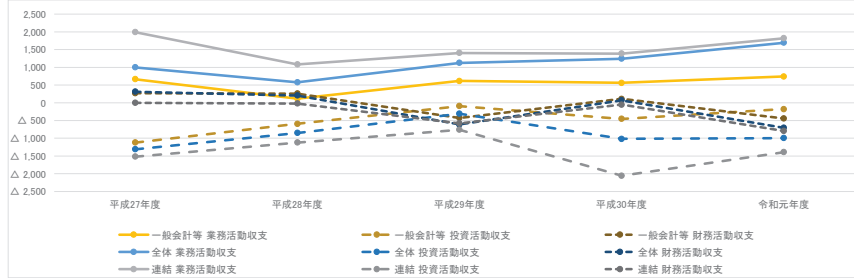
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 763	△ 1,013	△ 256	△ 889	△ 1,058
	本年度純資産変動額	△ 653	△ 1,677	△ 253	△ 914	△ 1,068
全体	純資産残高	50,302	48,625	48,372	47,458	46,390
	本年度差額	△ 612	△ 562	154	△ 609	△ 852
連結	純資産残高	54,161	52,945	53,114	52,492	52,730
	本年度差額	△ 333	△ 494	391	△ 948	△ 1,013
連結	本年度純資産変動額	△ 212	△ 1,855	285	△ 130	△ 1,079
	純資産残高	57,053	58,872	59,157	59,027	58,984



**分析:**  
一般会計等において、純行政コスト17,647百万円に対し、収収等や国県等補助金の財源が16,588百万円であったため、本年度差額は1,058百万円の赤字となった。前年度と比較すると本年度差額は169百万円の減少となっている。純行政コストは減少しているが、財源についても260百万円の減少となっているため、本年度差額が前年度よりも減少する結果となった。主な財源の増減としては、固定資産税165百万円の増加、ふるさと応援寄附金62百万円の増加、産地バウアアップ事業補助金29百万円の増加、農業生産総合対策事業費補助金393百万円の減少、保育所等整備交付金271百万円の減少、市民税165百万円の減少などが挙げられる。  
全体では、一般会計等の増減を加味しない場合、介護保険特別会計(保険事業勘定)や法適用企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)の本年度差額がプラスとなっていることにより206百万円のプラスとなっている。  
連結では、筑後市立病院の本年度差額がマイナスとなっていることから、全体の増減を加味しない場合、本年度差額は161百万円のマイナスとなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	666	117	615	560	743
	投資活動収支	△ 1,122	△ 593	△ 94	△ 456	△ 179
全体	財務活動収支	271	261	111	111	△ 442
	業務活動収支	997	578	1,124	1,244	1,691
連結	投資活動収支	△ 1,311	△ 852	△ 308	△ 1,017	△ 995
	財務活動収支	311	203	△ 610	67	△ 705
連結	業務活動収支	1,990	1,082	1,406	1,384	1,820
	投資活動収支	△ 1,515	△ 1,118	△ 761	△ 2,054	△ 1,394
連結	財務活動収支	△ 1	△ 20	△ 579	△ 52	△ 794



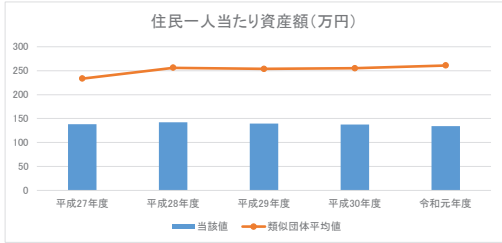
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は743百万円、投資活動収支は庁舎・中央公民館の耐震改修工事などの投資や基金の積立などにより△179百万円となった。業務活動収支のプラス額が多かったため、基礎的財政収支が876百万円となっており、地方債の償還につながっており、財務活動収支は△442百万円となっている。全体では、一般会計等から投資活動収支が増加している。主な会計は水道事業会計であり、公共施設への投資が多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

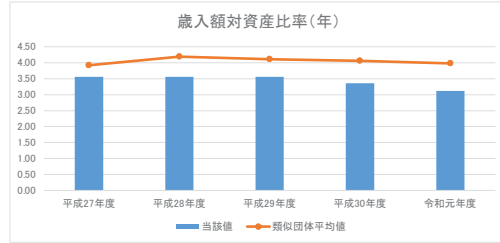
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,797,500	6,983,043	6,880,433	6,800,401	6,648,115
人口	49,139	49,151	49,336	49,317	49,519
当該値	138.3	142.1	139.5	137.9	134.3
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

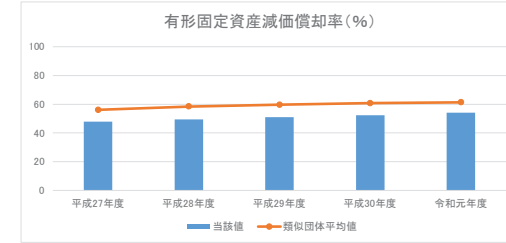
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	67,975	69,830	68,804	68,004	66,481
歳入総額	19,093	19,615	19,315	20,244	21,338
当該値	3.56	3.56	3.56	3.36	3.12
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	41,273	43,183	45,107	47,075	48,965
有形固定資産 ※1	86,310	87,342	88,630	89,770	90,297
当該値	47.8	49.4	50.9	52.4	54.2
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

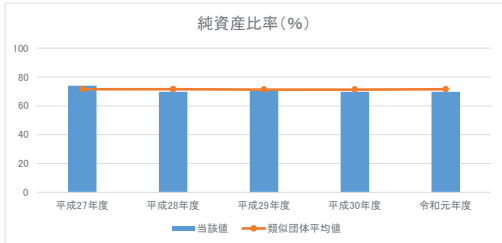
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

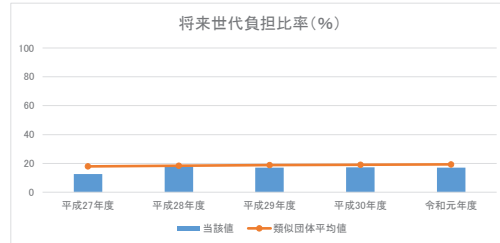
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	50,302	48,625	48,372	47,458	46,390
資産合計	67,975	69,830	68,804	68,004	66,481
当該値	74.0	69.6	70.3	69.8	69.8
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,295	10,350	9,762	9,735	9,315
有形・無形固定資産合計	58,136	57,858	57,112	56,289	54,756
当該値	12.5	17.9	17.1	17.3	17.0
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

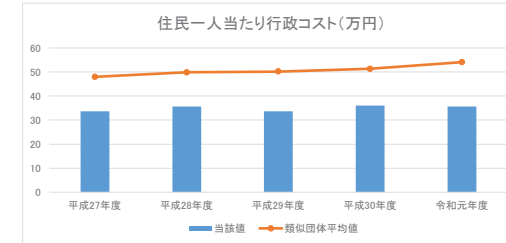
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

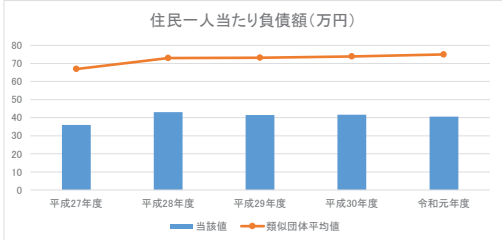
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,654,247	1,753,879	1,682,135	1,773,766	1,764,673
人口	49,139	49,151	49,336	49,317	49,519
当該値	33.7	35.7	33.7	36.0	35.6
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

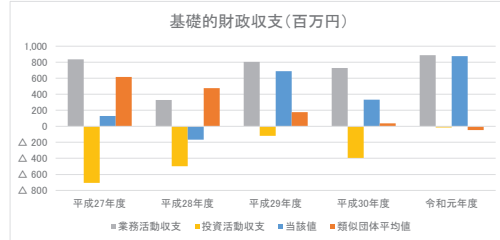
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,767,281	2,120,537	2,043,222	2,054,569	2,009,089
人口	49,139	49,151	49,336	49,317	49,519
当該値	36.0	43.1	41.4	41.7	40.6
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	836	330	804	727	889
投資活動収支 ※2	△ 707	△ 498	△ 117	△ 396	△ 13
当該値	129	△ 168	687	331	876
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 48.6

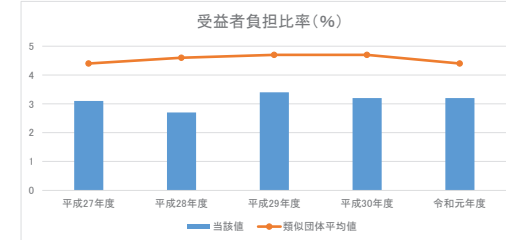
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	522	485	577	580	580
経常費用	17,099	18,011	17,173	18,313	18,179
当該値	3.1	2.7	3.4	3.2	3.2
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによりインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。資産合計が減少しており人口も増加しているため、平成30年度と比較して一人当たり3.6万円の減少となっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っている。これは、道路・橋りょうの減価償却が比較的進んでいないことが要因となっている。ただし、類似団体平均が約1%ずつの上昇に対して、2%ずつ上昇しているため今後の資産の更新について検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して横ばいとなっており、類似団体と比較すると1.6ポイント低くなっている。減価償却により資産は減少しているが、地方債の償還も進んだことが要因となっている。将来世代負担比率は、17%となっており前年度より0.3ポイント減少している。減価償却により有形・無形固定資産合計が減少し、地方債残高も減少した結果、比率の減少につながっている。また、純資産比率は類似団体よりも下回っているものの将来世代負担比率も下回っているため、交付税措置のある有利な地方債を借りていることも考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して、一人当たり0.4万円減少している。類似団体平均と比較すると大幅に下回っている。純行政コストは減少し、人口は増加していることにより一人当たり行政コストの減少につながっている。また、住民一人当たりの資産額と同様に、資産規模が類似団体と比較して少ないことが考えられるため、減価償却費も類似団体より低くなっていることから、住民一人当たり純行政コストが類似団体を下回っていることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことと、人口が増加したことにより前年度より1.1万円の減少となっている。類似団体平均よりも大きく下回っている。理由については、住民一人当たり資産額と同様であると考えられる。基礎的財政収支はプラスとなっており、基金の積立額が取崩額を上回り貸付対照表の基金の増加につながっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年度と比較すると横ばいとなっている。平成30年度と比較して経常収益及び経常費用に大きな変動がないためである。ただし、類似団体平均と比較すると1.2ポイント下回っており、行政サービスという点で住民視点に立てば、長所と考えることができる。一方、財政面で考えると適正な使用料であるか等見直しの検討も今後の課題として挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

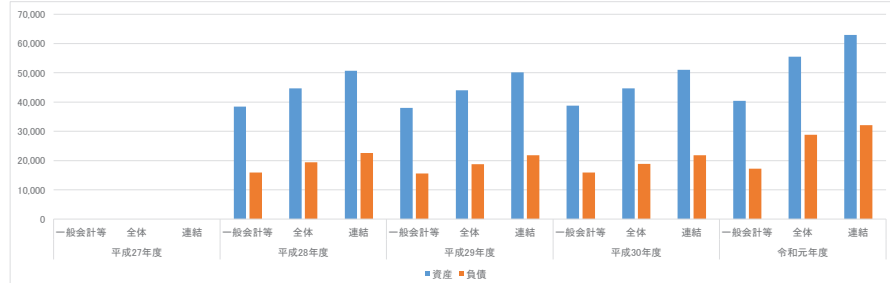
団体名 福岡県大川市  
団体コード 402125

人口	33,940人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222人
面積	33.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,088,968千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	78.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

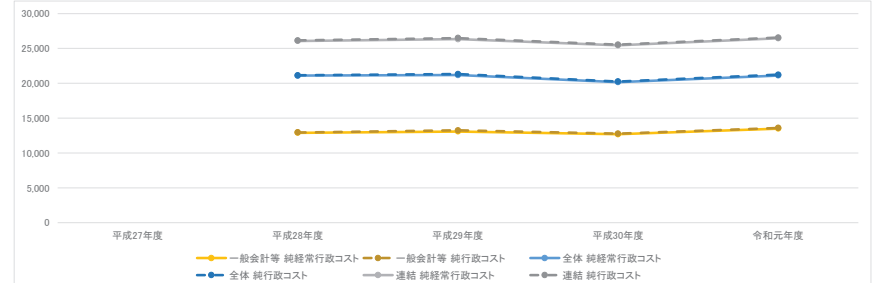
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		38,427	38,024	38,823	40,401
	負債		15,941	15,594	15,919	17,249
全体	資産		44,646	44,011	44,630	55,454
	負債		19,378	18,745	18,862	28,772
連結	資産		50,746	50,098	50,969	62,899
	負債		22,591	21,849	21,777	32,151



分析: 一般会計等においては、資産については固定資産、特に有形固定資産(事業用資産)の増によって、1,578百万円の増(4.1%)となっており、負債については固定負債、主に地方債の増によって、1,330百万円の増(8.4%)となっている。公共施設等総合管理計画に基づく取組を進めるなかで、資産・負債とも一定の増加を見込んでいる。

2. 行政コストの状況

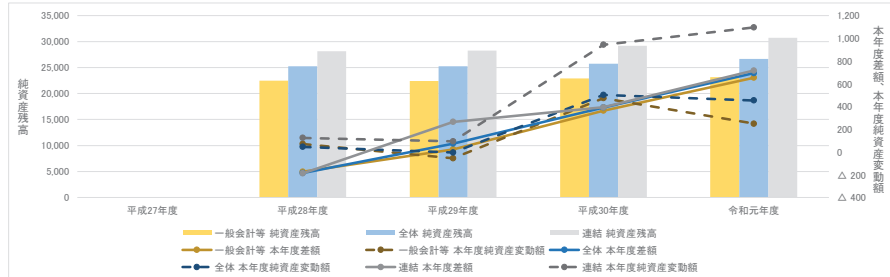
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,898	13,098	12,699	13,494
	純行政コスト		12,948	13,239	12,779	13,590
全体	純経常行政コスト		21,099	21,192	20,168	21,127
	純行政コスト		21,149	21,334	20,253	21,231
連結	純経常行政コスト		26,094	26,343	25,457	26,465
	純行政コスト		26,142	26,492	25,550	26,571



分析: 一般会計等においては、業務費用について人件費の減により126百万円の減(-2.0%)や、移転費用については、補助金等の増により951百万円の増(14.1%)があり、結果、純経常行政コストは795百万円の増(6.3%)となっている。高齢化の進展などにより社会保障給付・他会計への繰出金が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

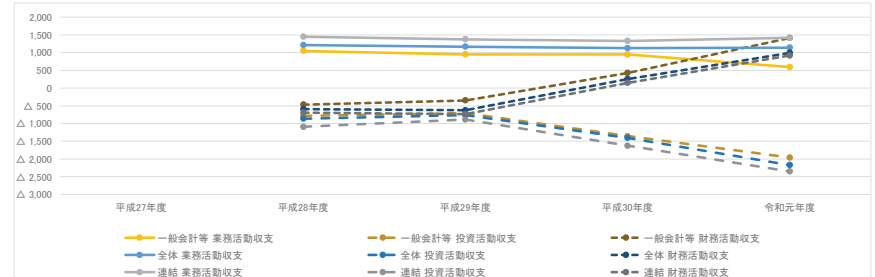
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 173	22	363	653
	本年度純資産変動額		70	△ 55	473	249
	純資産残高		22,485	22,430	22,904	23,153
全体	本年度差額		△ 185	74	392	694
	本年度純資産変動額		45	△ 4	502	453
	純資産残高		25,270	25,266	25,768	26,682
連結	本年度差額		△ 188	265	393	717
	本年度純資産変動額		124	94	943	1,096
	純資産残高		28,155	28,249	29,192	30,748



分析: 一般会計等においては、税收等や国県等補助金の財源の増(1,100百万円の増8.4%)が純行政コストの増(811百万円の増6.3%)を上回っており、無償所管換等の減(163百万円の減-148.2%)の影響により、本年度末純資産残高は249百万円の増(1.1%)となっている。地方税の徴収業務の強化等により税收等の財源の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,046	947	944	593
	投資活動収支		△ 787	△ 706	△ 1,356	△ 1,958
	財務活動収支		△ 468	△ 350	428	1,413
全体	業務活動収支		1,212	1,169	1,127	1,141
	投資活動収支		△ 865	△ 762	△ 1,406	△ 2,171
	財務活動収支		△ 595	△ 624	256	992
連結	業務活動収支		1,447	1,372	1,327	1,415
	投資活動収支		△ 1,094	△ 886	△ 1,626	△ 2,351
	財務活動収支		△ 689	△ 734	145	919

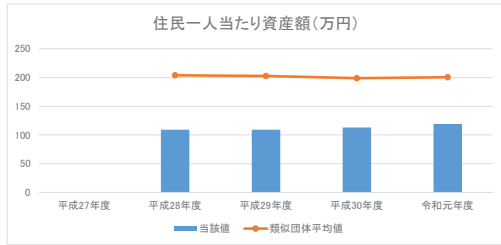


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は人件費等の減、税收等収入の増により351百万円の減(-37.2%)、投資活動収支は国県等補助金収入や基金取崩収入の増により投資活動収入は増となったものの、公共施設等整備費支出の増が大きく602百万円の減(44.4%)、財務活動収支は、地方債発行収入の増により985百万円の増(230.1%)となっている。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

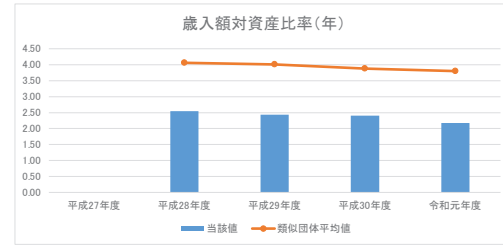
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,842,662	3,802,402	3,882,281	4,040,146
人口		35,283	34,844	34,363	33,940
当該値		108.9	109.1	113.0	119.0
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

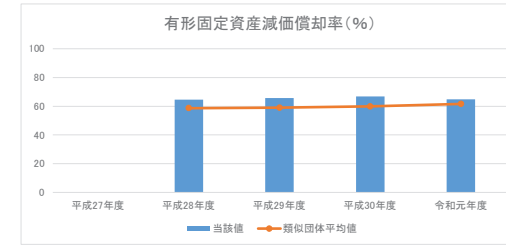
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,427	38,024	38,823	40,401
歳入総額		15,095	15,672	16,164	18,642
当該値		2.55	2.43	2.40	2.17
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		42,541	43,843	44,992	46,130
有形固定資産 ※1		65,947	66,692	67,209	71,179
当該値		64.5	65.7	66.9	64.8
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

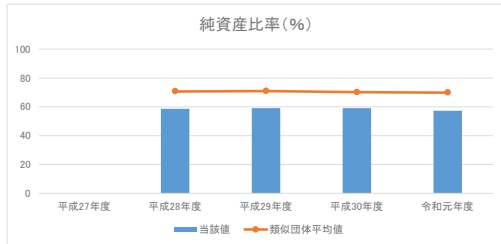
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

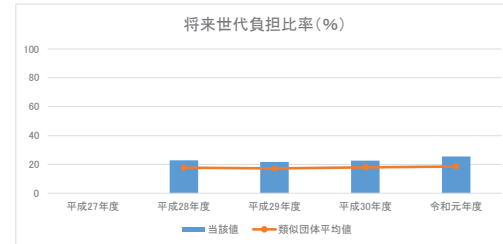
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,485	22,430	22,904	23,153
資産合計		38,427	38,024	38,823	40,401
当該値		58.5	59.0	59.0	57.3
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,206	6,790	7,168	8,647
有形・無形固定資産合計		31,598	31,166	31,829	33,855
当該値		22.8	21.8	22.5	25.5
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

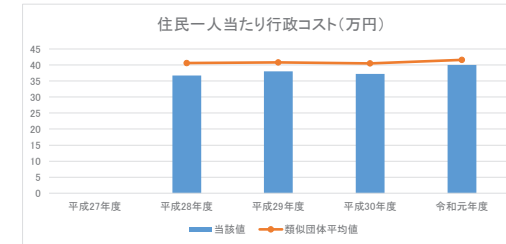
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

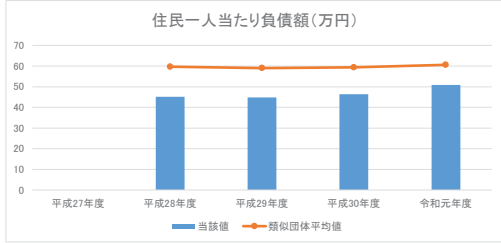
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,294,751	1,323,937	1,277,932	1,358,966
人口		35,283	34,844	34,363	33,940
当該値		36.7	38.0	37.2	40.0
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

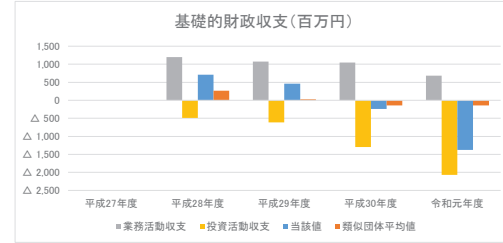
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,594,116	1,559,351	1,591,929	1,724,869
人口		35,283	34,844	34,363	33,940
当該値		45.2	44.8	46.3	50.8
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,195	1,074	1,051	685
投資活動収支 ※2		△ 485	△ 611	△ 1,292	△ 2,064
当該値		710	463	△ 241	△ 1,379
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

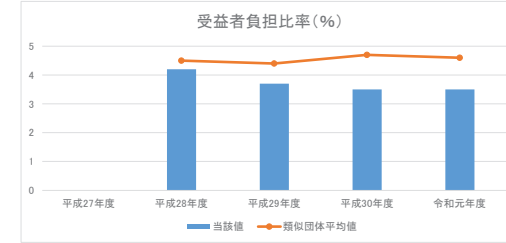
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		571	501	461	491
経常費用		13,469	13,599	13,160	13,985
当該値		4.2	3.7	3.5	3.5
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

公共施設等が老朽化し、有形固定資産原価償却率が類似団体より高い水準にあることから、資産額は類似団体平均値を下回っているものと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の補正を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。

3. 行政コストの状況

人件費の削減と、行政改革の取組を進めてきた結果、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。ただし、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が続く見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

地方債については、中学校4校を2校に統合するため、統合中学校整備事業を平成29年度から令和2年度までで行っており、H30年度と比較すると増額となっているが、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき取組を進めているが、一定の増加は避けられない状況にある。

5. 受益者負担の状況

使用料等の増による経常収益の増、物件費等の増による経常費用の増等により受益者負担率は横ばいとなっている。社会保障給付費等の増加や公共施設等の老朽化対策の必要性から、今後も経常費用の増加が見込まれる。税負担の公平性・公正性や透明性の確保するため、公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

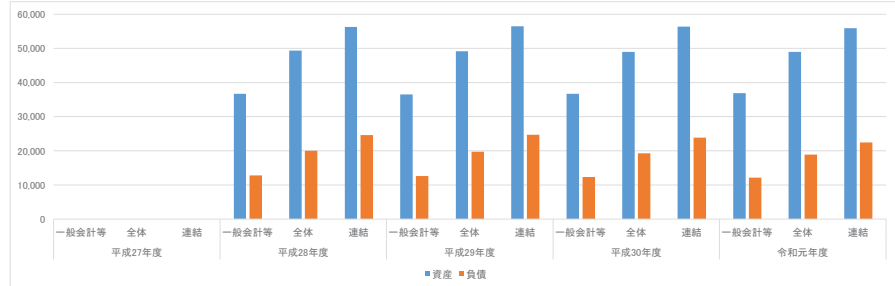
団体名 福岡県豊前市  
団体コード 402141

人口	25,341人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201人
面積	111.01km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,850,340千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	10.2%
		将来負担比率	50.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

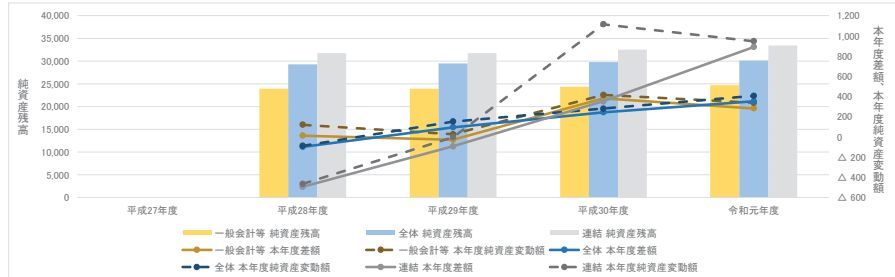
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		36,678	36,549	36,684	36,862
	負債		12,773	12,618	12,337	12,179
全体	資産		49,380	49,179	49,016	48,994
	負債		20,053	19,720	19,278	18,850
連結	資産		56,311	56,488	56,397	55,891
	負債		24,566	24,746	23,874	22,431



**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から159百万円の減少(-1.3%)となった。科目中で金額が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、毎年発行額が償還額を上回らないよう普通建設事業などの実行を調整していることから、地方債償還額が発行額を上回り、56百万円減少した。  
また、財政調整基金等の基金積立額が、類似団体と比較して低い水準にある中、新型コロナウイルスの影響による地方税収入の減少や今後見込まれる学校統廃合事業など、早期に着手しなければいけない事業も控えており、財政の健全化に向けて行政改革をさらに推進していく必要がある。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、負債総額は前年度末から428百万円減少(-2.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて12,132百万円多くなるが、負債総額も下水道管などの整備に地方債を充当したこと等から6,671百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

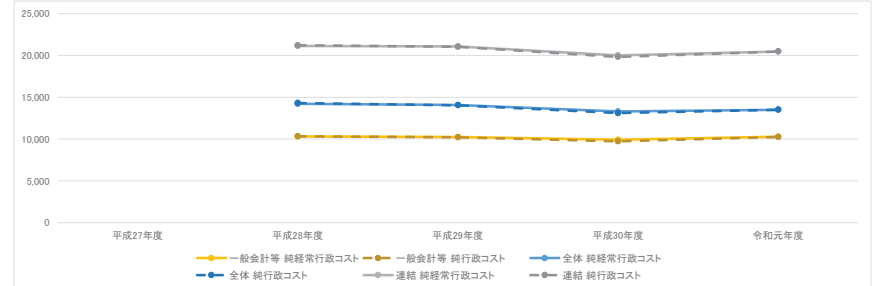
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		11	△29	381	280
	本年度純資産変動額		119	26	415	336
	純資産残高		23,905	23,932	24,347	24,683
全体	本年度差額		△99	94	242	352
	本年度純資産変動額		△89	151	279	406
	純資産残高		29,307	29,459	29,738	30,144
連結	本年度差額		△494	△94	352	889
	本年度純資産変動額		△465	△3	1,113	945
	純資産残高		31,745	31,742	32,523	33,461



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(10,540百万円)が純行政コスト(10,260百万円)を上回っており、本年度差額は+280百万円となったが、本年度純資産変動額が▲79百万円の減少となり、純資産残高は336百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が827百万円多くなっており、本年度差額は110百万円の増加となり、純資産残高は406百万円の増加となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,503百万円多くなっており、本年度差額は+889百万円となり、純資産残高は938百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

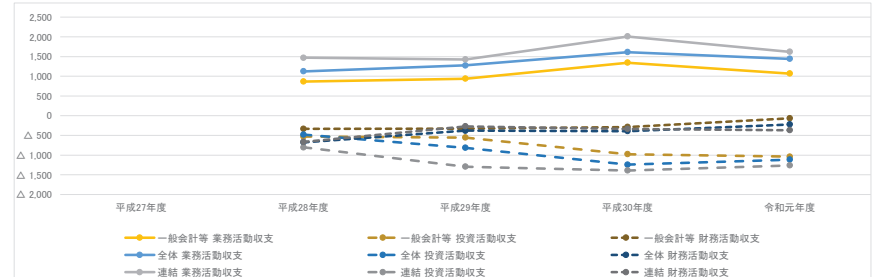
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,315	10,230	9,921	10,270
	純行政コスト		10,330	10,210	9,726	10,260
全体	純経常行政コスト		14,218	14,058	13,304	13,509
	純行政コスト		14,307	14,039	13,112	13,498
連結	純経常行政コスト		21,133	21,064	20,009	20,476
	純行政コスト		21,222	21,045	19,817	20,465



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は10,679百万円となり、前年度末から338百万円の増加(+3.3%)となった。主な要因は、移転費用(補助金等)269百万円(+12.0%)の増加であった。また、科目中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,820百万円、前年度比+14百万円)であり、純行政コストの37.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が380百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,727百万円多くなり、純行政コストは3,238百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		865	936	1,342	1,066
	投資活動収支		△529	△555	△976	△1,038
	財務活動収支		△334	△332	△290	△67
全体	業務活動収支		1,122	1,276	1,610	1,440
	投資活動収支		△480	△814	△1,241	△1,117
	財務活動収支		△678	△380	△391	△224
連結	業務活動収支		1,469	1,425	2,007	1,621
	投資活動収支		△802	△1,293	△1,392	△1,262
	財務活動収支		△666	△273	△336	△371



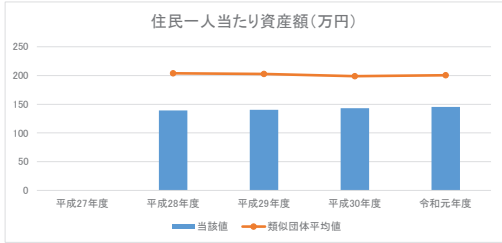
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,066百万円であったが、投資活動収支については、▲1,038百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、126百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

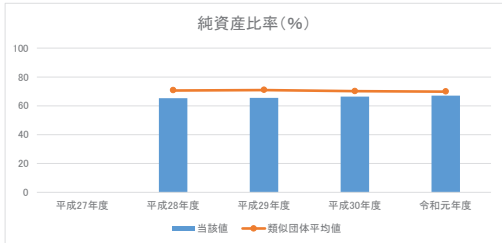
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,667,821	3,654,933	3,668,408	3,686,162
人口		26,375	26,040	25,641	25,341
当該値		139.1	140.4	143.1	145.5
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

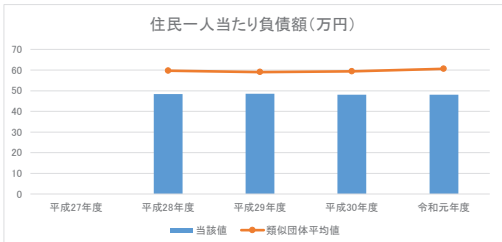
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,905	23,932	24,347	24,683
資産合計		36,678	36,549	36,684	36,862
当該値		65.2	65.5	66.4	67.0
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



4. 負債の状況

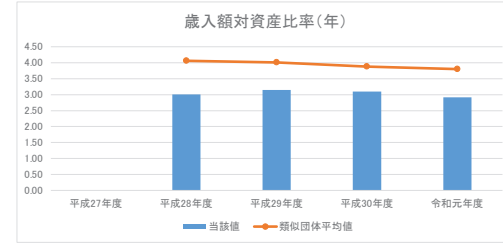
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,277,274	1,261,767	1,233,749	1,217,885
人口		26,375	26,040	25,641	25,341
当該値		48.4	48.5	48.1	48.1
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



②歳入額対資産比率(年)

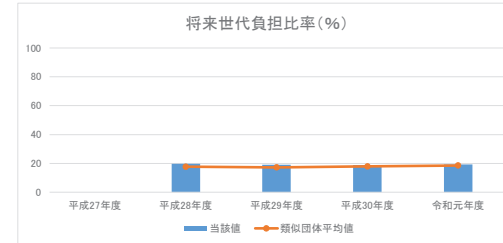
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		36,678	36,549	36,684	36,862
歳入総額		12,180	11,590	11,815	12,639
当該値		3.01	3.15	3.10	2.92
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,865	5,622	5,458	5,595
有形・無形固定資産合計		29,870	29,463	29,083	29,202
当該値		19.6	19.1	18.8	19.2
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

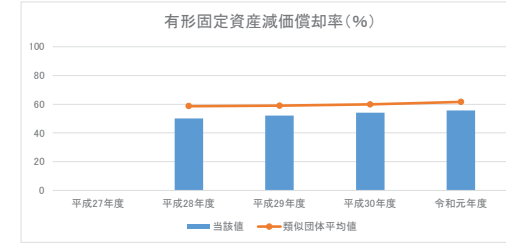
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,118	20,120	21,127	22,114
有形固定資産 ※1		38,272	38,646	39,119	39,768
当該値		50.0	52.1	54.0	55.6
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

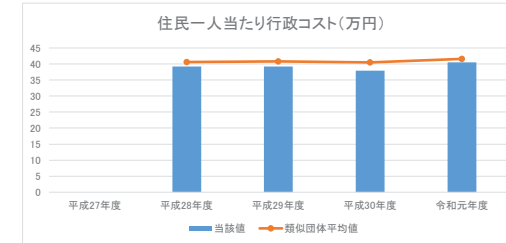
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

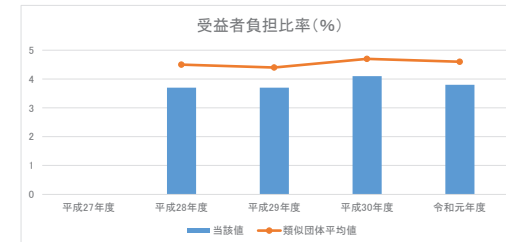
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,032,962	1,021,036	972,591	1,025,988
人口		26,375	26,040	25,641	25,341
当該値		39.2	39.2	37.9	40.5
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		393	392	421	409
経常費用		10,707	10,623	10,341	10,679
当該値		3.7	3.7	4.1	3.8
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産減価償却率については、今後上昇が推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減等に努める。  
将来世代負担比率は類似団体平均を若干上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、年々社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当等への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは毎年の地方債発行額を、地方債償還額以下に抑制し負債の削減に努めた成果であり、今後も継続して負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等の維持補修費が増加すると推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

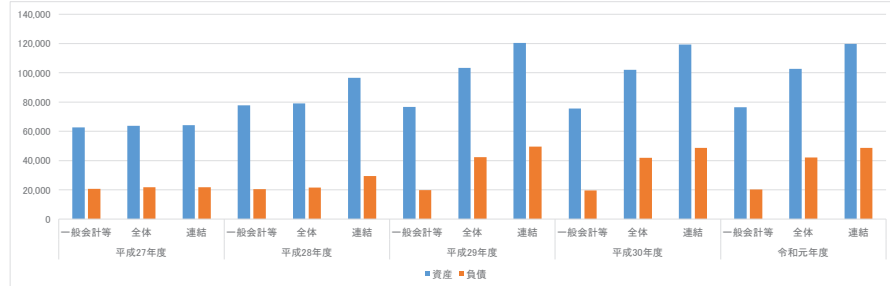
団体名 福岡県小郡市  
団体コード 402168

人口	59,694人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324人
面積	45.51km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,690,907千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	41.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

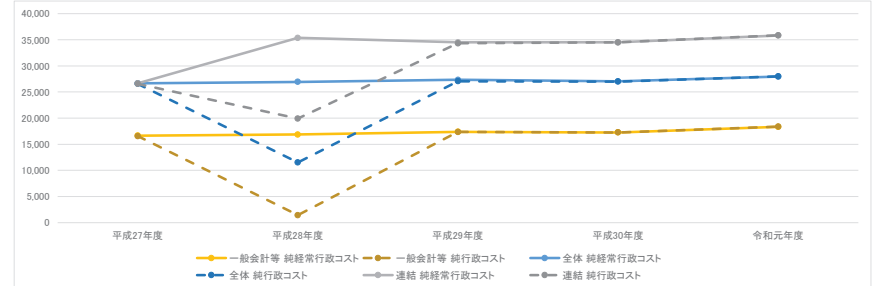
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	62,682	77,792	76,606	75,680	76,434
	負債	20,563	20,539	19,725	19,489	20,206
全体	資産	63,781	79,056	103,259	102,145	102,747
	負債	21,662	21,578	42,370	41,865	42,118
連結	資産	64,147	96,464	120,513	119,325	119,758
	負債	21,697	29,418	49,649	48,744	48,725



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年から754百万円の増となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、井上第2住宅の建設により、資産を取得したためである。複数の施設が更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めている。

2. 行政コストの状況

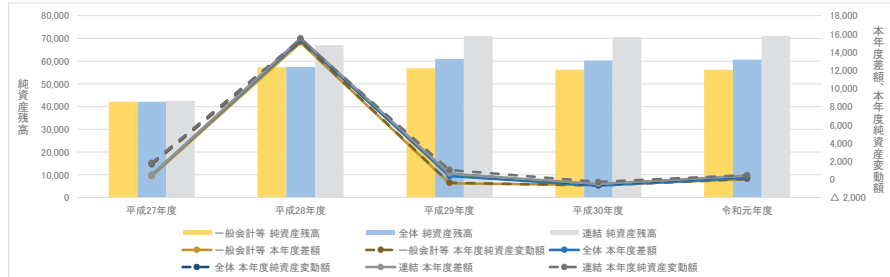
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,646	16,879	17,378	17,258	18,344
	純行政コスト	16,548	1,450	17,361	17,274	18,382
全体	純経常行政コスト	26,665	26,953	27,338	27,022	27,962
	純行政コスト	26,567	11,524	27,078	27,078	27,994
連結	純経常行政コスト	26,663	35,360	34,505	34,502	35,817
	純行政コスト	26,564	19,930	34,314	34,488	35,856



**分析:** 一般会計等においては、経常費用が前年度比1.067百万円の増(+5.9%)となった。待機児童の解消のための私立幼稚園施設整備補助金が増となったことから、移転費用の補助金等が前年度比+17.3%となった。また、障害福祉サービス費や障害児施設給付費が増加傾向にあることや、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の影響により扶助費が増大したことから、社会保障給付が前年度比+7.6%となった。障害福祉サービスの充実や高齢化の進展により、今後も社会保障経費の伸びが見込まれることから、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

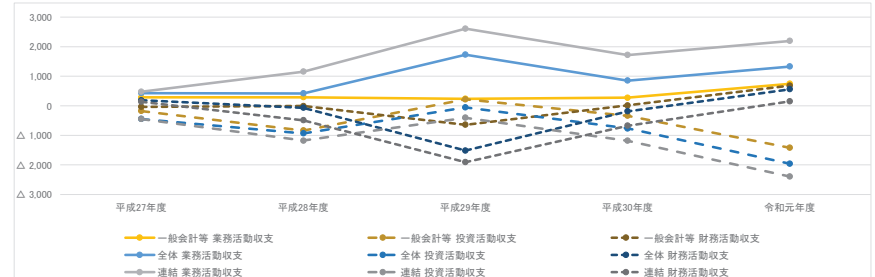
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	328	15,042	△ 449	△ 616	15
	本年度純資産変動額	1,644	15,135	△ 373	△ 691	37
	純資産残高	42,119	57,254	56,881	56,190	56,227
全体	本年度差額	464	15,320	343	△ 698	174
	本年度純資産変動額	1,779	15,358	617	△ 610	350
	純資産残高	42,119	57,478	60,890	60,279	60,629
連結	本年度差額	466	15,519	605	△ 513	404
	本年度純資産変動額	1,777	15,388	1,023	△ 283	453
	純資産残高	42,450	67,046	70,864	70,580	71,033



**分析:** 一般会計等において、令和元年度は財源が純行政コストを上回った。これは、国庫補助金を活用し井上第2住宅を建設したことから、財源に当該補助金が計上されたことが大きな要因と考えられる。また、井上第2住宅の建設により、行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加している。財源においては、ふるさと納税の推進により収収等が増加傾向にあり、今後も収収の確保とともに、ふるさと納税の更なる推進により、財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	284	293	236	273	743
	投資活動収支	△ 177	△ 837	220	△ 338	△ 1,420
	財務活動収支	△ 36	△ 9	△ 643	15	683
全体	業務活動収支	429	417	1,728	852	1,327
	投資活動収支	△ 449	△ 934	△ 54	△ 765	△ 1,959
	財務活動収支	187	△ 67	△ 1,513	△ 185	557
連結	業務活動収支	476	1,155	2,610	1,720	2,197
	投資活動収支	△ 449	△ 1,176	△ 406	△ 1,179	△ 2,393
	財務活動収支	139	△ 493	△ 1,907	△ 674	151



**分析:** 一般会計等において、業務活動収支は743百万円だが、井上第2住宅建設事業を行ったことから、投資活動収支は△1,420千円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、683百万円の増となった。本年度末資金残高は前年度から5,582千円の増となった。現在、資金不足を財政調整基金の取崩しにより補填していることから、地方債の発行額を地方債償還支出内に抑えるよう、普通建設事業の抑制に努めていく。

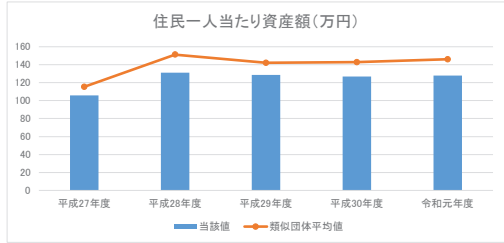


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

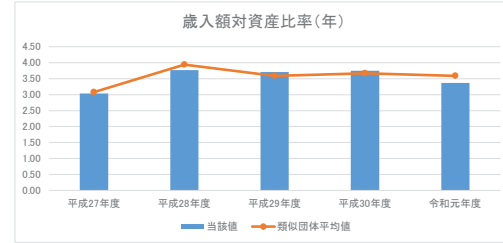
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,268,222	7,779,244	7,660,618	7,567,955	7,643,352
人口	59,296	59,385	59,623	59,735	59,694
当該値	105.7	131.0	128.5	126.7	128.0
類似団体平均値	115.4	151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

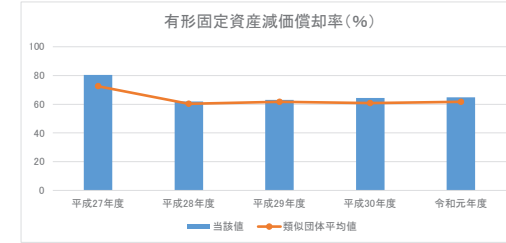
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	62,682	77,792	76,606	75,680	76,434
歳入総額	20,648	20,624	20,659	20,184	22,705
当該値	3.04	3.77	3.71	3.75	3.37
類似団体平均値	3.08	3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	64,344	50,510	52,140	53,667	55,326
有形固定資産 ※1	80,167	81,794	82,589	83,446	85,535
当該値	80.3	61.8	63.1	64.3	64.7
類似団体平均値	72.5	60.3	61.6	60.8	61.6

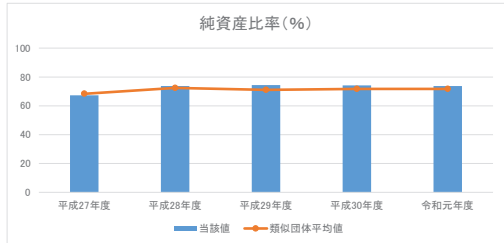
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

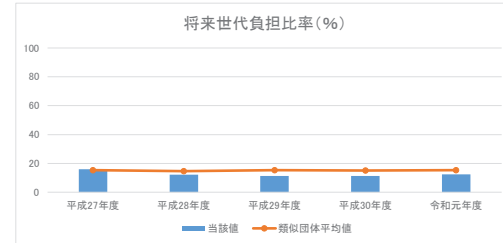
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	42,119	57,254	56,881	56,190	56,227
資産合計	62,682	77,792	76,606	75,680	76,434
当該値	67.2	73.6	74.3	74.2	73.6
類似団体平均値	68.3	72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,993	8,865	8,143	8,089	8,894
有形・無形固定資産合計	56,511	72,441	71,992	71,349	72,107
当該値	15.9	12.2	11.3	11.3	12.3
類似団体平均値	15.3	14.6	15.3	15.0	15.3

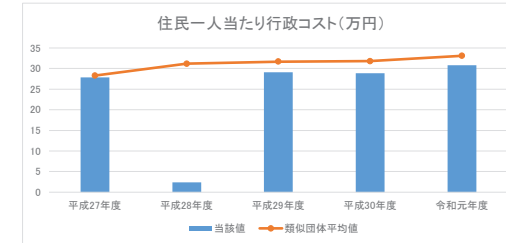
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

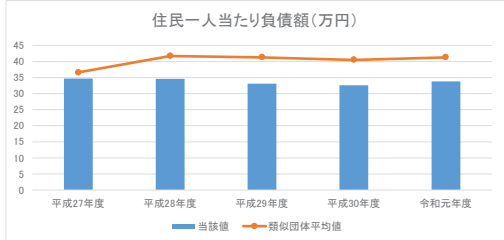
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,654,762	145,047	1,736,086	1,727,409	1,838,207
人口	59,296	59,385	59,623	59,735	59,694
当該値	27.9	2.4	29.1	28.9	30.8
類似団体平均値	28.3	31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

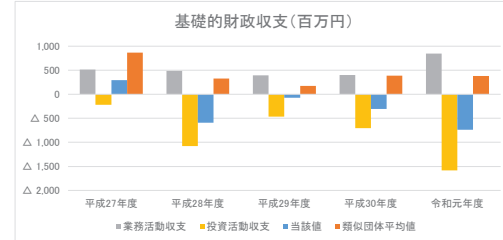
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,056,314	2,053,851	1,972,498	1,948,949	2,020,632
人口	59,296	59,385	59,623	59,735	59,694
当該値	34.7	34.6	33.1	32.6	33.8
類似団体平均値	36.6	41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	511	484	391	399	847
投資活動収支 ※2	△ 217	△ 1,077	△ 466	△ 703	△ 1,582
当該値	294	△ 593	△ 75	△ 304	△ 735
類似団体平均値	865.0	329.6	172.8	390.3	383.4

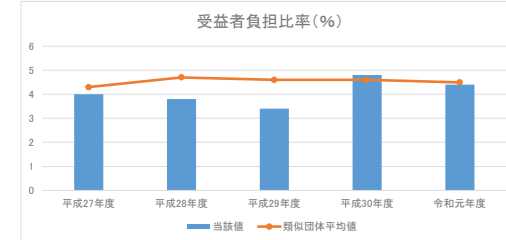
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	696	664	620	864	845
経常費用	17,342	17,543	17,998	18,122	19,189
当該値	4.0	3.8	3.4	4.8	4.4
類似団体平均値	4.3	4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は井上第2住宅の建設により増となった。一方、庁舎や体育館、学校給食センターなど更新時期を迎えた施設が多く、有形固定資産減価償却率は増となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な予防保全や長寿命化など、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

井上第2住宅の建設により、資産合計が増となったことから、純資産比率が減少となった。将来負担比率は類似団体平均を下回っているものの、前年度より増となった。近年、財源不足の補てんとして財政調整基金の取崩しを行っており、資産合計が減少傾向にあることから、財政調整基金に依存しない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストが前年度より110,798万円増加している。待機児童の解消のための私立幼稚園施設整備補助金が増となったことや社会保障給付の増により、経常費用が前年度より5.9%増となったことによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、井上第2住宅の建設を行ったことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったため、前年度より増となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。障害福祉サービス費等の社会保障給付が増加傾向にあることから、経常費用が前年度より1,067百万円増加しているためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

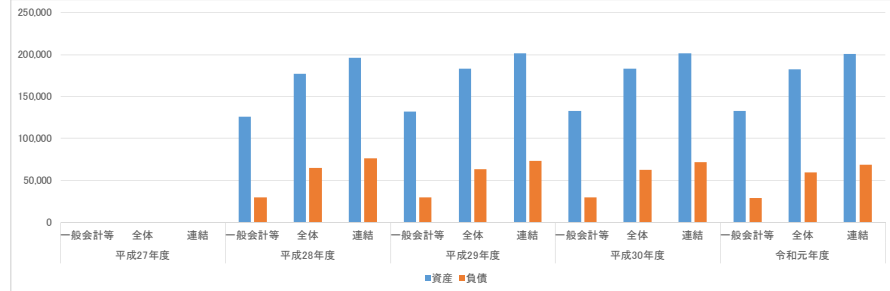
団体名 福岡県筑紫野市  
 団体コード 402176

人口	104,038 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
面積	87.73 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,142.750 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

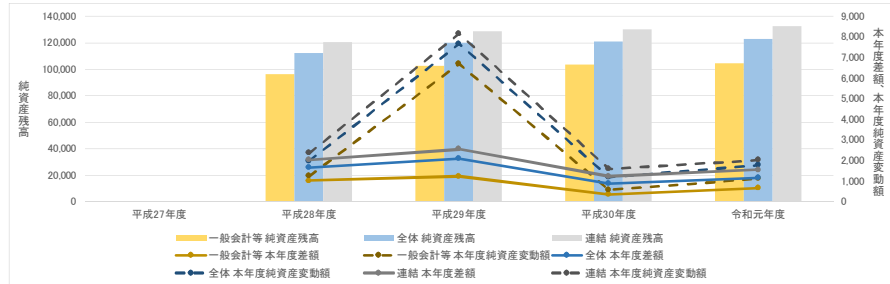
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		125,267	131,487	132,533	132,683
	負債		29,316	28,846	29,318	28,351
全体	資産		176,645	182,869	182,753	181,877
	負債		64,514	63,077	61,762	59,104
連結	資産		195,849	201,565	201,308	200,194
	負債		75,462	73,024	71,173	68,026



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から150百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産であり、有形固定資産は、建物、工作物の減価償却等により、1,271百万円減少した。投資その他の資産は、公共施設等整備基金への積立等により、1,651百万円増加した。負債総額は前年度末から967百万円の減少(△3.3%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債残高の減等により、900百万円減少した。今後も財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が276億円以下とすることを目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

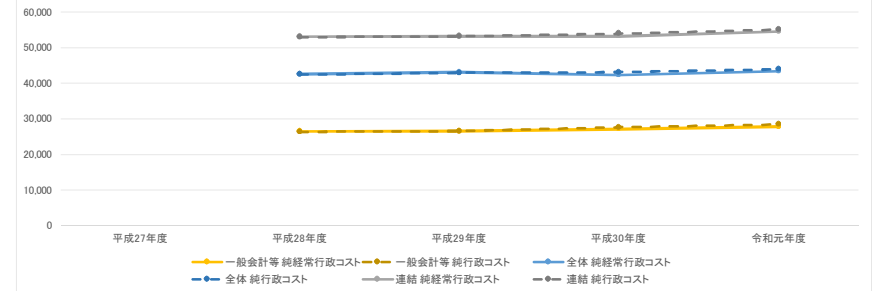
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,017	1,239	357	657
	本年度純資産変動額		1,247	6,692	574	1,116
	純資産残高		95,950	102,642	103,216	104,332
全体	本年度差額		1,649	2,088	877	1,155
	本年度純資産変動額		1,984	7,661	1,198	1,782
	純資産残高		112,131	119,792	120,991	122,773
連結	本年度差額		2,024	2,545	1,239	1,544
	本年度純資産変動額		2,359	8,154	1,592	2,034
	純資産残高		120,387	128,541	130,134	132,168



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(29,112百万円)が純行政コスト(28,455百万円)を上回ったことから、本年度差額は657百万円(対前年度比+300百万円)となり、純資産残高は1,116百万円の増加となった。本市では、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保や歳出の適正化が図られているため、純資産残高が増加したと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

2. 行政コストの状況

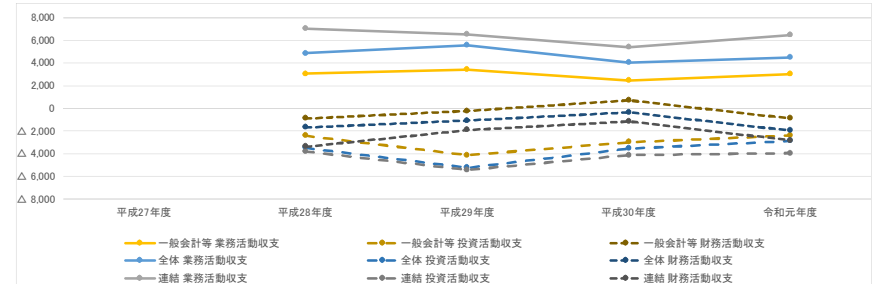
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,468	26,586	27,197	27,848
	純行政コスト		26,367	26,575	27,670	28,455
全体	純経常行政コスト		42,544	43,049	42,373	43,349
	純行政コスト		42,427	42,942	43,067	43,927
連結	純経常行政コスト		53,060	53,236	53,248	54,497
	純行政コスト		52,950	53,165	53,946	55,087



**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から651百万円の増加(+2.4%)となり、純行政コストが前年度末から785百万円の増加(+2.8%)となった。主なものとしては、経常費用が28,809百万円となり、前年度比681百万円の増加(+2.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,429百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,381百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(8,645百万円、前年度比+574百万円)であり、純経常行政コストの31.0%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、経常費用が増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,050	3,420	2,462	3,025
	投資活動収支		△2,410	△4,129	△2,975	△2,391
	財務活動収支		△872	△242	715	△894
全体	業務活動収支		4,849	5,594	4,054	4,482
	投資活動収支		△3,486	△5,242	△3,536	△2,874
	財務活動収支		△1,674	△1,075	△349	△1,964
連結	業務活動収支		7,022	6,533	5,425	6,471
	投資活動収支		△3,805	△5,435	△4,135	△3,973
	財務活動収支		△3,389	△1,901	△1,152	△2,830



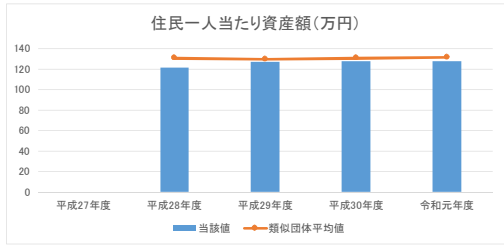
**分析:**  
 一般会計等においては、経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支は3,025百万円であったが、公共施設整備などの臨時的な行政活動の収支を示す投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△2,391百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△894百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から259百万円減少し、890百万円となっている。今後も事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、健全財政の維持に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

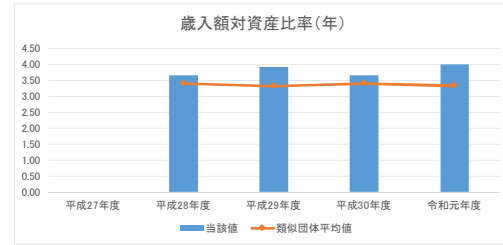
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,526,676	13,148,746	13,253,333	13,268,329
人口		103,312	103,731	103,853	104,038
当該値		121.3	126.8	127.6	127.5
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

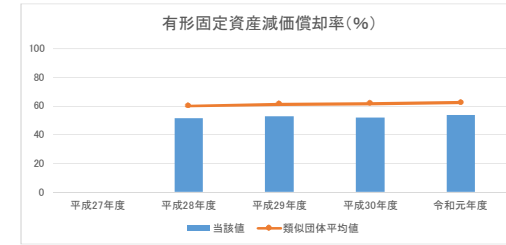
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		125,267	131,487	132,533	132,683
歳入総額		34,336	33,649	36,319	33,143
当該値		3.65	3.91	3.65	4.00
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		62,319	64,584	66,894	69,444
有形固定資産 ※1		121,474	122,134	128,624	129,871
当該値		51.3	52.9	52.0	53.5
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

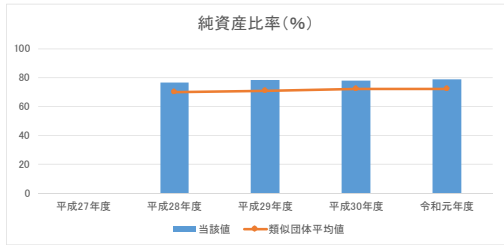
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

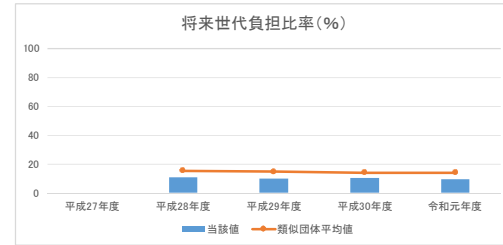
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		95,950	102,642	103,216	104,332
資産合計		125,267	131,487	132,533	132,683
当該値		76.6	78.1	77.9	78.8
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,769	11,481	11,926	10,971
有形・無形固定資産合計		109,214	114,751	117,704	116,429
当該値		10.8	10.0	10.1	9.4
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

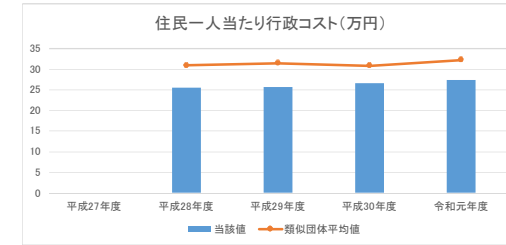
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

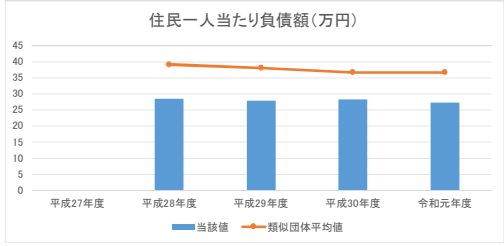
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		2,636,745	2,657,546	2,767,038	2,845,513
人口		103,312	103,731	103,853	104,038
当該値		25.5	25.6	26.6	27.4
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

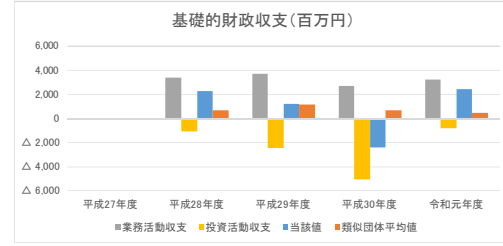
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,931,649	2,884,559	2,931,752	2,835,139
人口		103,312	103,731	103,853	104,038
当該値		28.4	27.8	28.2	27.3
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,354	3,674	2,674	3,205
投資活動収支 ※2		△ 1,091	△ 2,470	△ 5,076	△ 805
当該値		2,263	1,204	△ 2,402	2,400
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.2

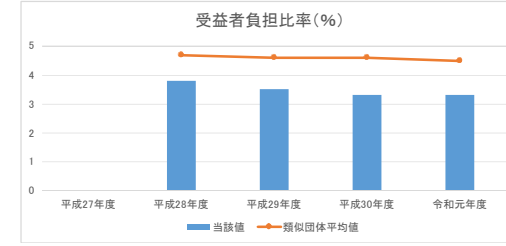
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,032	975	931	961
経常費用		27,500	27,562	28,128	28,809
当該値		3.8	3.5	3.3	3.3
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度である。歳入額対資産比率は類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は経年による取値の上昇が見込まれる。本市では公共施設等総合管理計画を策定済みであり、今後も本計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高(負債)を抑えていることによるものである。今後は財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が276億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後、高齢化の進展などにより、行政コストが上昇することが予想されるが、今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高を抑えていることによるものである。

基礎的財政収支は、2,400百万円の黒字となっている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～令和5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保たれている。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保険給付(8,645百万円)となっている。今後は高齢化の進展などにより、経常費用は増加が見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

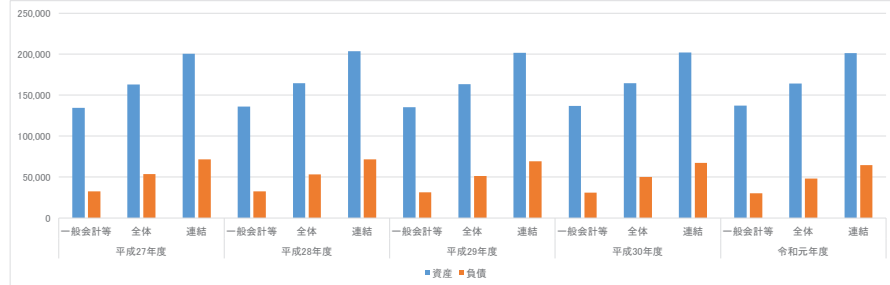
団体名 福岡県春日市  
団体コード 402184

人口	113,316人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355人
面積	14.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,412,940千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

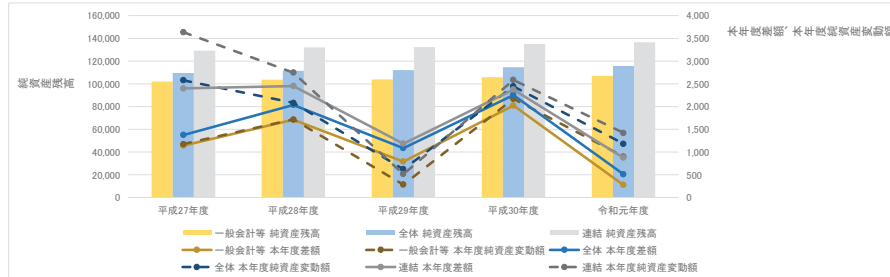
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	134,460	135,966	135,180	137,080	137,240
	負債	32,652	32,441	31,373	31,104	30,366
全体	資産	163,148	164,589	163,281	164,502	164,049
	負債	53,761	53,121	51,192	49,971	48,338
連結	資産	200,709	203,587	201,628	202,285	201,155
	負債	71,557	71,687	69,215	67,288	64,739



**分析:**  
【資産】  
減価償却による資産の減少額を、市債残高の減少等による負債の減少が上回ったため、資産が一般会計等で約2億円増加した。連結資産は南部環境事業組合の減価償却による資産の減少等により、約11億円減少した。  
【負債】  
一般会計等において新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたことにより、負債が一般会計等で約7億円減少、連結で約25億円減少した。

3. 純資産変動の状況

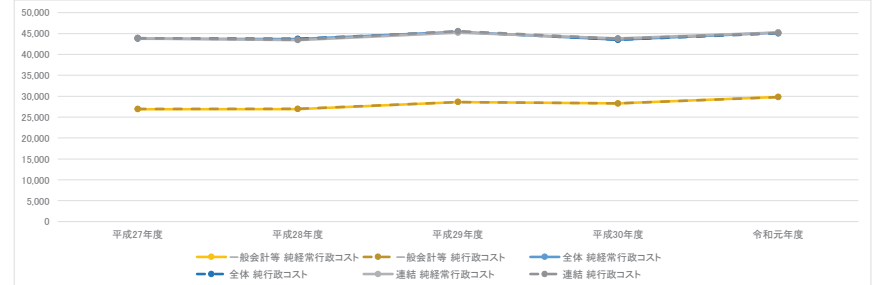
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,143	1,707	791	2,022	275
	本年度純資産変動額	1,174	1,716	282	2,169	898
	純資産残高	101,809	103,525	103,807	105,976	106,874
全体	本年度差額	1,372	2,035	1,086	2,251	511
	本年度純資産変動額	2,576	2,081	620	2,442	1,180
	純資産残高	109,387	111,468	112,088	114,531	115,711
連結	本年度差額	2,398	2,450	1,184	2,371	874
	本年度純資産変動額	3,636	2,748	513	2,585	1,419
	純資産残高	129,152	131,900	132,413	134,997	136,416



**分析:**  
税金等の減により財源が減少し、かつ純行政コストが増加したことにより、純資産変動額(財源-純行政コスト)が昨年度に比べ減となったため、増額幅は減少した。資産の減少額を、負債の減少が上回ったため、純資産残高はトータルで約14億円増となった。

2. 行政コストの状況

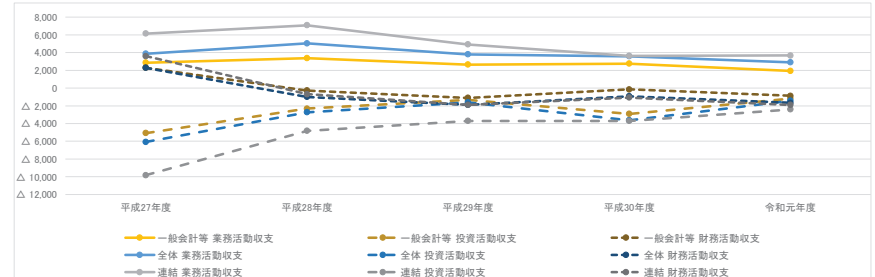
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,891	26,916	28,600	28,285	29,829
	純行政コスト	26,959	26,984	28,615	28,280	29,782
全体	純経常行政コスト	43,760	43,669	45,411	43,516	45,237
	純行政コスト	43,827	43,738	45,408	43,510	45,050
連結	純経常行政コスト	43,872	43,424	45,207	43,811	45,259
	純行政コスト	43,944	43,506	45,584	43,765	45,112



**分析:**  
【純経常行政コスト】  
一般会計等における社会保障給付費及び補助金や維持補修費の増により、連結純経常行政コストは約14億円増加した。  
【純行政コスト】  
臨時損失及び臨時利益は非常に小さいため、純経常行政コストと同様に一般会計等における社会保障給付費の増等により、約13億円増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,858	3,372	2,654	2,758	1,935
	投資活動収支	△ 5,085	△ 2,317	△ 1,321	△ 2,910	△ 1,188
	財務活動収支	2,283	△ 276	△ 1,116	△ 146	△ 877
全体	業務活動収支	3,875	5,043	3,794	3,585	2,900
	投資活動収支	△ 6,072	△ 2,719	△ 1,606	△ 3,643	△ 1,430
	財務活動収支	2,276	△ 1,011	△ 1,895	△ 921	△ 1,664
連結	業務活動収支	6,146	7,072	4,918	3,627	3,667
	投資活動収支	△ 9,814	△ 4,819	△ 3,709	△ 3,700	△ 2,416
	財務活動収支	3,606	△ 690	△ 1,898	△ 1,070	△ 1,893



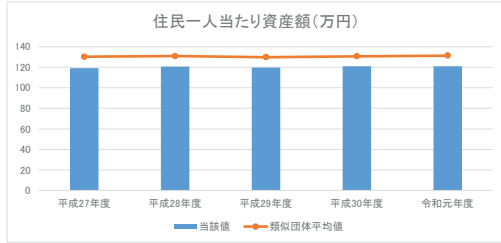
**分析:**  
【業務活動収支】  
一般会計等において、国県等補助金収入が約11億円増加したものの、社会保障給付費支出が8億円、補助金等支出が約5億円増加したことにより、業務活動収支は約3億円の減。連結においては、春日那珂川水道企業団の物件費等支出が減少したこと等により、業務活動収支は前年度比約4千万円の微増となった。  
【投資活動収支】  
一般会計等において国県等補助金収入が9億円減少し、基金積立金支出が13億円減少したこと等により、連結においては前年度比約13億円の増となった。  
【財務活動収支】  
一般会計等において地方債等発行収入が減少したこと等により、約7億円の減。連結においては前年度比約8億円の減となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

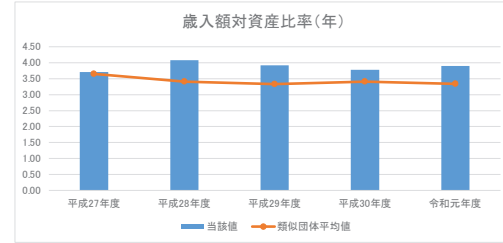
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,446,043	13,596,634	13,517,975	13,708,030	13,723,959
人口	113,026	112,783	113,040	113,225	113,316
当該値	119.0	120.6	119.6	121.1	121.1
類似団体平均値	130.2	130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

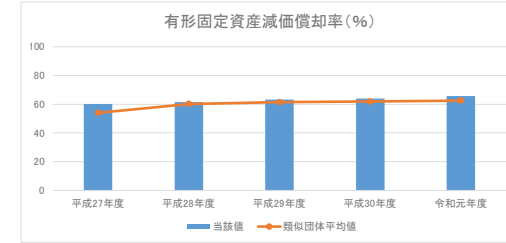
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	134,460	135,966	135,180	137,080	137,240
歳入総額	36,262	33,349	34,464	36,277	35,232
当該値	3.71	4.08	3.92	3.78	3.90
類似団体平均値	3.65	3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	60,716	62,238	63,469	64,989	66,689
有形固定資産 ※1	100,994	101,191	100,188	101,517	101,723
当該値	60.1	61.5	63.3	64.0	65.6
類似団体平均値	54.0	60.2	61.4	61.8	62.5

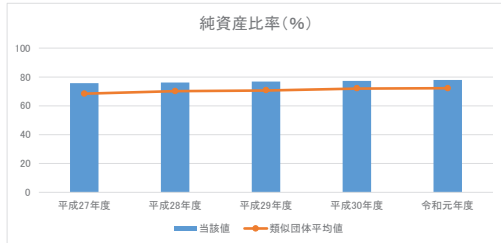
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

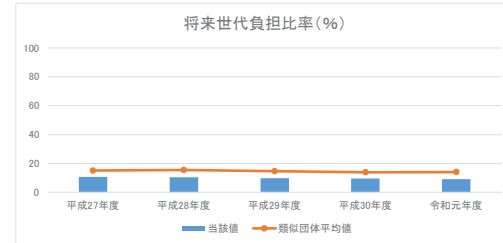
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	101,809	103,525	103,807	105,976	106,874
資産合計	134,460	135,966	135,180	137,080	137,240
当該値	76.1	76.8	77.3	77.3	77.9
類似団体平均値	68.4	70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	13,008	12,535	11,568	11,311	10,642
有形・無形固定資産合計	122,573	121,621	119,477	119,744	118,825
当該値	10.6	10.3	9.7	9.4	9.0
類似団体平均値	15.0	15.4	14.6	13.8	14.0

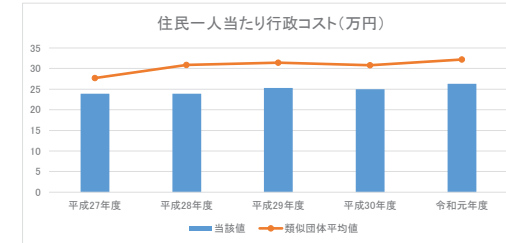
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

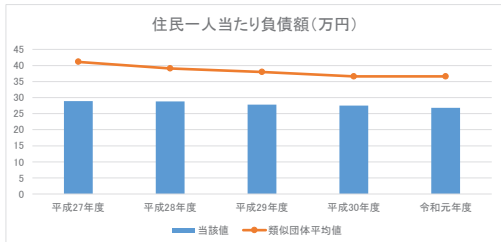
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,695,882	2,698,396	2,861,494	2,828,023	2,978,152
人口	113,026	112,783	113,040	113,225	113,316
当該値	23.9	23.9	25.3	25.0	26.3
類似団体平均値	27.7	30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

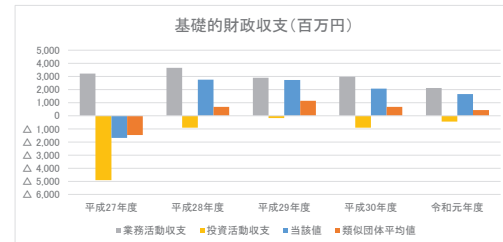
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,265,170	3,244,147	3,137,258	3,110,420	3,036,566
人口	113,026	112,783	113,040	113,225	113,316
当該値	28.9	28.8	27.8	27.5	26.8
類似団体平均値	41.1	39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,221	3,651	2,894	2,964	2,112
投資活動収支 ※2	△ 4,910	△ 908	△ 169	△ 900	△ 449
当該値	△ 1,689	2,743	2,725	2,064	1,663
類似団体平均値	△ 1,457.5	677.0	1,152.1	685.1	432.1

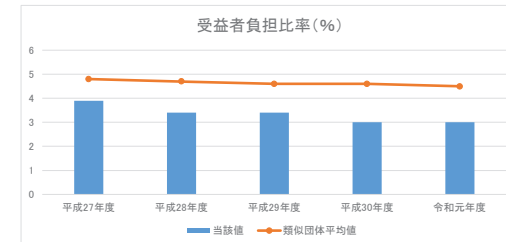
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,087	958	1,003	864	927
経常費用	27,979	27,874	29,602	29,149	30,756
当該値	3.9	3.4	3.4	3.0	3.0
類似団体平均値	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】  
資産合計、人口ともに大きな変動はないため、当該値もほぼ横ばいである。狭い地域において効率的な行政運営ができていないため、類似団体と比べると低い数値で推移している。

【歳入額対資産比率】  
歳入総額が減ったため、当該値が上昇した。昨年度に引き続き類似団体を上回る数値となっている。

【有形固定資産減価償却率】  
減価償却が進み、当該値が1.6ポイント高くなった。類似団体と比べても高い数値で推移しており、有形固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】  
減価償却により資産が減少したものの、新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減り、当該値が上昇した。類似団体と比べても高い数値で推移しており、比較的財政運営の安定度が高いと言える。

【将来世代負担比率】  
新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため地方債残高が減り、当該値が低下した。類似団体と比べても低い数値で推移しており、将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

3. 行政コストの状況

前年度と比べて1.3ポイント上昇したものの、類似団体と比べても低い数値で推移しており、効率的で安定的な行政運営がなされていると言える。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】  
前年度と比べ0.7万円減少した。継続的に新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減ったため、類似団体と比べても低い数値で推移している。将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

【基礎的財政収支】  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、約17億円の増となっている。類似団体と比べても高い数値で推移している。

5. 受益者負担の状況

経常収益の増割合と、経常費用の増割合がほぼ同じであったことにより、横ばいとなった。類似団体と比べても低い数値で推移している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

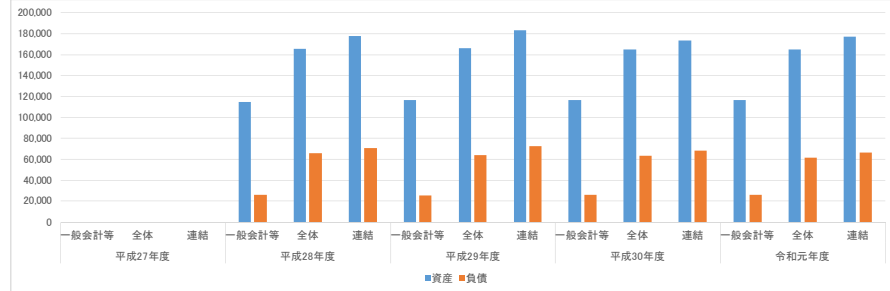
団体名 福岡県大野城市  
 団体コード 402192

人口	101,156 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	413 人
面積	26.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,787,566 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

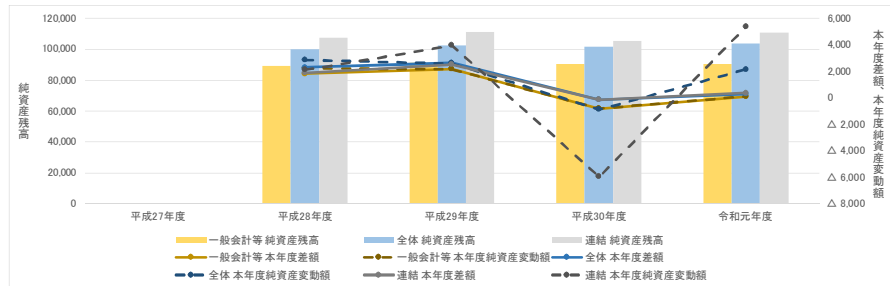
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	114,500	116,287	116,329	116,187	
	負債	25,600	25,222	26,084	25,846	
全体	資産	165,264	165,931	165,931	164,711	164,810
	負債	65,535	63,598	63,267	61,224	61,224
連結	資産	177,691	183,225	173,200	176,568	
	負債	70,456	72,054	67,992	65,992	



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から142百万円の減少(▲0.12%)であり、金額の変動が大きいものは事業用資産や基金である。事業用資産については、公民館・コミュニティセンター等の長寿命化改修工事や学校校舎等改修工事等に伴う増加が、減価償却等による減少を上回っている。一方、公共施設整備基金等の繰入額が積立額を上回ったことから、基金残高は減少している。  
 負債総額は前年度から238百万円の減少(▲0.91%)となった。地方債(1年内償還予定地方債を含む)が524百万円減少したことが主な要因であるが、これは、繰上償還に伴い、地方債の元金償還額が発行額を上回ったことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

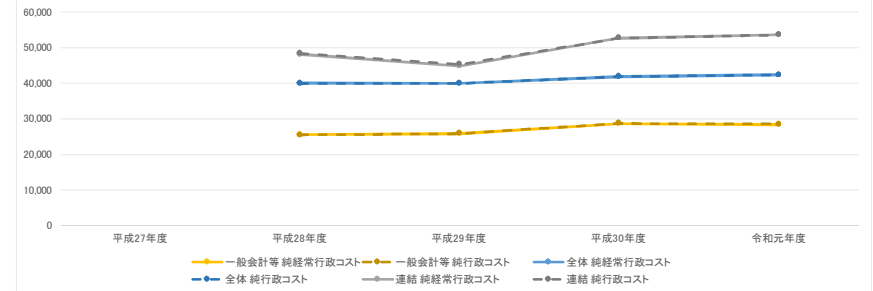
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,799	2,170	△ 826	82
	本年度純資産変動額		2,226	2,165	△ 820	96
	純資産残高		88,900	91,065	90,245	90,341
全体	本年度差額		2,275	2,625	△ 153	280
	本年度純資産変動額		2,849	2,604	△ 889	2,142
	純資産残高		99,729	102,333	101,444	103,586
連結	本年度差額		1,853	2,518	△ 136	351
	本年度純資産変動額		2,119	3,935	△ 5,982	5,367
	純資産残高		107,236	111,171	105,209	110,576



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(28,602百万円)が純行政コスト(28,520百万円)を上回ったことから、本年度差額は+82百万円となり、純資産残高は90,341百万円(前年度比+96百万円)となった。純行政コストの減(前年度比▲233百万円)とともに、財源の増(前年度比+676百万円)が認められたことによるものであり、今後も財源の確保に努めていくこととする。

2. 行政コストの状況

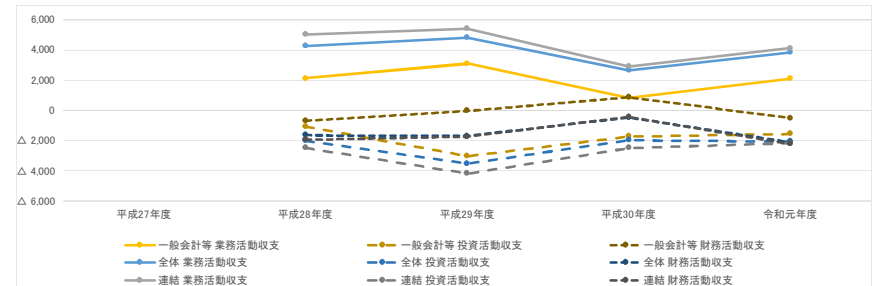
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,564	25,875	28,677	28,446
	純行政コスト		25,504	25,875	28,753	28,520
全体	純経常行政コスト		40,049	39,951	41,841	42,407
	純行政コスト		39,989	39,977	41,934	42,373
連結	純経常行政コスト		48,090	44,826	52,660	53,653
	純行政コスト		48,429	45,305	52,712	53,586



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は28,466百万円となり、前年度比221百万円の減少(▲0.74%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,503百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,963百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは社会保障給付(9,902百万円、前年度比+877百万円)、次いで補助金等(6,060百万円、前年度比▲757百万円)であり、この2つで純行政コストの56%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、特に社会保障給付等の増加傾向が続くと見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,108	3,097	836	2,086
	投資活動収支		△ 1,066	△ 3,035	△ 1,729	△ 1,560
	財務活動収支		△ 687	△ 18	868	△ 524
全体	業務活動収支		4,257	4,822	2,642	3,827
	投資活動収支		△ 2,021	△ 3,520	△ 1,977	△ 2,058
	財務活動収支		△ 1,639	△ 1,702	△ 466	△ 2,118
連結	業務活動収支		5,016	5,412	2,893	4,108
	投資活動収支		△ 2,485	△ 4,190	△ 2,492	△ 2,169
	財務活動収支		△ 1,938	△ 1,751	△ 441	△ 2,233



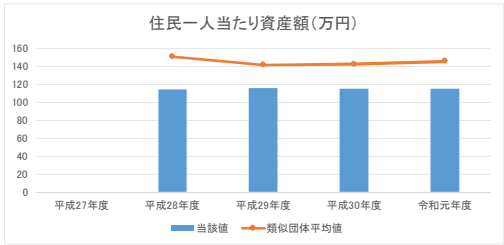
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,086百万円であったが、投資活動収支については、老朽化が進んでいる各種公共施設の長寿命化対策を引き続き行ったことなどから、▲1,560百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を下回ったことから、▲524百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、731百万円となった。  
 税金等の業務収入の増加により業務活動収支は拡大(前年度比+1,250百万円)していることから、今後も引き続き財源の確保に努めていくほか、計画的な財政改革等を推進していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

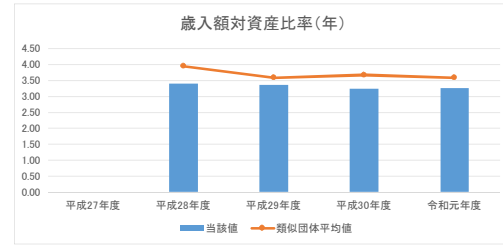
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,449,958	11,628,695	11,632,898	11,618,738
人口		100,130	100,541	100,933	101,156
当該値		114.4	115.7	115.3	114.9
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

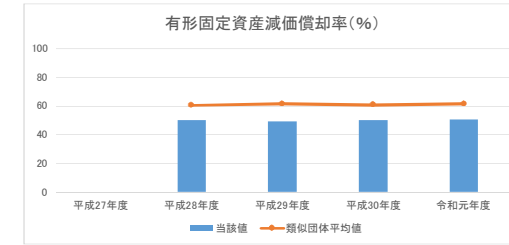
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		114,500	116,287	116,329	116,187
歳入総額		33,712	34,726	35,862	35,671
当該値		3.40	3.35	3.24	3.26
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,765	33,042	34,452	35,926
有形固定資産 ※1		63,623	67,252	69,109	71,386
当該値		49.9	49.1	49.9	50.3
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

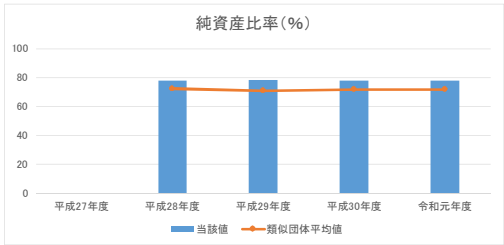
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

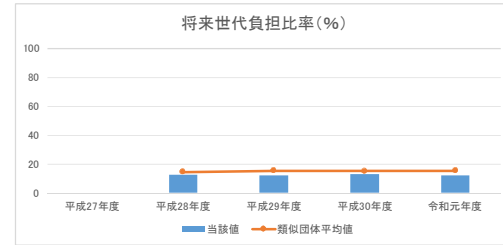
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		88,900	91,065	90,245	90,341
資産合計		114,500	116,287	116,329	116,187
当該値		77.6	78.3	77.6	77.8
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,564	11,465	12,155	11,597
有形・無形固定資産合計		92,559	94,441	95,221	96,454
当該値		12.5	12.1	12.8	12.0
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

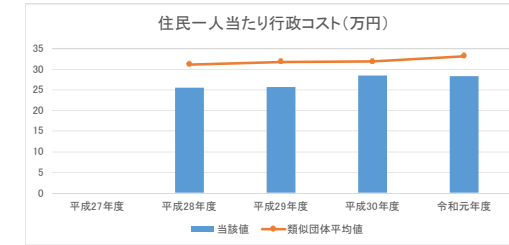
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

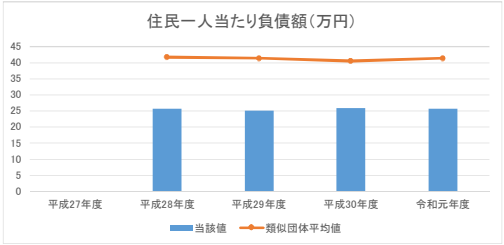
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,550,396	2,587,544	2,875,258	2,852,022
人口		100,130	100,541	100,933	101,156
当該値		25.5	25.7	28.5	28.2
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

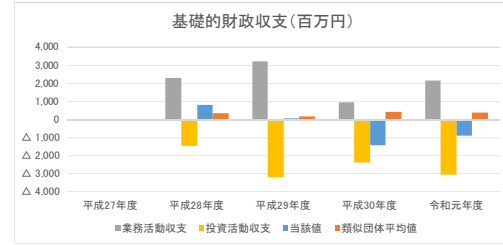
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,559,963	2,522,165	2,608,350	2,584,606
人口		100,130	100,541	100,933	101,156
当該値		25.6	25.1	25.8	25.6
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,273	3,225	936	2,162
投資活動収支 ※2		△ 1,475	△ 3,223	△ 2,392	△ 3,069
当該値		798	2	△ 1,456	△ 906
類似団体平均値		329.6	172.6	390.3	383.4

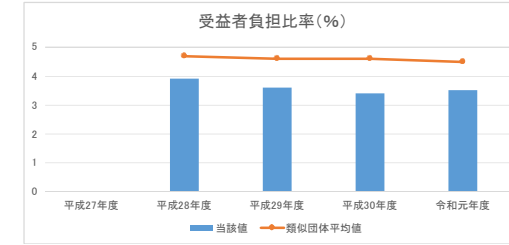
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,048	970	1,010	1,020
経常費用		26,613	26,846	29,687	29,466
当該値		3.9	3.6	3.4	3.5
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となっており、また前年度と比較して微増(+0.02年)となった。資産合計及び歳入総額ともに微減となっており、今後も横ばいの傾向が続くことが見込まれる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となっているが、前年度と比較して微増(+0.4%)となった。固定資産の経年による劣化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し上回っており、前年度と比較して微増(+0.2%)となった。これは、収支等の財源が純行政コストを上回ったことなどにより、純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して微減(△0.8%)となっている。これは、繰上償還に伴う地方債残高の圧縮等によるものであり、今後も計画的に将来世代の負担の減少を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して減少(△0.3万円)している。

これは、各種給付費等の社会保障給付が増加した一方で、西鉄連続立体公債事業に対する地元負担金が減少したことなどに伴い、純行政コストが減少(△23,236万円)したためである。増加する社会保障給付への対応として、資格審査等の適正化や市独自の手段についての見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較して微減(△0.2万円)となっている。今後も繰上償還等による計画的な地方債残高の圧縮など、負債の縮小に努めていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、前年度と比較して550百万円改善したものの、▲906百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、西鉄連続立体交差事業に係る地元負担金のため、地方債を発行したことが大きな要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益が増加し、経常費用が減少したことから、前年度と比較して微増(+0.1%)となっている。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、6,800百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料や利用回数増加の取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

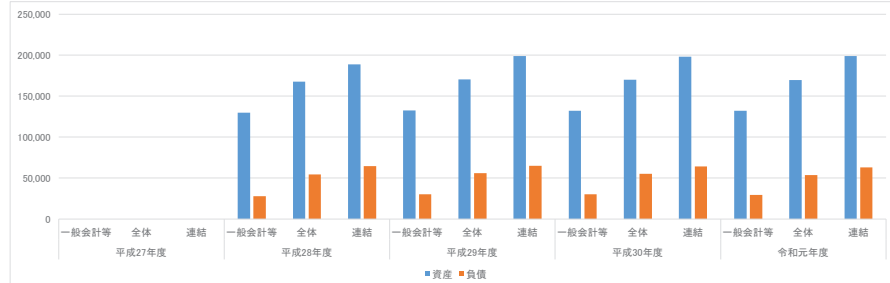
団体名 福岡県宗像市  
団体コード 402206

人口	97,085人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	395人
面積	119.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,776.265千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△2.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

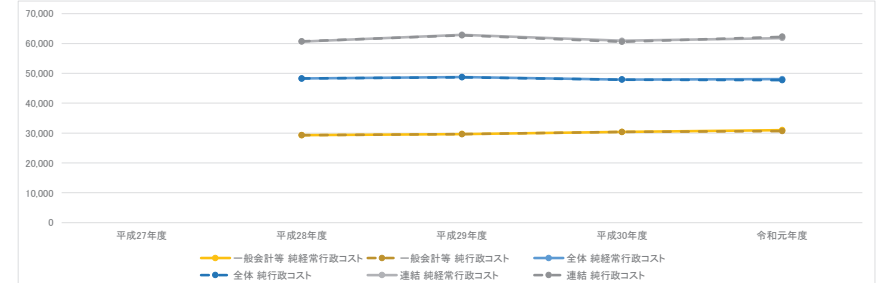
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		129,915	132,531	132,322	132,176
	負債		27,862	30,158	30,225	29,429
全体	資産		167,676	170,385	169,915	169,896
	負債		54,441	55,901	55,112	53,589
連結	資産		188,996	198,951	198,403	198,869
	負債		64,679	64,987	64,204	63,221



**分析:** 各会計で大きな変動はなく、連結会計の資産は466百万円(+0.2%)程度であった。主な要因は、学校整備の完了による固定資産の増加があったものの、その増加を上回る減価償却累計額の増加があったことによるもの。今後、大規模な学校整備等があり、一時的に固定資産は増加するが、公共施設等の老朽化に伴う減価償却累計額が増加し、固定資産の減少が見込まれる。

2. 行政コストの状況

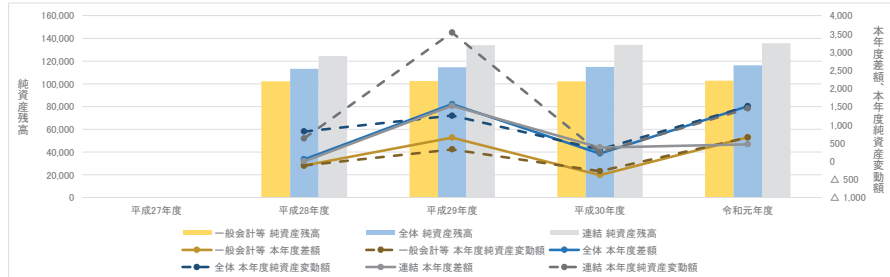
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		29,307	29,662	30,356	30,989
	純行政コスト		29,292	29,640	30,374	30,660
全体	純経常行政コスト		48,260	48,765	47,911	48,070
	純行政コスト		48,247	48,681	47,914	47,741
連結	純経常行政コスト		60,645	62,902	60,889	61,846
	純行政コスト		60,702	62,747	60,576	62,241



**分析:** 一般会計等において、純経常行政コストが前年度から633百万円(+2.1%)となった。主な要因は、扶助費の経年増によるものに加え、補助金が増加したことで、経常費用が増加したものである。

3. 純資産変動の状況

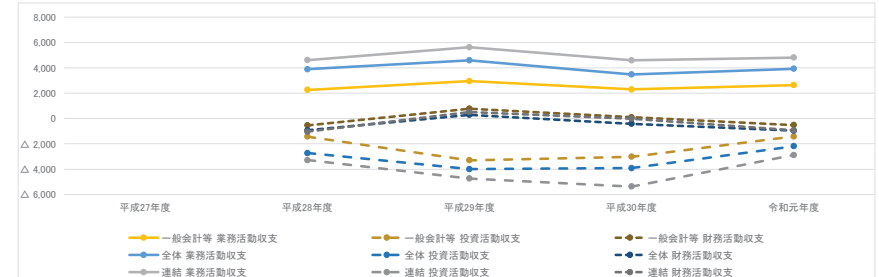
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△124	648	△385	655
	本年度純資産変動額		△124	320	△277	649
	純資産残高		102,053	102,374	102,097	102,746
全体	本年度差額		46	1,566	209	1,510
	本年度純資産変動額		815	1,250	318	1,504
	純資産残高		113,235	114,485	114,803	116,307
連結	本年度差額		△7	1,522	372	463
	本年度純資産変動額		626	3,534	235	1,449
	純資産残高		124,317	133,964	134,199	135,648



**分析:** 連結会計において、本年度純資産変動額が1,214百万円(+516.6%)と大きく変動した。主な要因は、繰越金が増加し、現金預金が大きく増加したことによるもの。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,248	2,953	2,290	2,636
	投資活動収支		△1,435	△3,306	△3,014	△1,415
	財務活動収支		△547	771	99	△529
全体	業務活動収支		3,887	4,588	3,474	3,930
	投資活動収支		△2,733	△3,992	△3,920	△2,196
	財務活動収支		△936	285	△426	△960
連結	業務活動収支		4,599	5,625	4,593	4,814
	投資活動収支		△3,285	△4,742	△5,377	△2,880
	財務活動収支		△1,036	508	△24	△939



**分析:** 一般会計等において、財務活動収支が▲628百万円(▲634.3%)となった。主な要因は、地方債の発行額より償還金額が大きかったことによるもの。これは、地方債残高の減少につながっている。また、連結会計において、投資活動収支が2,497百万円(+46.4%)となった。主な要因は、公共施設等整備支出等の減少により、投資活動支出が減少したことによるもの。今後、学校建設等の大規模投資事業が控えているが、黒字の状態をできるだけ維持できるよう、投資活動と財務活動の収支のバランスを図る必要がある。

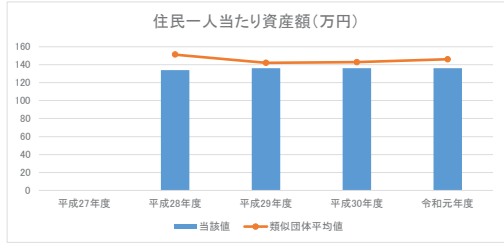


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

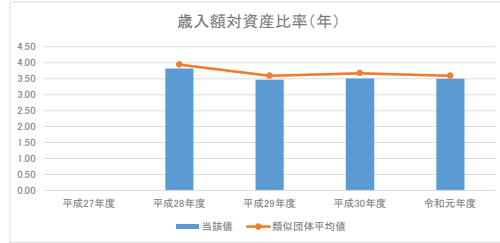
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,991,491	13,253,117	13,232,211	13,217,553	
人口	96,882	97,317	97,136	97,085	
当該値	134.1	136.2	136.2	136.1	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

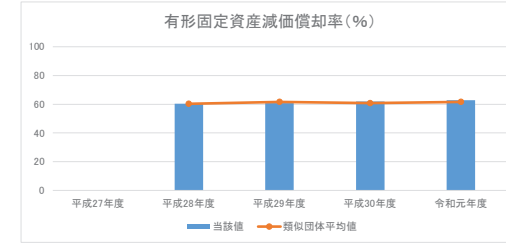
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	129,915	132,531	132,322	132,176	
歳入総額	34,044	38,205	37,690	37,713	
当該値	3.82	3.47	3.51	3.50	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	106,007	109,503	112,972	116,525	
有形固定資産 ※1	175,584	180,452	182,810	185,823	
当該値	60.4	60.7	61.8	62.7	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

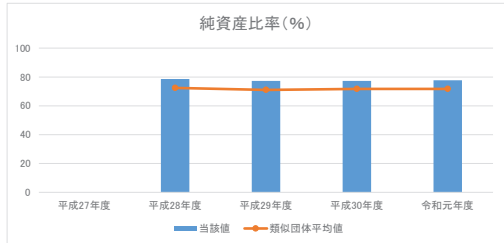
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

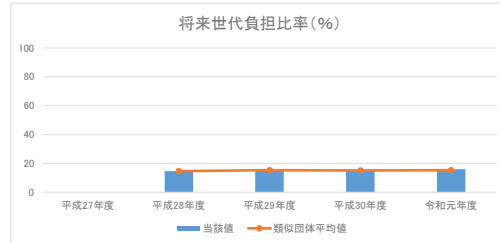
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	102,053	102,374	102,097	102,746	
資産合計	129,915	132,531	132,322	132,176	
当該値	78.6	77.2	77.2	77.7	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,156	16,352	16,129	16,375	
有形・無形固定資産合計	102,850	104,806	104,121	102,950	
当該値	14.7	15.6	15.5	15.9	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

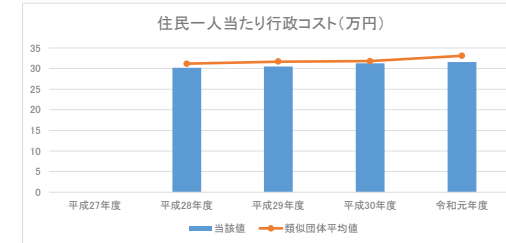
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

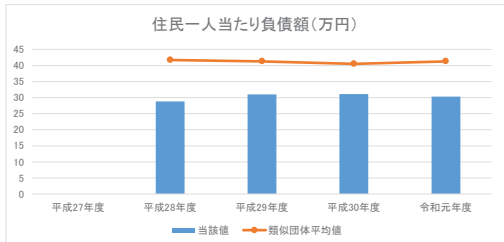
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,929,220	2,964,017	3,037,377	3,065,984	
人口	96,882	97,317	97,136	97,085	
当該値	30.2	30.5	31.3	31.6	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

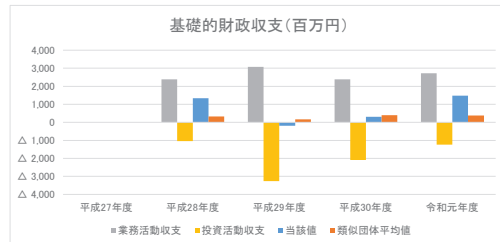
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,786,156	3,015,759	3,022,523	2,942,932	
人口	96,882	97,317	97,136	97,085	
当該値	28.8	31.0	31.1	30.3	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,390	3,073	2,387	2,715	
投資活動収支 ※2	△ 1,048	△ 3,267	△ 2,086	△ 1,238	
当該値	1,342	△ 194	301	1,477	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

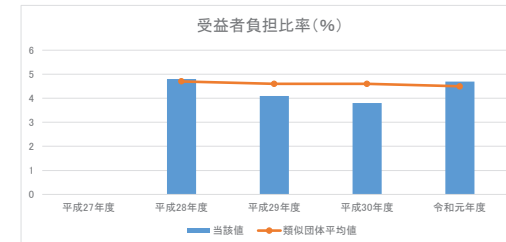
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,464	1,284	1,203	1,518	
経常費用	30,771	30,946	31,558	32,508	
当該値	4.8	4.1	3.8	4.7	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

昨年度に引き続き、有形固定資産減価償却率が上昇し、類似団体平均値を上回る結果となった。今後、本市の公共施設等が一新に更新時期を迎えることから、さらなる悪化が予想されるため、奈良市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、計画的に対応していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率において、類似団体平均値との乖離幅が大きくなったものの、地方債残高は増加した。これは、地方債発行に伴うハード事業を行ったものの固定資産の減価償却がそれ以上に大きかったことによるものである。本市の財政安定化プランの市債残高目標値250億円以下を堅持できるよう、今後の大規模な投資事業を見極めながら、繰上償還を含めて管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストが年々増加しており、その主な要因として扶助費の経年増が考えられる。高齢化の進展や国策としての福祉サービスの充実が避けられないが、人件費や物件費等の自治体の努力で削減可能な歳出に対して、圧縮を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して良好な数値を保つことができている。今後、公共施設等の老朽化に伴う施設改修が控えており、多額の地方債の発行が見込まれることから、繰上償還を含めて地方債残高の管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益の増加よりも、経常費用の増加が大きかったことにより、受益者負担率が上昇した。今後は、施設別行政コスト計算書の活用等により費用と収益を分析し、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

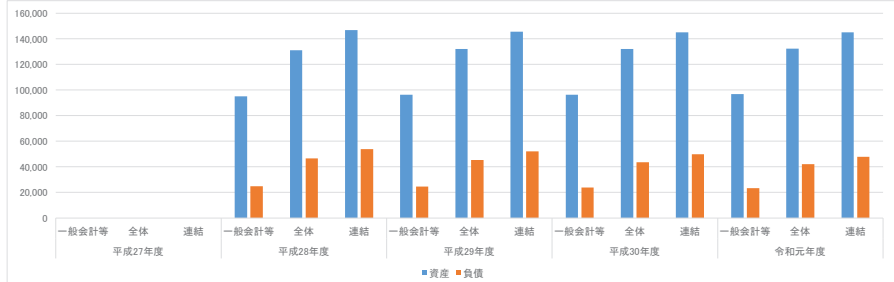
団体名 福岡県太宰府市  
団体コード 402214

人口	71,958人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319人
面積	29.60km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,547.649千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

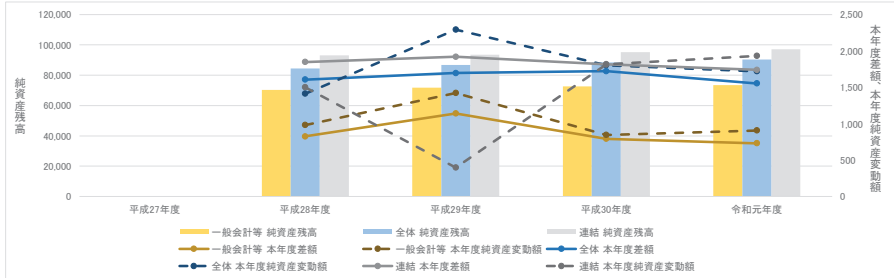
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		95,222	96,343	96,472	96,870
	負債		24,854	24,552	23,836	23,327
全体	資産		131,025	132,075	132,087	132,264
	負債		46,586	45,343	43,551	42,008
連結	資産		146,911	145,519	145,229	145,173
	負債		53,839	52,051	49,946	47,958



**分析:**  
 ・一般会計等については、前年度と比べ資産が398百万円増となったが、資産合計のうち有形固定資産の割合が約90.2%を占めており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債については、500百万円減となったが、これは地方債償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債（固定負債）の金額が減少したことが大きい。  
 ・全体では、資産合計が前年度末から177百万円増、負債合計は1,543百万円の減となった。資産合計は水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ35,394百万円多くなるが、負債合計も同様に固定負債を計上していることから、18,681百万円多くなっている。下水道事業会計において、建設改良費等に充当するため189百万円の借入を行ったが、計画的に償還を行っており、未償還額は減少している。  
 ・連結では、資産合計が前年度から56百万円減少し、負債合計も1,988百万円減少した。一部事務組合等の資産および負債が含まれることから、一般会計等と比較し、資産合計は48,303百万円、負債合計は24,631百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

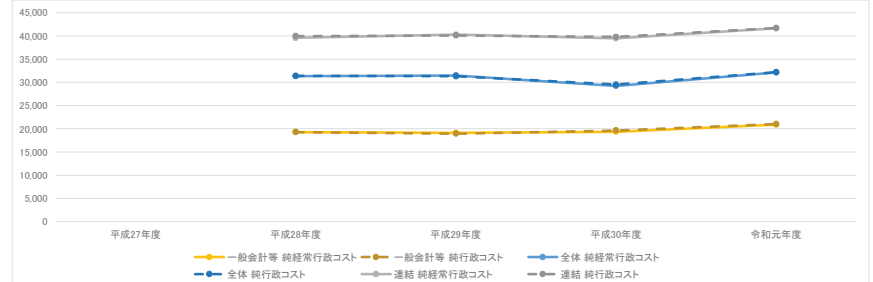
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		826	1,141	794	730
	本年度純資産変動額		982	1,422	845	908
	純資産残高		70,368	71,790	72,635	73,543
全体	本年度差額		1,606	1,696	1,723	1,553
	本年度純資産変動額		1,412	2,293	1,804	1,721
	純資産残高		84,438	86,732	88,536	90,256
連結	本年度差額		1,848	1,921	1,816	1,741
	本年度純資産変動額		1,502	397	1,815	1,932
	純資産残高		93,071	93,468	95,283	97,215



**分析:**  
 ・一般会計等においては財源(21,755百万円)が純行政コスト(21,026百万円)を上回ったことから、本年度差額は730百万円となり、純資産残高は908百万円増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計などの保険税や保険料、交付金等含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,983百万円多くなっており、本年度差額は1,553百万円となり、純資産残高は1,720百万円の増加となった。  
 ・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,683百万円多くなっており、本年度差額は1,741百万円となり、純資産残高は1,932百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

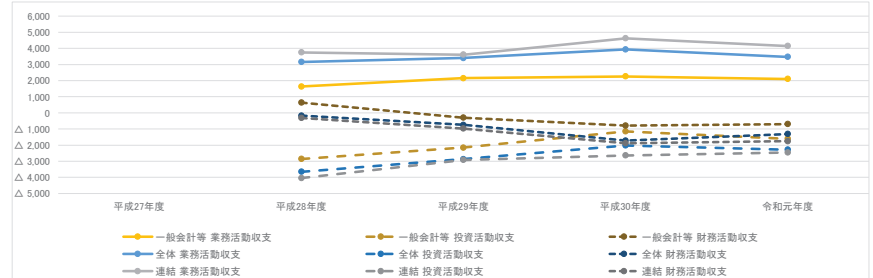
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,278	19,122	19,354	20,895
	純行政コスト		19,301	18,924	19,648	21,026
全体	純経常行政コスト		31,340	31,480	29,211	32,131
	純行政コスト		31,364	31,293	29,525	32,185
連結	純経常行政コスト		39,578	40,256	39,466	41,637
	純行政コスト		39,935	40,089	39,784	41,697



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用21,616百万円となり、その内訳は業務費用(10,369百万円)より移転費用(11,247百万円)のほうが多い、中でも社会保障給付(5,548百万円)の金額が大きく、経常費用の約25.7%を占めている。扶助費の伸びから今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを検討するなど、可能な限り経費の抑制を図る必要がある。  
 ・全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が2,246百万円多くなっている。経常費用では、国民健康保険や介護保険の給付費を補助費等に計上しているため、一般会計等に比べて移転費用が10,463百万円多くなり、純行政コストは11,159百万円多くなっている。  
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益と費用を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益が3,680百万円、経常費用が24,422百万円それぞれ多くなり、純行政コストは20,671百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,637	2,149	2,255	2,096
	投資活動収支		△ 2,860	△ 2,157	△ 1,150	△ 1,611
	財務活動収支		635	△ 298	△ 788	△ 702
全体	業務活動収支		3,155	3,404	3,937	3,475
	投資活動収支		△ 3,656	△ 2,865	△ 2,023	△ 2,284
	財務活動収支		△ 169	△ 747	△ 1,717	△ 1,306
連結	業務活動収支		3,746	3,604	4,620	4,146
	投資活動収支		△ 4,041	△ 2,918	△ 2,639	△ 2,457
	財務活動収支		△ 316	△ 974	△ 1,886	△ 1,760



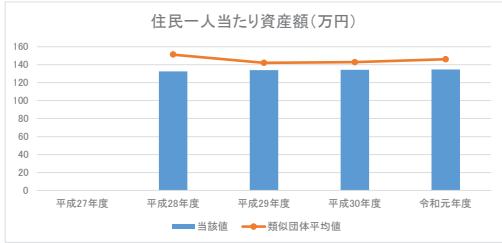
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,096百万円であったが、投資活動収支については、学校教育施設等整備事業の実施などにより△1,611百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が新規発行収入を上回ったことから△702百万円となり、本年度末資金残高は721百万円となった。  
 地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄われている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,379百万円多い3,475百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計、下水道事業会計において配水管や管渠の整備工事などを実施したことなどから、△2,284百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△1,306百万円となり、本年度末資金残高は3,762百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の活動収支が計上されることから、業務活動収支は一般会計より2,050百万円多い4,146百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△1,760百万円となり、本年度末資金残高は5,014百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

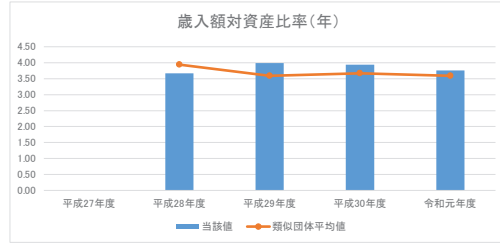
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,522,184	9,634,259	9,647,161	9,686,987
人口		71,915	71,877	71,790	71,958
当該値		132.4	134.0	134.4	134.6
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

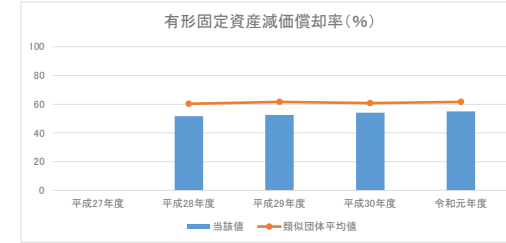
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		95,222	96,343	96,472	96,870
歳入総額		25,923	24,134	24,481	25,738
当該値		3.67	3.99	3.94	3.76
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		36,051	37,778	39,244	40,787
有形固定資産 ※1		69,895	72,001	72,684	74,343
当該値		51.6	52.5	54.0	54.9
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

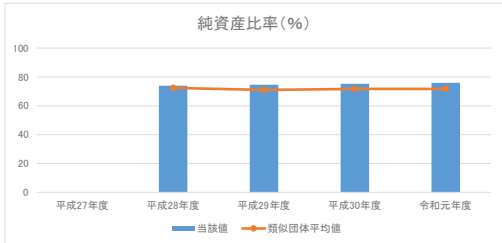
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

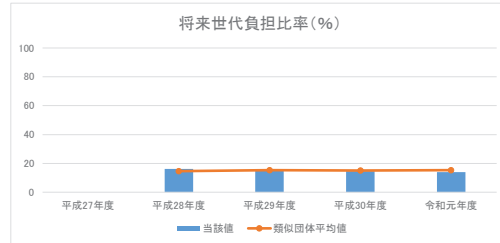
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		70,368	71,790	72,635	73,543
資産合計		95,222	96,343	96,472	96,870
当該値		73.9	74.5	75.3	75.9
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		13,968	13,515	12,641	12,107
有形・無形固定資産合計		86,593	87,263	86,918	87,393
当該値		16.1	15.5	14.5	13.9
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

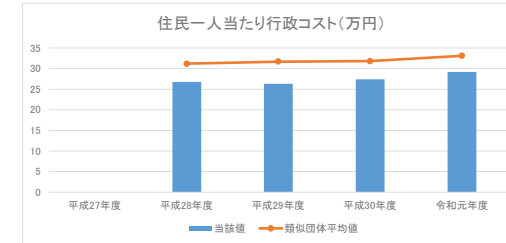
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

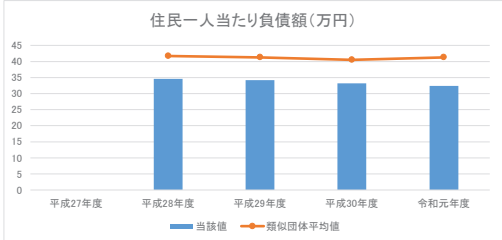
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,930,130	1,892,434	1,964,794	2,102,586
人口		71,915	71,877	71,790	71,958
当該値		26.8	26.3	27.4	29.2
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

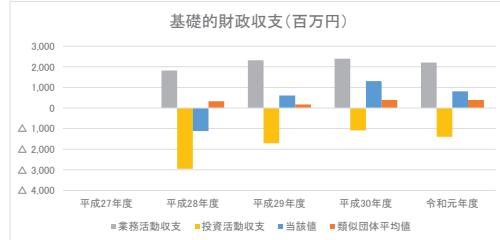
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,485,381	2,455,239	2,383,634	2,332,672
人口		71,915	71,877	71,790	71,958
当該値		34.6	34.2	33.2	32.4
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,824	2,309	2,395	2,211
投資活動収支 ※2		△ 2,942	△ 1,701	△ 1,083	△ 1,398
当該値		△ 1,118	608	1,312	813
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

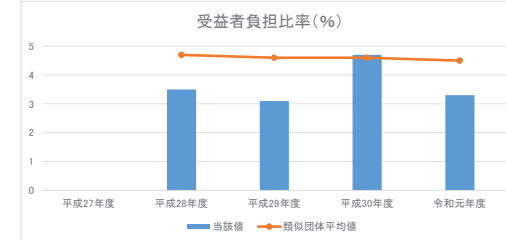
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		708	611	962	720
経常費用		19,986	19,733	20,317	21,616
当該値		3.5	3.1	4.7	3.3
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は134.6万円と、類似団体平均を下回っているが、理由として道路や河川敷地等の取得価額が不明なものについては備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。なお、史跡地公有化事業による史跡地の取得などの固定資産の増加もあり、前年度と比較して0.2万円の増となっている。  
 ・歳入額対資産比率は3.76年と、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、幼児教育・保育無償化を始めたことによる国庫支出金の増などにより0.18年減少している。  
 ・有形固定資産減価償却率は54.9%と類似団体平均を下回っているが、公共施設等は老朽化に伴い更新時期を迎えているものもあり、今後も上昇が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は75.9%と類似団体平均を少し上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が908百万円増加しており、過去および現代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したと捉えることができる。  
 ・将来世代負担比率は13.9%と類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.6ポイント減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは29.2万円と、類似団体平均を下回っている。経常費用に占める移転費用の割合が約52%と大きく、中でも社会保険給付の割合が約25.7%と大きくなっている。特に障がい児通所支援給付費などの扶助費の伸びがみられ、この傾向は今後も続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は32.4万円と、類似団体平均を下回っている。また、負債合計額が前年度と比較して509百万円減少しているが、これは地方債の新規借入抑制などにより、地方債償還額が発行額を上回ったことが大きい。今後も可能な限り繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。  
 ・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、813百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校教育施設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.3%と、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。  
 類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用の削減とあわせて、使用料等の経常収益を増加させることが必要である。公共施設等の利用回数や、収益となるなどの取り組みのほか、公共施設の統廃合等についても検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

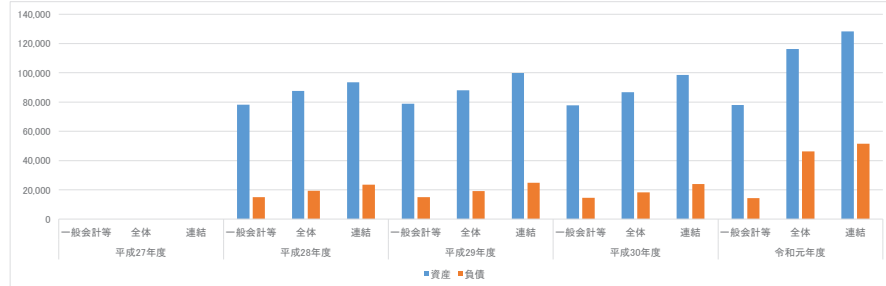
団体名 福岡県古賀市  
団体コード 402231

人口	59,522人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307人
面積	42.07km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,814.714千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.7%
		得未負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

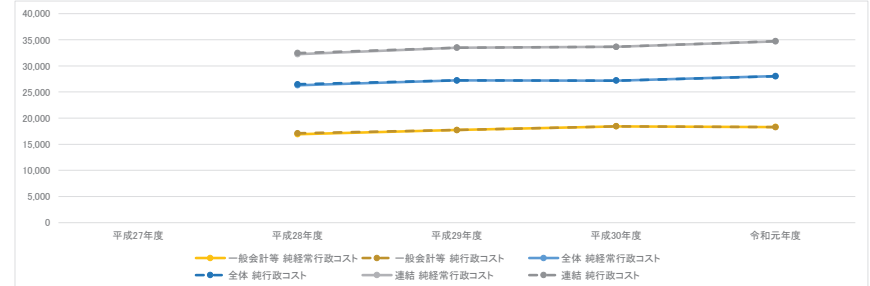
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		78,204	78,836	77,653	77,916
	負債		15,000	15,061	14,460	14,404
全体	資産		87,510	88,038	86,831	116,338
	負債		19,266	19,163	18,289	46,213
連結	資産		93,521	99,773	98,588	128,200
	負債		23,573	24,807	23,954	51,556



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から262百万円の増加(0.3%)となった。金額の変動が大きいものにはインフラ資産及び物品があり、インフラ資産は道路工事等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことから487百万円減少し、物品は、小中学校空調整備等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから342百万円増加した。

2. 行政コストの状況

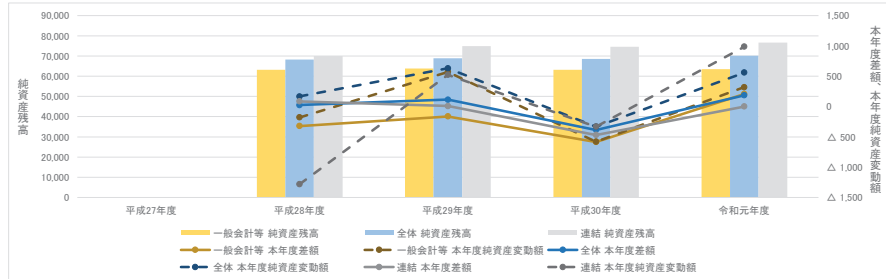
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,922	17,727	18,423	18,322
	純行政コスト		17,112	17,717	18,431	18,271
全体	純経常行政コスト		26,290	27,203	27,192	28,049
	純行政コスト		26,492	27,218	27,201	28,017
連結	純経常行政コスト		32,243	33,473	33,646	34,690
	純行政コスト		32,446	33,505	33,656	34,727



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は19,198百万円となり、前年度比160百万円の増加(+0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,221百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,977百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。社会保障給付は5,842百万円(前年度比+311百万円)で、経常費用のうち30.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

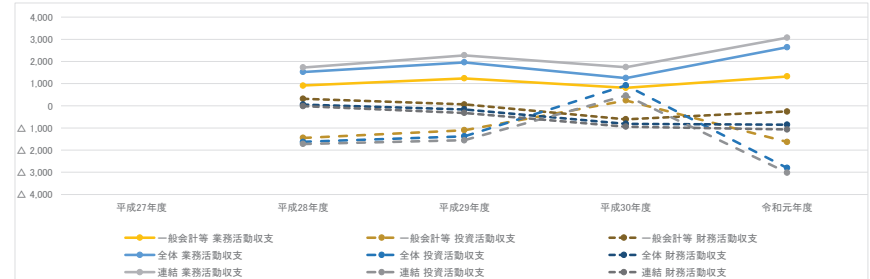
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 322	△ 162	△ 585	207
	本年度純資産変動額		△ 178	570	△ 581	319
	純資産残高		63,205	63,775	63,194	63,512
全体	本年度差額		23	114	△ 387	185
	本年度純資産変動額		167	631	△ 333	558
	純資産残高		68,244	68,875	68,542	70,125
連結	本年度差額		84	8	△ 470	1
	本年度純資産変動額		△ 1,280	523	△ 332	986
	純資産残高		69,949	74,966	74,634	76,644



**分析:** 一般会計等においては、収支等の財源(18,478百万円)が純行政コスト(18,271百万円)を上回ったことから、本年度差額は207百万円(前年度比+792百万円)となり、純資産残高は319百万円の増加となった。特に、本年度は、収支等や教育関連の補助金が増加したことにより、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		913	1,235	811	1,321
	投資活動収支		△ 1,451	△ 1,102	240	△ 1,628
	財務活動収支		317	60	△ 610	△ 256
全体	業務活動収支		1,522	1,961	1,249	2,642
	投資活動収支		△ 1,626	△ 1,377	921	△ 2,806
	財務活動収支		55	△ 167	△ 808	△ 852
連結	業務活動収支		1,725	2,276	1,740	3,072
	投資活動収支		△ 1,719	△ 1,553	463	△ 3,015
	財務活動収支		△ 15	△ 323	△ 939	△ 1,065



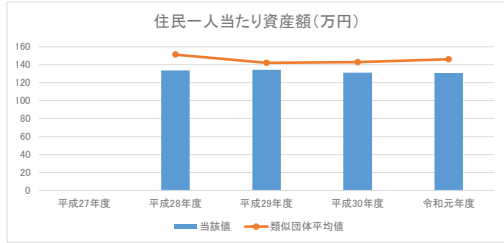
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は1,321百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加や、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等により、前年度比▲1,868百万円の▲1,628百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから▲256百万円となり、本年度末資金残高は前年度から563百万円減少し、839百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

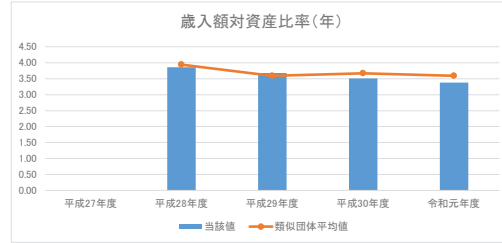
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,820,416	7,883,575	7,765,330	7,791,574
人口		58,499	58,721	59,151	59,522
当該値		133.7	134.3	131.3	130.9
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

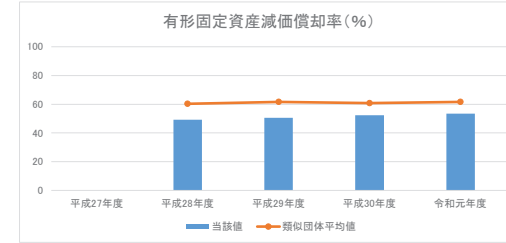
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		78,204	78,836	77,653	77,916
歳入総額		20,263	21,430	22,140	23,025
当該値		3.86	3.68	3.51	3.38
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,390	42,018	43,744	45,441
有形固定資産 ※1		82,021	83,222	83,621	84,988
当該値		49.2	50.5	52.3	53.5
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

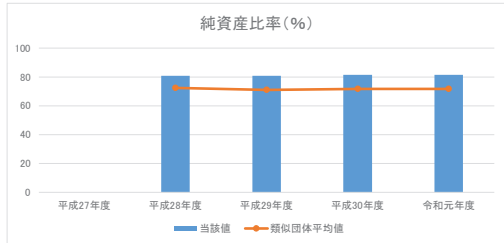
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

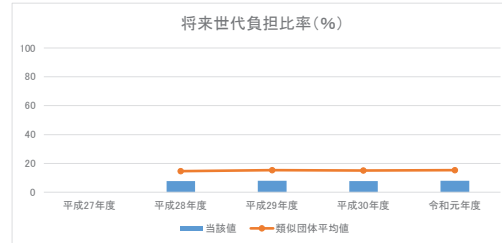
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		63,205	63,775	63,194	63,512
資産合計		78,204	78,836	77,653	77,916
当該値		80.8	80.9	81.4	81.5
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,436	5,523	5,319	5,469
有形・無形固定資産合計		69,531	69,416	68,370	68,371
当該値		7.8	8.0	7.8	8.0
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

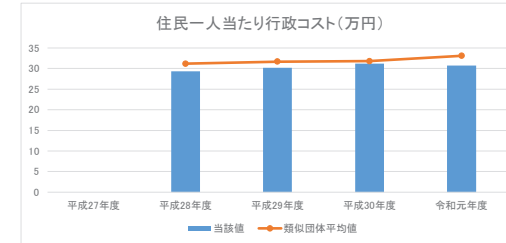
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

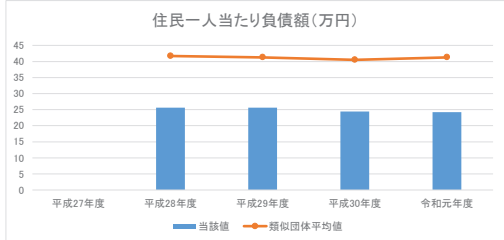
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,711,244	1,771,704	1,843,080	1,827,074
人口		58,499	58,721	59,151	59,522
当該値		29.3	30.2	31.2	30.7
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

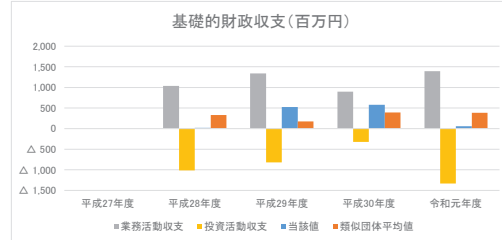
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,499,960	1,506,082	1,445,971	1,440,354
人口		58,499	58,721	59,151	59,522
当該値		25.6	25.6	24.4	24.2
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,033	1,340	900	1,394
投資活動収支 ※2		△1,010	△819	△323	△1,334
当該値		23	521	577	60
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

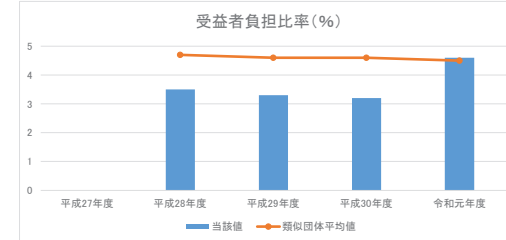
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		616	602	615	876
経常費用		17,539	18,328	19,038	19,198
当該値		3.5	3.3	3.2	4.6
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和80年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因の一つであると思われる。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも低い水準にあるが、庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な長寿命化工事、施設の統廃合も含め、検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、引き続き行政コストを削減するなどして、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から減少(▲0.5万円)しているが、経常費用は増加傾向にある。特に、社会保障給付が増加しているため、社会保障給付のうち市独自加算等を行っている扶助費の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っており、昨年度から減少(▲0.2万円)している。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。地方債は施設の老朽化対応等により今後増加傾向に転じる見込みであり、発行について慎重に判断しながら、繰上償還を行うなど地方債残高の減少に努める。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、60百万円となった。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支において公共施設等整備費支出が大幅に増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度と比べ行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。また、経常収益が昨年度から261百万円増加しているが、経常費用も160百万円増加しており、今後も施設の老朽化などによる維持補修費の増加が見込まれるため、施設の経度含率により経常費用の抑制に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

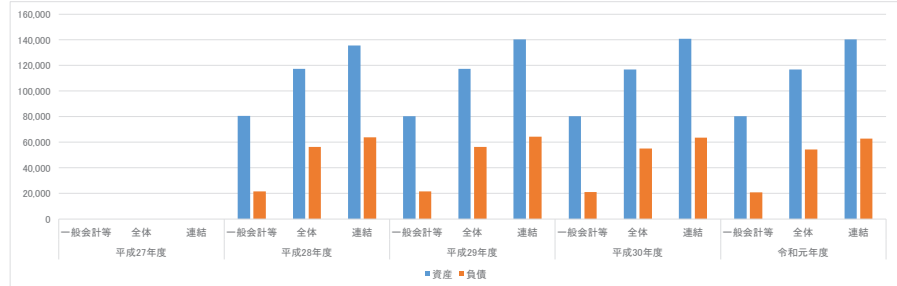
団体名 福岡県福津市  
団体コード 402249

人口	66,253人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293人
面積	52.76km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,031,885千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	0.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

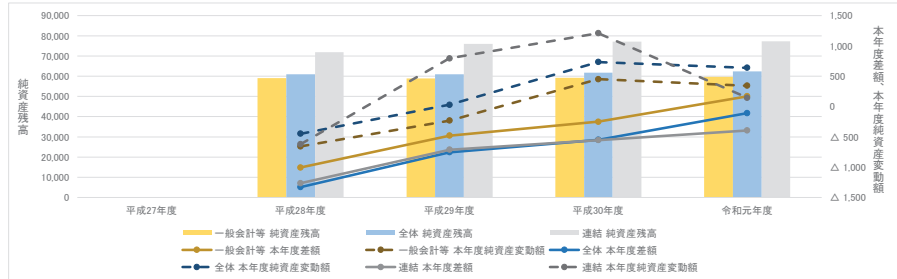
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		80,586	80,357	80,298	80,416
	負債		21,505	21,509	20,998	20,773
全体	資産		117,302	117,310	116,943	116,838
	負債		56,381	56,339	55,239	54,496
連結	資産		135,724	140,267	140,767	140,245
	負債		63,897	64,332	63,623	62,953



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から118百万円の増加(+0.1%)となった。資産の増加額のうち、最も金額が大きいものは事業用資産であり、学校施設の改修等により729百万円の増加(+2.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額は前年度から225百万円の減少(▲1.1%)となった。負債の減少額のうち、最も金額が大きいものは地方債であり、360百万円の減少(▲2.0%)となった。  
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から105百万円減少(▲0.1%)、負債総額は前年度から743百万円減少(▲1.3%)となった。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて36,422百万円多くなるが、負債総額も、下水道管渠整備などに地方債を充当していること等から33,723百万円多くなっている。  
連結では、前年度から資産総額が522百万円減少(▲0.4%)、負債総額が670百万円減少(▲1.1%)した。

3. 純資産変動の状況

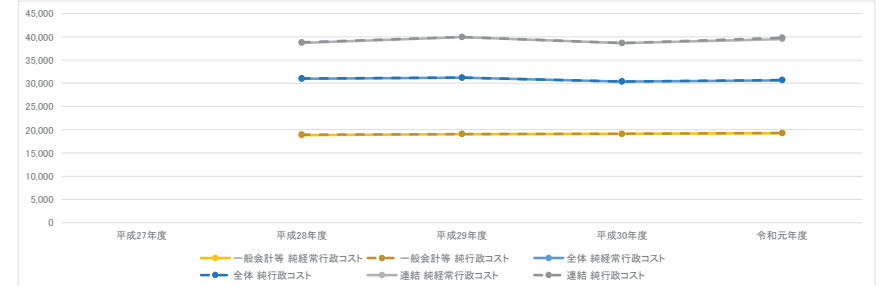
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,005	△480	△251	168
	本年度純資産変動額		△657	△233	452	343
	純資産残高		59,080	58,848	59,299	59,642
全体	本年度差額		△1,329	△754	△548	△109
	本年度純資産変動額		△450	29	733	638
	純資産残高		60,942	60,971	61,704	62,342
連結	本年度差額		△1,264	△713	△555	△395
	本年度純資産変動額		△621	794	1,209	145
	純資産残高		71,828	75,935	77,143	77,292



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(19,485百万円、前年度比+608百万円)が純行政コスト(19,317百万円、前年度比-189百万円)を上回り、昨年度の差額▲251百万円から今年度の差額168百万円とプラスに転じた。純資産残高は前年度に比べて343百万円の増加(+0.6%)となった。  
全体では、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が収支等に含まれることから、一般会計等比べて収支等が4,422百万円多くなっている。本年度差額は▲109百万円となり、純資産残高は前年度に比べて638百万円の増加(+1.0%)となった。  
連結では、前年度から純資産残高が149百万円増加(+0.2%)した。

2. 行政コストの状況

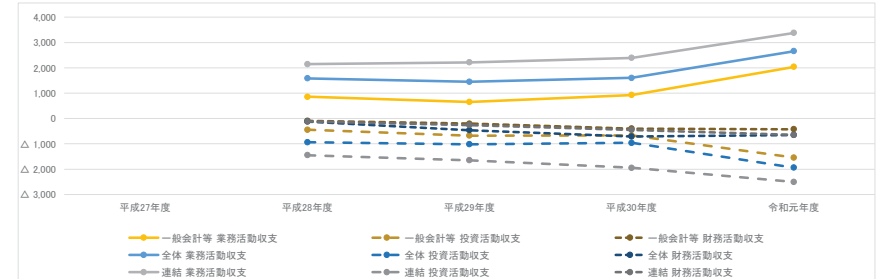
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,846	19,060	19,110	19,266
	純行政コスト		18,943	19,066	19,128	19,317
全体	純経常行政コスト		30,971	31,223	30,372	30,664
	純行政コスト		31,076	31,227	30,389	30,715
連結	純経常行政コスト		38,693	39,941	38,652	39,521
	純行政コスト		38,799	39,975	38,669	39,824



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は20,314百万円となり、前年度比279百万円の増加(+1.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,294百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は10,020百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費(5,047百万円、前年度比+189百万円)、次いで社会保険給付(4,748百万円、前年度比+419百万円)であり、純行政コストの50.7%を占めている。今後も事業の見直し等により、経費の縮減に努める。  
全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等比べて経常収益が944百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等補助金等に計上しているため、移転費用が1,014百万円多くなり、純行政コストは11,398百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		858	651	922	2,033
	投資活動収支		△443	△680	△671	△1,541
	財務活動収支		△94	△202	△401	△428
全体	業務活動収支		1,582	1,449	1,600	2,652
	投資活動収支		△935	△1,019	△961	△1,941
	財務活動収支		△123	△459	△711	△655
連結	業務活動収支		2,146	2,214	2,389	3,374
	投資活動収支		△1,451	△1,646	△1,947	△2,503
	財務活動収支		△116	△262	△453	△645



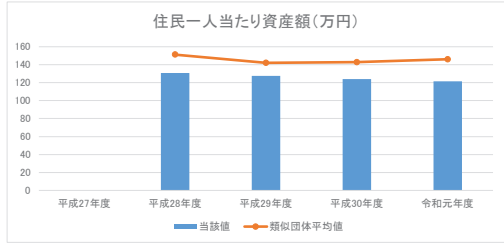
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,034百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の改修を行ったことから▲1,541百万円となった。基礎的財政収支は昨年度の▲308百万円から今年度は785百万円とプラスに転じた。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り▲428百万円となった。本年度末資金残高は前年度に比べ150百万円減少(-22.7%)し、511百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

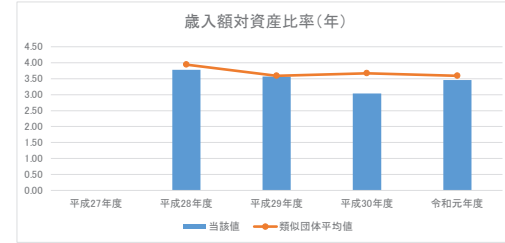
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,058,560	8,035,653	8,029,754	8,041,584
人口		61,698	63,079	64,729	66,253
当該値		130.6	127.4	124.1	121.4
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

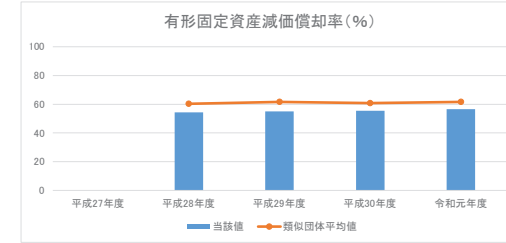
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		80,586	80,357	80,298	80,416
歳入総額		21,343	22,478	26,380	23,239
当該値		3.78	3.57	3.04	3.46
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		48,687	50,237	52,263	54,318
有形固定資産 ※1		89,420	91,378	94,343	96,001
当該値		54.4	55.0	55.4	56.6
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

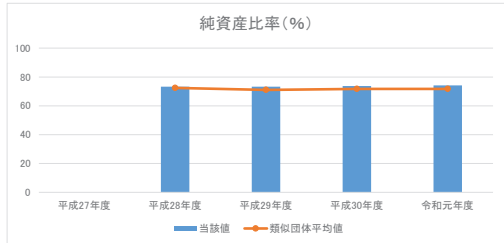
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

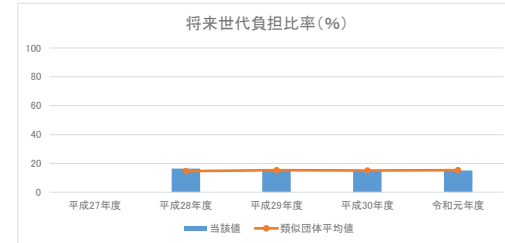
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		59,080	58,848	59,299	59,642
資産合計		80,586	80,357	80,298	80,416
当該値		73.3	73.2	73.8	74.2
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,603	10,377	10,066	9,917
有形・無形固定資産合計		65,219	65,198	65,796	65,548
当該値		16.3	15.9	15.3	15.1
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

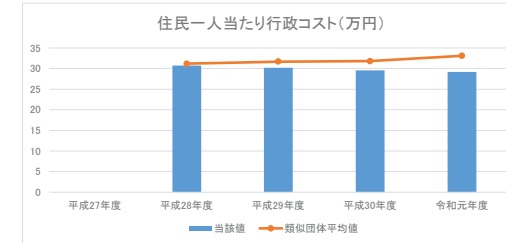
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

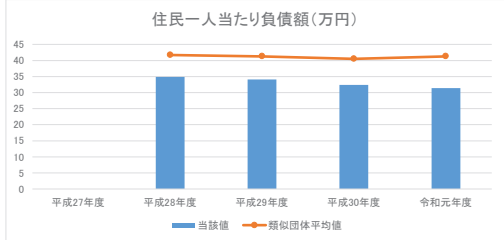
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,894,337	1,906,573	1,912,770	1,931,728
人口		61,698	63,079	64,729	66,253
当該値		30.7	30.2	29.6	29.2
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

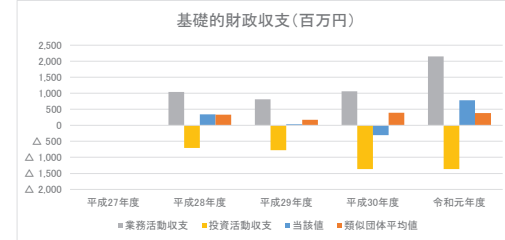
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,150,533	2,150,896	2,099,810	2,077,336
人口		61,698	63,079	64,729	66,253
当該値		34.9	34.1	32.4	31.4
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,046	813	1,062	2,154
投資活動収支 ※2		△ 702	△ 779	△ 1,369	△ 1,369
当該値		344	34	△ 307	785
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

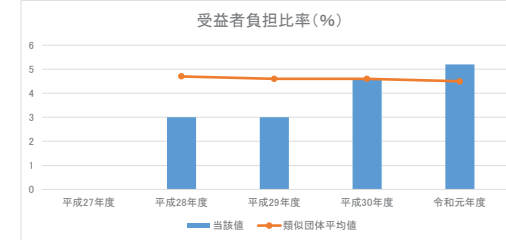
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		591	586	925	1,048
経常費用		19,438	19,646	20,035	20,314
当該値		3.0	3.0	4.6	5.2
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。要因として、道路や河川の敷地で、取得価格が不明のため簿価価格1円で評価しているものが多くを占めていること、及び近年の急激な人口増加が考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をやや下回っている。当市では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の更新・修繕に係る費用を20%圧縮することを目指している。今後も個別施設計画の策定を進め、計画に基づき適切な施設の維持管理を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であり、税率等の増加により純資産額が増加したため、前年度から0.4%増加した。今後も徴収業務の強化等による税率等の増加、及び事業の見直し等による行政コストの縮減に努める。将来負担比率は、インフラ資産等の減価償却による有形・無形固定資産の減少はあるものの、地方債残高も減少したため、前年度から0.2%減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストが増加したものの、それ以上の人口増加により、前年度から0.4%減少して類似団体平均値をやや下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から1万円減少し、類似団体平均値を下回っている。これは、地方債が減少したことなどにより負債合計が減少したこと、及び人口の増加によるものである。

業務活動収支は、経常的な支出を税率等の経常的な収入で賄っており、2,154百万円の黒字であった。投資活動収支は、学校施設の改修等を行ったことから▲1,369百万円の赤字となった。この結果、基礎的財政収支は785百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.6%増加し、類似団体平均値をやや上回った。これは、経常費用は279百万円(1.4%)増加したものの、プレミアム付商品券の販売収入により経常収益が123百万円(13.3%)増加したためである。今後も施設の集約化等による経常費用の削減、及び使用料の見直し等による受益者負担の更なる適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県うきは市  
団体コード 402257

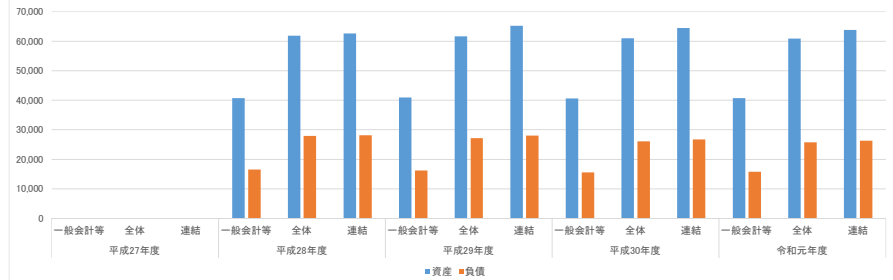
人口	29,339人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212人
面積	117.46km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,515,069千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債比率	10.6%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	40,735	41,020	40,654	40,821	
	負債	16,601	16,320	15,660	15,881	
全体	資産	61,951	61,712	61,017	60,907	
	負債	27,973	27,222	26,102	25,859	
連結	資産	62,633	65,272	64,548	63,895	
	負債	28,152	28,074	26,781	26,367	

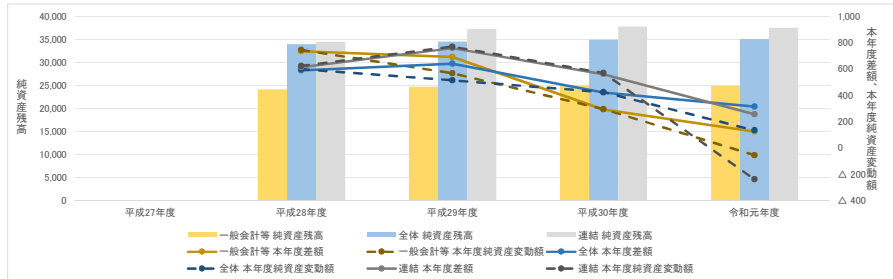


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から167百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、264百万円の増加となっている。負債においては、負債総額が前年度末から222百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債と退職手当引当金である。地方債は前年度と比較して160百万円、退職手当引当金は60百万円の増加となった。  
 ・簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から110百万円減少し、負債総額は前年度末から243百万円減少した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて20,086百万円多くなるが、負債総額も9,978百万円多くなっている。  
 ・うきは市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から653百万円減少し、負債総額は前年度末から414百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて23,074百万円多くなるが、負債総額もうきは市久留米環境施設組合、久留米市町村圏事務組合等の借入金等があることから、10,486百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		734	691	292	125
	本年度純資産変動額		744	568	294	△55
	純資産残高	24,135	24,701	24,994	24,939	24,839
全体	本年度差額		588	639	422	313
	本年度純資産変動額		598	514	424	133
	純資産残高	33,977	34,491	34,915	35,048	35,048
連結	本年度差額		614	758	561	255
	本年度純資産変動額		622	769	570	△239
	純資産残高	34,481	37,198	37,767	37,528	37,528

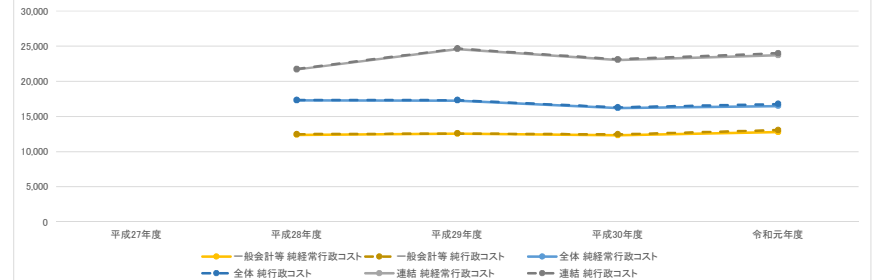


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(13,195百万円)が純行政コスト(13,070百万円)を上回っており、本年度差額は125百万円となり、純資産残高は55百万円の減少となった。今後とも地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,119百万円多くなっており、本年度差額は313百万円となり、純資産残高は133百万円の増加となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べて税金等が6,621百万円多くなっており、本年度差額は255百万円となり、純資産残高は239百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,404	12,559	12,559	12,337	12,793
	純行政コスト	12,466	12,596	12,596	12,451	13,070
全体	純経常行政コスト	17,297	17,282	16,188	16,188	16,506
	純行政コスト	17,357	17,319	16,301	16,301	16,783
連結	純経常行政コスト	21,686	24,575	23,035	23,035	23,714
	純行政コスト	21,754	24,655	23,146	23,146	23,991

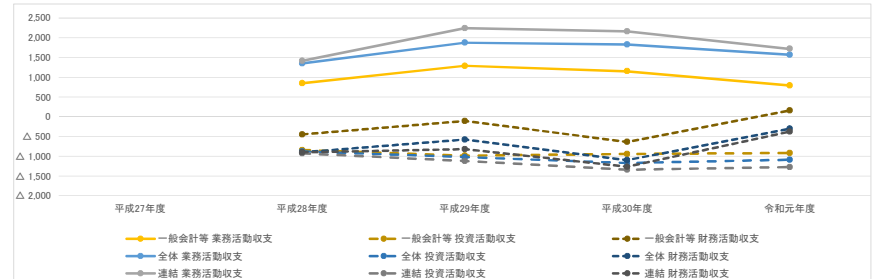


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は13,627百万円となり、前年度比452百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,225百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,402百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,778百万円、前年度比+288百万円)、次いで社会保障給付(2,430百万円、前年度比+103百万円)であり、移転費用は純行政コストの96.6%を占めている。今後は高齢化の進展等より社会保障給付は増加傾向となり、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費削減対策に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、施設使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が480百万円多くなっている一方、保険給付費や共同事業拠出金等を補助金等に計上しているため、移転費用が2,952百万円多くなり、純行政コストは3,713百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,584百万円多くなっている一方、人件費が390百万円多くなっているなど、経常費用が12,505百万円多くなり、純行政コストは10,922百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		849	1,292	1,155	796
	投資活動収支		△843	△986	△942	△919
	財務活動収支		△448	△109	△639	160
全体	業務活動収支		1,350	1,877	1,835	1,574
	投資活動収支		△877	△1,026	△1,174	△1,092
	財務活動収支		△904	△580	△1,100	△304
連結	業務活動収支		1,416	2,248	2,163	1,723
	投資活動収支		△929	△1,119	△1,343	△1,270
	財務活動収支		△904	△825	△1,267	△1,380



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は796百万円であったが、投資活動収支については、小学校の空調整備を行っていることから、▲919百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、160百万円となり、本年度資金残高は前年度から37百万円増加し、388百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より779百万円多い1,574百万円となっている。投資活動収支は、▲1,092百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を下回ったことから、▲304百万円となり、本年度末資金残高は前年度から179百万円増加し、635百万円となった。  
 ・連結では、うきは市土地開発公社における公有地取得事業等や介護保険広域連合における収益収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より928百万円多い1,723百万円となっている。投資活動収支は、▲1,280百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲377百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、1,208百万円となった。

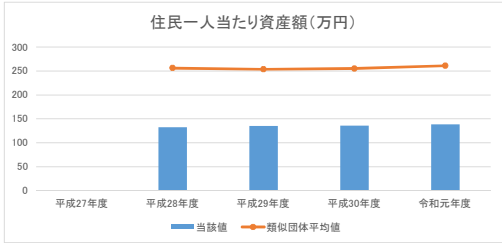


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

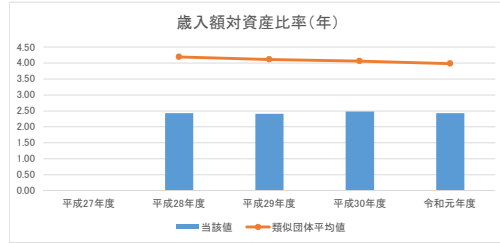
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,073,518	4,101,993	4,065,400	4,082,058	
人口	30,579	30,293	29,763	29,339	
当該値	133.2	135.4	136.6	139.1	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

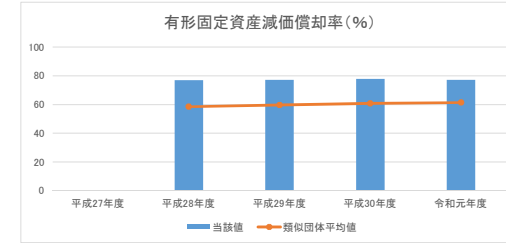
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	40,735	41,020	40,654	40,821	
歳入総額	16,765	17,005	16,303	16,813	
当該値	2.43	2.41	2.49	2.43	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	64,728	65,655	66,657	67,032	
有形固定資産 ※1	84,011	85,046	85,569	86,775	
当該値	77.0	77.2	77.9	77.2	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

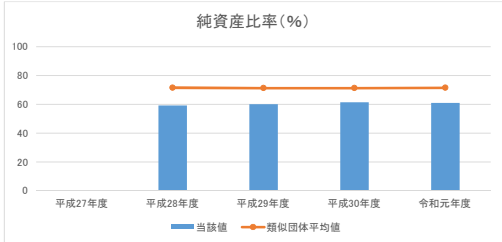
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

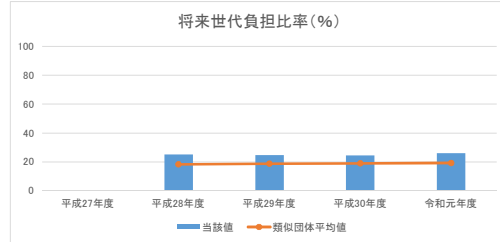
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	24,135	24,701	24,994	24,939	
資産合計	40,735	41,020	40,654	40,821	
当該値	59.2	60.2	61.5	61.1	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,969	6,880	6,835	7,348	
有形・無形固定資産合計	27,531	27,618	27,788	28,042	
当該値	25.3	24.9	24.6	26.2	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

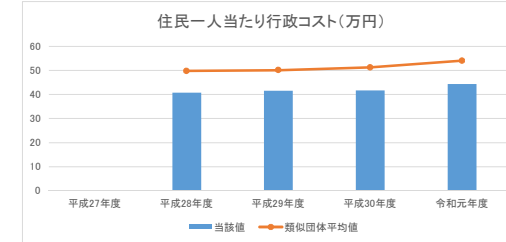
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

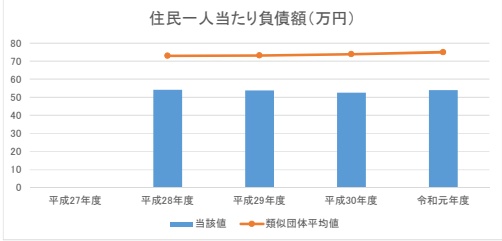
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,246,644	1,259,584	1,245,059	1,306,967	
人口	30,579	30,293	29,763	29,339	
当該値	40.8	41.6	41.8	44.5	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

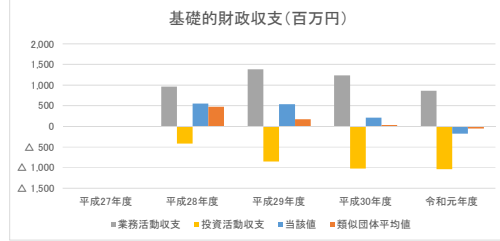
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,660,059	1,631,953	1,565,984	1,588,144	
人口	30,579	30,293	29,763	29,339	
当該値	54.3	52.6	52.6	54.1	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	970	1,390	1,236	862	
投資活動収支 ※2	△ 414	△ 849	△ 1,021	△ 1,038	
当該値	556	541	215	△ 176	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

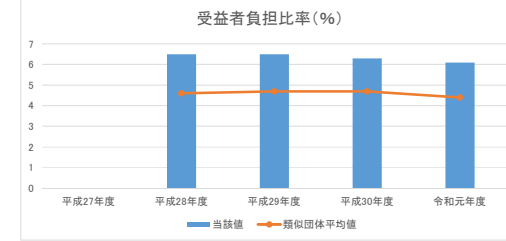
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	869	868	834	834	
経常費用	13,273	13,427	13,175	13,627	
当該値	6.5	6.5	6.3	6.1	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工造物(道路等)の減価償却が進んでいるためである。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。  
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工造物(道路等)の減価償却が進んでいるためである。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。  
③有形固定資産減価償却率については、77.2%と類似団体平均値を大きく上回っている。特に有形固定資産の中で大きな割合を占めるインフラ工造物(道路等)の減価償却が進んでいるためである。前年度から0.7%減少しているが、今後は償却率の増加が予想される。今後は老朽化した施設等に注視しつつ公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っているのは所有している有形固定資産の有形固定資産減価償却率が高く、資産価値が低下しているためである。当該値は前年度から0.4%減少している。今後も類似団体平均値に近づけるように注視している。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。また、純行政コストは、昨年度から61,908万円増加している。物件費や社会保障給付等が増加傾向にあることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきたためである。今後は世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。  
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲176百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

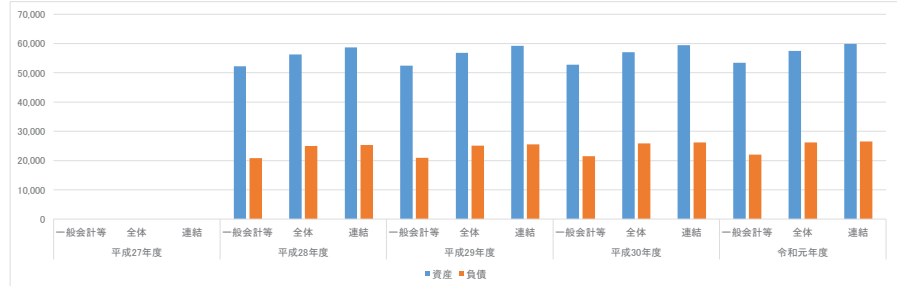
団体名 福岡県宮若市  
団体コード 402265

人口	27,913 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	139.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,901,508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

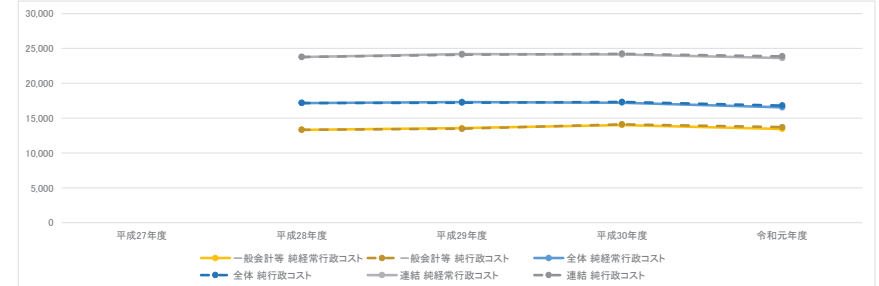
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		52,192	52,437	52,799	53,436
	負債		20,888	20,953	21,483	22,045
全体	資産		56,264	56,774	57,009	57,523
	負債		24,974	25,139	25,811	26,191
連結	資産		58,672	59,189	59,425	59,873
	負債		25,356	25,581	26,194	26,554



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から637百万円の増加(+1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

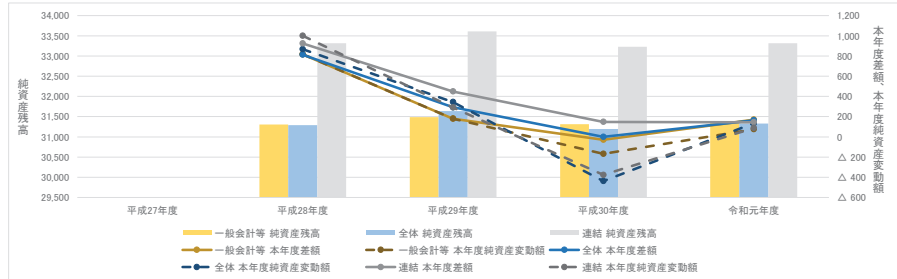
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,320	13,561	14,006	13,453
	純行政コスト		13,326	13,474	14,113	13,704
全体	純経常行政コスト		17,177	17,310	17,226	16,552
	純行政コスト		17,182	17,223	17,332	16,803
連結	純経常行政コスト		23,771	24,200	24,127	23,628
	純行政コスト		23,775	24,104	24,233	23,879



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は14,310百万円となり、ふるさと納税の減少に伴い返礼品料が減少したこと等により前年度と比較して422百万円減少した。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,308百万円、前年度比+4百万円)であり、純行政コストの38.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

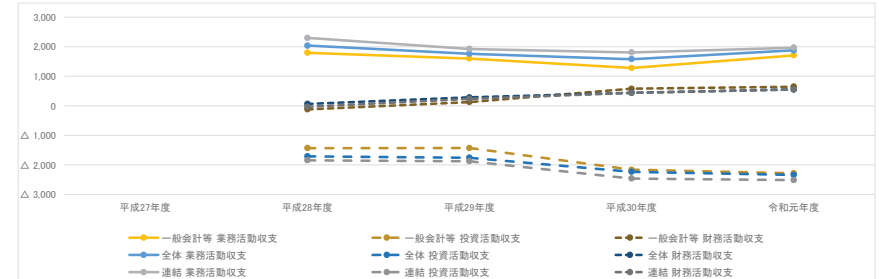
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		816	180	△ 29	171
	本年度純資産変動額		817	180	△ 168	75
	純資産残高		31,304	31,484	31,316	31,391
全体	本年度差額		812	292	0	164
	本年度純資産変動額		867	345	△ 438	134
	純資産残高		31,290	31,636	31,198	31,332
連結	本年度差額		924	448	147	144
	本年度純資産変動額		1,000	291	△ 376	87
	純資産残高		33,317	33,607	33,232	33,319



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(13,875百万円)が純行政コスト(13,704百万円)を上回ったこともあり、純資産残高は75百万円の増加となった。特に、本年度は、法人市民税が前年度比371百万円の増加となったが、企業業績の変化に大きく影響を受ける財政構造となっているため、引き続き財政改革の実施により適正な財政基盤を構築していく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,793	1,597	1,280	1,708
	投資活動収支		△ 1,432	△ 1,427	△ 2,161	△ 2,283
	財務活動収支		△ 122	128	575	644
全体	業務活動収支		2,039	1,762	1,575	1,875
	投資活動収支		△ 1,709	△ 1,755	△ 2,234	△ 2,338
	財務活動収支		63	284	441	556
連結	業務活動収支		2,298	1,924	1,804	1,966
	投資活動収支		△ 1,845	△ 1,878	△ 2,458	△ 2,512
	財務活動収支		△ 33	237	437	551



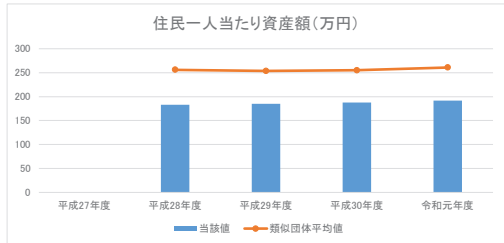
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は1,708百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎の建設事業や小学校の再編事業に着手したことにより、▲2,283百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、644百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から69百万円増加し、967百万円となった。今後、小学校の再編事業が本格化することから、投資活動収支がさらにマイナスとなることが考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

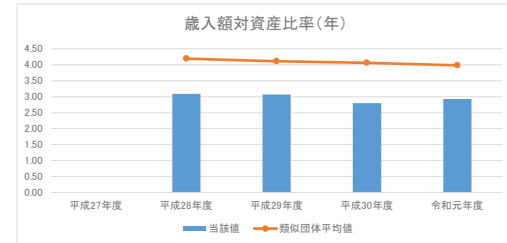
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,219,186	5,243,699	5,279,889	5,343,603
人口		28,535	28,346	28,157	27,913
当該値		182.9	185.0	187.5	191.4
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

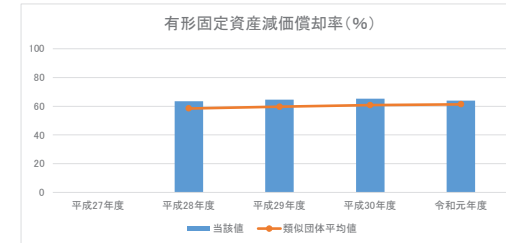
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		52,192	52,437	52,799	53,436
歳入総額		16,873	17,099	18,885	18,261
当該値		3.09	3.07	2.80	2.93
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		50,923	52,440	54,066	53,313
有形固定資産 ※1		80,182	81,301	82,754	83,445
当該値		63.5	64.5	65.3	63.9
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

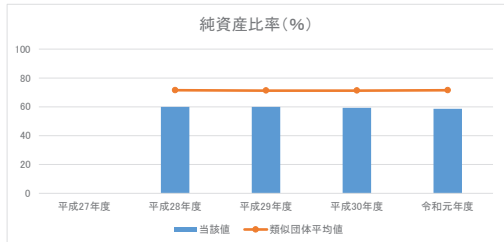
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

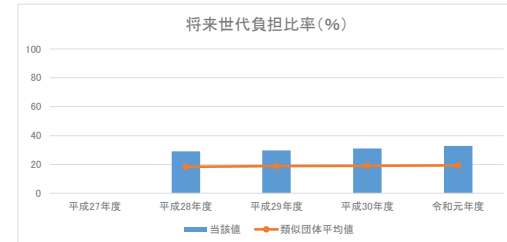
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,304	31,484	31,316	31,391
資産合計		52,192	52,437	52,799	53,436
当該値		60.0	60.0	59.3	58.7
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,124	11,281	11,975	12,823
有形・無形固定資産合計		38,350	37,929	38,631	39,070
当該値		29.0	29.7	31.0	32.8
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

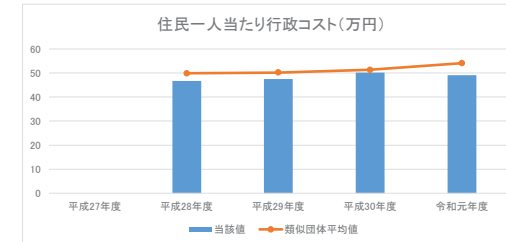
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

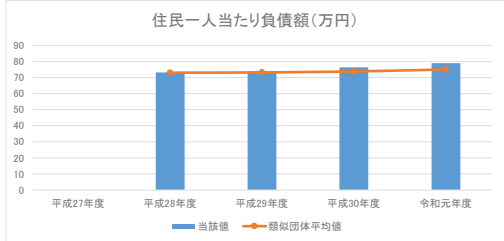
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,332,554	1,347,372	1,411,282	1,370,386
人口		28,535	28,346	28,157	27,913
当該値		46.7	47.5	50.1	49.1
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

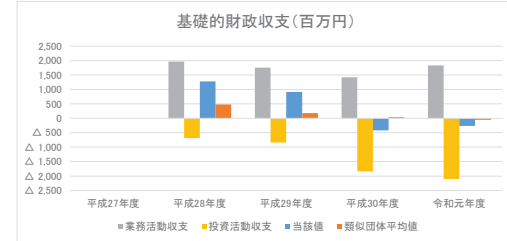
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,088,808	2,095,317	2,148,297	2,204,545
人口		28,535	28,346	28,157	27,913
当該値		73.2	73.9	76.3	79.0
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,968	1,756	1,426	1,839
投資活動収支 ※2		△ 686	△ 838	△ 1,841	△ 2,101
当該値		1,282	918	△ 415	△ 262
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

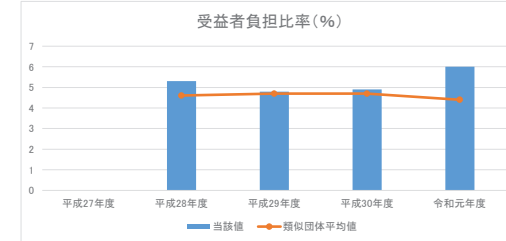
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		745	686	726	858
経常費用		14,065	14,247	14,732	14,310
当該値		5.3	4.8	4.9	6.0
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成18年2月の合併以降、新市の基盤整備に取り組んできた結果、開始時点からは住民一人当たり約9万円増加している。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を上回る32.8%となっているが、これは、新市の基盤整備のため、交付税措置率の高い合併特例債を有効に活用してきたためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度からは▲40,896万円減少している。しかしながら、障害者福祉サービス利用者が増加傾向にあるため、社会保障費は増加している。今後は、サービスの適正化に取り組み、社会保障経費の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から2.7万円増加している。毎年発行を余儀なくされる臨時財政対策債に加え、今後はさらに、小学校等の再編事業の実施により、地方債残高の増加が見込まれる。地方債の発行については、合併特例債など交付税措置率が高い有利な財源を積極的に活用し、抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も引き続き、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

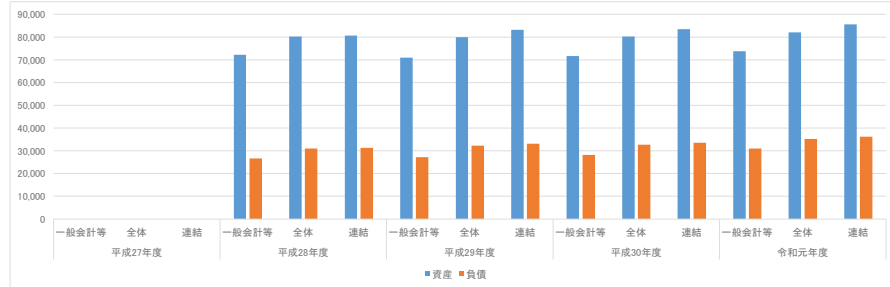
団体名 福岡県嘉麻市  
団体コード 402273

人口	37,652人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361人
面積	135.11km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,446.056千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

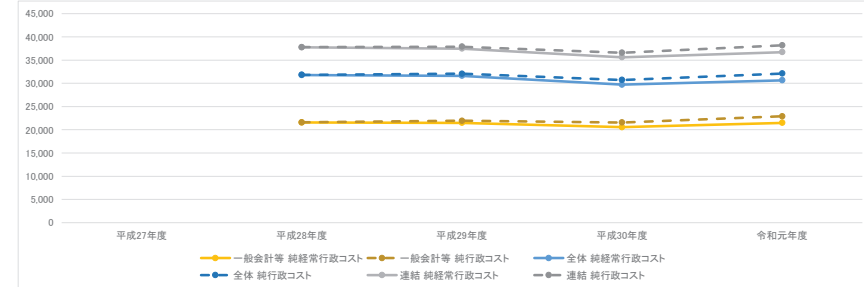
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		72,212	71,011	71,689	73,761
	負債		26,682	27,271	28,242	30,948
全体	資産		80,207	79,927	80,247	82,093
	負債		31,045	32,305	32,684	35,253
連結	資産		80,680	83,187	83,515	85,579
	負債		31,259	33,049	33,509	36,151



**分析:**  
一般会計等については、資産総額が前年度末から2,062百万円の増加(前年度比+2.9%)となった。固定資産については、庁舎建設等により事業用資産が2,573百万円増加しており、流動資産では、旧合併特別債の償還に充てるため減債基金等を取り崩したことにより基金が235百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が79.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

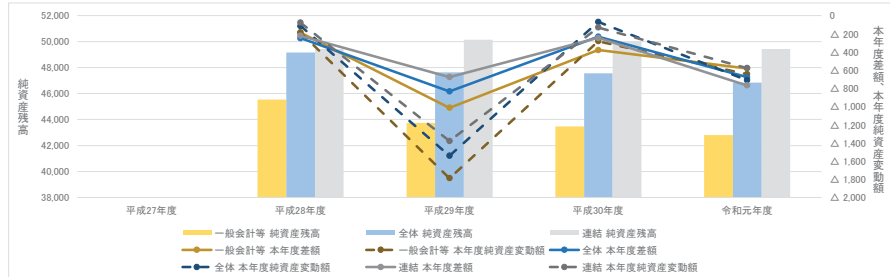
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,575	21,502	20,570	21,493
	純行政コスト		21,592	21,937	21,555	22,910
全体	純経常行政コスト		31,783	31,627	29,723	30,655
	純行政コスト		31,803	32,066	30,711	32,097
連結	純経常行政コスト		37,757	37,464	35,596	36,729
	純行政コスト		37,777	37,897	36,574	38,183



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は22,615百万円となり、前年度より740百万円増加(+3.4%)した。経常費用のうち、人件費等の業務費用は9,577百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,038百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,499百万円、前年度比▲7百万円)、次いで補助金等(4,890百万円、前年度比+896百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が顕著が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

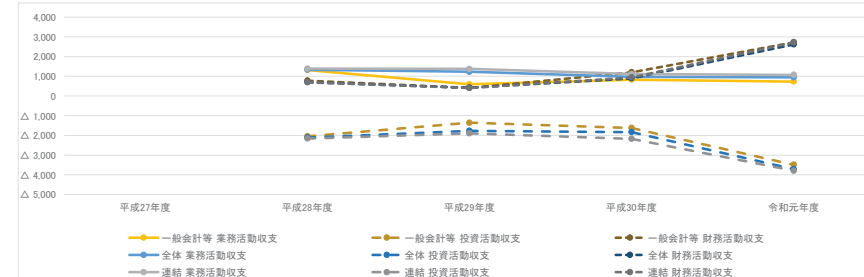
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△188	△1,015	△379	△582
	本年度純資産変動額		△186	△1,789	△283	△645
全体	本年度差額		△249	△834	△232	△678
	本年度純資産変動額		△115	△1,542	△69	△712
連結	本年度差額		△223	△677	△245	△769
	本年度純資産変動額		△79	△1,379	△131	△579
	純資産残高		49,421	50,138	50,006	49,428



**分析:**  
一般会計等については、税金等の財源(22,328百万円)が純行政コスト(22,910百万円)を下回っており、本年度差額は▲582百万円となり、純資産残高は645百万円の減少となった。全体では後期高齢者医療特別会計において、税金等の財源が純行政コストを下回っている状況であり、本年度差額は▲678百万円となり、純資産残高は712百万円の減少となった。今後も人口減による税金等の減少が想定されるため、地方税の徴収業務の強化等に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,315	592	826	730
	投資活動収支		△2,043	△1,354	△1,620	△3,496
	財務活動収支		783	405	1,202	2,721
全体	業務活動収支		1,329	1,225	971	944
	投資活動収支		△2,114	△1,771	△1,833	△3,715
	財務活動収支		700	418	889	2,615
連結	業務活動収支		1,387	1,369	1,110	1,066
	投資活動収支		△2,165	△1,896	△2,173	△3,792
	財務活動収支		700	404	945	2,716



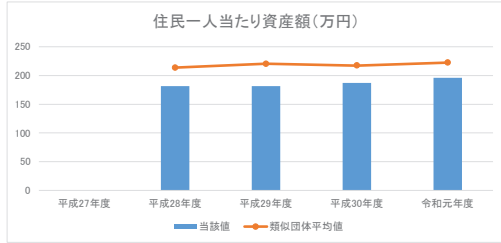
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は730百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備(4,303百万円)や基金積立(73百万円)等により▲3,496百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,721百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、909百万円となった。しかし、令和2年度以降は、旧合併特例事業債の償還が増加する見込みであり、財務活動収支はマイナスに転じることが予想されるため、より一層の行政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

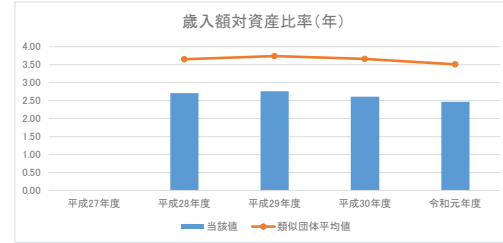
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,221,228	7,101,126	7,169,947	7,376,079
人口		39,745	39,177	38,371	37,652
当該値		181.7	181.3	186.9	195.9
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

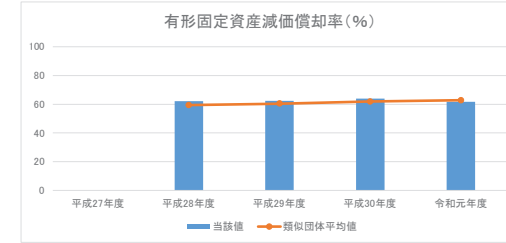
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		72,212	71,011	71,699	73,761
歳入総額		26,648	25,738	27,474	29,870
当該値		2.71	2.76	2.61	2.47
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		55,290	56,403	58,749	59,790
有形固定資産 ※1		89,089	90,468	91,973	96,923
当該値		62.1	62.3	63.9	61.7
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

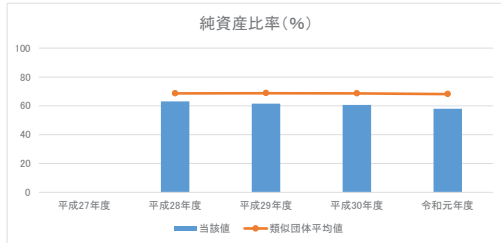
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

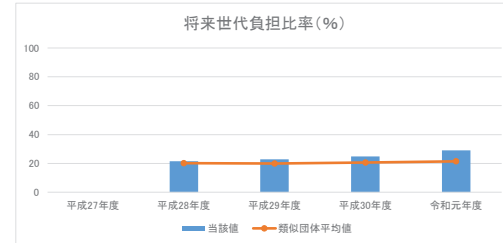
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		45,530	43,740	43,457	42,813
資産合計		72,212	71,011	71,699	73,761
当該値		63.1	61.6	60.6	58.0
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,032	12,598	14,015	17,099
有形・無形固定資産合計		56,145	55,151	56,211	58,719
当該値		21.4	22.8	24.9	29.1
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

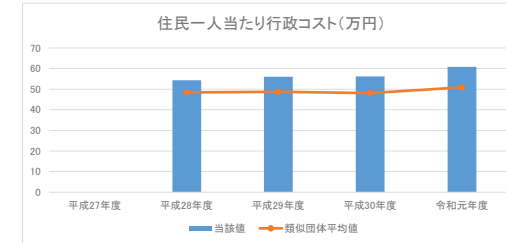
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

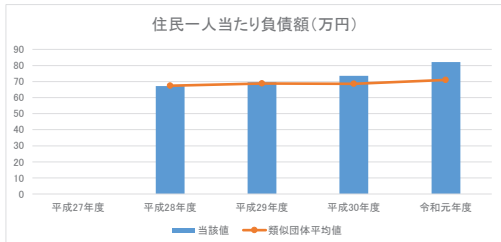
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,159,164	2,193,671	2,155,474	2,290,992
人口		39,745	39,177	38,371	37,652
当該値		54.3	56.0	56.2	60.8
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

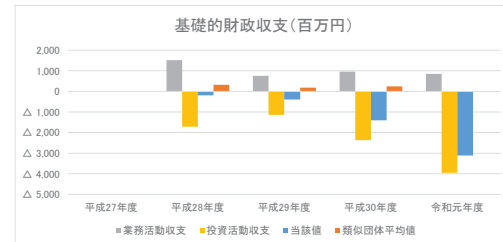
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,668,247	2,727,078	2,824,212	3,094,822
人口		39,745	39,177	38,371	37,652
当該値		67.1	69.6	73.6	82.2
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,511	756	963	848
投資活動収支 ※2		△1,706	△1,142	△2,370	△3,953
当該値		△195	△386	△1,407	△3,105
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△11.2

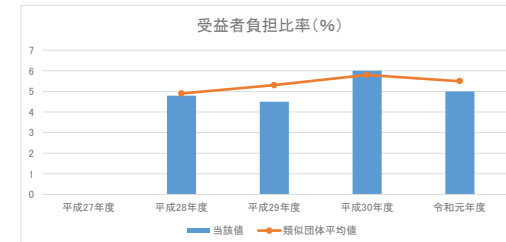
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,088	1,012	1,305	1,122
経常費用		22,663	22,513	21,875	22,615
当該値		4.8	4.5	6.0	5.0
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公営住宅をはじめとし、住民一人当たりの施設面積が多く、それらの施設は、昭和40年代から50年代に整備された施設が多い状況である。そのため、多くの施設が整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、有形固定資産減価償却率が前年度までは類似団体を上回っていたが、庁舎建設等により有形固定資産(※1)が4,950百万円増加(前年度比+5.4%)したため、類似団体よりも1.1%低い61.7%となった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、そのうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が最も大きい。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り29.1%となっている。今後も、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、特に、純行政コストのうち約28%を占めている社会保障給付が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が増加したことにより負債額が増加し、類似団体平均を11.2万円と大きく上回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3,105百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも0.5%低い5.0%となり行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く抑えている。また、昨年度から1%減少しており、特に経常収益が昨年度から183百万円減少している。経常費用については、移転費用が昨年度から813百万円増加しており、さらに施設の老朽化が進行していることから、今後維持補修費が増加する恐れがあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

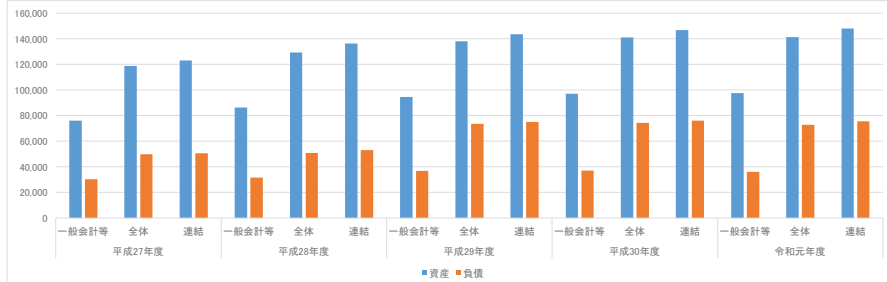
団体名 福岡県朝倉市  
団体コード 402281

人口	52,824人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	451人
面積	246.71km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,801.830千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債比率	8.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

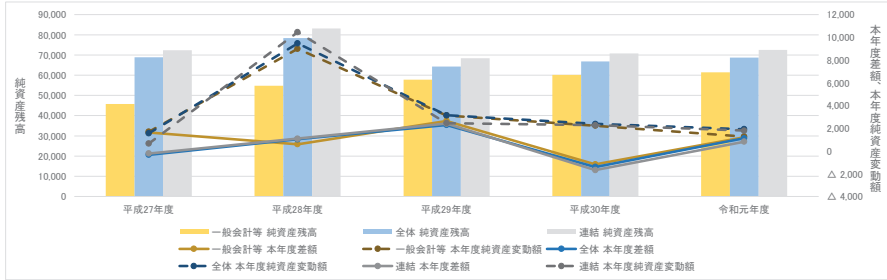
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	76,021	86,311	94,639	97,187	97,567
	負債	30,260	31,558	36,767	37,079	36,191
全体	資産	118,843	129,291	138,054	141,022	141,428
	負債	49,933	50,914	73,696	74,277	72,774
連結	資産	123,118	136,329	143,527	146,931	148,195
	負債	50,714	53,149	75,058	76,189	75,666



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から380百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から406百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から1,503百万円減少(▲2.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて43,861百万円多くなるが、負債総額も下水道管のエリア拡大していること等から、36,583百万円多くなっている。甘木・朝倉・三井環境施設組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,264百万円増加(+0.9%)、負債総額は523百万円減少(▲0.7%)した。資産総額は、一般会計等に比べて50,628百万円多くなるが、負債総額も甘木・朝倉・三井環境施設組合及び甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の地方債等があること等から、39,475百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

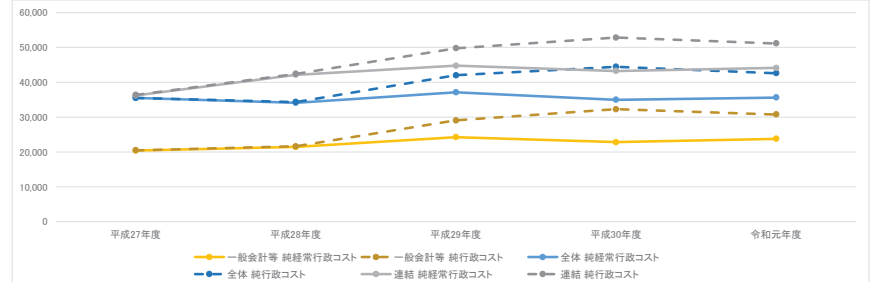
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,620	595	2,640	△1,173	1,218
	本年度純資産変動額	1,690	8,992	3,119	2,236	1,268
全体	本年度差額	△334	1,035	2,288	△1,410	1,117
	本年度純資産変動額	1,551	9,467	3,141	2,386	1,909
連結	本年度差額	△225	1,088	2,414	△1,677	817
	本年度純資産変動額	649	10,454	2,450	2,272	1,786
	純資産残高	72,404	83,180	68,470	70,742	72,528



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(31,972百万円)が純行政コスト(30,754百万円)を上回ったことから、本年度差額は+1,218百万円(前年度比+2,391百万円)となり、本年度末純資産残高は61,375百万円(前年度比+1,268百万円)となった。昨年度に引き続き、多額の災害復旧事業費が計上されたが、特別交付税の増額分及びふるさと応援寄附金の増等により、本年度差額はプラスとなり、純資産残高は増加となった。全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,739百万円多くなっており、本年度差額は+1,117百万円(前年度比+2,527百万円)となった。連結では、福岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,997百万円多くなっており、本年度差額は+817百万円(前年度比+2,494百万円)となった。

2. 行政コストの状況

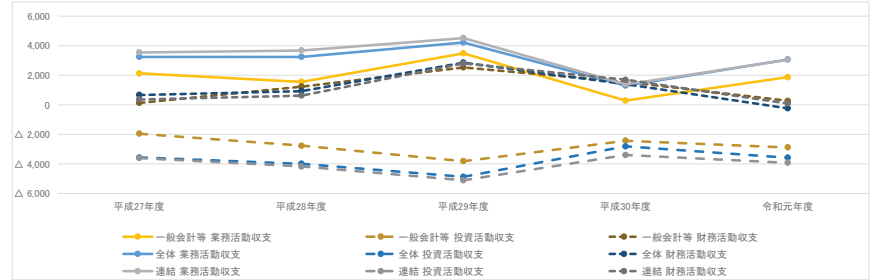
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,424	21,430	24,252	22,840	23,811
	純行政コスト	20,464	21,634	29,084	32,300	30,754
全体	純経常行政コスト	35,508	34,119	37,135	34,990	35,654
	純行政コスト	35,562	34,323	42,018	44,455	42,593
連結	純経常行政コスト	36,239	42,157	44,789	43,268	44,111
	純行政コスト	36,375	42,443	49,791	52,861	51,151



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は25,529百万円となり、前年度比1,082百万円の増加(+4.3%)となった。最も金額が大きいのは減価償却費や委託費、維持補修費を含む物件費等(9,289百万円、前年度比+1,174百万円)であり、純行政コストの30.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,568百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金補助金等に計上しているため、移転費用が10,269百万円多くなり、純行政コストは11,839百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため経常収益が4,255百万円多くなっている一方、物件費等が3,857百万円多くなっているなど、経常費用が122,756百万円多くなり、純行政コストは20,397百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,127	1,555	3,480	285	1,865
	投資活動収支	△1,958	△2,764	△3,816	△2,423	△2,879
全体	業務活動収支	1,25	1,230	2,526	1,540	266
	投資活動収支	3,242	3,244	4,215	1,293	3,065
連結	業務活動収支	△3,569	△3,988	△4,869	△2,807	△3,576
	投資活動収支	663	930	2,850	1,388	△240
	業務活動収支	3,545	3,673	4,513	1,379	3,050
	投資活動収支	△3,598	△4,171	△5,105	△3,392	△3,929
	財務活動収支	357	619	2,798	1,697	86



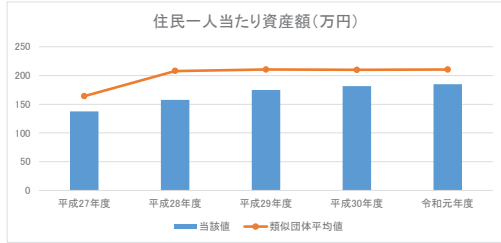
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は1,865百万円となっており、これは災害復旧事業費6,812百万円が含まれている。投資活動収支については、▲2,879百万円となっており、公共施設等整備費支出が増加(前年度比+894百万円)した。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことにより、266百万円となった。以上のことより資金収支は▲748百万円となり、本年度末資金残高は1,543百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,200百万円多い3,065百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増加(前年度比+649百万円)となり、▲3,576百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲240百万円となった。以上のことより資金収支は▲751百万円となり、本年度末資金残高は3,971百万円となった。連結では、福岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,185百万円多い3,050百万円となっている。投資活動収支は▲3,929百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、86百万円となった。以上のことより資金収支は▲793百万円となり、本年度末資金残高は4,681百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

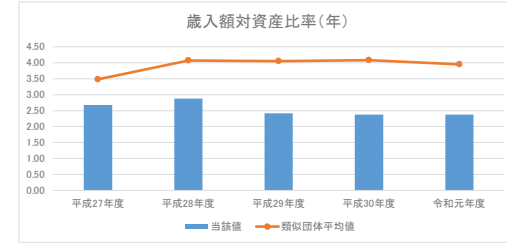
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,602,094	8,631,095	9,463,926	9,718,710	9,756,660
人口	55,322	54,740	54,068	53,515	52,824
当該値	137.4	157.7	175.0	181.6	184.7
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

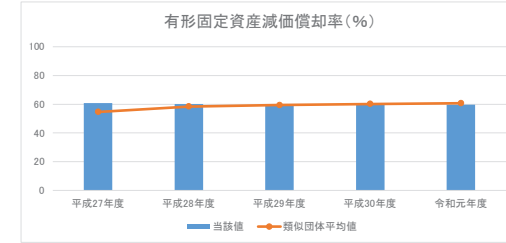
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	76,021	86,311	94,639	97,187	97,567
歳入総額	28,402	29,969	39,279	40,956	41,218
当該値	2.68	2.88	2.41	2.37	2.37
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	51,735	63,338	65,699	70,710	72,404
有形固定資産 ※1	85,179	105,406	109,768	118,400	121,476
当該値	60.7	60.1	59.9	59.7	58.6
類似団体平均値	54.6	58.4	59.4	60.2	60.7

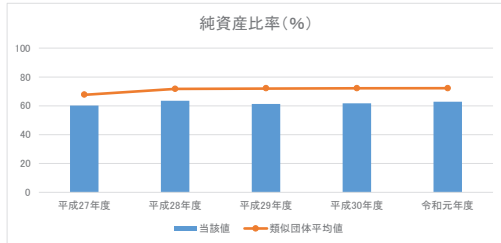
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

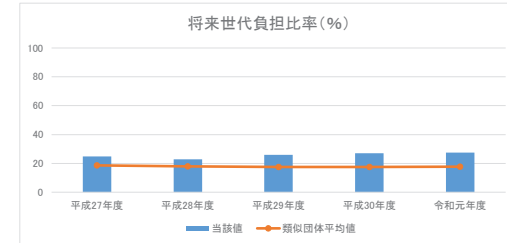
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	45,761	54,753	57,872	60,108	61,375
資産合計	76,021	86,311	94,639	97,187	97,567
当該値	60.2	63.4	61.2	61.8	62.9
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,412	15,593	18,138	19,785	20,390
有形・無形固定資産合計	58,206	68,208	69,940	73,317	74,204
当該値	24.8	22.9	25.9	27.0	27.5
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

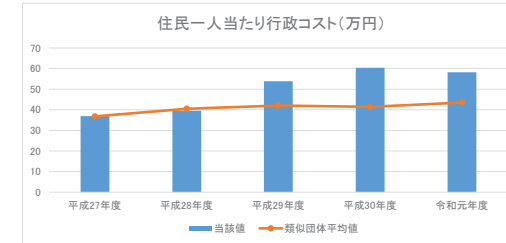
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

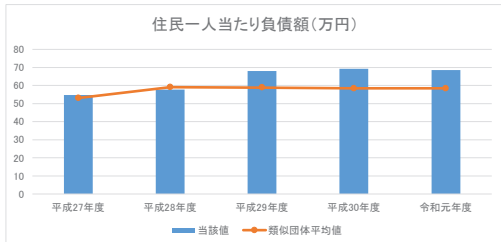
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	2,046,356	2,163,353	2,908,386	3,230,007	3,075,384
人口	55,322	54,740	54,068	53,515	52,824
当該値	37.0	39.5	53.8	60.4	58.2
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

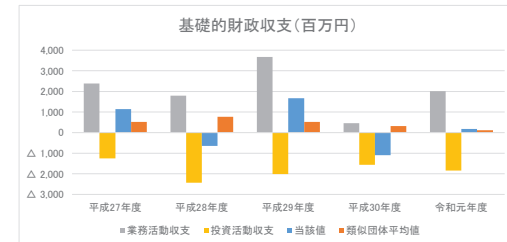
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,025,965	3,155,776	3,676,705	3,707,935	3,619,127
人口	55,322	54,740	54,068	53,515	52,824
当該値	54.7	57.7	68.0	69.3	68.5
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,390	1,788	3,680	461	2,017
投資活動収支 ※2	△1,254	△2,428	△2,018	△1,564	△1,844
当該値	1,136	△640	1,662	△1,103	173
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

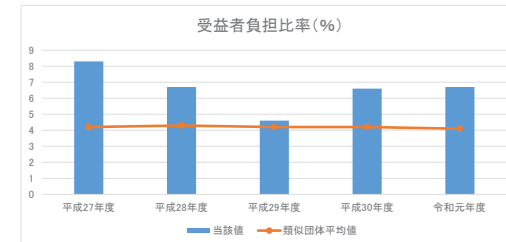
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,851	1,527	1,176	1,626	1,718
経常費用	22,275	22,956	25,428	24,467	25,529
当該値	8.3	6.7	4.6	6.6	6.7
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が平成27年度から令和元年度にかけて47.3万円増加している。主な増加要因は、①肥木地域小学校統合による新校舎や災害公営住宅の建設、②減債基金-その他特定目的基金の増加等によるものである。  
歳入額対資産比率は、平成29年度以降災害関連による特別交付税や国庫支出金が大幅に増加している事により歳入総額が大きくなっているため、当該数値が類似団体と比較しても低くなっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度より1.1ポイント上昇した。上昇の原因としては、資産は災害公営住宅の建設、災害関連工事による有形固定資産の増加及び基金の増加が挙げられる。また、負債については、地方債は増加しているものの、退職手当引当金及び預り金が大きく減少したため前年に比べて減少した。負債362億円のうち多くを占めるのが地方債で約315億円となっている。また、地方債の中で多くを占めるのが地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債約109億円である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。主な理由は地方債残高の増加(主に災害復旧事業債)である。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年度以降3年続けて豪雨災害に見舞われたことで、災害復旧事業費が増加したことにより類似団体平均を大きく上回るようになった。ただし、災害復旧事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、毎年のように発生している災害復旧に係る経費の財源として災害復旧事業債を借入しているため増加傾向にある。令和元年度は前年度比△0.8万円となり、要因として、退職手当引当金及び歳計外現金の減少が大きかったことが挙げられるが、地方債残高は増加しており、将来世代の負担の軽減のためにも、地方債の発行の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、173百万円となっている。令和元年度は前年に引き続き災害などの災害関連経費の支出が減ったことによりプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりも高くなっている。これは、退職手当引当金の戻入益452,716千円を計上したことが要因となっている。各施設の老朽化により維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めると共に、適正な受益者負担を求めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県みやま市  
団体コード 402290

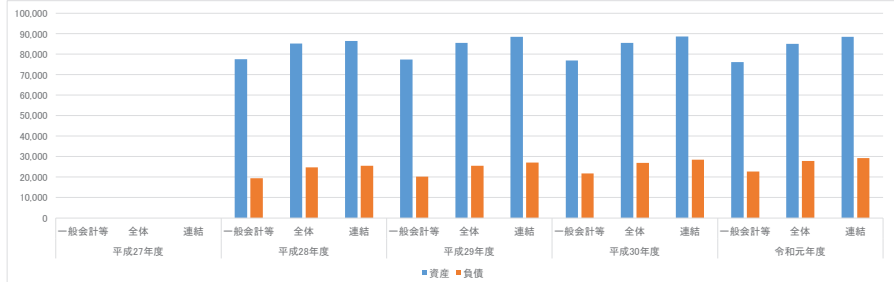
人口	37,148人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331人
面積	105.21km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,230.788千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債比率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	77,585	77,390	77,390	76,999	76,183
	負債	19,490	20,266	21,787	21,787	22,710
全体	資産	85,194	85,601	85,601	85,577	85,143
	負債	24,767	25,496	26,983	26,983	27,951
連結	資産	86,429	88,532	88,532	88,707	88,485
	負債	25,530	27,103	28,572	28,572	29,339

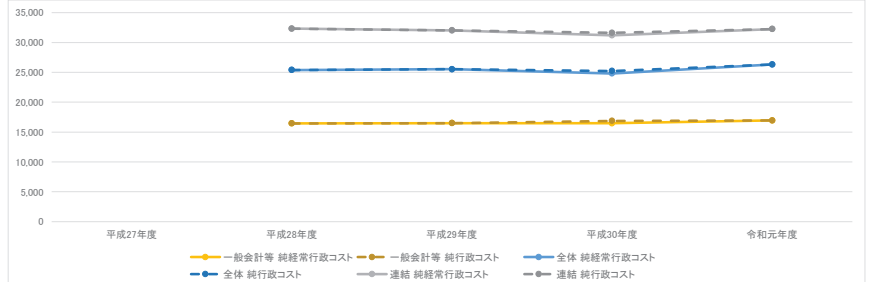


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から816百万円の減少(▲1.1%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が84.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から923百万円増加(+4.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債(1,202百万円)である。  
全体では、資産総額は前年度末から434百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から968百万円増加(+3.6%)した。資産総額は、下水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,960百万円多くなり、負債総額も8,241百万円多くなっている。  
一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から222百万円減少(▲0.3%)し、負債総額は前年度末から767百万円増加(+2.7%)した。一部事務組合・第三セクター等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,302百万円多くなり、負債総額も6,629百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,457	16,503	16,474	16,959
	純行政コスト		16,441	16,490	16,887	16,951
全体	純経常行政コスト		25,408	25,528	24,806	26,325
	純行政コスト		25,393	25,526	25,220	26,318
連結	純経常行政コスト		32,331	32,016	31,201	32,244
	純行政コスト		32,315	32,028	31,623	32,237

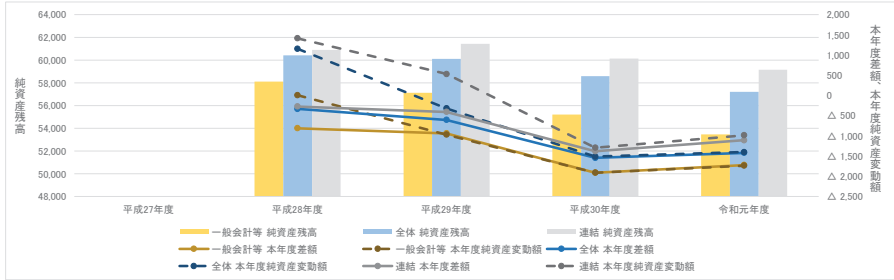


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は17,500百万円となり、前年度比693百万円の増加(+4.1%)となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(6,391百万円、前年度比+54百万円)であり、純行政コストの37.7%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が772百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,645百万円多くなり、純行政コストは9,367百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,603百万円多くなっている一方、補助金等が16,281百万円多くなっているなど、経常費用が18,887百万円多くなり、純行政コストは15,286百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 814	△ 937	△ 1,913	△ 1,722
	本年度純資産変動額		5	△ 970	△ 1,913	△ 1,738
	純資産残高	58,095	57,124	55,211	53,473	51,735
全体	本年度差額		△ 332	△ 606	△ 1,543	△ 1,423
	本年度純資産変動額		1,153	△ 321	△ 1,512	△ 1,401
	純資産残高	60,427	60,106	58,593	57,193	55,792
連結	本年度差額		△ 276	△ 410	△ 1,381	△ 1,109
	本年度純資産変動額		1,411	530	△ 1,294	△ 988
	純資産残高	60,899	61,429	60,135	59,147	58,059

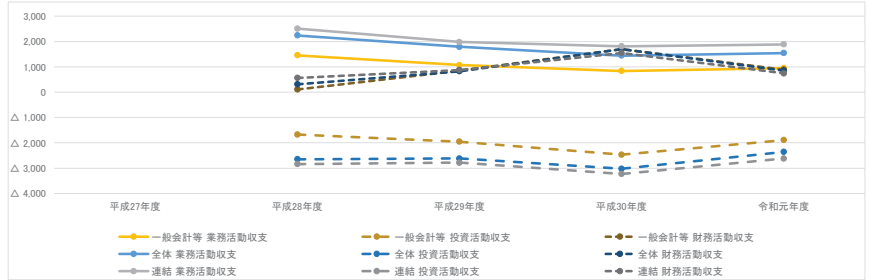


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(15,229百万円)が純行政コスト(16,951百万円)を下回っており、本年度差額が▲1,722百万円となっている。純資産残額は1,738百万円の減少となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,469百万円多くなっており、本年度差額は▲1,423百万円となっている。純資産残額は1,401百万円の減少となった。  
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,632百万円多くなっており、本年度差額は▲1,109百万円となっている。純資産残額は988百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,450	1,068	832	948
	投資活動収支		△ 1,673	△ 1,956	△ 2,466	△ 1,889
	財務活動収支		105	846	1,697	882
全体	業務活動収支		2,235	1,787	1,437	1,539
	投資活動収支		△ 2,649	△ 2,617	△ 3,022	△ 2,359
	財務活動収支		308	819	1,695	849
連結	業務活動収支		2,507	1,978	1,807	1,885
	投資活動収支		△ 2,835	△ 2,782	△ 3,229	△ 2,617
	財務活動収支		559	869	1,543	741



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は948百万円であったが、投資活動収支については、過疎対策事業等を行ったことから▲1,889百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから882百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、647百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より591百万円多い1,539百万円となっている。投資活動収支では、下水道管・下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲2,359百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから849百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、1,919百万円となった。  
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より937百万円多い1,885百万円となっている。投資活動収支は、▲2,617百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから741百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、2,565百万円となった。

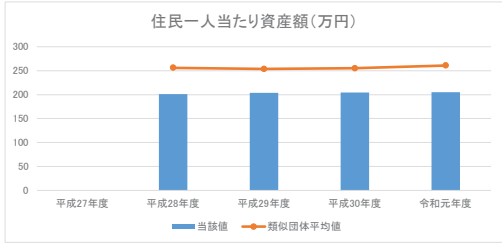


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

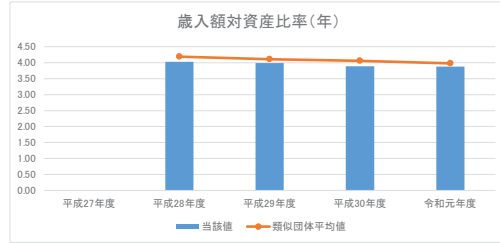
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,758,492	7,739,046	7,699,861	7,618,340
人口		38,546	37,992	37,637	37,148
当該値		201.3	203.7	204.6	205.1
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

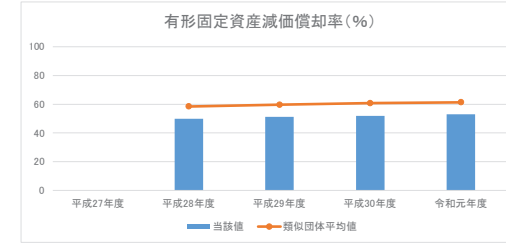
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		77,585	77,390	76,999	76,183
歳入総額		19,245	19,409	19,811	19,640
当該値		4.03	3.99	3.89	3.88
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		56,000	58,380	60,102	62,604
有形固定資産 ※1		112,492	113,848	115,831	117,984
当該値		49.8	51.3	51.9	53.1
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

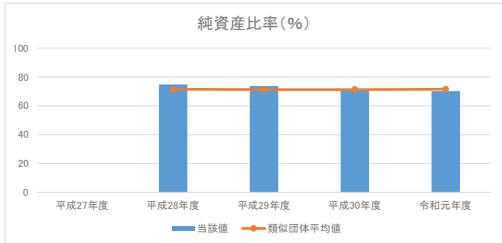
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

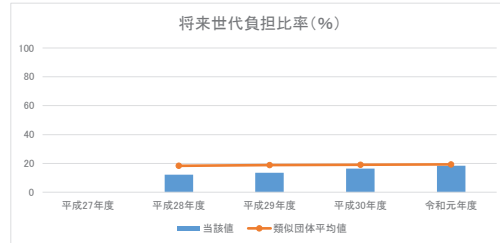
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		58,095	57,124	55,211	53,473
資産合計		77,585	77,390	76,999	76,183
当該値		74.9	73.8	71.7	70.2
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,874	8,799	10,616	11,751
有形・無形固定資産合計		65,221	65,184	64,878	64,275
当該値		12.1	13.5	16.4	18.3
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

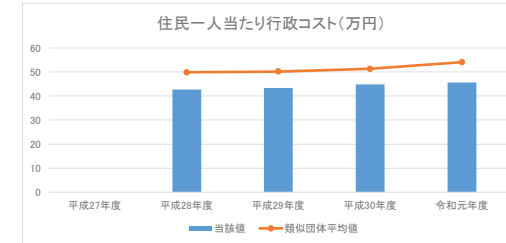
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

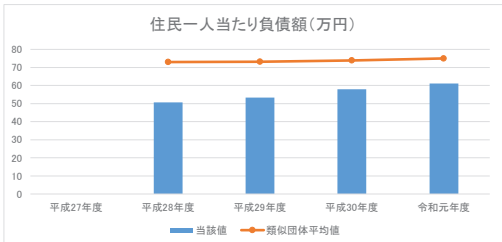
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,644,146	1,649,000	1,688,712	1,695,112
人口		38,546	37,992	37,637	37,148
当該値		42.7	43.4	44.9	45.6
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

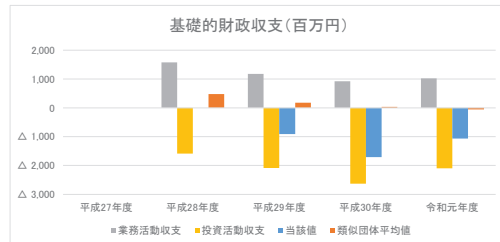
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,949,038	2,026,615	2,178,745	2,271,022
人口		38,546	37,992	37,637	37,148
当該値		50.6	53.3	57.9	61.1
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,582	1,180	926	1,027
投資活動収支 ※2		△1,582	△2,088	△2,632	△2,095
当該値		0	△908	△1,706	△1,068
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△48.6

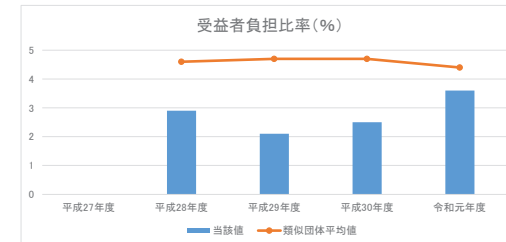
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		494	348	423	631
経常費用		16,952	16,850	16,897	17,590
当該値		2.9	2.1	2.5	3.6
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、簿価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、過疎対策事業等の地方債の発行総額増加により、歳入額対資産比率は若干減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に今後も努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っていて、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度より3.1%減少している。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資産を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲1,068百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、過疎対策事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保っている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

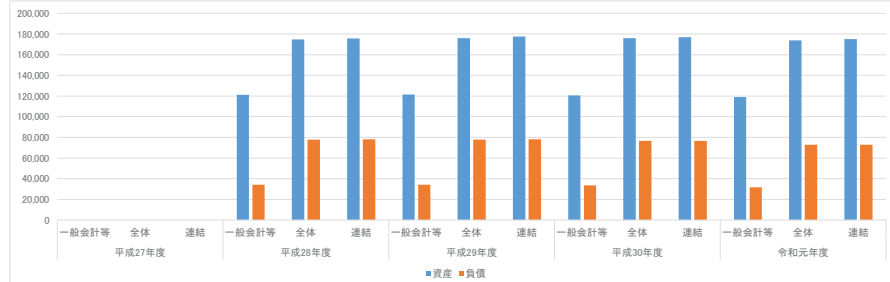
団体名 福岡県糸島市  
団体コード 402303

人口	101,866 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	475 人
面積	215.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,120.590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

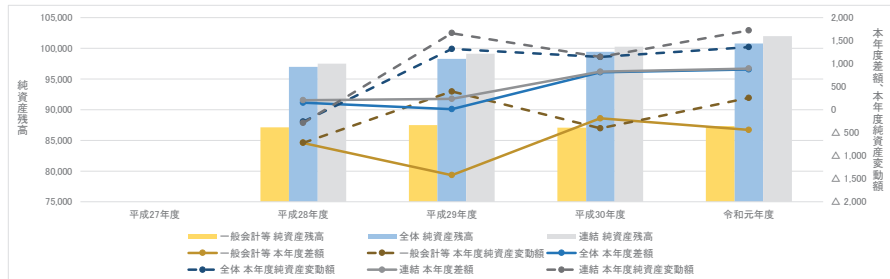
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		121,135	121,507	120,622	119,016
	負債		34,030	34,006	33,527	31,669
全体	資産		174,700	176,029	175,939	173,735
	負債		77,718	77,730	76,492	72,928
連結	資産		175,553	177,391	176,943	174,916
	負債		78,056	78,277	76,686	72,938



**分析:**  
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。  
一般会計等における貸借対照表では、資産総額は、前年度より1,606百万円減の119,016百万円となった。これは、「投資その他の資産」が「基金」の増加などにより、314百万円増加したものの、「有形固定資産」が「インフラ資産」の減少などにより、1,685百万円減少したことなどによる。  
また、負債総額は、前年度より1,859百万円減の31,669百万円となった。これは、「地方債」の繰上償還を行ったことなどにより1,592百万円減少したことと、「退職手当引当金」が318百万円減少したことなどによる。

3. 純資産変動の状況

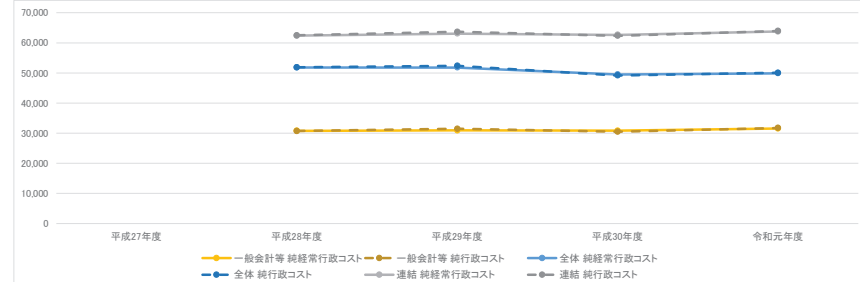
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 721	△ 1,423	△ 187	△ 439
	本年度純資産変動額		△ 721	397	△ 407	253
	純資産残高		87,104	87,501	87,094	87,347
全体	本年度差額		152	11	810	874
	本年度純資産変動額		△ 261	1,317	1,148	1,359
	純資産残高		96,982	98,299	99,447	100,807
連結	本年度差額		205	234	828	892
	本年度純資産変動額		△ 288	1,663	1,143	1,722
	純資産残高		97,497	99,114	100,257	101,979



**分析:**  
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。  
一般会計等における純資産変動計算書では、本年度末純資産残高が、前年度より253百万円増の87,347百万円となった。これは、固定資産の売却却の増減などによる「純行政コスト」の減1,232百万円があったが、「収税等」、「国県等補助金」の「財源」の増980百万円、固定資産台帳の精査による「無償所管換等」の資産増912百万円などによる。

2. 行政コストの状況

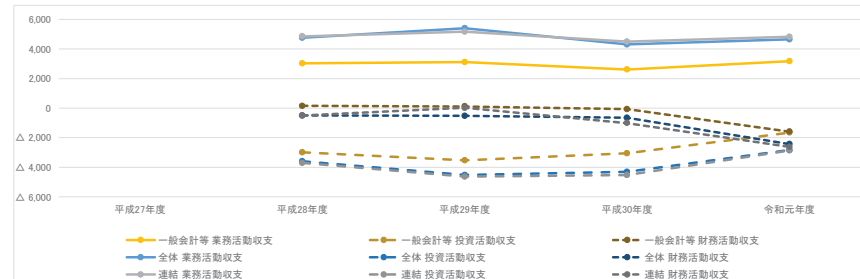
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,758	30,921	30,853	31,548
	純行政コスト		30,716	31,488	30,480	31,712
全体	純経常行政コスト		51,800	51,795	49,474	49,896
	純行政コスト		51,874	52,358	49,131	50,054
連結	純経常行政コスト		62,389	63,073	62,648	63,757
	純行政コスト		62,466	63,635	62,306	63,915



**分析:**  
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。  
一般会計等における行政コスト計算書では、「経常費用」が前年度より494百万円増の32,522百万円、経常収益が202百万円減の973百万円で、臨時損益を加えた「純行政コスト」は、1,232百万円増の31,712百万円となった。  
前年度あった新駅舎等整備事業の減などにより、「移転費用」は減少しているが、人件費、物件費等の「業務費用」は増加しており、今後も高齢化社会の進展による社会保障給付や介護保険特別会計等への繰出金の増加が考えられ、行政コストの増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,022	3,115	2,610	3,176
	投資活動収支		△ 2,987	△ 3,530	△ 3,048	△ 1,657
	財務活動収支		119	△ 58	△ 1,591	△ 1,591
全体	業務活動収支		4,766	5,404	4,314	4,648
	投資活動収支		△ 3,595	△ 4,519	△ 4,316	△ 2,831
	財務活動収支		△ 492	△ 514	△ 654	△ 2,434
連結	業務活動収支		4,858	5,174	4,499	4,825
	投資活動収支		△ 3,696	△ 4,632	△ 4,521	△ 2,866
	財務活動収支		△ 492	26	△ 1,008	△ 2,619



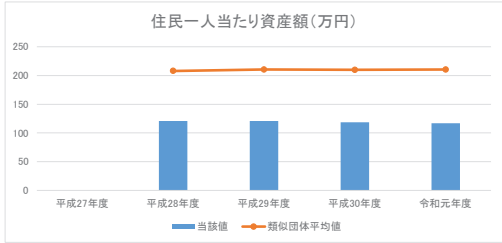
**分析:**  
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。  
一般会計等における資金収支計算書では、本年度末現金預金残高が、前年度より47百万円減の1,019百万円となった。  
「業務支出」は、カキ小屋整備事業や、民間保育施設整備事業などの補助金が増加したほか、災害関連工事の増などにより、前年度より191百万円増の29,101百万円となったが、「業務収入」が、市税やふるさと応援寄附金、県補助金の増加などから758百万円増の32,277百万円となり、「業務活動収支」は、566百万円増の3,176百万円となった。  
「投資活動支出」は、基金積立金の減少や、し尿処理センター基幹的設備改良事業や浦志自由通路線整備事業など前年度までの大型事業の終了などから、前年度より1,966百万円減の2,792百万円に対し、「投資活動収入」は、基金取崩しの減などにより574百万円の減、1,136百万円となり、「投資活動収支」は、1,391百万円増の△1,657百万円となった。  
「財務活動収支」については、地方債の繰上償還による「財務活動支出」の増はあったものの、地方債の発行が減少したことから、前年度より1,533百万円減の約△1,591百万円となった。  
これらことから、「本年度資金収支額は、前年度より424百万円増の△72百万円となり、「本年度末資金残高」は、932百万円で、「本年度末現金預金残高」は、前述のとおり、1,019百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

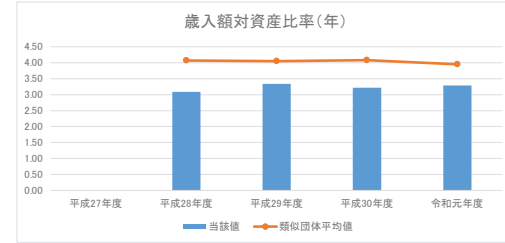
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,113,479	12,150,681	12,062,168	11,901,578	
人口	100,242	100,750	101,658	101,866	
当該値	120.8	120.6	118.7	116.8	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

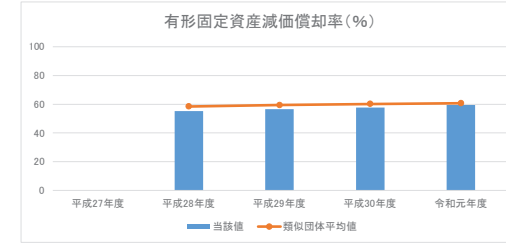
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	121,135	121,507	120,622	119,016	
歳入総額	39,172	36,363	37,419	36,206	
当該値	3.09	3.34	3.22	3.29	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	94,782	97,829	101,026	104,106	
有形固定資産 ※1	171,264	172,957	174,967	175,391	
当該値	55.3	56.6	57.7	59.4	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

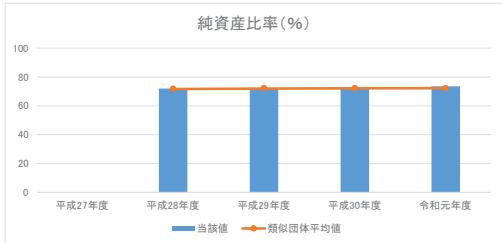
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

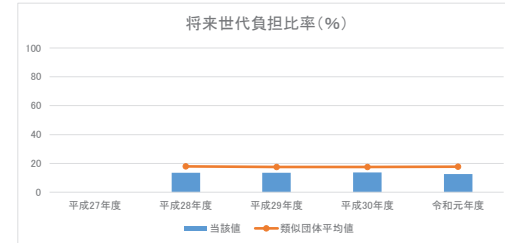
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	87,104	87,501	87,094	87,347	
資産合計	121,135	121,507	120,622	119,016	
当該値	71.9	72.0	72.2	73.4	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,249	14,340	14,325	13,074	
有形・無形固定資産合計	106,501	106,353	105,315	103,631	
当該値	13.4	13.5	13.6	12.6	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

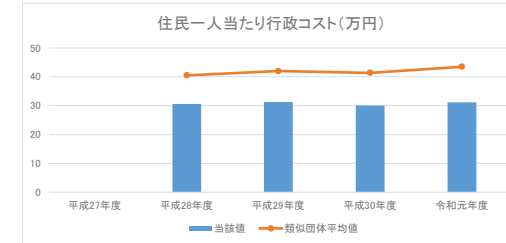
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

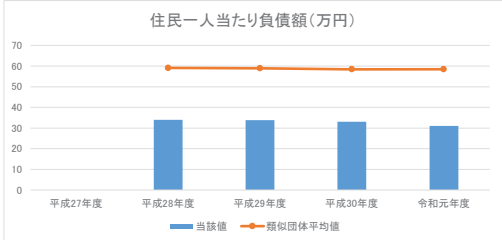
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,071,593	3,148,840	3,048,024	3,171,185	
人口	100,242	100,750	101,658	101,866	
当該値	30.6	31.3	30.0	31.1	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

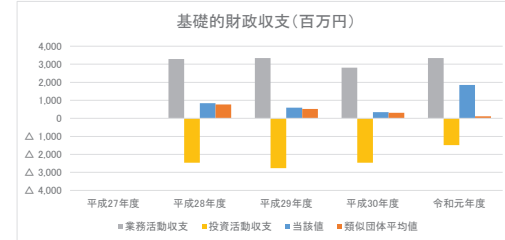
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,403,035	3,400,554	3,352,727	3,166,886	
人口	100,242	100,750	101,658	101,866	
当該値	33.9	33.8	33.0	31.1	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,291	3,348	2,813	3,350	
投資活動収支 ※2	△2,455	△2,761	△2,465	△1,493	
当該値	836	587	348	1,857	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

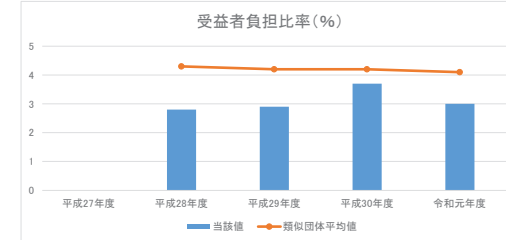
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	880	913	1,175	973	
経常費用	31,638	31,835	32,028	32,522	
当該値	2.8	2.9	3.7	3.0	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、これは合併前から施設の共同利用を実施しており余剰施設数が少なかったこと、固定資産台帳の整備にあたって、道路などのインフラ資産については取得価額が不明であったため、備忘価額1円で評価したものが多かったことなどが主な要因と考えられる。  
②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。令和元年度は、減価償却による資産が減少したが、地方債の発行による収入の減少が大きく、前年度より0.07年増加した。  
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を若干下回っているが、年々その差は縮まっている。令和元年度は資産形成に係る設備投資よりも減価償却等が大きかったことなどで、前年度より老朽化が1.7%進展している。  
老朽化等による施設の適正な管理を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、年々少しずつ増加しており、平成29年度は類似団体平均値と同率であったが、令和30年度に1.9%上回り、令和元年度は1.2%上回った。  
これは、令和元年度は、減価償却等により資産合計が減少したが、地方債の繰上償還などで負債が減少した結果、純資産が増加したことなどによる。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、毎年0.1%増加していたが、令和元年度は1.0%減少に転じた。これは、インフラ資産の減少などにより有形固定資産が減少したが、繰上償還などによる地方債の減少が大きかったことなどによる。

現在、運動公園整備や新庁舎建設など大型事業を実施していることから、引き続き、地方債の借入については、交付税措置のあるものに限るなど、計画的に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、行政健全化計画に基づく取組みの効果等が表れているものと考えられるが、社会保障給付などの扶助費や、介護保険特別会計など他会計への繰出金の増加などが見込まれるため、今後も行政健全化計画をもとに、引き続き事業の見直しや「選択」と「集中」を行い、行政経費の更なる削減に努めている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っており、令和元年度はその差は27.4百万円とさらに開いた。これは、行政健全化計画に基づく計画的な職員削減や、計画的な地方債発行と抑制によるものと考えられる。しかしながら、現在、大型事業を実施していることから、引き続き、計画的な取組みが必要である。  
⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、令和元年度は、業務活動収支が増え、投資活動収支のマイナスが減少したことから、1,857百万円となった

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、本市では、行政サービス提供に対する負担の割合が比較的低い状況にある。令和元年度は、経常収益は減少し、経常費用は増加したため、受益者負担比率は0.7%減少した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

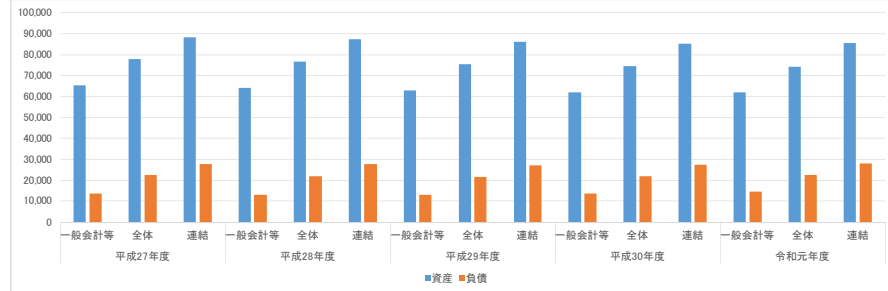
団体名 福岡県那珂川市  
 団体コード 402311

人口	50,323 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	74.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,671.802 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附屬明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附屬明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

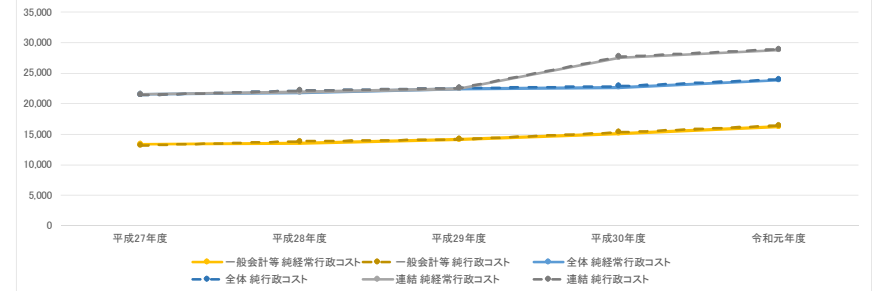
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	65,087	63,845	62,764	61,898	61,852
	負債	13,433	12,983	12,777	13,414	14,298
全体	資産	77,699	76,580	75,267	74,245	74,060
	負債	22,302	21,873	21,411	21,861	22,469
連結	資産	88,051	87,305	85,916	85,194	85,411
	負債	27,728	27,506	26,966	27,316	27,990



**分析:**  
 一般会計においては、資産総額が前年度から約46百万円の減少(△0.1%)となった。主な変動要因は、インフラ資産が減少したためであり、減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回ったことと基金の取り崩しにより減少した。また特別会計等を加えた全体においても、資産総額が前年度から186百万円の減少(△0.3%)しており、インフラ資産の減価償却額が資産の取得額を大きく上回っていることにより減少している。

2. 行政コストの状況

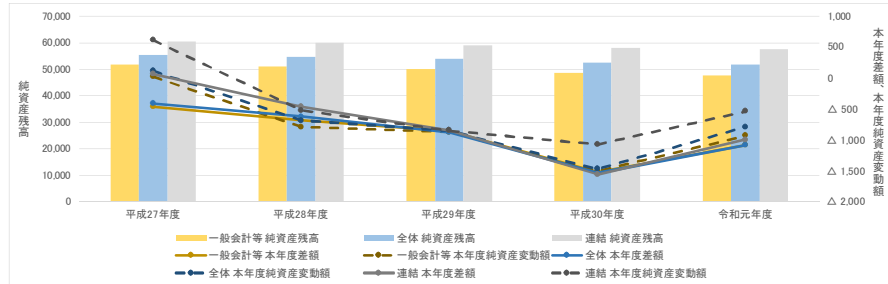
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,326	13,540	14,143	15,118	16,243
	純行政コスト	13,162	13,797	14,158	15,327	16,414
全体	純経常行政コスト	21,568	21,817	22,481	22,688	23,876
	純行政コスト	21,403	22,077	22,492	22,896	23,988
連結	純経常行政コスト	21,564	21,904	22,463	27,471	28,810
	純行政コスト	21,400	22,172	22,556	27,685	28,925



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は16,967百万円となり、前年度対比1,336百万円の増額となった。これは、主に平成30年10月1日市制施行に伴う生活保護費等によって社会保障給付が増加(前年度比+1,190百万円)したことによるもので、経常経費全体のうち26.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

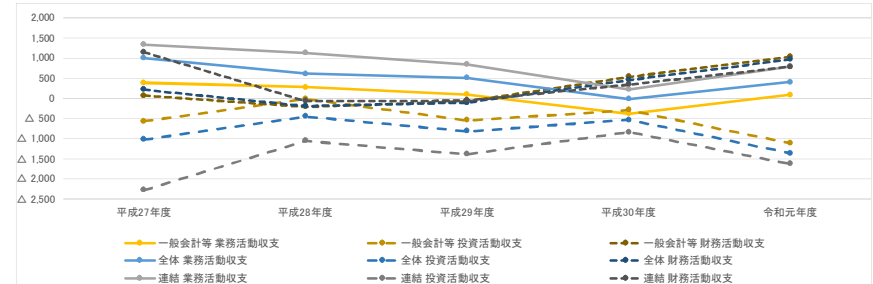
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 465	△ 681	△ 858	△ 1,520	△ 1,085
	本年度純資産変動額	20	△ 792	△ 875	△ 1,504	△ 930
	純資産残高	51,654	50,862	49,987	48,483	47,553
全体	本年度差額	△ 411	△ 626	△ 881	△ 1,535	△ 1,086
	本年度純資産変動額	112	△ 690	△ 851	△ 1,472	△ 793
	純資産残高	55,397	54,707	53,856	52,384	51,591
連結	本年度差額	62	△ 464	△ 849	△ 1,556	△ 997
	本年度純資産変動額	811	△ 523	△ 849	△ 1,072	△ 537
	純資産残高	60,322	59,799	58,950	57,876	57,421



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(15,329百万円)を純行政コスト16,414百万円が上回ったことから、本年度差額は1,085百万円のマイナス(前年度比+435百万円)となり、純資産残高は、930百万円の減少となった。特に平成30年10月1日市制施行に伴う生活保護費等によって社会保障給付が増加(前年度比+1,190百万円)したことが、純行政コストの増加につながった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	386	272	92	△ 386	84
	投資活動収支	△ 570	△ 17	△ 649	△ 292	△ 1,119
	財務活動収支	64	△ 213	△ 67	533	1,034
全体	業務活動収支	1,002	605	502	△ 15	400
	投資活動収支	△ 1,027	△ 452	△ 815	△ 542	△ 1,363
	財務活動収支	214	△ 193	△ 113	457	967
連結	業務活動収支	1,339	1,124	836	214	790
	投資活動収支	△ 2,280	△ 1,056	△ 1,392	△ 838	△ 1,629
	財務活動収支	1,145	△ 70	△ 57	345	778



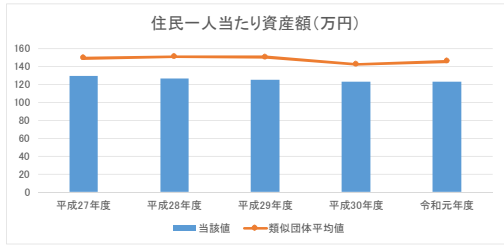
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は470百万円の増加、投資活動収支は827百万円の減少となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、500百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し339百万円となった。基金取り崩しは1,376百万円(前年度比△180百万円)、地方債発行収入は2,239百万円(前年度比+517百万円)であり、依然として行政活動に必要な資金の一部を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き事業の選択と集中、安定的財源の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

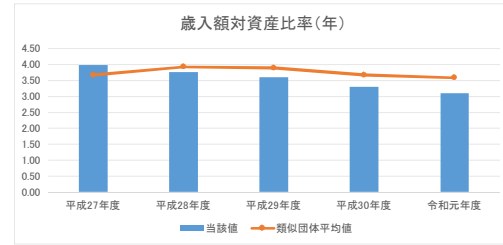
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,508,690	6,384,469	6,276,439	6,189,787	6,185,200
人口	50,235	50,401	50,341	50,420	50,323
当該値	129.6	126.7	124.7	122.8	122.9
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

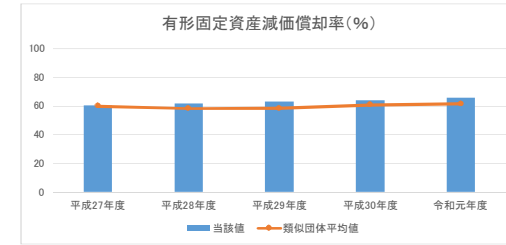
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	65,087	63,845	62,764	61,898	61,852
歳入総額	16,387	17,034	17,460	18,780	20,043
当該値	3.97	3.75	3.59	3.30	3.09
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	31,982	32,296	33,344	34,468	35,600
有形固定資産 ※1	53,240	52,319	53,054	53,971	54,237
当該値	60.1	61.7	62.8	63.9	65.6
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	60.8	61.6

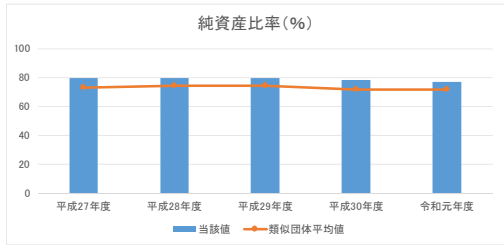
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

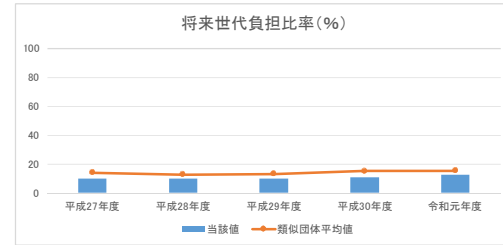
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	51,654	50,862	49,987	48,483	47,553
資産合計	65,087	63,845	62,764	61,898	61,852
当該値	79.4	79.7	79.6	78.3	76.9
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,174	4,921	4,951	5,529	6,567
有形・無形固定資産合計	52,619	51,494	51,219	51,886	52,054
当該値	9.8	9.6	9.7	10.7	12.6
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	15.0	15.3

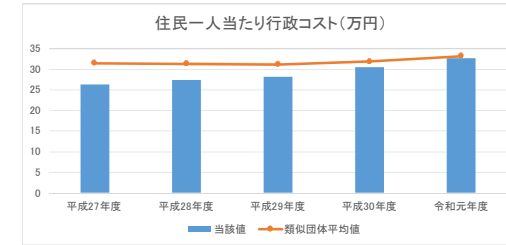
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

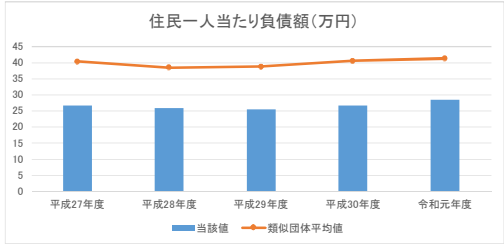
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,316,194	1,379,685	1,415,823	1,532,688	1,641,400
人口	50,235	50,401	50,341	50,420	50,323
当該値	26.2	27.4	28.1	30.4	32.6
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

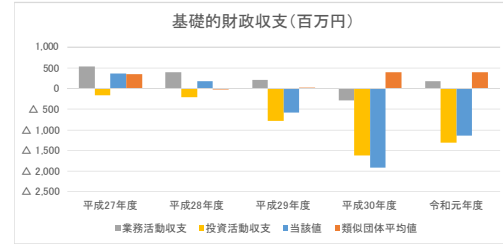
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,343,332	1,298,271	1,277,704	1,341,446	1,429,800
人口	50,235	50,401	50,341	50,420	50,323
当該値	26.7	25.8	25.4	26.6	28.4
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	529	397	200	△ 292	169
投資活動収支 ※2	△ 171	△ 222	△ 784	△ 1,835	△ 1,319
当該値	358	175	△ 584	△ 1,927	△ 1,152
類似団体平均値	346.8	△ 33.0	10.6	390.3	383.4

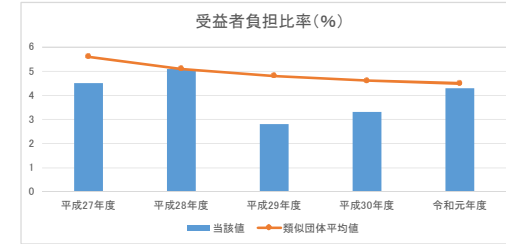
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	628	733	408	513	724
経常費用	13,952	14,273	14,551	15,631	16,967
当該値	4.5	5.1	2.8	3.3	4.3
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、施設の減価償却と基金の減少による資産額が減少したこと等により、前年度比459百万円減少した。また、有形固定資産減価償却率については、昭和49年から昭和56年、平成5年から平成9年に整備された資産が多く、整備から20年以上経過して更新時期を迎えていること等から高い水準にある。  
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは資産合計額に対する地方債残高が類似団体より低いこと等によるものであるが、今後実施されている大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は増加する見込みであるため、適切な財政見直しをふまえた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、近年の状況をふまえると増加傾向にある。(純行政コスト前年度対比+109百万円)  
特に物件費や維持補償費については、各種行政サービスの民間委託の推進や、老朽化した施設の大規模な改修事業の実施により更に増加傾向となる見込みであることから、費用対効果の分析と公共施設等の適正管理による縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、近年の状況を見みると地方債残高に対し、起債発行額の増加額が上回っていることから負債の合計額も増加しており、近年増加傾向にある。  
今後実施が予定されている大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高はさらに増加する見込みであるため、適切な財政見直しのもとに地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、経常経費は前年度から1,336百万円増額しており、今後も見込まれる各種行政サービスの民間委託の推進等を踏まえ、引き続き事業の選択と集中による経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

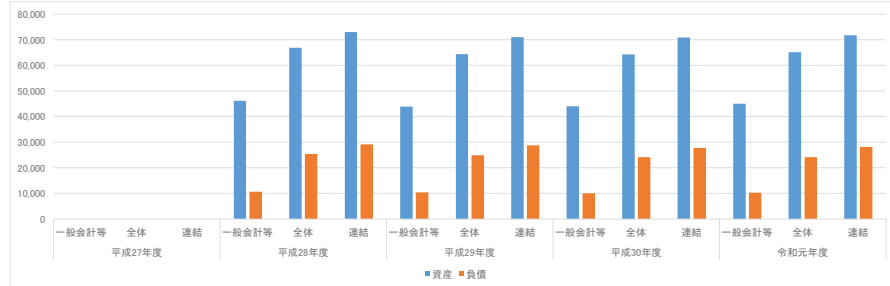
団体名 福岡県宇美町  
団体コード 403415

人口	37,362人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175人
面積	30.21km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,168.434千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.7%
		将来負担比率	0.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

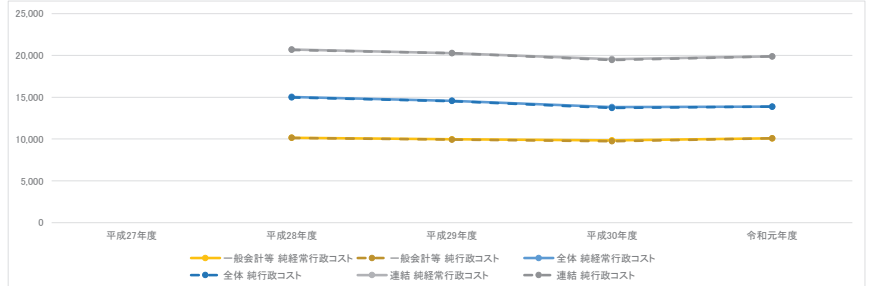
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	46,174	43,955	44,119	45,003	
	負債	10,625	10,398	10,033	10,249	
全体	資産	66,992	64,475	64,310	65,239	
	負債	25,439	24,905	24,168	24,179	
連結	資産	73,093	71,110	70,910	71,782	
	負債	29,172	28,774	27,868	28,150	



**分析:** 一般会計等においては、資産総額450億300万円となり、資産総額は前年度より8億8,400万円の増加(2.0%)となっている。金額の変動が大きいものは、町営住宅建設や庁舎本館窓口環境整備等により有形固定資産(事業用資産・物品)が増加したほか、投資その他の資産(基金)の額が増加した。一方で、将来世代が負担すべき負債は102億円、資産に対して22.8%となっている。負債の多くを占める地方債の金額は100億円、そのうち臨時財政対策債が約59億円となっている。  
平成29年3月に策定した宇美町財政改革プランでは、地方債発行額を当該年度の元金以内での発行となるよう調整し、地方債残高全体の抑制を図ることとしているため、今後もこの方針を継続していく。

2. 行政コストの状況

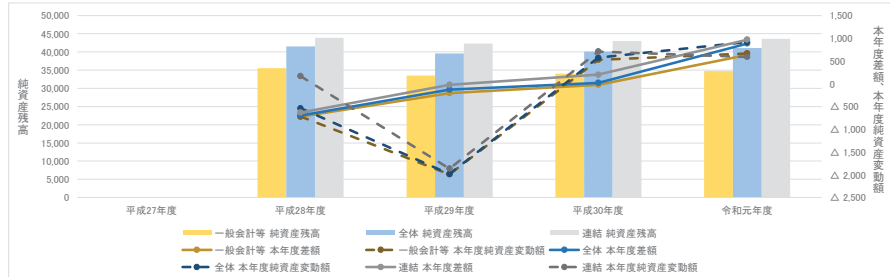
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,152	9,965	9,842	10,085
	純行政コスト		10,132	9,926	9,740	10,080
全体	純経常行政コスト		15,032	14,590	13,826	13,863
	純行政コスト		14,979	14,546	13,724	13,865
連結	純経常行政コスト		20,710	20,288	19,554	19,882
	純行政コスト		20,658	20,256	19,453	19,885



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は105億円となり、前年度比約2億6,200万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、52億6,000万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は52億7,800万円であり、移転費用のほうが業務費用を上回っている。前年度と比べ増加率が最も大きいものは社会保障給付(+4.5%)、次いで補助金等(+3.1%)である。平成28年度から取り組んでいるサマーレビューにより経常費用の削減を実現してきたものの、令和元年度においては増加となり、今後、高齢化の進展などによりこの傾向は続く見込まれるため、なお一層の事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

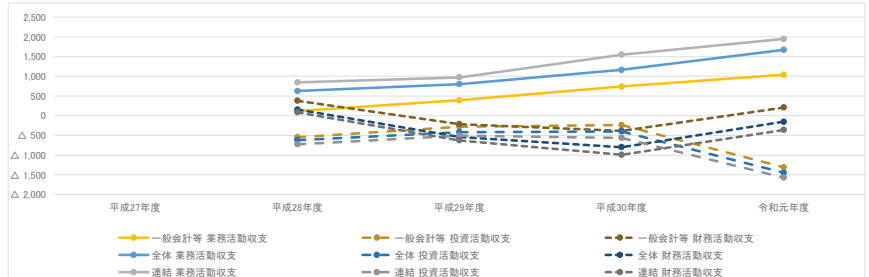
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△721	△203	△23	634
	本年度純資産変動額		△721	△1,992	529	667
	純資産残高	35,549	33,557	34,086	34,754	
全体	本年度差額		△697	△126	22	884
	本年度純資産変動額		△539	△1,983	573	918
	純資産残高	41,553	39,570	40,142	41,061	
連結	本年度差額		△632	△21	201	969
	本年度純資産変動額		168	△1,866	708	590
	純資産残高	43,921	42,335	43,043	43,632	



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源107億1,300万円が純行政コスト100億8,000万円を上回ったことから、本年度差額は6億3,400万円となり、純資産残高は6億6,700万円の増加となった。特に本年度は、社会資本整備総合交付金を受けて町営住宅建設工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上され、純資産が増加したことが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		117	389	739	1,040
	投資活動収支		△545	△280	△237	△1,310
	財務活動収支		377	△214	△386	208
全体	業務活動収支		626	800	1,162	1,670
	投資活動収支		△621	△420	△402	△1,448
	財務活動収支		155	△543	△801	△155
連結	業務活動収支		844	969	1,546	1,948
	投資活動収支		△727	△507	△564	△1,572
	財務活動収支		84	△626	△992	△359



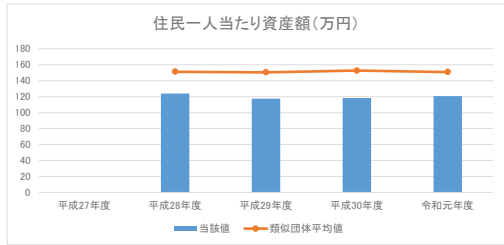
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は10億4千万円の黒字であったが、投資活動収支については、投資的支出である公共施設等整備費支出が増大したことにより、▲13億1,000万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債還支出を上回ったことから2億800万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

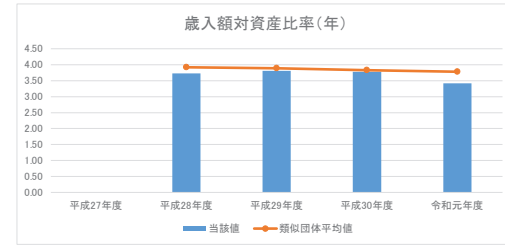
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,617,429	4,395,487	4,411,876	4,500,270
人口		37,288	37,376	37,303	37,362
当該値		123.8	117.6	118.3	120.5
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

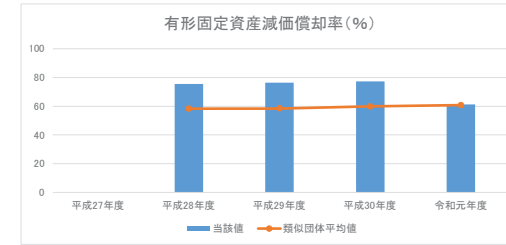
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,174	43,955	44,119	45,003
歳入総額		12,375	11,539	11,680	13,174
当該値		3.73	3.81	3.78	3.42
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		64,972	66,547	67,407	31,065
有形固定資産 ※1		86,140	87,227	87,228	50,798
当該値		75.4	76.3	77.3	61.2
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

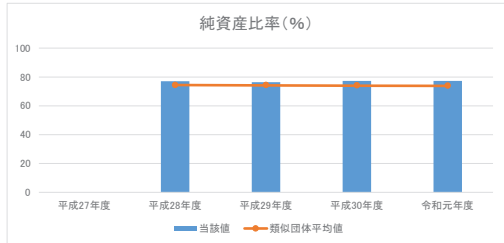
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

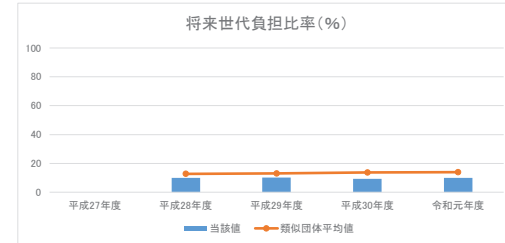
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,549	33,557	34,086	34,754
資産合計		46,174	43,955	44,119	45,003
当該値		77.0	76.3	77.3	77.2
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,243	4,069	3,705	4,017
有形・無形固定資産合計		42,356	39,999	39,740	40,146
当該値		10.0	10.2	9.3	10.0
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

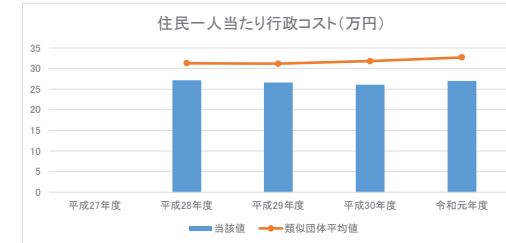
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

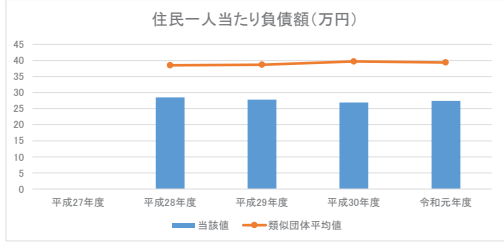
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,013,199	992,599	973,984	1,007,968
人口		37,288	37,376	37,303	37,362
当該値		27.2	26.6	26.1	27.0
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

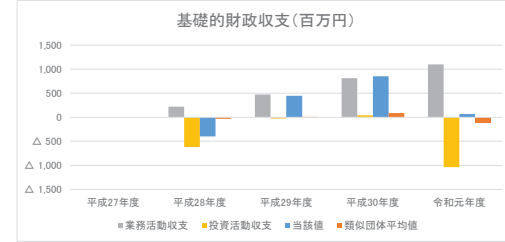
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,062,519	1,039,791	1,003,253	1,024,898
人口		37,288	37,376	37,303	37,362
当該値		28.5	27.8	26.9	27.4
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		219	476	814	1,102
投資活動収支 ※2		△ 618	△ 28	42	△ 1,035
当該値		△ 399	448	856	67
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

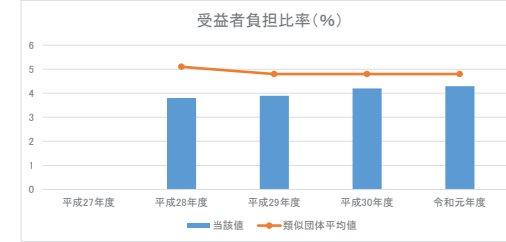
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		401	404	434	453
経常費用		10,553	10,369	10,276	10,538
当該値		3.8	3.9	4.2	4.3
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く整備から40年経過し更新時期を迎えていることから、前年度までは類似団体より高い水準にあったが、本年度は町営住宅建替事業及び庁舎改修を行ったこと等により16.1%減少し、類似団体平均値に近づいている。今後もそれぞれの公共施設等について個別施設計画等を策定し、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度から0.1%減少している。これは、収収等の財源が純行政コストを上回っているものの、有形固定資産や投資その他の資産の増により資産合計額も増となったことによるものである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「宇美町財政改革推進プラン」に基づき、人件費の抑制をはじめとした行政コストの削減に努め、純資産の増加に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均よりも12万円下回っているが、翌年度も建設事業費をはじめ多額の地方債の発行を伴う事業を予定しているため、地方債残高の将来的な見直しを立て、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているものの、経常収益の割合が増加したことにより0.1%上昇している。今後、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに「宇美町財政改革推進プラン」に基づく財政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

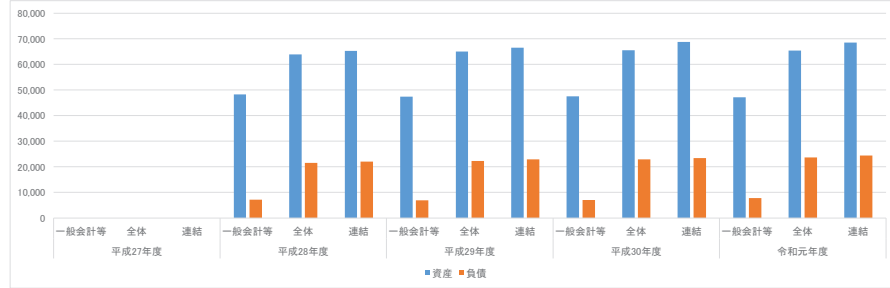
団体名 福岡県篠栗町  
団体コード 403423

人口	31,427人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141人
面積	38.93km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,012.189千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	12.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

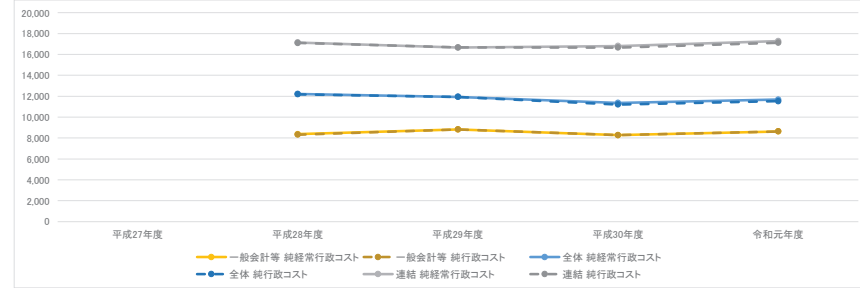
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		48,303	47,404	47,613	47,140
	負債		7,246	6,975	7,096	7,855
全体	資産		63,905	65,078	65,614	65,494
	負債		21,527	22,371	22,978	23,633
連結	資産		65,312	66,524	68,790	68,570
	負債		22,115	22,895	23,469	24,432



**分析:**  
一般会計等においては、総資産額が479百万円の減少(Δ1.0%)となった。固定資産税台帳の見直しによる有形固定資産の減少が主な要因である。債務総額は、地方債の発行が地方債の償還を上回り、前年度末から799百万円の増加(+10.6%)となった。全体会計においては、総資産額が120百万円の減少(Δ0.2%)となった。主な要因は一般会計と同様である。

2. 行政コストの状況

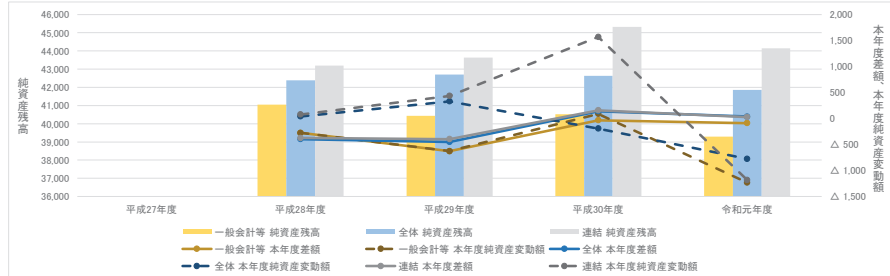
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,366	8,824	8,286	8,635
	純行政コスト		8,329	8,823	8,286	8,633
全体	純経常行政コスト		12,218	11,947	11,360	11,685
	純行政コスト		12,181	11,946	11,203	11,525
連結	純経常行政コスト		17,138	16,663	16,809	17,278
	純行政コスト		17,099	16,663	16,652	17,118



**分析:**  
一般会計においては、純行政コストが347百万円の増加(+4.2%)となった。物件費が増加したことが主な要因である。全体会計においては純行政コストが322百万円の増加(+2.9%)となった。補助金等の移転費用増加が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

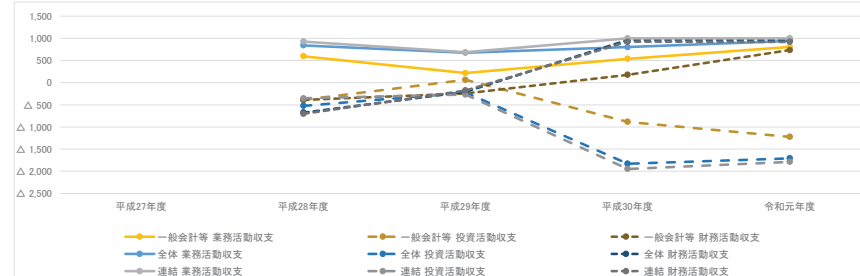
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 277	△ 628	△ 35	△ 90
	本年度純資産変動額		△ 277	△ 628	88	△ 1,233
	純資産残高		41,058	40,429	40,517	39,284
全体	本年度差額		△ 398	△ 451	139	37
	本年度純資産変動額		40	329	△ 193	△ 776
	純資産残高		42,378	42,708	42,637	41,862
連結	本年度差額		△ 374	△ 398	157	30
	本年度純資産変動額		77	433	1,570	△ 1,183
	純資産残高		43,196	43,629	45,321	44,138



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(8,543百万円)が、純行政コスト(8,633百万円)を下回っており、本年差額は△90百万円となった。純資産残高は1,233百万円の減少(Δ3.0%)となった。全体会計においては、公営企業の経営が好調であることから、純資産残高は775百万円の減少(Δ1.8%)に留まった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		593	217	539	805
	投資活動収支		△ 388	64	△ 885	△ 1,224
	財務活動収支		△ 390	△ 242	177	735
全体	業務活動収支		842	674	800	940
	投資活動収支		△ 524	△ 222	△ 1,829	△ 1,707
	財務活動収支		△ 677	△ 208	964	967
連結	業務活動収支		929	686	999	998
	投資活動収支		△ 353	△ 268	△ 1,947	△ 1,785
	財務活動収支		△ 704	△ 179	924	918



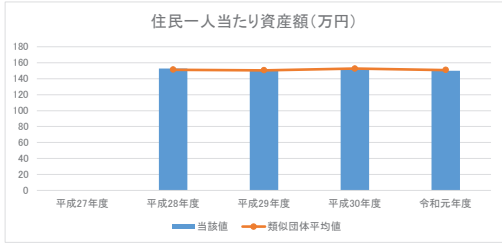
**分析:**  
一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支が266百万円の増加(+49.3%)となった。篠栗北地区産業団地整備事業特別会計への繰出金が減少したことが主な要因である。投資活動収支については、篠栗北地区産業団地整備事業に関連した工事支出の増加や基金取崩がなかったこと、前年度と比較し、339百万円の減少(Δ38.3%)となった。財務活動収支については、篠栗北地区産業団地整備事業に関連した工事の地方債発行により、前年度と比較し、558百万円の増加となった。全体会計においては、篠栗北地区産業団地整備事業の工事が減ったことにより、前年度と比較し、投資活動収支が122百万円の増加(+6.7%)となった。



1. 資産の状況

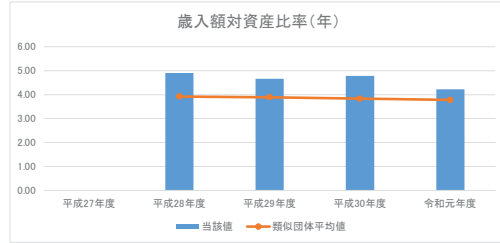
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,830,340	4,740,425	4,761,316	4,713,952	
人口	31,644	31,537	31,424	31,427	
当該値	152.6	150.3	151.5	150.0	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

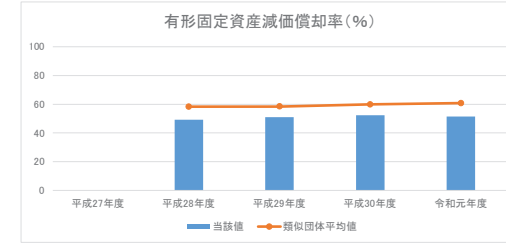
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	48,303	47,404	47,613	47,140	
歳入総額	9,830	10,181	9,932	11,176	
当該値	4.91	4.66	4.79	4.22	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	16,346	17,095	17,850	18,559	
有形固定資産 ※1	33,321	33,516	34,159	36,021	
当該値	49.1	51.0	52.3	51.5	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

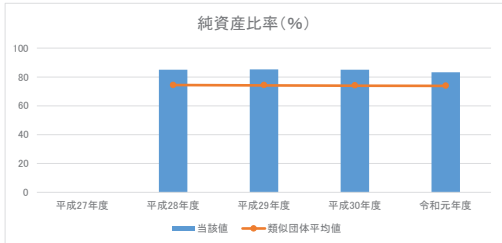
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

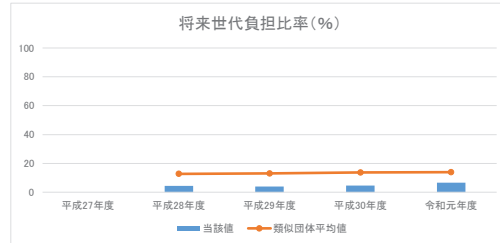
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	41,058	40,429	40,517	39,284	
資産合計	48,303	47,404	47,613	47,140	
当該値	85.0	85.3	85.1	83.3	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,916	1,740	1,974	2,820	
有形・無形固定資産合計	44,079	43,806	43,918	43,396	
当該値	4.3	4.0	4.5	6.5	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

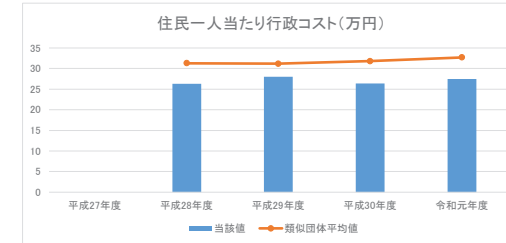
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

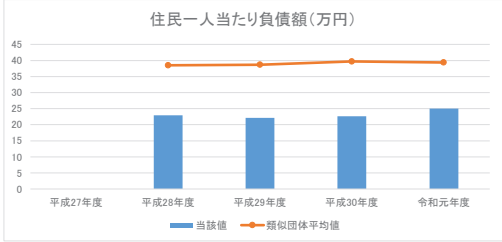
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	832,934	882,262	828,608	863,311	
人口	31,644	31,537	31,424	31,427	
当該値	26.3	28.0	26.4	27.5	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

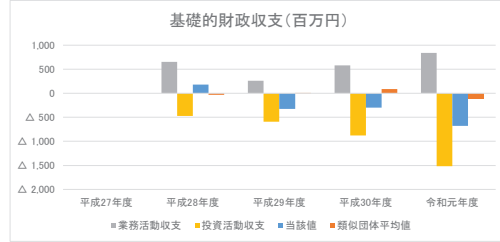
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	724,583	697,507	709,609	785,542	
人口	31,644	31,537	31,424	31,427	
当該値	22.9	22.1	22.6	25.0	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	652	264	578	837	
投資活動収支 ※2	△ 472	△ 590	△ 877	△ 1,514	
当該値	180	△ 326	△ 299	△ 677	
類似団体平均値	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8	

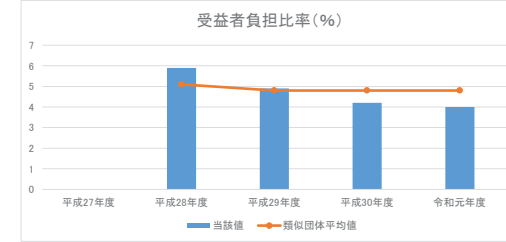
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	526	456	360	362	
経常費用	8,892	9,280	8,646	8,997	
当該値	5.9	4.9	4.2	4.0	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均並みである。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。今後の公共施設等の老朽化に伴う上昇が予想され、より一層の適正管理に努める。有形固定資産減価償却率については、庁舎や町営住宅などの老朽化施設があるものの、類似団体より低い水準にある。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

これまで地方債の発行を可能な限り抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、この水準を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは職員数の定員管理の適正化に努め、人件費を削減してきた結果であると考えられ、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

大型事業の取捨選択による地方債発行の抑制及び平成24年度に実施した繰上償還の効果もあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後は公共施設の更新等に係る地方債発行で上昇することが見込まれる。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っている。復興北地区産業団地関連の工事が多量となったことで投資活動収支が赤字となったが、経常的な支出を収支等の収入で賄っているため、業務活動収支は黒字である。バランスの取れた投資を行うことで、改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。平成30年度から各種料金に関する検討委員会を立ち上げており、必要に応じて使用料や手数料を見直すことで、適正な水準となるように料金改定等を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

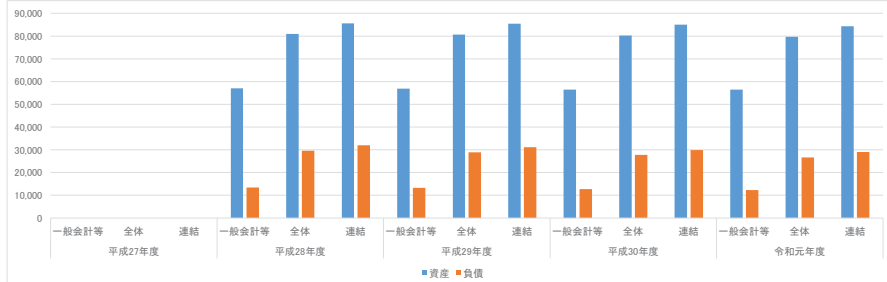
団体名 福岡県志免町  
団体コード 403431

人口	46,335人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	8.69km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,596,701千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

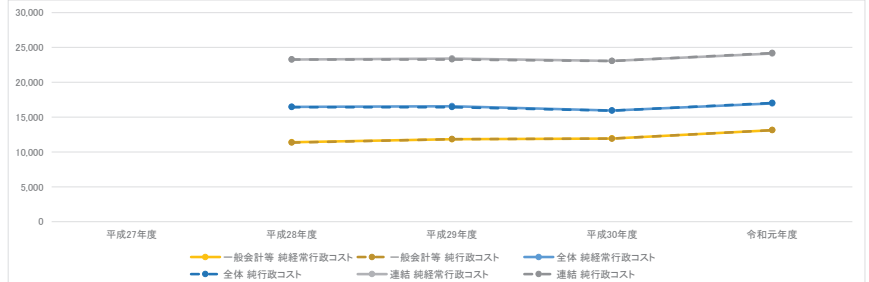
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		57,027	56,846	56,485	56,447
	負債		13,436	13,250	12,661	12,285
全体	資産		80,857	80,646	80,184	79,653
	負債		29,580	28,923	27,765	26,611
連結	資産		85,633	85,434	84,933	84,298
	負債		32,056	31,180	29,852	28,973



**分析:** 一般会計等は、資産総額が前年度から38百万円の減額(▲0.07%)となった。ふるさと納税の寄附金引き続き好調で、約141百万円の積立を行ったにもかかわらず資産総額が減少している原因は、有形固定資産の減価償却累計額が約1,185百万円増加したためである。資産のうち、有形固定資産の割合が95.3%と高いため、公共施設等の管理計画に基づき、適切な管理に努める。  
また、負債総額も昨年度から376百万円の減額(▲2.97%)となった。これは、地方債の発行を抑制し残高の減少に努めているところが大きい。

2. 行政コストの状況

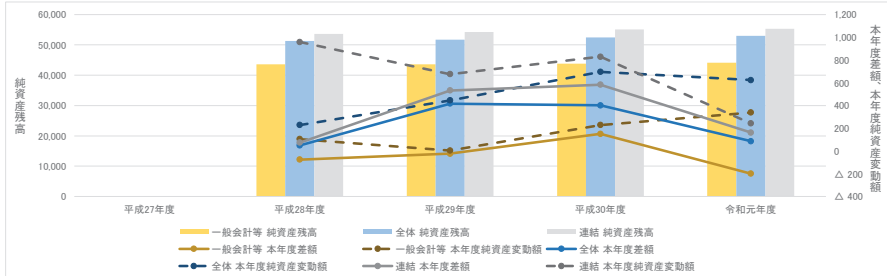
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,401	11,824	11,950	13,131
	純行政コスト		11,349	11,834	11,923	13,130
全体	純経常行政コスト		16,485	16,564	15,952	16,973
	純行政コスト		16,441	16,432	15,934	17,035
連結	純経常行政コスト		23,265	23,409	23,073	24,134
	純行政コスト		23,274	23,286	23,055	24,198



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は13,719百万円となり、前年度比13,719百万円の増加(+9%)の増加となった。増加の主な内訳としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の支出、社会保障給付の増加となっている。今後も新型コロナウイルス感染症の状況や、高齢化に伴う社会保障の経費の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

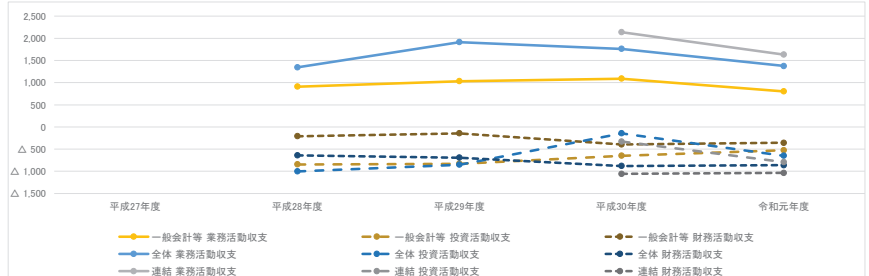
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△75	△24	151	△199
	本年度純資産変動額		104	4	228	338
	純資産残高		43,592	43,596	43,824	44,162
全体	本年度差額		49	416	401	86
	本年度純資産変動額		228	445	696	624
	純資産残高		51,277	51,722	52,419	53,042
連結	本年度差額		73	533	583	162
	本年度純資産変動額		959	676	829	243
	純資産残高		53,577	54,253	55,082	55,326



**分析:** 一般会計等は、収支等の財源が12,931百万円で、純行政コスト13,130百万円を下回っており、本年度差額は▲199百万円(前年度比▲350百万円)となった。近年地方税は、固定資産税、市町村民税ともに増加しているが、更なる徴収率向上など、自主財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		909	1,032	1,088	802
	投資活動収支		△846	△828	△649	△524
	財務活動収支		△209	△145	△394	△357
全体	業務活動収支		1,345	1,912	1,763	1,375
	投資活動収支		△1,002	△849	△145	△647
	財務活動収支		△640	△691	△881	△863
連結	業務活動収支				2,137	1,632
	投資活動収支				△328	△791
	財務活動収支				△1,056	△1,034



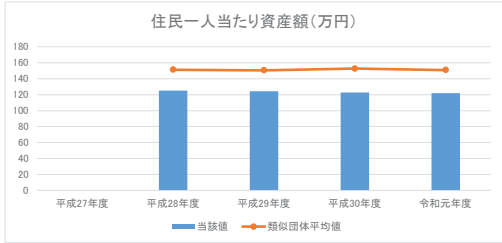
**分析:** 一般会計等は、業務活動収支が802百万円と前年度から減少(▲286百万円)している。投資活動収支は、ふるさと納税を原資とした基金を取り崩し財源としたため、前年度からマイナス幅が縮小した。なお、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回っており、▲357百万円となった。しかし、今後想定されている公共施設の改修・更新のため、投資活動支出及びこれに伴う地方債発行の増加が見込まれる。公共施設等の各種計画に基づき適切に財政運営を行うよう努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

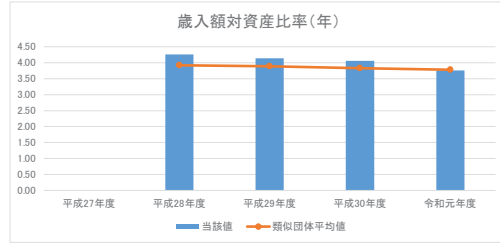
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,702,740	5,684,593	5,648,515	5,644,744
人口		45,675	45,807	46,055	46,335
当該値		124.9	124.1	122.6	121.8
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

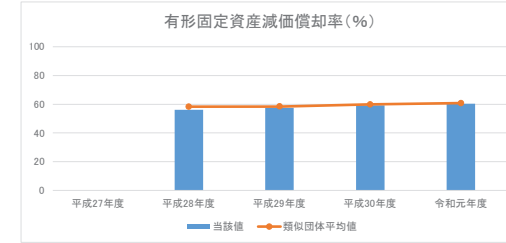
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,027	56,846	56,485	56,447
歳入総額		13,380	13,742	13,926	15,025
当該値		4.26	4.14	4.06	3.76
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,104	32,257	33,339	34,512
有形固定資産 ※1		55,477	56,057	56,278	57,213
当該値		56.1	57.5	59.2	60.3
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

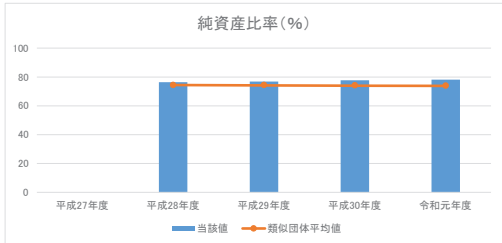
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

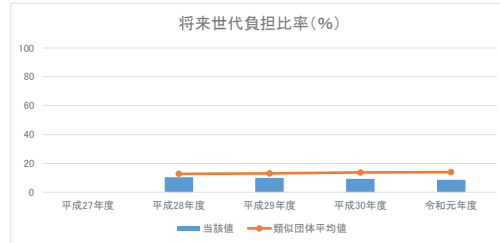
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		43,592	43,596	43,824	44,162
資産合計		57,027	56,846	56,485	56,447
当該値		76.4	76.7	77.6	78.2
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,143	4,907	4,452	4,155
有形・無形固定資産合計		49,847	49,289	48,366	48,140
当該値		10.3	10.0	9.2	8.6
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

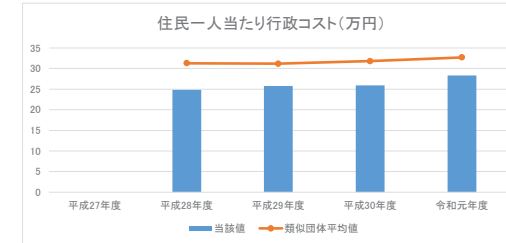
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

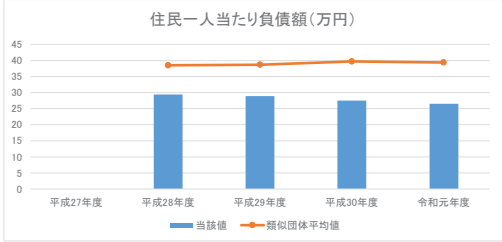
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,134,869	1,183,383	1,192,278	1,312,976
人口		45,675	45,807	46,055	46,335
当該値		24.8	25.8	25.9	28.3
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

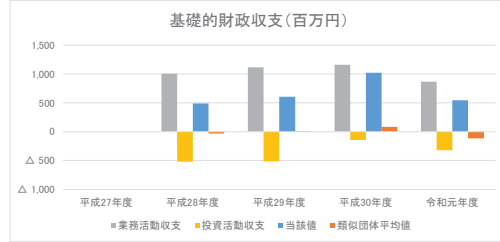
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,343,582	1,324,999	1,266,111	1,228,544
人口		45,675	45,807	46,055	46,335
当該値		29.4	28.9	27.5	26.5
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,007	1,119	1,164	869
投資活動収支 ※2		△ 519	△ 512	△ 144	△ 321
当該値		488	607	1,020	548
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

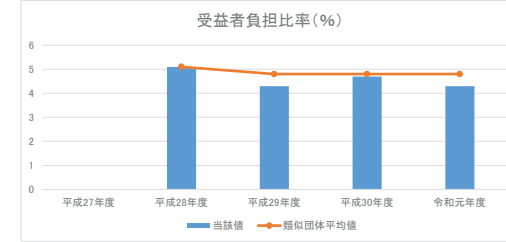
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		619	534	588	588
経常費用		12,020	12,357	12,538	13,719
当該値		5.1	4.3	4.7	4.3
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは、取得価格が不明な固定資産等を、財務書類整備時に備忘価格1円で評価していることが原因と考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をわずかに下回る水準である。今後、公共施設が老朽化を迎え改修などが必要となる見込みだが、各種計画に基づき、計画的な保全を行い、長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い数値となっている。これは、新規地方債発行の抑制が大きく、今後も各種計画に沿って、現世代と将来世代の負担が均等になるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較すると2.4ポイント増加している。今後も社会保障給付等の経費が増加すると見込まれるため、事務事業詳細等を踏まえ、事業の取捨選択や統合等経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。近年、地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高が減少しているためである。今後も、計画的な地方債の発行に努め、現状を維持できるようにする。また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っているが、前年度から比べると半減している。今後公共施設の老朽化が進んでいき、新たな改修・更新が必要となるので、施設の計画的な維持管理、長寿命化を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値とほぼ同水準である。必要に応じ、使用料及び手数料の適正化への検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

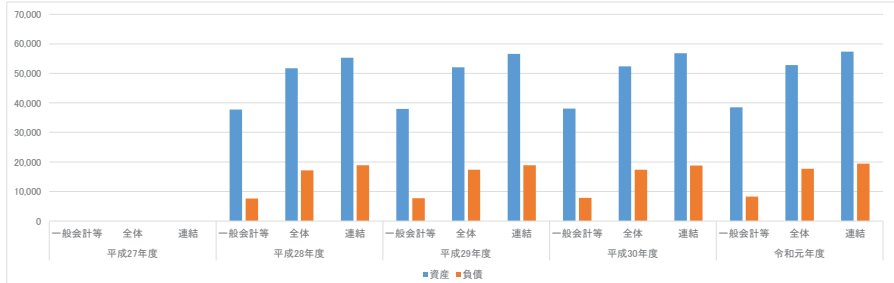
団体名 福岡県須恵町  
団体コード 403440

人口	28,738 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	16.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,593,250 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	61.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

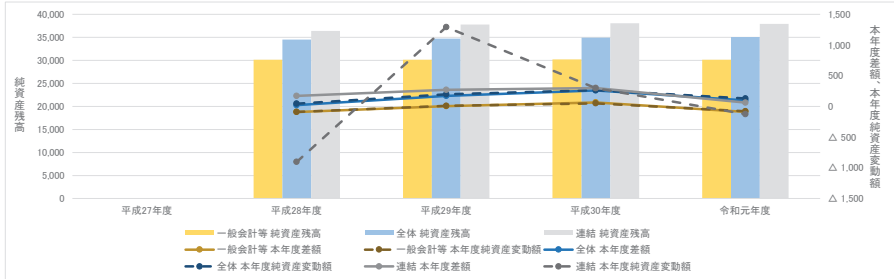
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,729	37,933	38,031	38,455
	負債		7,576	7,770	7,819	8,321
全体	資産		51,675	52,103	52,361	52,798
	負債		17,168	17,400	17,392	17,698
連結	資産		55,260	56,657	56,849	57,341
	負債		18,853	18,897	18,794	19,410



**分析:**  
【一般会計等】資産総額が前年度末から424百万円の増加(+1.1%)となった。これは、防災行政無線の整備の整備工事(400百万円)、庁舎非常用電源改修工事(116百万円)及び小中学校空調整備工事(377百万円)などの大規模工事を行ったため、資産総額のうち有形固定資産の割合は87.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から502百万円増加(+6.4%)であり、増加要因としては、緊急防災・減災事業債(488百万円)及び学校教育施設等整備事業債(209百万円)の増加による。【全体会計】水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から437百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から306百万円増加(+1.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて14,343百万円多くなるが、負債総額も公営企業債(主に下水道事業)が含まれるため、9,377百万円多くとなっている。【連結会計】一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から492百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から616百万円増加(+3.2%)した。資産総額は、一部事務組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,886百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金等があることから、11,089百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

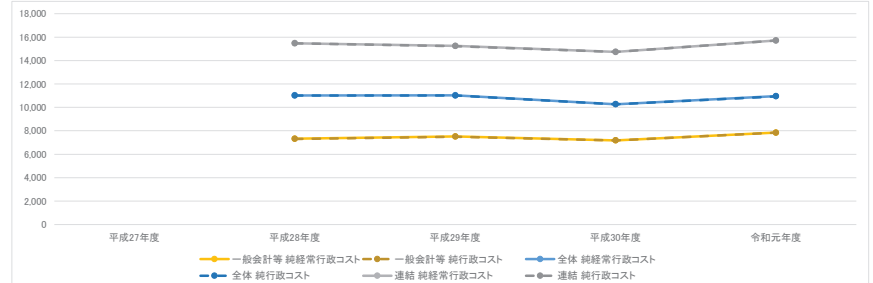
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 92	4	64	△ 87
	本年度純資産変動額		△ 90	10	49	△ 78
	純資産残高		30,153	30,163	30,212	30,134
全体	本年度差額		21	170	260	100
	本年度純資産変動額		44	196	265	131
	純資産残高		34,507	34,703	34,968	35,099
連結	本年度差額		169	272	299	62
	本年度純資産変動額		△ 904	1,292	295	△ 124
	純資産残高		36,406	37,760	38,054	37,930



**分析:**  
【一般会計等】税金等の財源(7,758百万円)が純行政コスト(7,845百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲87百万円となり、純資産残高は78百万円の減少となった。これは、昨年度に比べ税金等の財源は516百万円増加(+7.1%)したものの、本年度における純行政コストが物件費・移転費用等の増により、年度末から667百万円増加(+9.2%)したためである。【全体会計】全体では、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計の国民健康保険税や下水道使用料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が986百万円多くとなり、本年度差額は100百万円となり、純資産残高は131百万円の増加となった。【連結会計】連結では、一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,013百万円多くとなり、本年度差額は62百万円、純資産残高は124百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

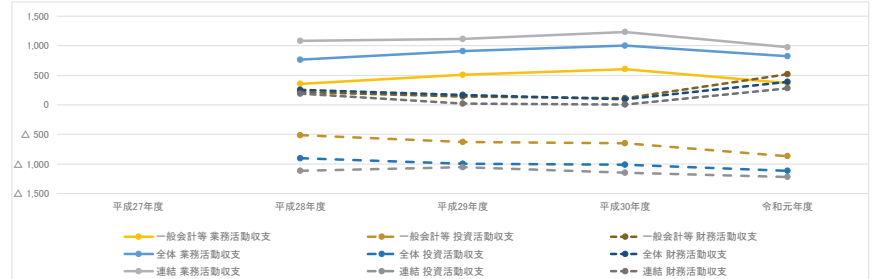
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,324	7,525	7,182	7,851
	純行政コスト		7,308	7,503	7,178	7,845
全体	純経常行政コスト		11,027	11,030	10,265	10,950
	純行政コスト		11,012	11,008	10,263	10,944
連結	純経常行政コスト		15,483	15,247	14,737	15,713
	純行政コスト		15,468	15,233	14,735	15,709



**分析:**  
【一般会計等】経常費用は8,219百万円となり、前年度比607百万円の増加(7.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,133百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は4,085百万円であった。移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等(1,980百万円、前年度比+345百万円)、次いで社会保険給付(1,411百万円、前年度比+61百万円)であり、経常費用の41.2%(昨年度比+2.2ポイント)を占めており、高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。【全体会計】全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が870百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,871百万円多くなり、純行政コストは3,099百万円多くなっている。【連結会計】連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,422百万円多くとなっている一方、人件費が413百万円多くなっているなど、経常費用が9,284百万円多くなり、純行政コストは7,864百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		355	507	603	366
	投資活動収支		△ 512	△ 627	△ 649	△ 869
	財務活動収支		216	139	112	518
全体	業務活動収支		765	908	1,003	822
	投資活動収支		△ 902	△ 995	△ 1,014	△ 1,116
	財務活動収支		252	166	94	389
連結	業務活動収支		1,081	1,114	1,232	976
	投資活動収支		△ 1,113	△ 1,054	△ 1,147	△ 1,220
	財務活動収支		189	22	5	279



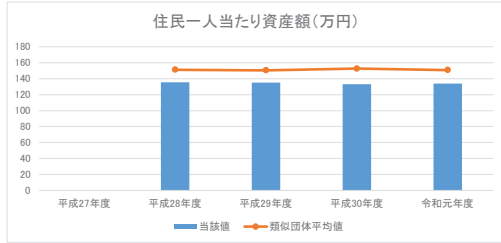
**分析:**  
【一般会計等】業務活動収支は366百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が前年度より594百万円増加し、国県等補助金収入も前年より199百万円の増額となったが、▲869百万円となっている。財務活動収支については、防災行政無線整備事業等の大規模事業による地方債の発行により、発行額が地方債償還支出を大幅に上回ったことから、918百万円となった。本年度末現金預金残高は前年度から18百万円減少し、448百万円となった。【全体会計】全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より456百万円多い822百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業において管路の布設事業を実施したため、▲1,116百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、389百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から61百万円増加し、1,021百万円となった。【連結会計】連結では、一部事務組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より610百万円多い976百万円となっている。投資活動収支は、▲1,220百万円となり、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、279百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から5百万円増加し、1,366百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

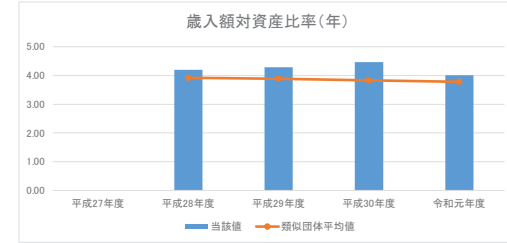
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,772,949	3,793,263	3,803,106	3,845,539	
人口	27,894	28,084	28,554	28,738	
当該値	135.3	135.1	133.2	133.8	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

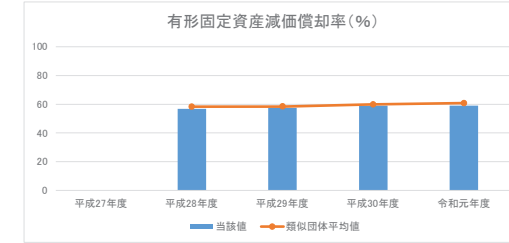
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,729	37,933	38,031	38,455	
歳入総額	8,982	8,841	8,535	9,588	
当該値	4.20	4.29	4.46	4.01	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	16,310	16,913	17,541	18,174	
有形固定資産 ※1	28,718	29,425	29,699	30,752	
当該値	56.8	57.5	59.1	59.1	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

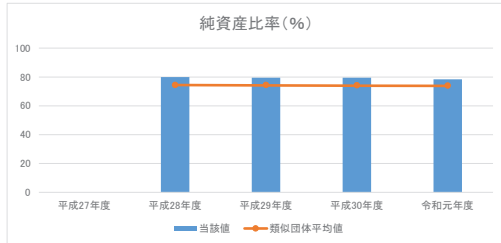
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

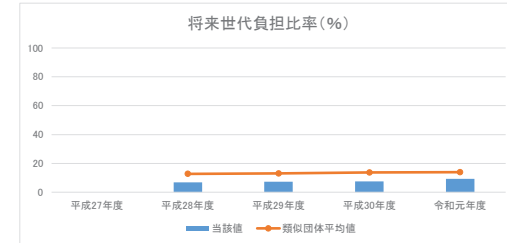
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	30,153	30,163	30,212	30,134	
資産合計	37,729	37,933	38,031	38,455	
当該値	79.9	79.5	79.4	78.4	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,267	2,402	2,517	3,089	
有形・無形固定資産合計	33,390	33,520	33,312	33,720	
当該値	6.8	7.2	7.6	9.2	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

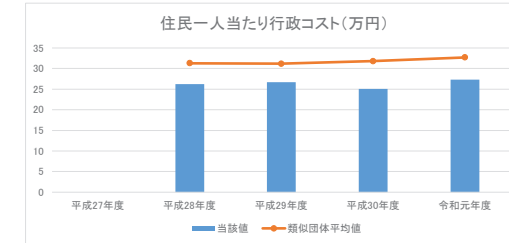
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

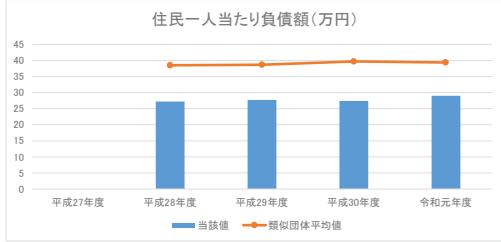
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	730,776	750,349	717,797	784,460	
人口	27,894	28,084	28,554	28,738	
当該値	26.2	26.7	25.1	27.3	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

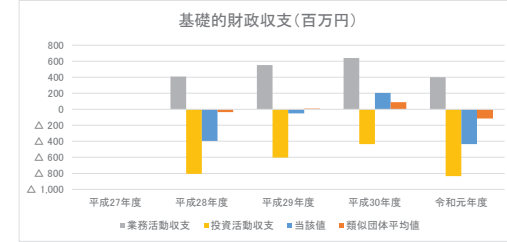
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	757,647	777,006	781,917	832,121	
人口	27,894	28,084	28,554	28,738	
当該値	27.2	27.7	27.4	29.0	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	410	552	642	400	
投資活動収支 ※2	△ 806	△ 603	△ 436	△ 834	
当該値	△ 396	△ 51	206	△ 434	
類似団体平均値	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8	

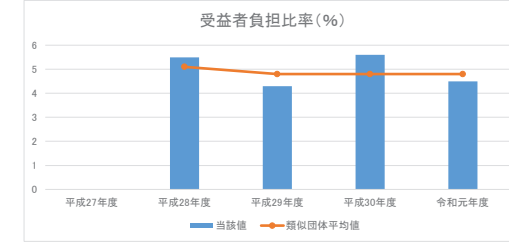
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	427	336	430	368	
経常費用	7,752	7,861	7,612	8,219	
当該値	5.5	4.3	5.6	4.5	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、学校施設の空調整備事業及び防災行政無線整備事業に伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は0.45減少することとなった。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じ水準にあり、前年度比も横ばいであるが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均値を少し上回っており、本年度においては、収支等の財源が純行政コストを下回ったことから、純資産は減少し、学校施設の空調整備事業及び防災行政無線整備事業に伴う資産合計の増により、純資産比率は昨年度から1.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、職員の給与・定員の適正化や事務事業の見直しを継続して実施し、行政コストの削減に努める。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度と比べて1.6%増加している。今後多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、地方債の新規発行が見込まれる。可能な限り新規発行を償還額以内に収め、現在の水準の維持に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは、経常費用の各費用が類似団体と比較して、ほぼ全てにおいて下回っていることによる。しかし、昨年度に比べると2.2%増加しており、これは保育所等整備事業助成金の増加が一時的にあったものの、依然社会保障給付及び他会計への繰り出しの増加及び減価償却費が増加している。今後多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、将来的に経常費用を押し上げる要因になり得るものと予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して、大きく下回っているが、前年度から1.6万円増加している。これは、学校施設の空調整備事業及び防災行政無線整備事業に伴う新発債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を28百万円ほど上回り負債合計が増加したためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行し続けており、残高が193百万円(地方債残高の57%)となっている。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、434百万円の赤字となっている。投資活動収支の赤字が前年度と比較して398百万円増加しているのは、前年度に学校施設の空調整備事業及び防災行政無線整備事業等の大規模な投資活動を実施したためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値とほぼ同水準で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から1.1%減少しているのは、幼保無償化による使用料等の減額のためであるが、経常費用も607百万円増加しており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

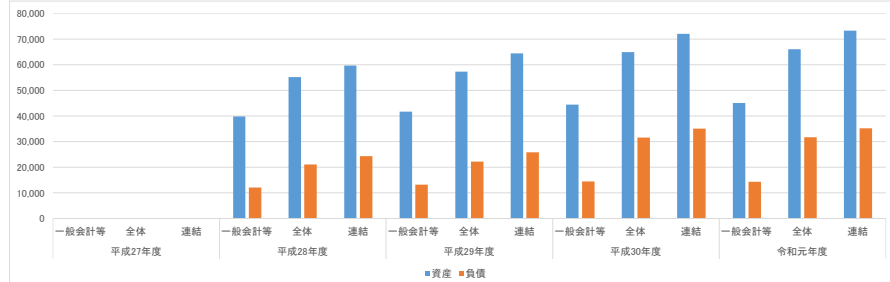
団体名 福岡県新宮町  
団体コード 403458

人口	33,368人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143人
面積	18.93km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,365.347千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.3%
		将来負担比率	88.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

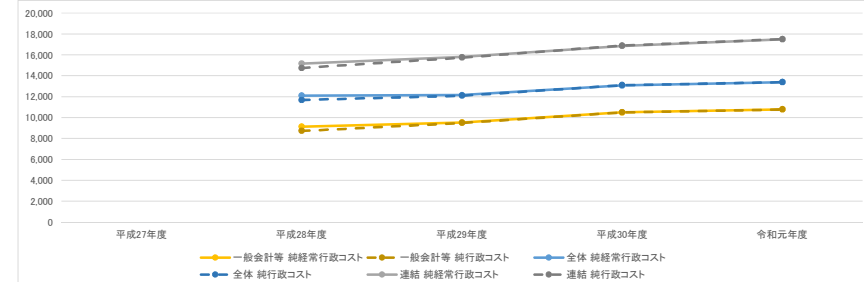
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		39,819	41,676	44,374	45,030
	負債		12,014	13,210	14,413	14,347
全体	資産		55,151	57,302	64,907	66,038
	負債		21,065	22,199	31,517	31,681
連結	資産		59,685	64,483	72,118	73,323
	負債		24,250	25,785	35,106	35,241



**分析:** 一般会計等においては、資産が前年度末から656百万円の増加(+1.5%)となっており、金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金である。インフラ資産については、新宮ふれあいの丘公園、ふれあい交流館の建設事業実施による資産の取得額(832百万円)が、減価償却等による資産の減少(△501百万円)を上回っており、また、基金についてもふるさと寄附金の影響により+346百万円の増加となっている。負債は△66百万円となっており地方債の償還が進んだことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

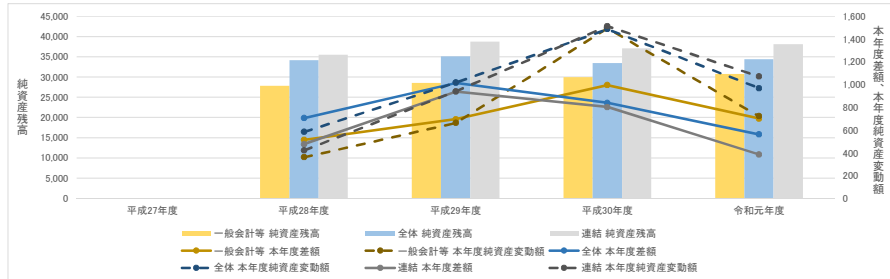
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,123	9,522	10,479	10,773
	純行政コスト		8,716	9,486	10,494	10,772
全体	純経常行政コスト		12,106	12,140	13,063	13,375
	純行政コスト		11,685	12,092	13,099	13,380
連結	純経常行政コスト		15,166	15,776	16,844	17,489
	純行政コスト		14,745	15,738	16,881	17,496



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は11,295百万円となり、前年度比326百万円の増加(+2.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,471百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,824百万円であり、業務費用のうち移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは物件費(4,997百万円、前年度比+211百万円)で経常費用の44.2%を占めており、前年度からの増の要因は、ふるさと納税事業の拡大が主なものである。物件費に次いで社会保障給付(2,563百万円、前年度比+159百万円)の金額が大きくなっており、経常費用の22.7%を占めている。今後も、公園整備事業に伴う物件費の増加や、人口増加や高齢化の進展などにより、行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

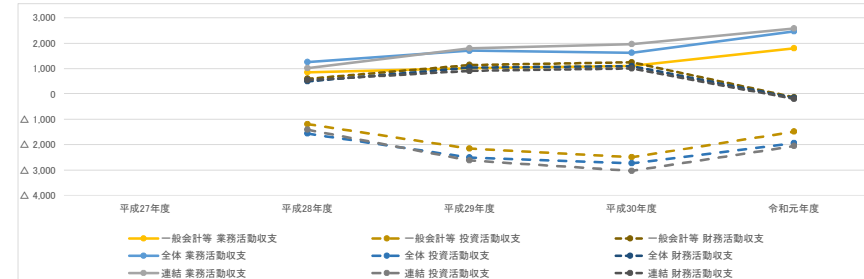
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		514	694	995	700
	本年度純資産変動額		360	662	1,494	722
	純資産残高		27,805	28,467	29,961	30,682
全体	本年度差額		704	1,013	838	560
	本年度純資産変動額		583	1,017	1,486	967
	純資産残高		34,086	35,103	33,390	34,356
連結	本年度差額		475	937	801	385
	本年度純資産変動額		421	939	1,513	1,070
	純資産残高		35,435	38,698	37,012	38,082



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(1,147.2百万円)が純行政コスト(10,772百万円)を上回ったことから、本年度差額は700百万円となり、純資産残高は722百万円の増加となった。町税(+261百万円)や寄附金(+242百万円)の増加が要因として考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		849	1,012	1,095	1,793
	投資活動収支		△1,193	△2,160	△2,499	△1,492
	財務活動収支		593	1,141	1,247	△137
全体	業務活動収支		1,257	1,701	1,615	2,460
	投資活動収支		△1,566	△2,509	△2,740	△1,940
	財務活動収支		493	1,035	1,094	△161
連結	業務活動収支		1,016	1,791	1,956	2,583
	投資活動収支		△1,414	△2,624	△3,035	△2,053
	財務活動収支		546	905	1,003	△199



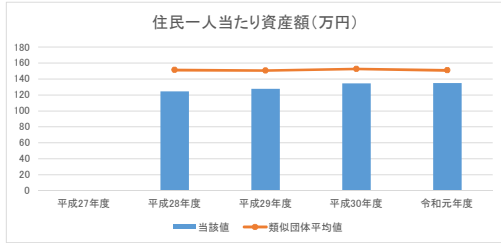
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は町税や寄附金の増加等により1,793百万円(+698百万円)であり、投資活動収支は△1,492百万円(+1,007百万円)となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回り△137百万円(△1,384百万円)となっている。投資活動収支及び財務活動収支は昨年度完了した新設中学校整備事業の影響により増減幅が大きくなっている。本年度末資産残高は、前年度から165百万円増加し、641百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

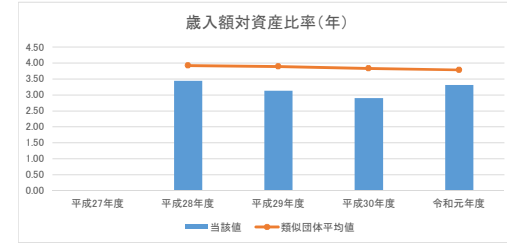
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,981,916	4,167,620	4,437,416	4,502,965	
人口	31,950	32,564	32,930	33,368	
当該値	124.6	128.0	134.8	134.9	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

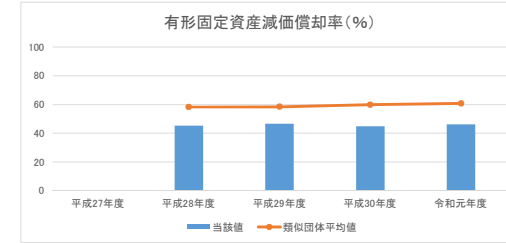
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	39,819	41,676	44,374	45,030	
歳入総額	11,534	13,266	15,249	13,574	
当該値	3.45	3.14	2.91	3.32	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	18,317	19,299	20,961	22,148	
有形固定資産 ※1	40,261	41,247	46,551	47,778	
当該値	45.5	46.8	45.0	46.4	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

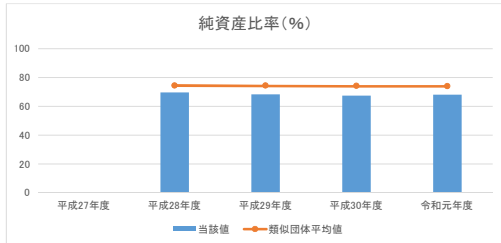
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

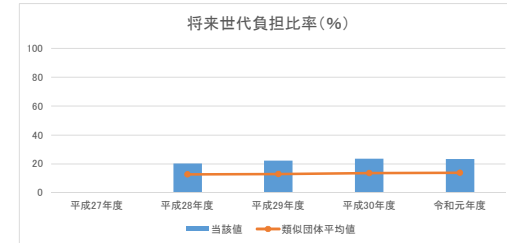
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	27,805	28,467	29,961	30,682	
資産合計	39,819	41,676	44,374	45,030	
当該値	69.8	68.3	67.5	68.1	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,974	8,030	9,241	9,138	
有形・無形固定資産合計	34,341	35,922	38,965	39,065	
当該値	20.3	22.4	23.7	23.4	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

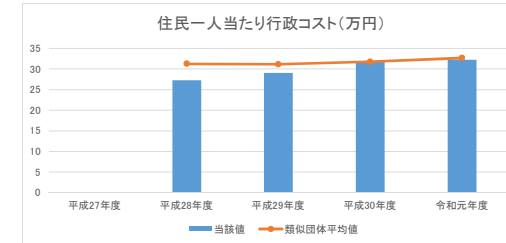
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

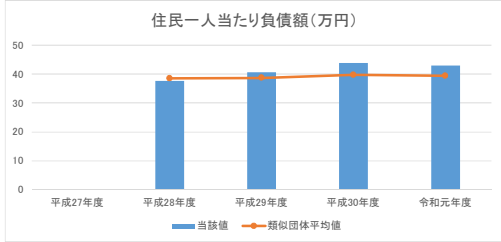
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	871,599	948,621	1,049,372	1,077,188	
人口	31,950	32,564	32,930	33,368	
当該値	27.3	29.1	31.9	32.3	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

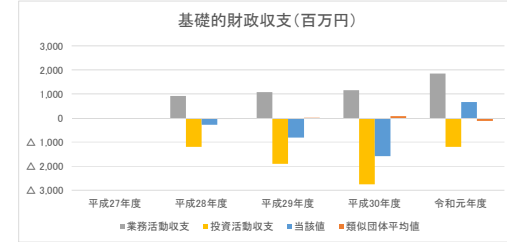
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,201,421	1,320,953	1,441,336	1,434,725	
人口	31,950	32,564	32,930	33,368	
当該値	37.6	40.6	43.8	43.0	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	929	1,087	1,167	1,861	
投資活動収支 ※2	△1,199	△1,901	△2,746	△1,195	
当該値	△270	△814	△1,579	666	
類似団体平均値	△33.0	10.6	87.1	△115.8	

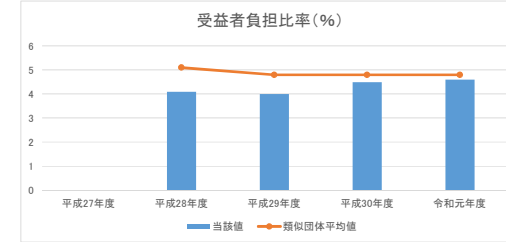
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	390	399	490	522	
経常費用	9,514	9,921	10,969	11,295	
当該値	4.1	4.0	4.5	4.6	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるものを備忘価格1円で評価しているものが多く占めているためである。平成28年度～平成30年度にかけて実施した新設中学校整備事業や現在継続中の公園整備事業、令和元年度に実施したそびあしんぐや学校施設の空調改修事業により資産は増加している。歳入対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後は、公園整備事業の進捗等により増加していくことが見込まれる。

・有価固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っているのは、平成28年度開校の新設小学校及び令和元年度開校の新設中学校等の影響と考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回る結果となっている。前年度と比較し純資産は増加しており、要因としてはふるさと応援基金の増加(+37.4%)や、新設中学校整備事業が完了したことにより新規地方債の発行が抑えられ地方債の償還が進んだことなどが挙げられる。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新設中学校整備事業を実施したこともあり、平成28年度と比較しても3.1%増加している。令和元年度は同事業が完了したため、新規地方債の発行が抑えられ地方債残高が減少に転じた。今後も、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均とほぼ同等である。近年の増加要因はふるさと納税事業の拡大が主なものであるため、コストの増に対し、自主財源も増加している状況である。今後は、社会保障給付が年々増加傾向にあることや公園整備事業の進捗に伴う経常経費の増加により、行政コストが高くなっていくことが懸念される。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度に比べ0.8万円減少したが、依然類似団体平均値を上回っている。新設中学校整備事業が完了したことにより地方債残高は減少に転じたが、今後も地方債残高を含めた負債の圧縮に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため+666百万円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、町税やふるさと寄附金の増により業務活動収支の黒字幅が拡大したことや、新設中学校整備事業が完了し投資活動収支の赤字幅が縮小したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度に比べ経常収益、経常費用ともに増加している要因は、ふるさと納税事業や社会保障給付の伸びによるものであり、経常収益の伸び率の方が高いため受益者負担比率は増加した。賃料及び手数料については、前年度に比べ減少(△1.6%)したが、令和2年度から社会体育施設の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化を図ることとしている。また、物件費等についても、今後も公園整備事業等に伴う増加要因があるため、更なる経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

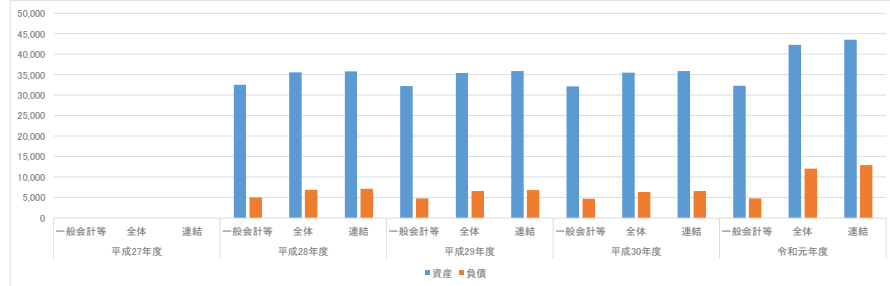
団体名 福岡県久山町  
団体コード 403482

人口	9,068 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	37.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,969,431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	57.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

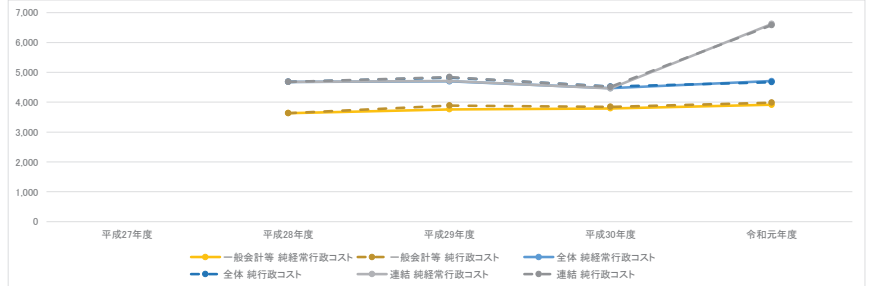
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		32,503	32,211	32,139	32,299
	負債		5,031	4,823	4,706	4,834
全体	資産		35,605	35,435	35,484	42,317
	負債		6,890	6,584	6,374	12,102
連結	資産		35,820	35,896	35,927	43,522
	負債		7,111	6,816	6,586	12,925



**分析:** 一般会計等の資産総額は、前年度末から160百万円の増加となった。その内訳を見ると防災無線設備や学校空調設備の整備を行ったことにより有形固定資産が543百万円(1.7%)増加し、現金預金や財政調整基金などの流動資産は428百万円(1.3%)減少している。負債総額は、資産の整備のための起債により前年度から128百万円(2.6%)増加している。将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。全体・連結で数値が大きく増加しているが、これは令和元年度より下水道会計が公営企業会計へと移行が完了したことに加え、複数の一部事務組合を連結対象として追加したことによる変動である。

2. 行政コストの状況

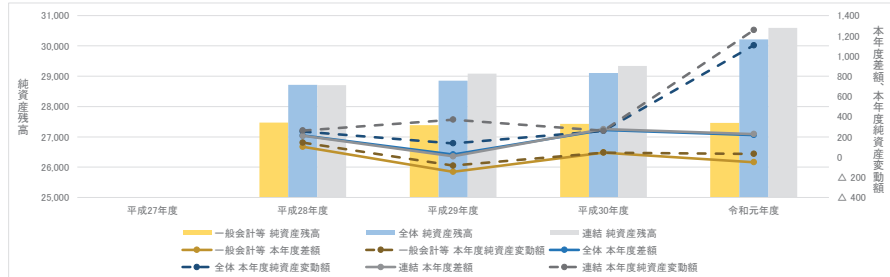
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,633	3,763	3,795	3,917
	純行政コスト		3,634	3,888	3,849	3,985
全体	純経常行政コスト		4,683	4,698	4,472	4,711
	純行政コスト		4,684	4,824	4,526	4,674
連結	純経常行政コスト		4,683	4,714	4,463	6,620
	純行政コスト		4,684	4,840	4,517	6,583



**分析:** 一般会計等での行政コスト計算書の経常費用は4,215百万円となった。今後も高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い社会保障給付費の支出は高い水準での推移が見込まれることから、経常的な経費の見直しなどにより、経費削減に努める。特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等比べて経常収益が413百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も643百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて689百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて経常収益が565百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も3,268百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,598百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

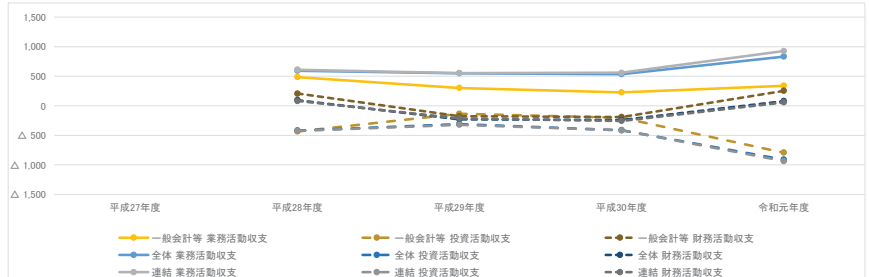
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		102	△ 146	45	△ 52
	本年度純資産変動額		143	△ 84	45	32
	純資産残高		27,472	27,388	27,433	27,464
全体	本年度差額		213	25	268	218
	本年度純資産変動額		253	135	259	1,106
	純資産残高		28,715	28,851	29,109	30,215
連結	本年度差額		210	8	277	228
	本年度純資産変動額		263	370	261	1,256
	純資産残高		28,710	29,080	29,341	30,597



**分析:** 一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(3,933百万円)が純行政コスト(3,985百万円)を下回っており、本年度差額は△52百万円となった。最終的に純資産残高は32百万円の変動となった。特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が959百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は218百万円となった。また、下水道会計を加えたことで純資産残高は1,106百万円増加した。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,878百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は228百万円となり、純資産残高は最終的に1,256百万円変動した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		485	300	227	339
	投資活動収支		△ 436	△ 134	△ 201	△ 793
	財務活動収支		207	△ 178	△ 190	△ 253
全体	業務活動収支		594	552	535	832
	投資活動収支		△ 418	△ 309	△ 411	△ 911
	財務活動収支		95	△ 228	△ 240	81
連結	業務活動収支		611	553	558	927
	投資活動収支		△ 422	△ 322	△ 416	△ 935
	財務活動収支		83	△ 214	△ 257	59



**分析:** 一般会計等の業務活動収支において税収83百万円(2.6%)や国県等補助金(10%)の増があり112百万円(49%)の増となっている。投資活動収支では起債での投資事業が多かったため公共施設等整備費支出が416百万円(69%)増加し、国県等補助金収入は138百万円(46%)の減少となり、支出が収入を大きく上回った。財務活動収支は起債による収入が償還による支出を上回ったため、253百万円となった。今後今年度の起債額の償還も増加が予測されるため、より一層の業務収支の見直しを図っていく。全体では特別会計の入・支出が増え業務活動収支は832百万円となっている。投資活動収支は、投資活動収支は832百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから81百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から2百万円変動し848百万円となった。

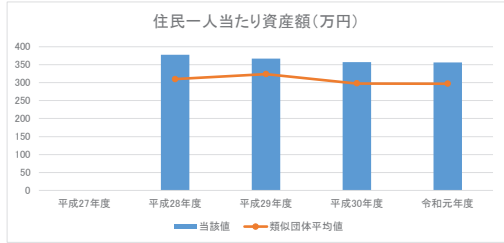


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

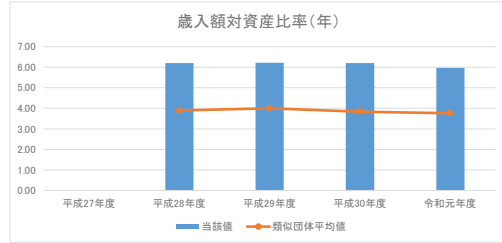
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,250,314	3,221,069	3,213,923	3,229,861
人口		8,597	8,771	8,987	9,068
当該値		378.1	367.2	357.6	356.2
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

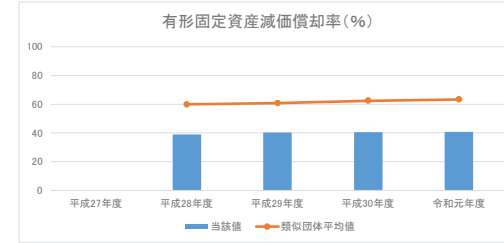
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		32,503	32,211	32,139	32,299
歳入総額		5,243	5,178	5,172	5,410
当該値		6.20	6.22	6.21	5.97
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		8,640	9,060	9,368	9,679
有形固定資産 ※1		22,133	22,457	23,074	23,771
当該値		39.0	40.3	40.6	40.7
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

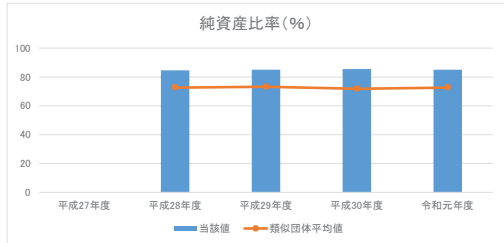
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

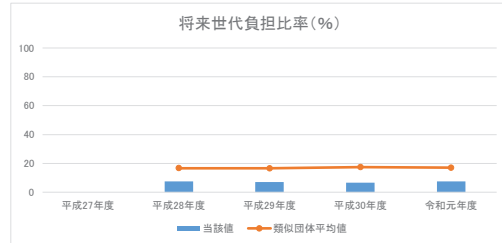
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		27,472	27,388	27,433	27,464
資産合計		32,503	32,211	32,139	32,299
当該値		84.5	85.0	85.4	85.0
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,283	2,110	1,960	2,280
有形・無形固定資産合計		30,151	29,950	30,021	30,574
当該値		7.6	7.0	6.5	7.5
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

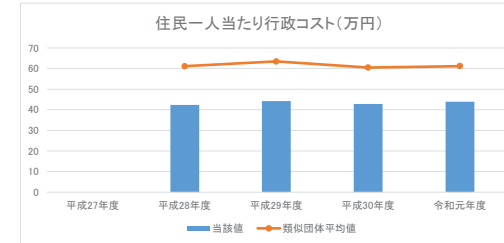
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

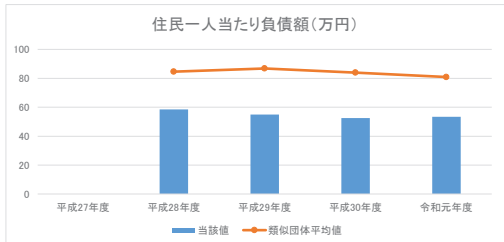
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		363,382	388,765	384,941	398,454
人口		8,597	8,771	8,987	9,068
当該値		42.3	44.3	42.8	43.9
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

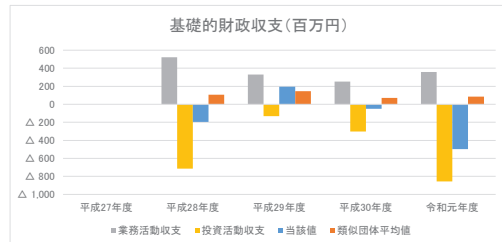
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		503,090	482,292	470,647	483,433
人口		8,597	8,771	8,987	9,068
当該値		58.5	55.0	52.4	53.3
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		520	329	251	360
投資活動収支 ※2		△ 714	△ 133	△ 301	△ 856
当該値		△ 194	196	△ 50	△ 496
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

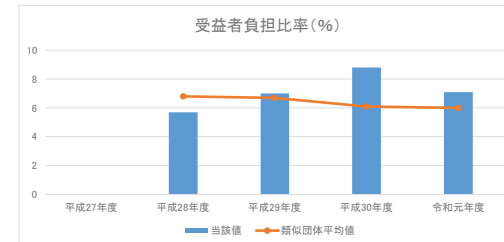
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		221	281	364	298
経常費用		3,854	4,043	4,160	4,215
当該値		5.7	7.0	8.8	7.1
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入対資産比率は類似団体平均値を上回っている。近年、幼稚園舎建設や防災無線等の投資的専業を行っていることが要因となっているが、適切な施設保有量について見極める必要がある。有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準にあるが、日常点検等による施設の劣化状況等を把握し、適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高い水準となっている。前年度より純資産は増加しているが、内訳を見ると純行政コストが税収等を上回っている。経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な償還を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。経常的な経費の抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.9万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため-496百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。老朽化した施設の設備等の更新際には省エネルギー設備を検討するなど、物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県粕屋町  
団体コード 403491

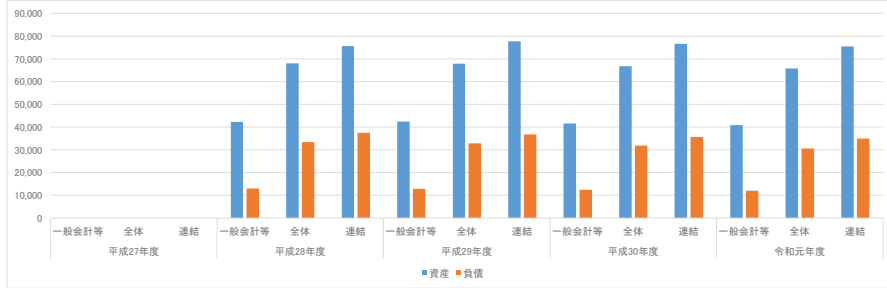
人口	47,837人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208人
面積	14.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,683.717千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	11.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		42,325	42,327	41,533	40,912
	負債		13,025	12,887	12,383	12,008
全体	資産		67,980	67,889	66,770	65,690
	負債		33,440	32,819	31,785	30,590
連結	資産		75,628	77,716	76,591	75,430
	負債		37,471	36,761	35,716	34,936

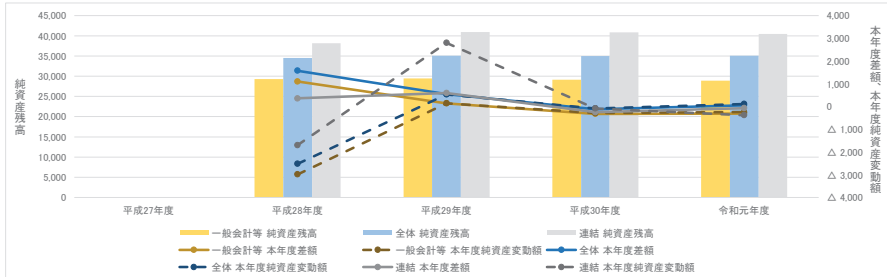


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は、仲原小学校第1期大規模改修工事の実施など増加要因があったものの、減価償却が進んだ影響が大きく、前年度より821百万円減少(△1.5%)している。負債総額は、その大半を占める地方債残高が、発行以上に償還したため減少したことや、給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払が進み未払金が減少したことなどにより、前年度から375百万円減少(△3.0%)している。  
全体においては、資産総額は、前年度から1,080百万円減少(△1.6%)し、負債総額は、前年度から1,195百万円減少(△3.8%)しており、いずれも一般会計等より減少額が大きい。これは、資産総額については、資産の増加以上に減価償却が進んだことにより、流域関連公共下水道事業の資産合計が前年度から503百万円減少したことが主な要因であり、負債総額については、地方債の償還が進んだことにより、水道事業会計及び流域関連公共下水道事業会計の負債合計が前年度からそれぞれ159百万円、589百万円減少したことが主な要因である。  
連結においては、資産総額は、前年度から1,161百万円減少(△1.5%)し、負債総額は、前年度から780百万円減少(△2.2%)した。資産総額は全体より減少額が大きい。有形固定資産の減少により、須恵町外二ヶ町清掃施設組合の資産合計が前年度から121百万円減少したことが主な要因である。一方、負債総額は全体より減少額が小さくしており、これは退職手当引当金の増加により、粕屋南部消防組合の負債合計が前年度から404百万円増加したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,102	145	△ 325	△ 305
	本年度純資産変動額		△ 2,987	140	△ 289	△ 247
全体	本年度差額		29,300	29,440	29,150	28,904
	本年度純資産変動額		1,572	540	△ 119	58
連結	本年度差額		34,540	35,070	34,984	35,100
	本年度純資産変動額		359	594	△ 247	△ 70
連結	本年度差額		△ 1,696	2,799	△ 80	△ 381
	純資産残高		38,156	40,955	40,875	40,494

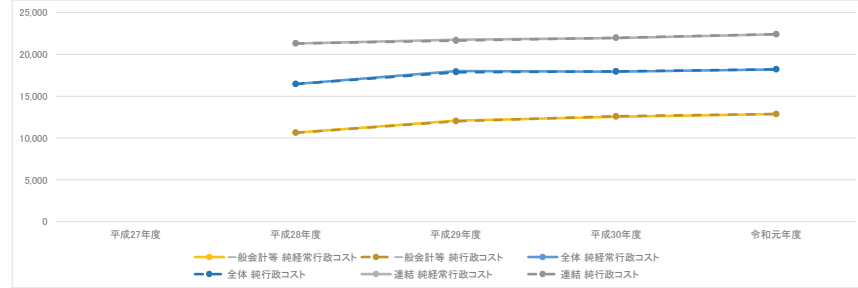


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(12,577百万円)が純行政コスト(12,882百万円)を下回ったことから、本年度差額は△305百万円となり、調査により判明した資産の計上分等を差し引いた△247百万円が本年度純資産変動額となり、純資産残高はこの分減少し、28,904百万円となった。  
全体においては、本年度純資産変動額は116百万円であり、一般会計等がマイナスであったのに対しプラスとなった。水道事業会計及び流域関連公共下水道事業会計の本年度純資産変動額がそれぞれ177百万円、81百万円となったことが主な要因である。  
連結においては、本年度純資産変動額は△381百万円であり、全体がプラスであったのに対しマイナスとなった。粕屋南部消防組合の本年度純資産変動額が△461百万円となったことが主な要因である。なお、連結の平成29年度純資産変動額が他年度と比較して大きいのは、主に、当該年度に須恵町外二ヶ町清掃施設組合が財務書類の連結に加わったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,641	12,070	12,550	12,872
	純行政コスト		10,641	12,011	12,615	12,882
全体	純経常行政コスト		16,467	18,004	17,935	18,210
	純行政コスト		16,468	17,873	17,990	18,221
連結	純経常行政コスト		21,310	21,758	21,955	22,412
	純行政コスト		21,311	21,639	22,011	22,423

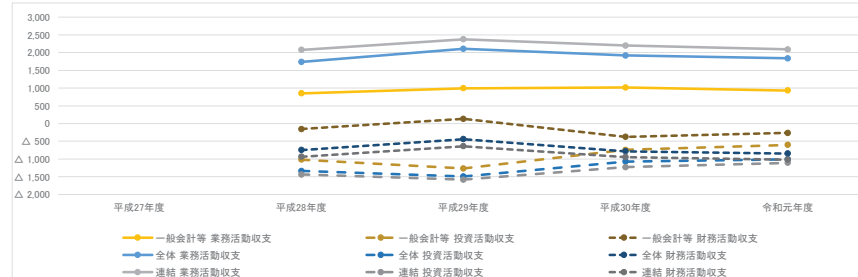


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,390百万円となり、前年度比276百万円の増加(+2.1%)となった。主な要因は、人件費や物件費等の増加による業務費用の増加である。人件費は、正規職員数の増加などにより、物件費等は、私立保育所の開園による保育所運営委託料の増加などにより増加している。経常費用は増加傾向であり、事業の見直し等により経費の縮減に努める。  
全体においては、純行政コストは、前年度比231百万円の増加となったが、一般会計等は267百万円の増加であり、これと比べて増加額は小さい。国庫支出金等返納金の減による業務費用の減少などにより国民健康保険特別会計の純行政コストが前年度比167百万円の減少となったことが主な要因である。  
連結においては、純行政コストは、前年度比412百万円の増加で、全体の増加額より大きい。補助金等の増による移転費用の増加により福岡県後期高齢者医療広域連合の純行政コストが前年度比219百万円の増加となったことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		850	992	1,017	930
	投資活動収支		△ 1,020	△ 1,265	△ 743	△ 604
全体	業務活動収支		△ 156	133	△ 376	△ 263
	投資活動収支		1,737	2,107	1,919	1,836
連結	業務活動収支		△ 1,339	△ 1,491	△ 1,069	△ 1,009
	投資活動収支		△ 746	△ 442	△ 785	△ 847
連結	業務活動収支		2,075	2,374	2,197	2,088
	投資活動収支		△ 1,438	△ 1,580	△ 1,230	△ 1,110
連結	業務活動収支		△ 938	△ 641	△ 943	△ 1,019



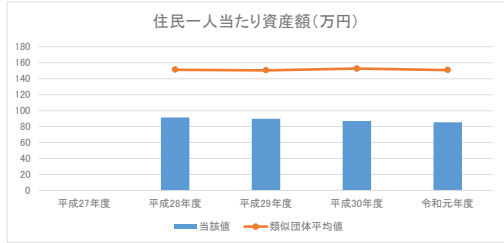
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は930百万円であったが、投資活動収支については、仲原小学校第1期大規模改修工事費の支払などを行ったことから△604百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入額を上回ったことから、△263百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から64百万円増加し、444百万円となった。なお、財務活動収支は、今後、老朽化した施設の長寿命化改修等が本格化し、その財源の大半を地方債に依存することになるため、プラスに転じることが考えられる。  
全体においては、本年度末資金残高は、一般会計等が増加したのに対し、前年度から21百万円の減少となった。流域関連公共下水道事業会計において、地方債の償還額が発行収入額を上回ったことによる財務活動収支のマイナスが業務活動収支及び投資活動収支のプラスを上回ったことで、同会計の本年度資金収支額が△72百万円となったことが主な要因である。  
連結では、本年度末資金残高は、前年度から42百万円の減少となり、全体より減少額が大きくなっている。須恵町外二ヶ町清掃施設組合において、基金積立てを行ったことによる投資活動収支のマイナスなどにより、同組合の本年度資金収支額が△23百万円となったことが主な要因である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

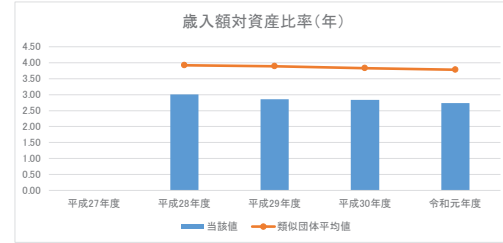
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,232,520	4,232,651	4,153,343	4,091,182
人口		46,374	47,076	47,658	47,837
当該値		91.3	89.9	87.1	85.5
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

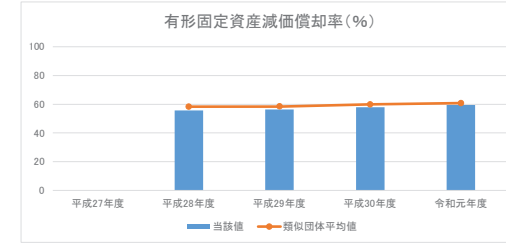
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		42,325	42,327	41,533	40,912
歳入総額		14,039	14,814	14,599	14,933
当該値		3.01	2.86	2.84	2.74
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,931	32,173	33,123	34,392
有形固定資産 ※1		55,599	57,126	57,262	57,892
当該値		55.6	56.3	57.8	59.4
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

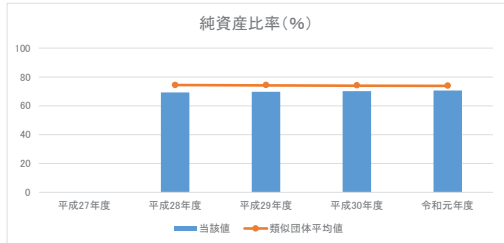
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

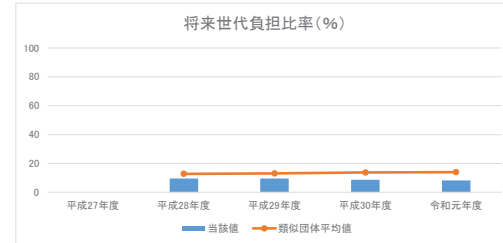
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,300	29,440	29,150	28,904
資産合計		42,325	42,327	41,533	40,912
当該値		69.2	69.6	70.2	70.6
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,591	3,624	3,171	2,968
有形・無形固定資産合計		37,904	37,904	37,181	36,650
当該値		9.5	9.6	8.5	8.1
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

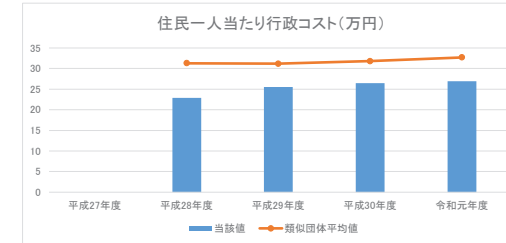
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

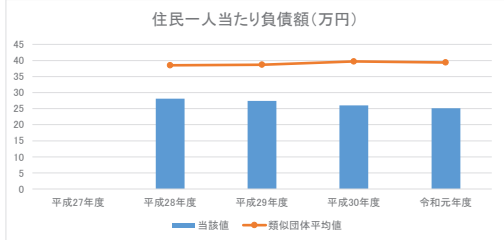
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,064,064	1,201,062	1,261,543	1,288,226
人口		46,374	47,076	47,658	47,837
当該値		22.9	25.5	26.5	26.9
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

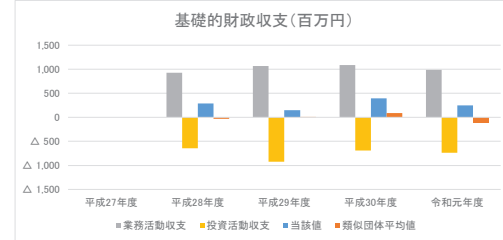
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,302,516	1,288,677	1,238,301	1,200,805
人口		46,374	47,076	47,658	47,837
当該値		28.1	27.4	26.0	25.1
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		930	1,070	1,086	987
投資活動収支 ※2		△ 642	△ 922	△ 691	△ 740
当該値		288	148	395	247
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

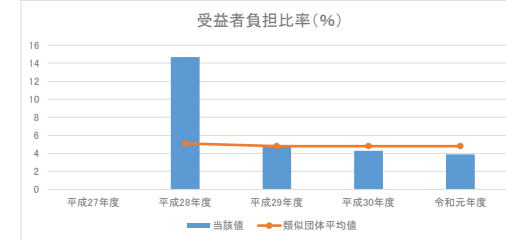
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,839	594	564	518
経常費用		12,481	12,663	13,114	13,390
当該値		14.7	4.7	4.3	3.9
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも65.4万円低く85.5万円であった。これは、類似団体の中でも人口が多く分母(割る数)が大きいこと、町の面積が小さいため事業用土地や道路などのインフラ土地・インフラ工場の資産額が小さいことが主な要因として考えられる。前年度との比較においては、本年度は小学校の大規模改修工事の実施など資産の増加要因があったものの、減価償却が進んだ影響が大きく資産合計が減少したこと及び人口が増加したことにより当該値は下がる結果となった。

歳入額対資産比率については、前段の理由による資産合計の減少に加え、歳入総額が増加したこと、前年度を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、減価償却が進んだことで前年度より1.6ポイント上昇している。老朽化した施設については、施設個別計画に沿って計画的な長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して下回っているが、前年度との比較では、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより負債が減少し、その減少率が資産合計のそれより大きく、純資産の割合が高まったことで、当該値は0.4ポイント上昇し、その差が小さくなっている。

将来世代負担比率は、地方債残高の減少により前年度と比較して0.4ポイント減少した。類似団体平均を下回っている要因としては、地方債の積極的な償還や発行抑制に努めていることから地方債残高が減少し、同残高の資産に対する割合が小さいことが考えられる。しかし、今後は、老朽化した施設の長寿命化改修等が本格化し、その財源の大半を地方債に依存することによる地方債残高の増加が見込まれるため、比率の状況を見ながら適正な発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より5.8万円低く、26.9万円であった。類似団体と比較して分母(割る数)である人口が多いことが主な要因と思われ、行財政改革による各種使用料・手数料・補助金の見直しも寄与していると考えられる。前年度との比較においては、正規職員数の増による人件費の増加や私立保育所の開園による保育所運営委託料の増加などによる物件費等の増加により、総行政コストが26,683万円増加しているため、当該値は0.4ポイント上昇している。近年、当該値は増加傾向にあるため、コストを削減するなど効率的な行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して14.3万円下回っており、前年度との比較においても0.9万円下がっている。下がった主な要因としては、地方債残高が減少したことや、給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払が進み、未払金が増加したことが挙げられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、247百万円となっている。投資活動収支の赤字額が前年度と比較して大きいのは、小学校の大規模改修工事の実施などによる公共施設等整備費支出の増加が主な要因である。今後、老朽化した施設の長寿命化改修等が本格化する見込みであり、計画的な改修等により投資活動支出の平準化を図るとともに、事業の見直しなどによる業務支出の縮減や、国・県補助金の活用など財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より0.9ポイント下回り、前年度との比較においては0.4ポイント下がっている。経常費用が276百万円増加していることが影響しているが、正規職員数の増による人件費の増加や私立保育所の開園による保育所運営委託料の増加などによる物件費等の増加が主な要因である。類似団体平均に近づけるには、経常費用の削減や、使用料を徴収する施設における利用回数増の取組などが必要であるが、平均との差を参考にしつつ、コストに見合った適正な負担水準を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

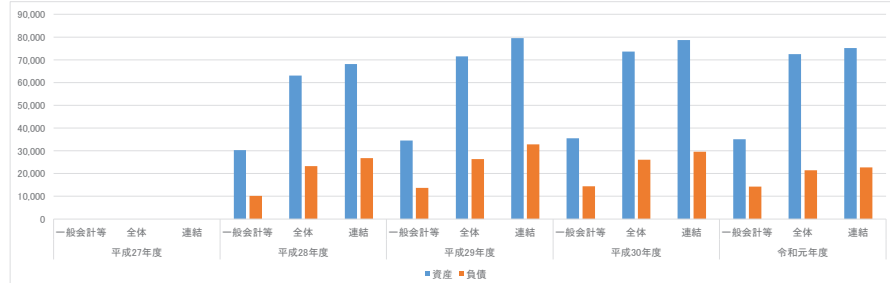
団体名 福岡県芦屋町  
団体コード 403814

人口	13,724人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143人
面積	11.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,832.302千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.7%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

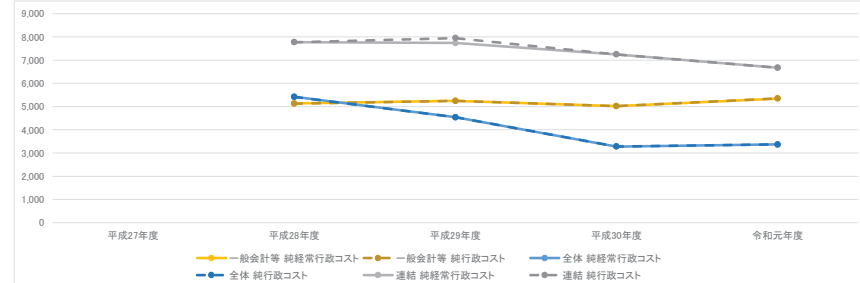
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,264	34,573	35,439	35,030
	負債		10,242	13,728	14,456	14,329
全体	資産		63,042	71,459	73,593	72,459
	負債		23,301	26,423	26,026	21,437
連結	資産		68,189	79,505	78,638	75,123
	負債		26,818	32,898	29,663	22,755



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から409百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約66%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

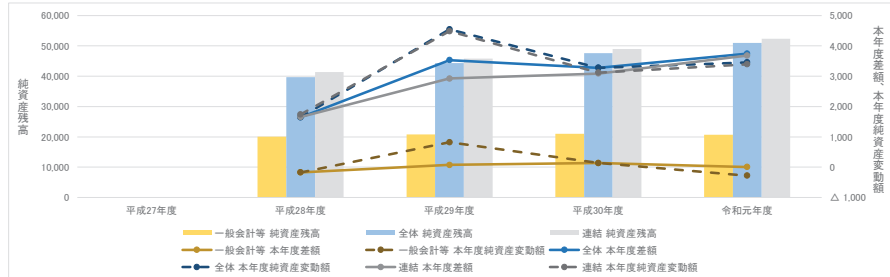
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,132	5,245	5,018	5,343
	純行政コスト		5,126	5,240	5,019	5,350
全体	純経常行政コスト		5,421	4,542	3,275	3,367
	純行政コスト		5,415	4,537	3,278	3,366
連結	純経常行政コスト		7,772	7,736	7,246	6,671
	純行政コスト		7,767	7,945	7,245	6,671



分析: 一般会計等においては、経常費用が6,473百万円となり、前年度比+278百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,972百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,502百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,676百万円、前年度比+231百万円)であり、純経常行政コストの約50%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

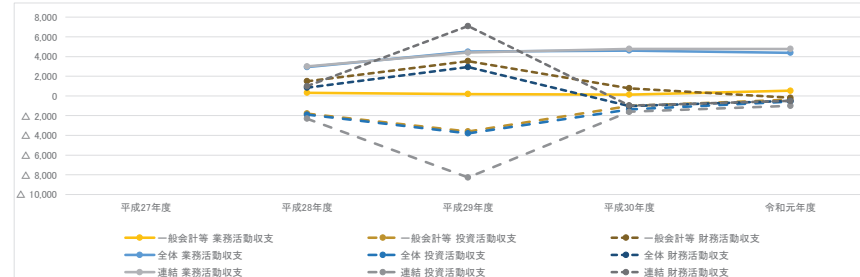
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△173	75	138	7
	本年度純資産変動額		△173	822	138	△282
	純資産残高		20,022	20,845	20,983	20,702
全体	本年度差額		1,645	3,530	3,279	3,744
	本年度純資産変動額		1,646	4,547	3,279	3,456
	純資産残高		39,740	44,287	47,566	51,022
連結	本年度差額		1,656	2,924	3,089	3,682
	本年度純資産変動額		1,740	4,487	3,116	3,394
	純資産残高		41,371	45,858	48,974	52,368



分析: 一般会計等において、税収等の財源(5,357百万円)が純行政コスト(5,350百万円)を上回っており、本年度差額は7百万円(前年度比▲132百万円)となったが、無償所管換等が▲288百万円あったため、純資産残高は281百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		325	195	134	537
	投資活動収支		△1,797	△3,609	△1,013	△376
	財務活動収支		1,483	3,532	767	△178
全体	業務活動収支		2,929	4,492	4,602	4,383
	投資活動収支		△1,902	△3,799	△1,386	△573
	財務活動収支		834	2,938	△1,027	△508
連結	業務活動収支		3,000	4,399	4,771	4,761
	投資活動収支		△2,313	△8,267	△1,606	△1,000
	財務活動収支		987	7,095	△977	△503



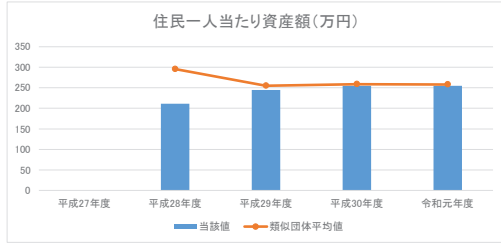
分析: 一般会計等において、業務活動収支は537百万円であったが、投資活動収支については、町民会館改修事業や町営住宅改修等の大型事業を実施したことから、▲376百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲178百万円となっており、本年度末資金残高は267百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

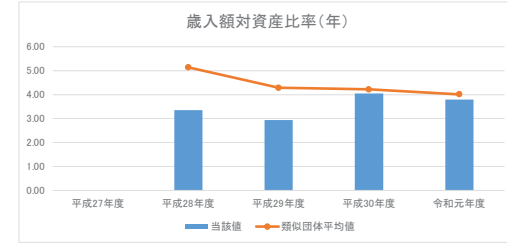
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,026,417	3,457,265	3,543,877	3,503,016	3,503,016
人口	14,353	14,125	13,913	13,724	13,724
当該値	210.9	244.8	254.7	255.2	255.2
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.1	258.1



②歳入額対資産比率(年)

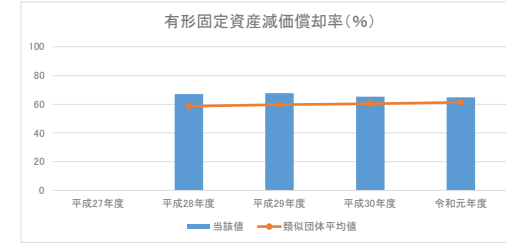
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	30,264	34,573	35,439	35,030	35,030
歳入総額	9,007	11,766	8,761	9,208	9,208
当該値	3.36	2.94	4.05	3.80	3.80
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	18,835	19,394	19,956	19,952	19,952
有形固定資産 ※1	28,120	28,607	30,565	30,811	30,811
当該値	67.0	67.8	65.3	64.8	64.8
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.3	61.3

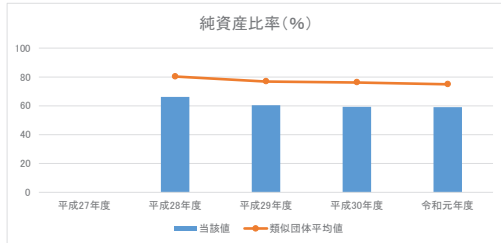
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

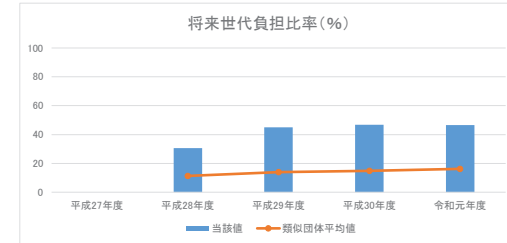
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	20,022	20,845	20,983	20,702	20,702
資産合計	30,264	34,573	35,439	35,030	35,030
当該値	66.2	60.3	59.2	59.1	59.1
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,485	10,061	10,885	10,802	10,802
有形・無形固定資産合計	21,176	22,300	23,318	23,225	23,225
当該値	30.6	45.1	46.7	46.5	46.5
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.2	16.2

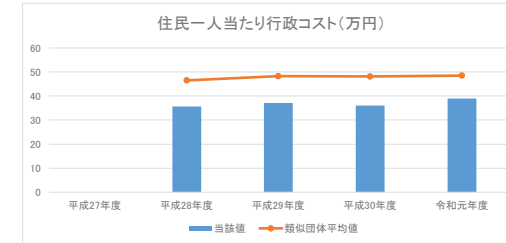
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

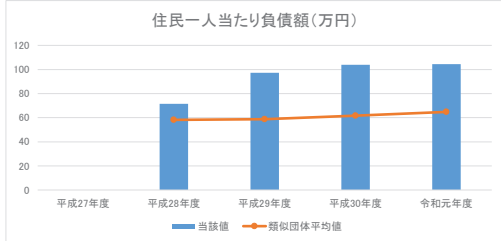
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	512,609	524,030	501,929	535,025	535,025
人口	14,353	14,125	13,913	13,724	13,724
当該値	35.7	37.1	36.1	39.0	39.0
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.5	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

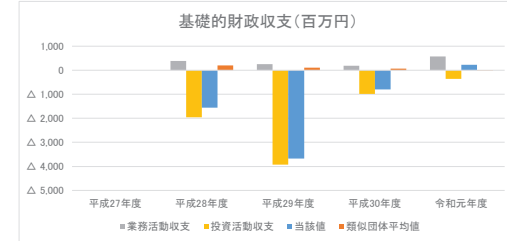
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,024,191	1,372,791	1,445,557	1,432,851	1,432,851
人口	14,353	14,125	13,913	13,724	13,724
当該値	71.4	97.2	103.9	104.4	104.4
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.8	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	389	251	184	580	580
投資活動収支 ※2	△1,951	△3,922	△981	△353	△353
当該値	△1,562	△3,671	△797	227	227
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△18.0	△18.0

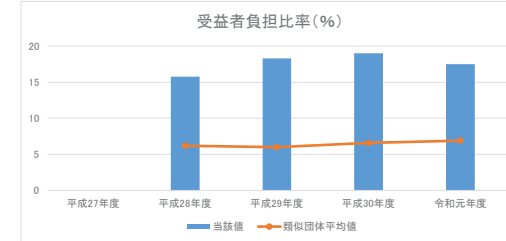
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	964	1,172	1,177	1,130	1,130
経常費用	6,095	6,417	6,195	6,473	6,473
当該値	15.8	18.3	19.0	17.5	17.5
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や公園の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
・歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。  
・来年度以降も、芦屋小学校プール改修事業や町営住宅改修事業等の大型事業を実施するため、地方債の発行額が増加し、歳入額対資産比率は減少することが予想される。  
・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年ほど経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の純資産比率は大幅に削減される。  
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の大半を占めているのは、過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の将来世代負担は大幅に削減される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の住民一人当たり負債額は大幅に削減される。  
・基礎的財政収支は、基金の取崩及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、227百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町民会館改修事業や町営住宅改修等の大型事業を行ったため、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、雑収入(モーターボート競走事業収入)の600百万円が経常収益に計上されていることが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

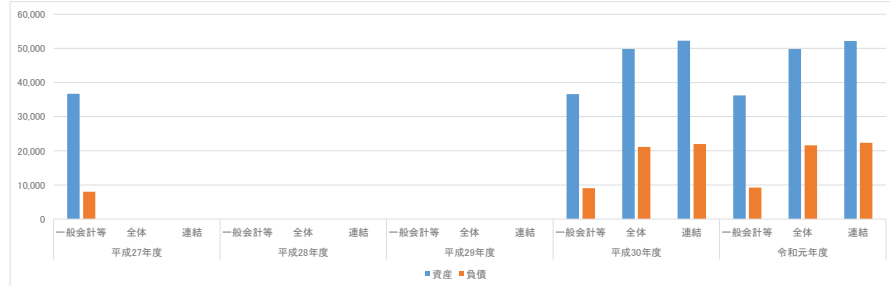
団体名 福岡県水巻町  
団体コード 403822

人口	28,152人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155人
面積	11.01km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,742.638千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.4%
		将来負担比率	50.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

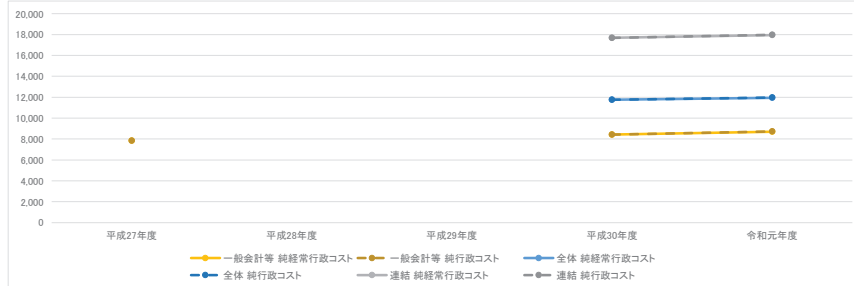
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	36,689			36,624	36,248
	負債	8,044			9,033	9,188
全体	資産				49,799	49,793
	負債				21,149	21,619
連結	資産				52,243	52,201
	負債				21,951	22,365



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から376百万円の減少(▲1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を検討する必要がある。また、負債総額は前年度末から155百万円増加(+2%)している。

2. 行政コストの状況

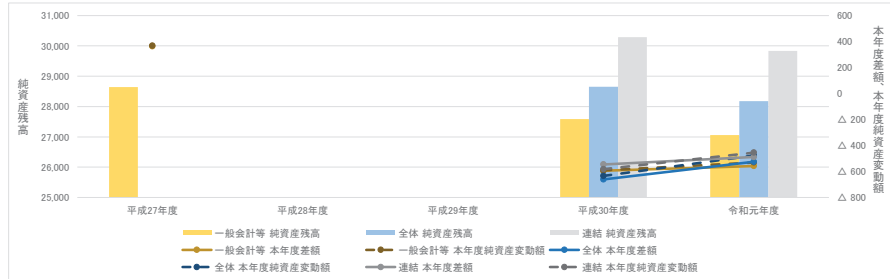
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,845			8,432	8,701
	純行政コスト	7,855			8,426	8,729
全体	純経常行政コスト				11,764	11,945
	純行政コスト				11,759	11,972
連結	純経常行政コスト				17,692	17,947
	純行政コスト				17,680	17,977



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は0.265百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,188百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,077百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用は、今後も高齢化の進展などにより、増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

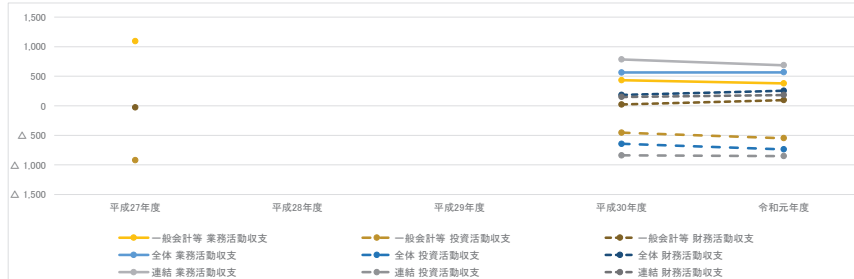
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	364			△ 594	△ 558
	本年度純資産変動額	368			△ 591	△ 531
	純資産残高	27,591	28,645		27,061	27,061
全体	本年度差額				△ 661	△ 525
	本年度純資産変動額				△ 634	△ 477
	純資産残高				28,650	28,173
連結	本年度差額				△ 546	△ 488
	本年度純資産変動額				△ 582	△ 455
	純資産残高				30,291	29,836



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源8,171百万円が純行政コスト8,729百万円を下回っており、本年度差額は▲558百万円となり、純資産残高は531百万円の減少となった。事業を見直し、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,090			433	379
	投資活動収支	△ 919			△ 454	△ 549
	財務活動収支	△ 27			23	96
全体	業務活動収支				564	565
	投資活動収支				△ 642	△ 737
	財務活動収支				184	255
連結	業務活動収支				784	685
	投資活動収支				△ 837	△ 851
	財務活動収支				149	182



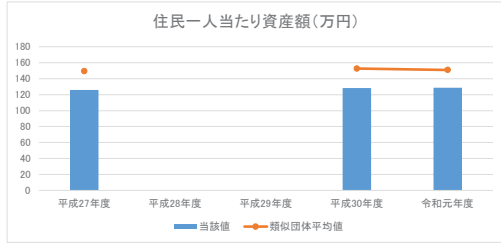
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は379百万円であったが、投資活動収支については、学校施設整備事業を行ったことから、▲549百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、96百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、351百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

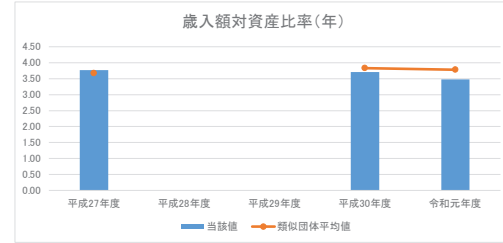
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,668,888			3,662,438	3,624,810
人口	29,148			28,516	28,152
当該値	125.9			128.4	128.8
類似団体平均値	149.5			152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

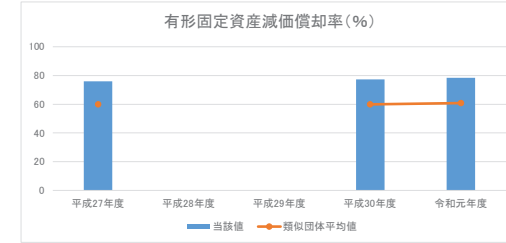
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,689			36,624	36,248
歳入総額	9,736			9,867	10,413
当該値	3.77			3.71	3.48
類似団体平均値	3.67			3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	43,127			46,472	47,573
有形固定資産 ※1	56,826			60,082	60,761
当該値	75.9			77.3	78.3
類似団体平均値	59.9			59.9	60.8

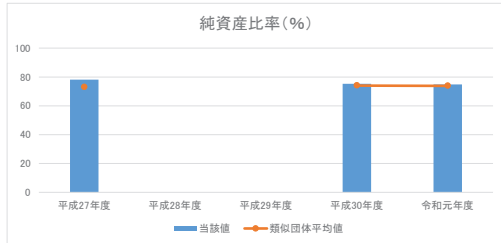
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

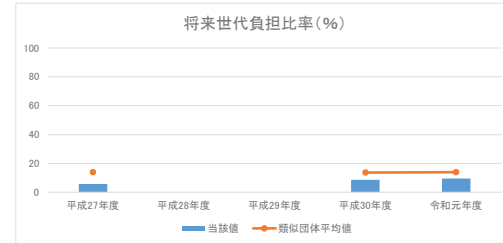
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,645			27,591	27,061
資産合計	36,689			36,624	36,248
当該値	78.1			75.3	74.7
類似団体平均値	73.0			74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,836			2,757	2,998
有形・無形固定資産合計	31,619			31,587	31,378
当該値	5.8			8.7	9.6
類似団体平均値	13.9			13.6	13.9

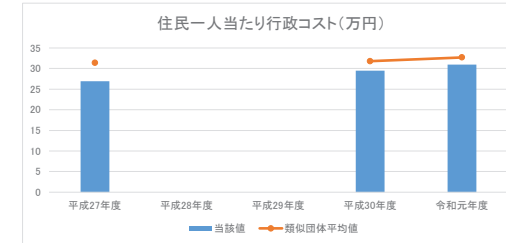
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

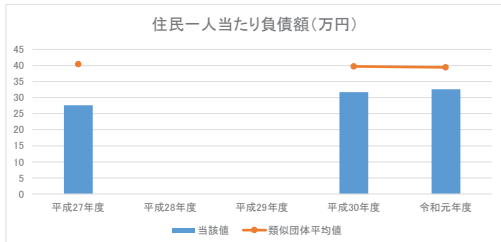
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	785,523			842,629	872,882
人口	29,148			28,516	28,152
当該値	26.9			29.5	31.0
類似団体平均値	31.4			31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

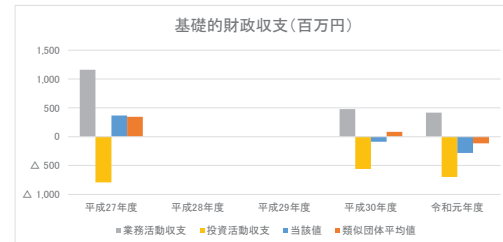
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	804,399			903,322	918,756
人口	29,148			28,516	28,152
当該値	27.6			31.7	32.6
類似団体平均値	40.3			39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,160			477	416
投資活動収支 ※2	△793			△561	△699
当該値	367			△84	△283
類似団体平均値	346.8			87.1	△115.8

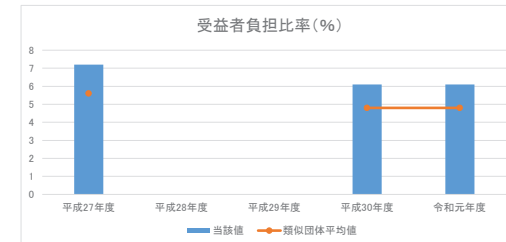
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	613			544	564
経常費用	8,459			8,976	9,265
当該値	7.2			6.1	6.1
類似団体平均値	5.6			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首から531百万円減少している。将来世代負担率は比較的良いが、資産の老朽化を鑑みると今後比率の上昇が見込まれるため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度だが、税収等の財源で賄っていないことや、今後も人口の減少、社会保障経費の増加もあるため、行政コストの削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲283百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

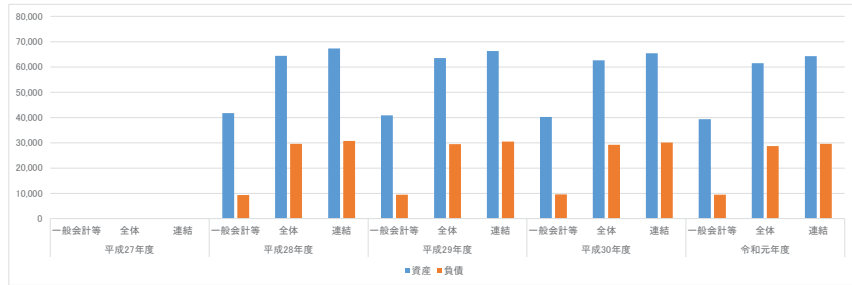
団体名 福岡県岡垣町  
団体コード 403831

人口	31,706人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157人
面積	48.64km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,228.483千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		41,683	40,861	40,164	39,260
	負債		9,347	9,428	9,596	9,472
全体	資産		64,392	63,477	62,639	61,503
	負債		29,526	29,466	29,216	28,658
連結	資産		67,235	66,220	65,373	64,237
	負債		30,712	30,422	30,138	29,521

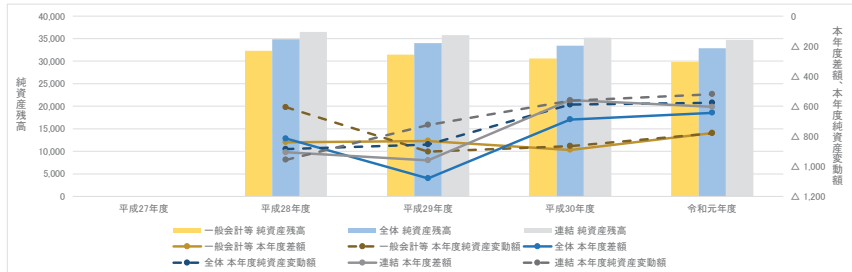


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から904百万円の減少となっている。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金であり、事業用資産は、資産の整備期より減価償却費が上回ったことにより40百万円の減少となっており、インフラ資産も同様の理由で523百万円の減少となっている。基金については、各種事業に必要な財源として特定目的基金を取り崩したため、基金全体として、234百万円の減少となっている。固定資産については、資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくこととしている。負債のうち地方債は、地方債償還額が借入額を上回っていることから減少しており、地方債総額が、44百万円の減少となった事で、負債総額は、124百万円の減少となった。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,136百万円減少し、負債総額は前年度末から558百万円減少している。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて22,243百万円多いが、地方債を充当していることで負債総額も19,186百万円多くなっている。  
運営・中間地域広域行政事務組合や福岡県介護保険広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,136百万円減少し、負債総額は前年度末から617百万円減少した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて24,977百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることなどから、20,049百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 840	△ 831	△ 891	△ 778
	本年度純資産変動額		△ 606	△ 902	△ 865	△ 780
	純資産残高		32,336	31,433	30,568	29,789
全体	本年度差額		△ 815	△ 1,080	△ 688	△ 644
	本年度純資産変動額		△ 885	△ 854	△ 589	△ 577
	純資産残高		34,866	34,011	33,423	32,845
連結	本年度差額		△ 907	△ 960	△ 559	△ 604
	本年度純資産変動額		△ 957	△ 725	△ 563	△ 520
	純資産残高		36,523	35,798	35,235	34,715

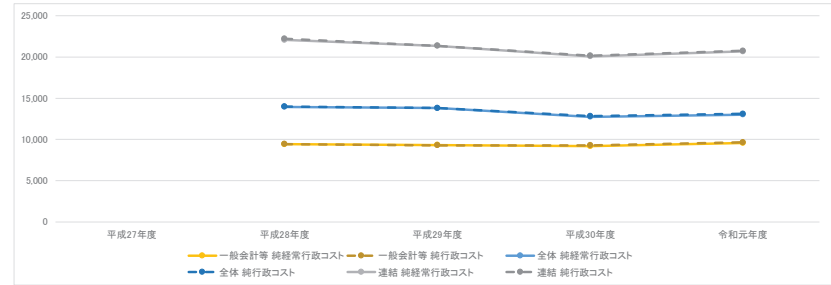


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(8,884百万円)が純行政コスト(9,662百万円)を下回っており、本年度差額は△778百万円となり、純資産残高は780百万円の減少となった。本年度は、寄附金や投資的経費などに対する国県等補助金の増加が本年度差額の減少を抑制させた要因となっている。依然として固定資産の取得よりも減価償却費が上回っていることが本年度差額がマイナスとなる要因となっている。  
全体では、保険料などが収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が1,069百万円多くなっており、本年度差額は△644百万円となり、純資産残高は577百万円の減少となった。  
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の収収等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が7,692百万円多くなっており、本年度差額は△604百万円となり、純資産残高は520百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,426	9,320	9,197	9,577
	純行政コスト		9,451	9,297	9,285	9,662
全体	純経常行政コスト		13,942	13,807	12,737	13,016
	純行政コスト		13,990	13,805	12,834	13,105
連結	純経常行政コスト		22,071	21,357	20,064	20,665
	純行政コスト		22,211	21,343	20,152	20,757

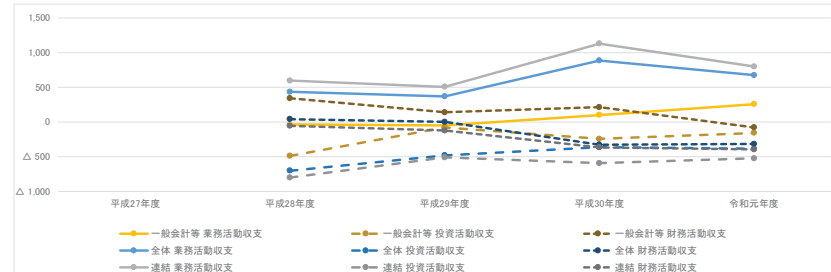


分析:

一般会計等においては、経常費用は9,869百万円となり、前年度から428百万円の増加となっている。経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等は3,378百万円と経常費用に占める割合が33.9%と大きくなっている。また、移転費用の補助金等も29.3%と大きな割合を占めている。補助金等については、認定こども園整備事業や公共下水道事業の補助金が増加したことで、前年度と比較して235百万円の増加となった。  
全体では、一般会計等と比べて法適用企業に係る収益を計上しているため、経常収益が915百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が4,355百万円多くなっていることから、純行政コストは3,443百万円多くなっている。  
連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が246百万円多くなっている一方、補助金等の増加などにより経常費用が7,894百万円多くなっていることから、純行政コストは7,652百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 35	△ 49	101	257
	投資活動収支		△ 488	△ 78	△ 243	△ 157
	財務活動収支		343	140	213	△ 78
全体	業務活動収支		435	369	866	675
	投資活動収支		△ 702	△ 479	△ 362	△ 385
	財務活動収支		41	2	△ 327	△ 317
連結	業務活動収支		597	506	1,129	800
	投資活動収支		△ 800	△ 509	△ 592	△ 524
	財務活動収支		△ 55	△ 122	△ 364	△ 394



分析:

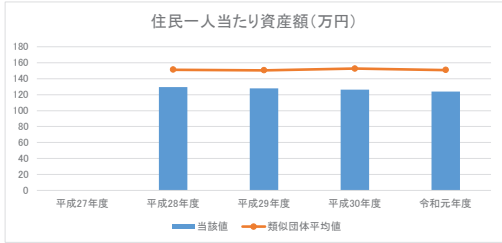
一般会計等においては、業務活動収支は257百万円であったが、投資活動収支については小・中学校空調設備改修等が完了したことから△157百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が借入額を上回ったことから△78百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し441百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えているが、今後も教育関連施設等の整備が控えており、地方債の増加や基金の取崩しが予想される。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は、一般会計等より418百万円多い675百万円となっている。投資活動収入は、一般会計等と同様の要因により△385百万円となっている。財務活動収支においても、一般会計等と同様の要因により△317百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、1,248百万円となっている。  
連結では、介護保険広域連合や、後期高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より125百万円多い800百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因により△524百万円となっている。財務活動収支においても、一般会計等と同様の要因により△394百万円となり、本年度末資金残高は前年度から112百万円減少し、1,559百万円となっている。



1. 資産の状況

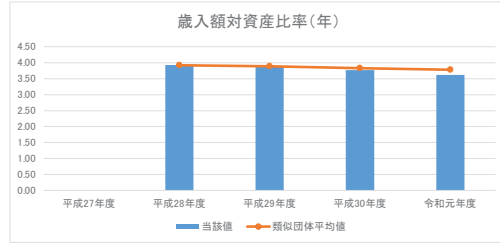
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,168,284	4,086,097	4,016,439	3,926,025
人口		32,153	31,973	31,812	31,706
当該値		129.6	127.8	126.3	123.8
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

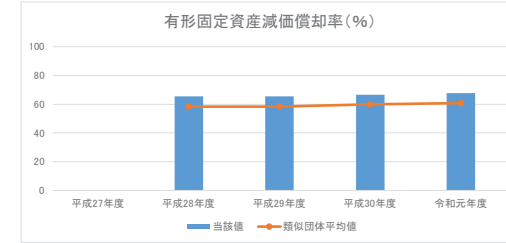
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		41,683	40,861	40,164	39,260
歳入総額		10,611	10,568	10,663	10,857
当該値		3.93	3.87	3.77	3.62
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		39,150	40,393	41,548	42,673
有形固定資産 ※1		59,834	61,669	62,490	62,925
当該値		65.4	65.5	66.5	67.8
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

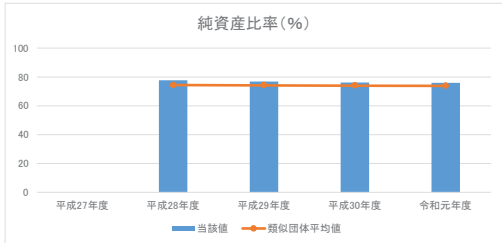
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

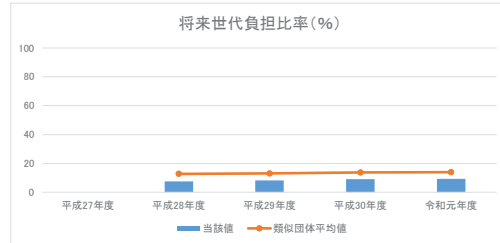
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		32,336	31,433	30,568	29,789
資産合計		41,683	40,861	40,164	39,260
当該値		77.6	76.9	76.1	75.9
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,703	2,856	3,098	3,147
有形・無形固定資産合計		35,356	34,965	34,513	33,829
当該値		7.6	8.2	9.0	9.3
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

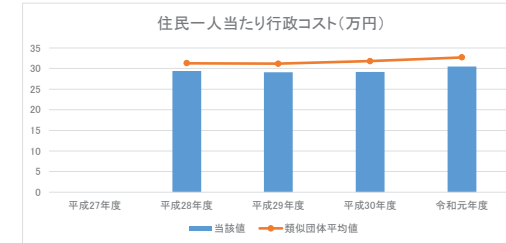
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

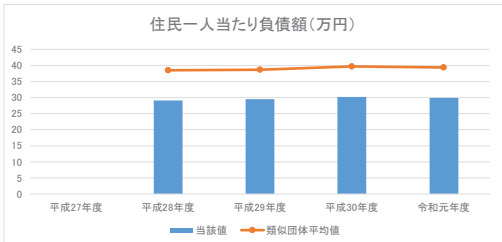
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		945,117	929,667	928,547	966,237
人口		32,153	31,973	31,812	31,706
当該値		29.4	29.1	29.2	30.5
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

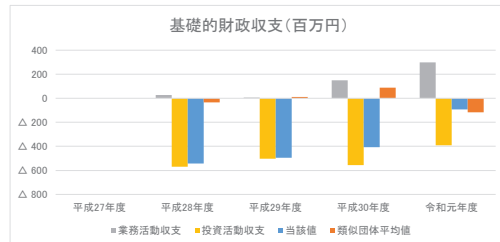
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		934,697	942,758	959,608	947,158
人口		32,153	31,973	31,812	31,706
当該値		29.1	29.5	30.2	29.9
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		27	6	149	298
投資活動収支 ※2		△ 570	△ 502	△ 555	△ 391
当該値		△ 543	△ 496	△ 406	△ 93
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

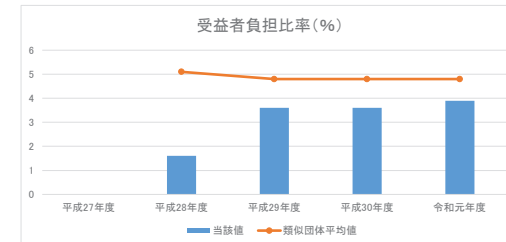
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		152	351	344	392
経常費用		9,578	9,671	9,540	9,969
当該値		1.6	3.6	3.6	3.9
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産(建物)のうち築30年以上の建物が約6割を占め、老朽化が進んでいることから、類似団体平均を下回っている。  
また、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にある。  
資産額は老朽化により、縮小傾向にあり、また人口も減少していることから一人当たりの資産額が微減となっており、今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均よりも良好な結果となっている。純資産比率は、基金の取崩しや老朽化による資産の減少、地方債の増加などにより、平成28年度から減少傾向が続いている。  
今後もこの傾向が続くと予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくとともに、地方債残高の縮減や基金残高の維持などにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っているが、コストの割合は、増加傾向にある。これは、他の団体より補助金等と社会保障費の占める割合が高くなっていることが要因として考えられる。  
今後も医療・介護等に係る経費の適正化を図りつつ、事務事業評価等により、経常経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が平均値を下回る数値となっており、前年度と比べても若干減少している。これは、地方債償還額が借入額を上回った結果、負債総額が減少したこと、人口減少が要因として考えられる。今後は、教育関連施設等の整備が控えていることから、負債が増加する見込みである。  
基礎的財政収支については、投資的経費などに対する国庫補助金の増加や、公共施設等整備費支出が減少したことなどにより、前年と比べて313百万円増え、△93百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、施設の利用料などの受益者負担が低い傾向にあることが分かる。施設の利用料の見直しを進めていることから、今後は受益者負担比率の改善が見込まれる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

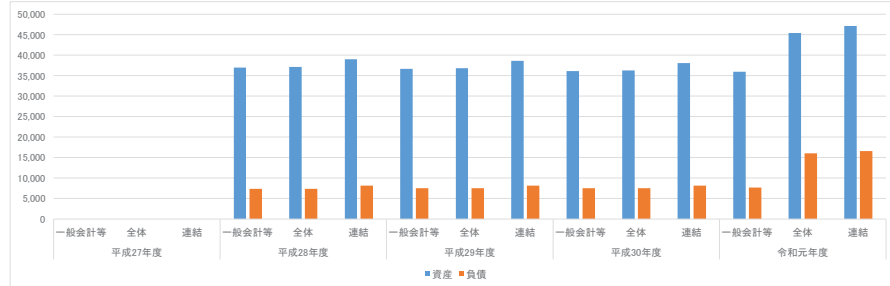
団体名 福岡県遠賀町  
団体コード 403849

人口	19,307人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113人
面積	22.15km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,174,290千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	24.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

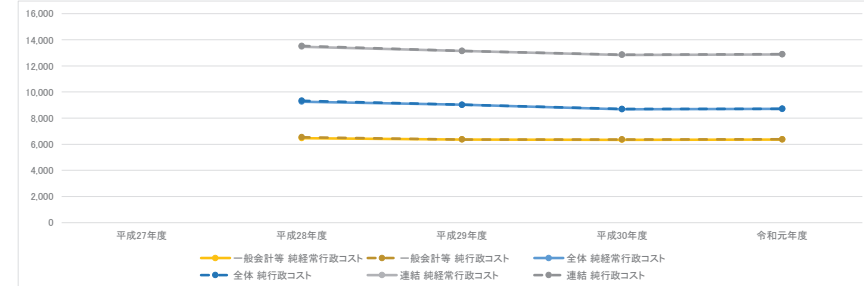
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		36,973	36,656	36,141	36,010
	負債		7,404	7,532	7,553	7,698
全体	資産		37,124	36,829	36,278	45,410
	負債		7,404	7,532	7,555	16,036
連結	資産		38,999	38,625	38,103	47,182
	負債		8,181	8,136	8,158	16,573



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から131百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産や基金であり、事業用資産は減価償却による資産が全体的に減少し、基金は普通建設事業費等の実施のために取り崩したことにより221百万円減少した。

2. 行政コストの状況

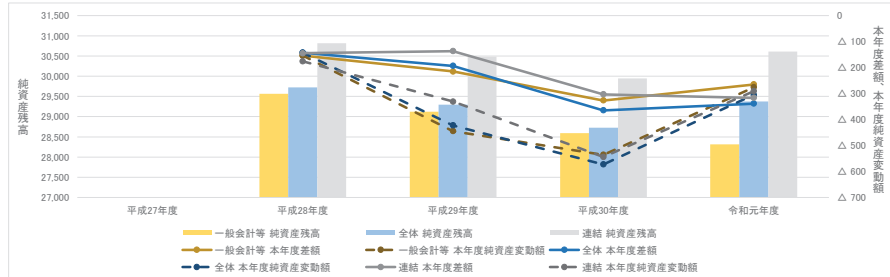
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,467	6,372	6,340	6,374
	純行政コスト		6,539	6,368	6,365	6,375
全体	純経常行政コスト		9,258	9,027	8,680	8,709
	純行政コスト		9,330	9,023	8,705	8,714
連結	純経常行政コスト		13,464	13,148	12,835	12,883
	純行政コスト		13,530	13,137	12,855	12,889



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は6,692百万円となり、前年度比143百万円の増加となった。前年度と比べ、主に社会保障給付などの移転費用が増加したためである。また、維持補修費等を含む物件費等は2,572百万円であり、前年度比で44百万円の増加となっており、純行政コストの40%を占めている状況である。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

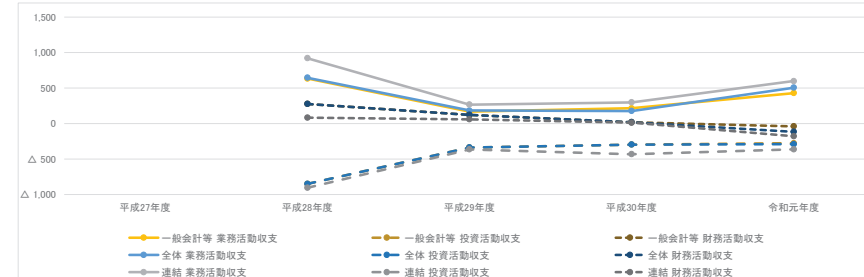
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 154	△ 215	△ 327	△ 265
	本年度純資産変動額		△ 154	△ 445	△ 536	△ 276
	純資産残高		29,568	29,124	28,588	28,312
全体	本年度差額		△ 143	△ 194	△ 365	△ 339
	本年度純資産変動額		△ 143	△ 423	△ 573	△ 305
	純資産残高		29,720	29,297	28,724	29,375
連結	本年度差額		△ 145	△ 137	△ 303	△ 317
	本年度純資産変動額		△ 176	△ 331	△ 544	△ 291
	純資産残高		30,818	30,487	29,944	30,610



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(6,110百万円)が純行政コスト(6,375百万円)を下回っており、本年度差額は▲265百万円となり、純資産残高は28,312百万円となった。ただし、その差額は前年度より減少しており、主に地方交付税の増加が寄与している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		635	168	215	430
	投資活動収支		△ 850	△ 338	△ 296	△ 276
	財務活動収支		276	124	19	△ 40
全体	業務活動収支		645	183	176	507
	投資活動収支		△ 850	△ 338	△ 296	△ 290
	財務活動収支		276	124	18	△ 117
連結	業務活動収支		920	266	299	599
	投資活動収支		△ 905	△ 364	△ 433	△ 363
	財務活動収支		83	59	12	△ 179



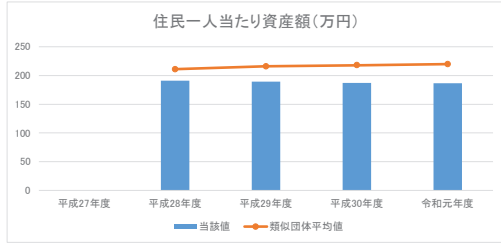
**分析:** 一般会計等において、業務活動収支は地方交付税や圏域管理料などの増加により430百万円となり、投資活動収支は小中学校のトイレ改修事業などを行ったことから▲276百万円となり、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲40百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から114百万円増加し、274百万円となった。令和2年度は地方債の発行額は増加するものの、学校教育施設等整備事業債の償還が始まることから、財務活動収支が減少することが考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

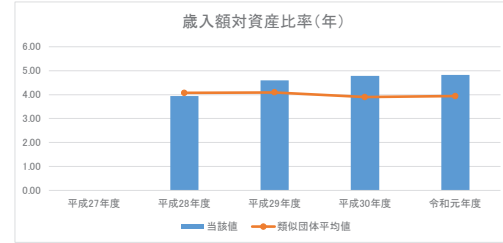
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,697,253	3,665,553	3,614,074	3,600,989
人口		19,382	19,383	19,346	19,307
当該値		190.8	189.1	186.8	186.5
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

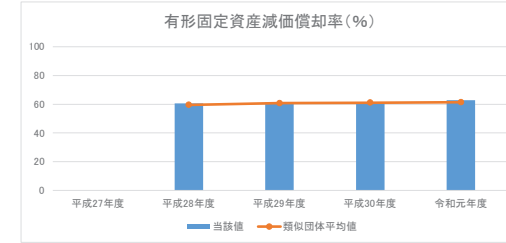
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		36,973	36,656	36,141	36,010
歳入総額		9,380	7,982	7,552	7,463
当該値		3.94	4.59	4.79	4.83
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,601	23,240	23,022	23,868
有形固定資産 ※1		37,304	37,958	37,685	38,048
当該値		60.6	61.2	61.1	62.7
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

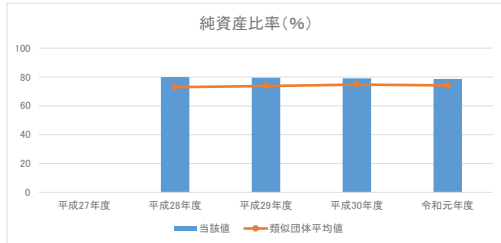
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

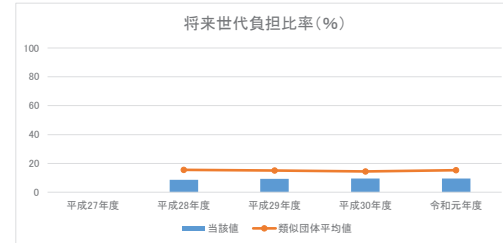
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,568	29,124	28,588	28,312
資産合計		36,973	36,656	36,141	36,010
当該値		80.0	79.5	79.1	78.6
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,726	2,871	2,917	2,963
有形・無形固定資産合計		31,564	31,357	31,199	31,117
当該値		8.6	9.2	9.4	9.5
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

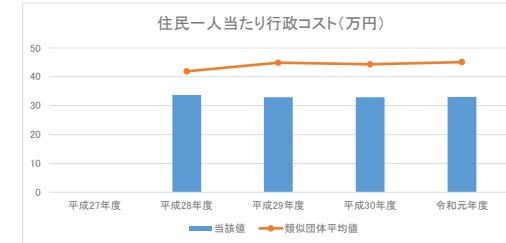
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

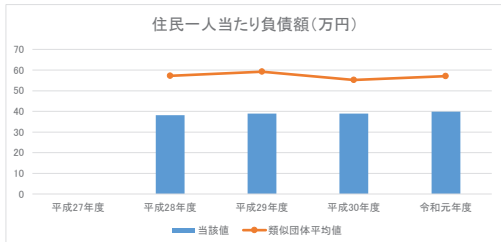
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		653,910	636,831	636,492	637,532
人口		19,382	19,383	19,346	19,307
当該値		33.7	32.9	32.9	33.0
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

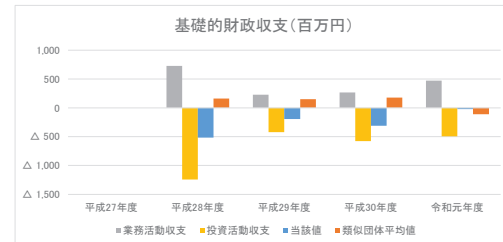
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		740,415	753,167	755,279	769,800
人口		19,382	19,383	19,346	19,307
当該値		38.2	38.9	39.0	39.9
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		726	226	266	473
投資活動収支 ※2		△ 1,241	△ 421	△ 578	△ 493
当該値		△ 515	△ 195	△ 312	△ 20
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

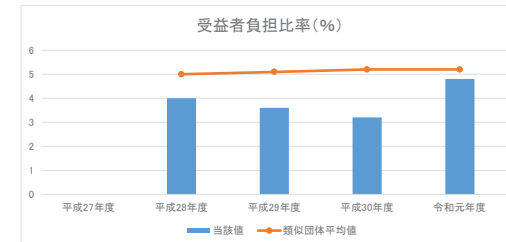
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		270	235	209	318
経常費用		6,737	6,607	6,549	6,692
当該値		4.0	3.6	3.2	4.8
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている結果となった。今後も公共施設等の老朽化に伴い、上昇していくことが考えられる。従って、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている結果となった。有形固定資産は小中学校のトイレ改修事業の実施などに伴い、増加となっている。また、将来世代負担比率は地方債の発行により、地方債残高も増加したため、9.5%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている結果となった。定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、引き続き適正な定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている結果となった。特定財源や基金を活用し、新規に発行する地方債の抑制に努めていることなどがあげられる。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分を上回ったため、▲20百万円となったものの、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校のトイレ改修事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている結果となった。霊園管理料の増加などにより前年度より上昇したものの、依然として類似団体平均より低い水準にある。今後も受益者負担のあり方については、税負担の公平性や透明性の確保のため、公共施設等の使用料の見直しを含め、引き続き適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

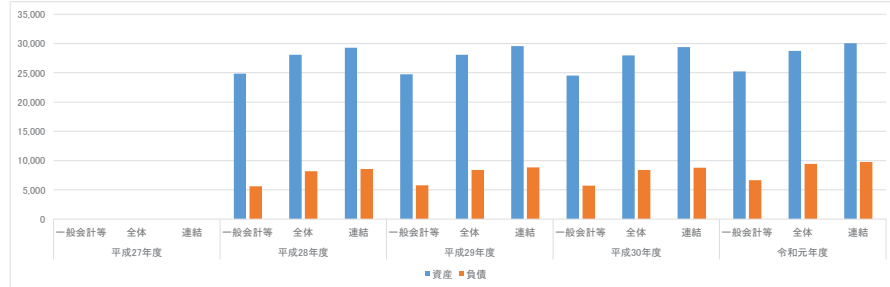
団体名 福岡県小竹町  
団体コード 404012

人口	7,553 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	14.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,670.100 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	105.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

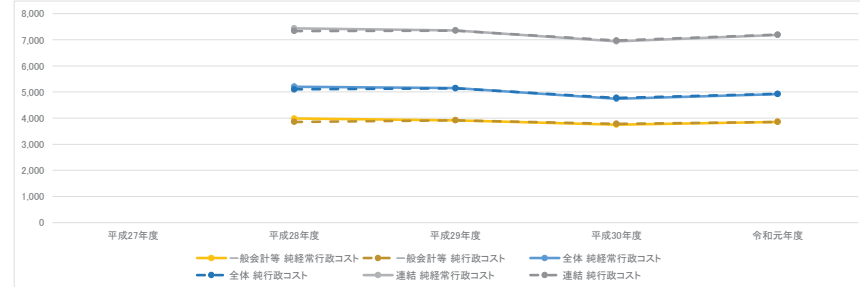
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,863	24,760	24,551	25,248
	負債		5,599	5,765	5,707	6,650
全体	資産		28,065	28,083	27,958	28,750
	負債		8,162	8,370	8,417	9,420
連結	資産		29,286	29,584	29,399	30,048
	負債		8,555	8,819	8,772	9,744



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が25,248百万円で平成30年度末から697百万円の増加となった。金額の変動が大きいインフラ資産は、減価償却等により525百万円減少した。負債については6,650百万円となっており、資産に対して26.3%となっている。負債の内訳のうち、主なものとしては地方債が5,475百万円、退職手当引当金が575百万円である。また地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債(1,803百万円)が含まれる。

2. 行政コストの状況

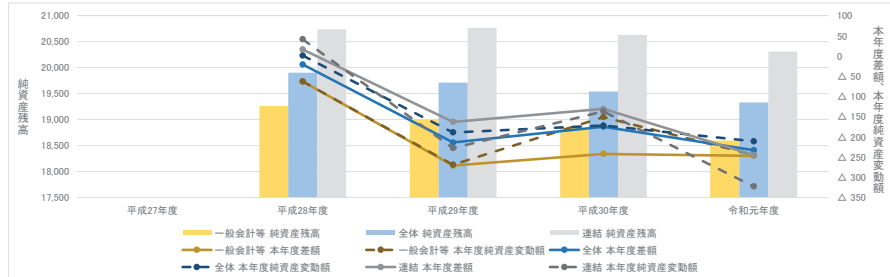
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,988	3,918	3,750	3,855
	純行政コスト		3,859	3,916	3,782	3,855
全体	純経常行政コスト		5,202	5,147	4,741	4,921
	純行政コスト		5,102	5,141	4,774	4,926
連結	純経常行政コスト		7,437	7,358	6,939	7,190
	純行政コスト		7,336	7,348	6,972	7,196



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は4,089百万円となった。経常費用の内訳としては、業務費用(2,466百万円)の方が移転費用(1,623百万円)よりも多く、中でも最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,561百万円)であり、経常費用の38.2%を占めている。公共施設等総合管理計画に則り、公共施設等の適正な管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

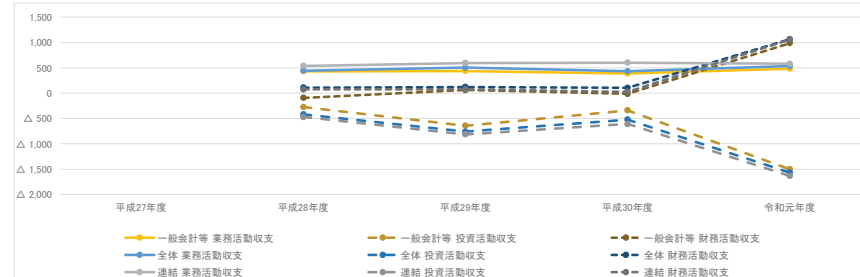
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 63	△ 271	△ 242	△ 247
	本年度純資産変動額		△ 63	△ 269	△ 151	△ 245
	純資産残高		19,264	18,995	18,844	18,599
全体	本年度差額		△ 21	△ 214	△ 175	△ 233
	本年度純資産変動額		1	△ 189	△ 172	△ 211
	純資産残高		19,902	19,713	19,540	19,330
連結	本年度差額		16	△ 163	△ 131	△ 245
	本年度純資産変動額		41	△ 228	△ 137	△ 323
	純資産残高		20,731	20,765	20,627	20,305



**分析:** 一般会計等においては、財源(3,608百万円)が純行政コスト(3,855百万円)を下回っており、本年度差額は△247百万円となり、純資産残高は245百万円の減少となった。全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、収収等は一般会計等以上に比べ71百万円多くなっているが、本年度差額は△233百万円となり、純資産残高は211百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		429	438	387	482
	投資活動収支		△ 274	△ 644	△ 340	△ 1,503
	財務活動収支		△ 95	60	△ 14	985
全体	業務活動収支		444	503	432	535
	投資活動収支		△ 419	△ 759	△ 525	△ 1,568
	財務活動収支		108	122	105	1,064
連結	業務活動収支		536	594	600	579
	投資活動収支		△ 469	△ 814	△ 609	△ 1,634
	財務活動収支		74	77	25	1,058

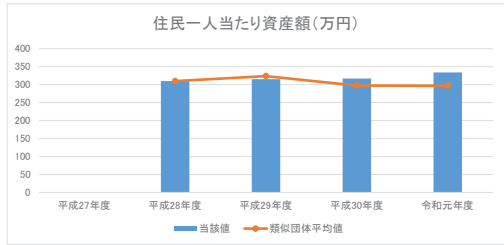


**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は482百万円であったが、投資活動収支については、△1,503百万円となっている。財務活動収支については、今年度において庁舎建設事業に係る起債に伴い985百万円と大幅なプラスとなっており、本年度末資金残高は123百万円となった。

1. 資産の状況

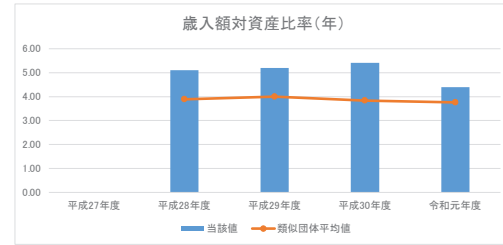
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,486,346	2,476,024	2,455,142	2,524,838
人口		8,014	7,847	7,751	7,553
当該値		310.3	315.5	316.8	334.3
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

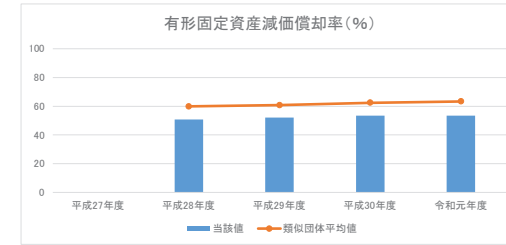
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,863	24,760	24,551	25,248
歳入総額		4,861	4,763	4,538	5,744
当該値		5.11	5.20	5.41	4.40
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,741	20,558	21,347	22,163
有形固定資産 ※1		38,934	39,551	39,876	41,400
当該値		50.7	52.0	53.5	53.5
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

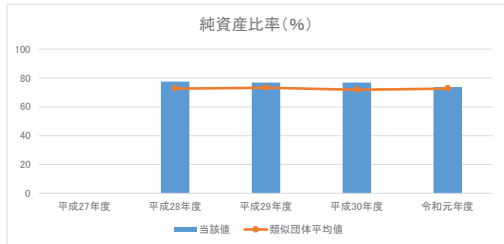
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

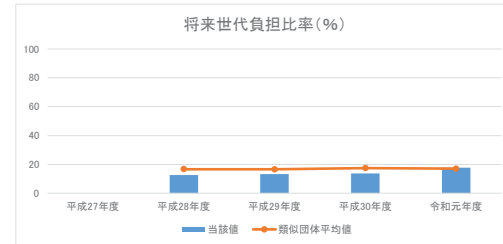
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,264	18,995	18,844	18,599
資産合計		24,863	24,760	24,551	25,248
当該値		77.5	76.7	76.8	73.7
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,910	3,011	3,056	4,132
有形・無形固定資産合計		23,039	22,875	22,503	23,223
当該値		12.6	13.2	13.6	17.8
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

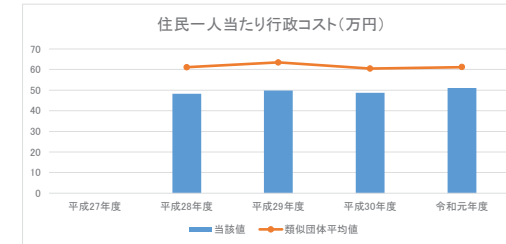
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

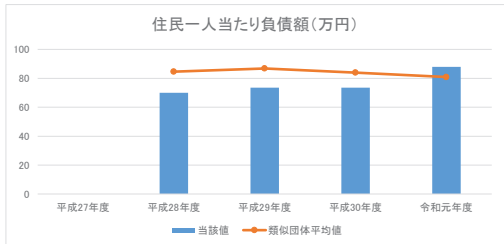
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		385,902	391,630	378,179	385,483
人口		8,014	7,847	7,751	7,553
当該値		48.2	49.9	48.8	51.0
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

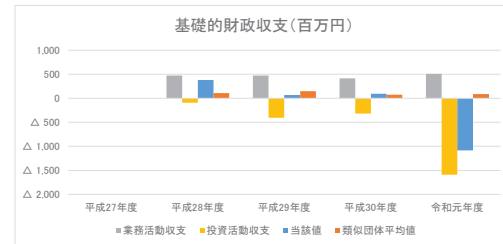
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		559,940	576,534	570,729	664,953
人口		8,014	7,847	7,751	7,553
当該値		69.9	73.5	73.6	88.0
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		471	474	416	506
投資活動収支 ※2		△ 91	△ 405	△ 320	△ 1,592
当該値		380	69	96	△ 1,086
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

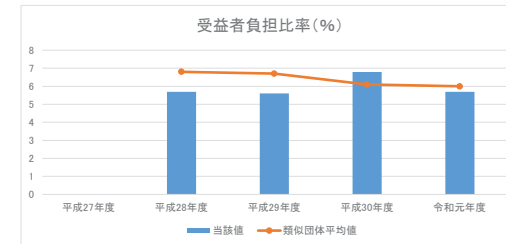
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		239	231	275	233
経常費用		4,227	4,149	4,025	4,089
当該値		5.7	5.6	6.8	5.7
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を約37万円上回り、歳入額対資産比率は類似団体平均を約0.8年上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を約10%下回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った要因については、道路等の資産において、地盤の沈下や工業団地に入入りする大型車両の通行が多く、耐用年数到来以前に新たに補修や改良等が必要となる事象が生じているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度まで類似団体平均を下回っていたものの、庁舎建設事業に係る起債に伴い、地方債残高が1,076千円と大幅な増加となっている。今後も新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障給付は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと思われる。類似団体に比べて高い水準にある土木費等を抑制し、全体コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度までは類似団体平均に比べて低くなっているが、庁舎建設事業の起債により、負債の大幅な増加となっている。基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回り、△1,086百万円となった。投資活動収支は前年から赤字額が増加しているが主な要因としては、地方債を発行しての道路の補修や改良工事、庁舎建設事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年より41,158千円減り、受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。今後も類似団体の動向を踏まえつつ、適正な負担率の維持に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県鞍手町  
団体コード 404021

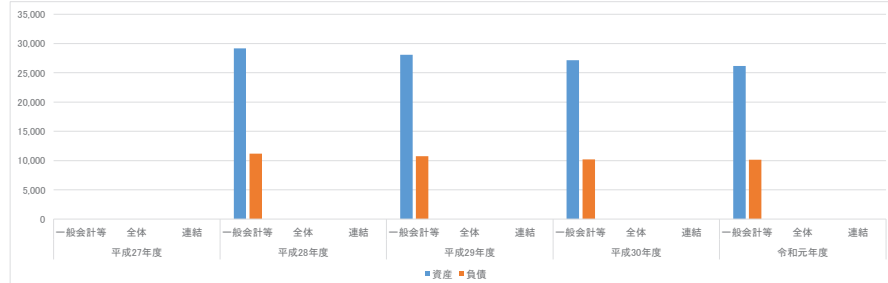
人口	15,853 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	35.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,605.074 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		29,183	28,067	27,162	26,154
	負債		11,209	10,719	10,219	10,122
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

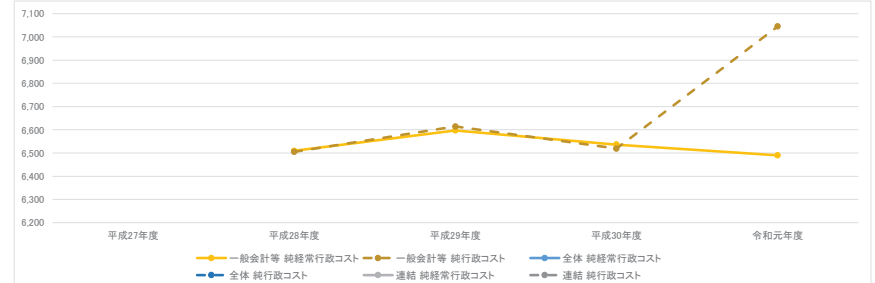


**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,008百万円の減少(-3.7%)となった。金額の変動が大きいものは、基金(固定資産分)の増加と事業用資産、インフラ資産、物品、投資損失引当金、長期貸付金、基金(流動資産分)などの減少である。事業用資産とインフラ資産は、必要最小限の改修等は実施したものの、減価償却による資産の減少額が大きく上回ったため、合わせて428百万円減少(-2.4%)し、物品は、固定資産扱いとしての電算リース機器(取得価格246百万円)を中心とした減価償却費が新規取得物品の資産額を上回ったため17百万円減少(-6.5%)した。投資損失引当金は地方独立行政法人くらて病院出資金において、実質価額が著しく低下したことにより554百万円減少(皆減)となった。また、長期貸付金は、地方独立行政法人くらて病院への貸付金の償還が進んでいるため5百万円減少(-0.6%)した。一方、基金(固定資産分)は146百万円増加(+2.8%)しているが、このうち100百万円(公共施設等整備基金)は流動資産である財政調整基金から移し替えたものであるため、実質的には46百万円の増加である。財政調整基金の純粋な増加分は運用益等による81万円である。今後は、庁舎の移転建替の大規模事業を予定しているため、事業用資産と長期貸付金が大きく増え、とともに地方債も増え、一時的には資産総額の増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,509	6,597	6,536	6,490
	純行政コスト		6,505	6,614	6,519	7,045
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

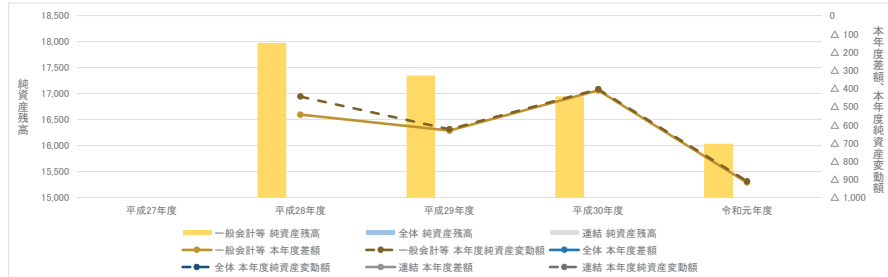


**分析:** 一般会計等においては、経常費用は6,884百万円となり、前年度比2百万円の増加(+0.0%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,519百万円(前年度比-47百万円)であり、経常費用の3分の1を超える36.6%(前年度比-0.7ポイント)を占めている。また、純行政コストは7,045百万円(対前年度比+526百万円)と急激に増加したが、これは臨時損失で地方独立行政法人くらて病院出資金の実質価額低下に伴う投資損失引当金繰入額が554百万円増加したことによるものである。今後は庁舎の移転建替も予定していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化も含めて公共施設等の適正管理に努めながら業務経費を抑制し、社会保障給付等が膨らむ移転費用の増加を踏まえ、経費を削減していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 545	△ 633	△ 411	△ 919
	本年度純資産変動額		△ 445	△ 625	△ 405	△ 911
	純資産残高	17,974	17,349	17,349	16,943	16,032
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

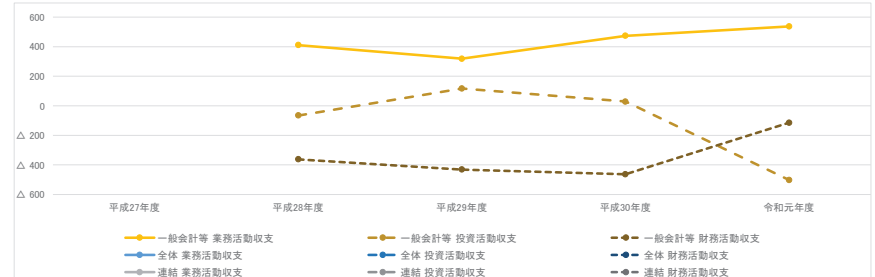


**分析:** 一般会計等においては、収収等の財源6,126百万円が純行政コスト7,045百万円を下回ったため、本年度の差額は-919百万円であり、本年度差額については投資損失引当金繰入額の増加による純行政コストの急激な増加で507百万円の減少(-123.1%)となった。資産評価差額等による増加要因を合計した純資産変動額は-911百万円となり、純資産残高は16,032百万円となった。今後は、町民税等の徴収業務の更なる強化や補助金等の情報収集など財源の確保に努めるとともに、公共施設等の適正管理などにより行政コストの抑制にも取り組み、本年度差額を黒字に近づけていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		410	319	474	537
	投資活動収支		△ 66	117	29	△ 502
	財務活動収支		△ 362	△ 431	△ 463	△ 114
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



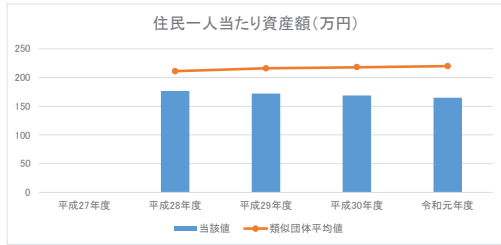
**分析:** 一般会計においては、業務活動収支は537百万円であったが、投資活動収支は小学校6校の空調整備などに伴う公共施設等整備費支出増加などにより、昨年度比531百万円減額の-502百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-114百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から79百万円減少して60百万円となった。公共施設等の整備・改修に要する財源の大部分は地方債で賄うこととしているため、地方債発行収入も増えることとなり、財務活動収支は一時的にプラスになることも考えられる。一方、公共施設等整備費支出の拡大により投資活動収支はマイナス幅が拡大することが予想されるため、特定目的基金への計画的な積立と取崩しなど、資金需要に対応できるよう手立てを講じておく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

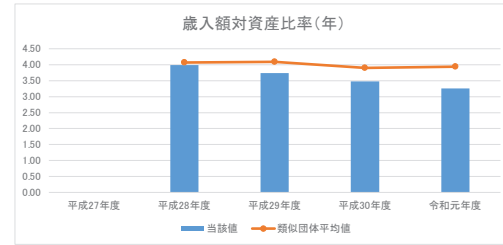
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,918,292	2,806,748	2,716,237	2,815,382
人口		16,527	16,316	16,078	15,853
当該値		176.6	172.0	168.9	165.0
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

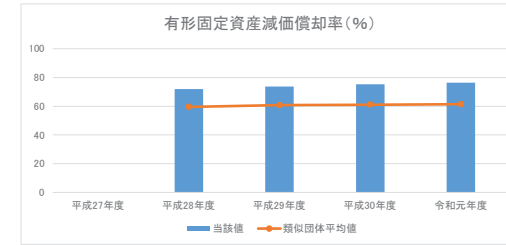
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		29,183	28,067	27,162	26,154
歳入総額		7,313	7,508	7,801	8,015
当該値		3.99	3.74	3.48	3.26
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		33,389	34,275	35,130	35,945
有形固定資産 ※1		46,376	46,521	46,713	47,028
当該値		72.0	73.7	75.2	76.4
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

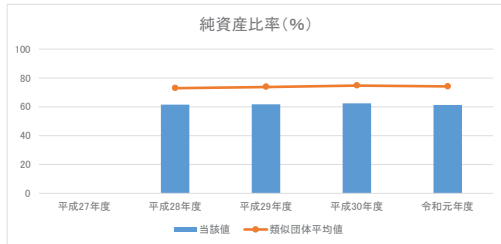
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

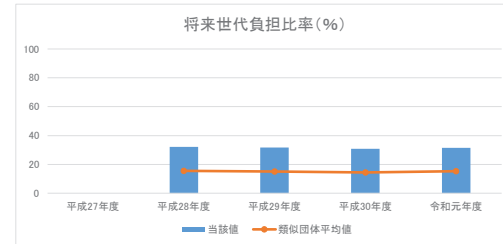
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,974	17,349	16,943	16,032
資産合計		29,183	28,067	27,162	26,154
当該値		61.6	61.8	62.4	61.3
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,383	6,021	5,608	5,601
有形・無形固定資産合計		19,850	18,984	18,278	17,833
当該値		32.2	31.7	30.7	31.4
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

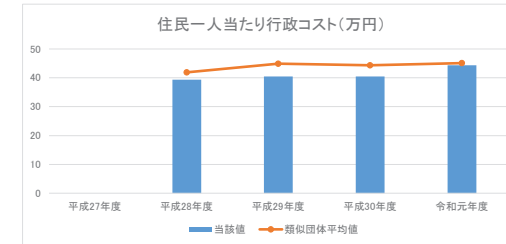
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

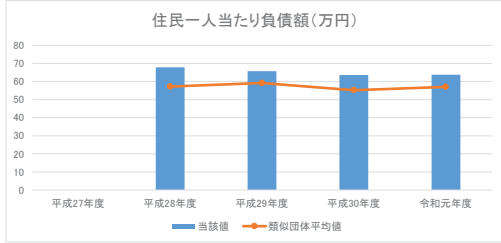
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		650,468	661,415	651,900	704,458
人口		16,527	16,316	16,078	15,853
当該値		39.4	40.5	40.5	44.4
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

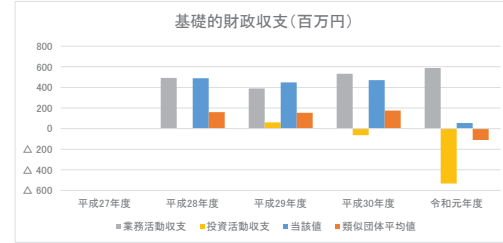
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,120,911	1,071,865	1,021,894	1,012,160
人口		16,527	16,316	16,078	15,853
当該値		67.8	65.7	63.6	63.8
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		491	389	534	588
投資活動収支 ※2		△ 2	60	△ 64	△ 533
当該値		489	449	470	55
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.9

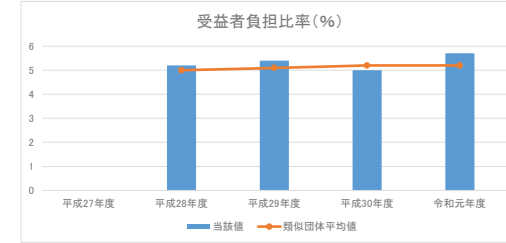
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		359	375	347	394
経常費用		6,868	6,972	6,883	6,884
当該値		5.2	5.4	5.0	5.7
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

これまで、公共施設等の管理は、維持補修が中心で、更新や大規模改修等には積極的に取り組んでこなかったため、減価償却率は類似団体平均を大きく上回るとともに、住民一人当たりの資産額は同平均を大きく下回っている。今後は庁舎の移転建替等も予定しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理を進めることにより施設の若返りを進め、住民サービスの向上に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方独立行政法人くらはて病院へ貸し付ける建設改良資金として町が地方債(転貸債)を借入しているが、制度上は一般会計等の地方債に含めるため、地方債残高が多くなっている。このため、資産総額に対する負債の割合が多くなり、類似団体と比較して純資産比率が小さく、将来世代負担比率が大きくなっている。平成30年度からは、平成26年度に完了した中学校統合整備事業分の元金償還開始により既済分の地方債残高は減少していく見込みであるものの、庁舎の移転建替など、新規の高額発行も予定しているため、地方債残高は増加に転じる見込みである。これらの事業の実施により、固定資産の新規取得による資産総額の増加はあるものの、財源となる地方債の元金の償還が進むまでは大幅な指標改善が見込めない状況が続く見通してあるため、後の元金償還に支障を来さないよう、他の事業も含めて身の丈に合った規模で事業を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を下回っているものの、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加など、抑制が困難な費用もあるため、計画的な人事管理による人件費の削減など、工夫により抑制が可能な費用をできるだけ抑えておくことで、行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債の大部分を占める地方債残高が大きいため、住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。基礎的財政収支は55百万円であり類似団体平均を上回っているが、投資活動収支に含まれる地方独立行政法人くらはて病院への地方債の貸付支出等(247百万円)と過去の貸付金の元金回収収入(125百万円)を除くと、同収支は-411百万円となり、くらはて病院の影響を除く基礎的財政収支は177百万円とさらに類似団体平均を大きく上回ることになる。今後もくらはて病院や庁舎等の移転建替など大規模な投資的支出が予定されているため、令和5年度までは投資活動収支・基礎的財政収支が赤字になる見込みである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を上回っており、類似団体平均の差も増加している。今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が見込まれるため、利用率の向上など、経常収益の増加にも取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県桂川町  
 団体コード 404217

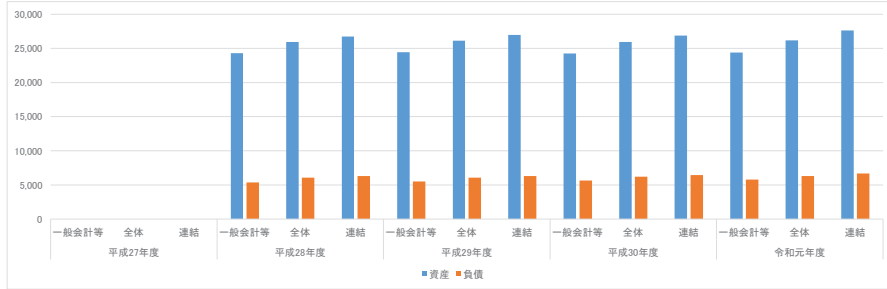
人口	13,365人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119人
面積	20.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,229.836千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,311	24,430	24,235	24,415
	負債		5,366	5,484	5,625	5,766
全体	資産		25,934	26,122	25,944	26,186
	負債		6,068	6,076	6,187	6,308
連結	資産		26,731	26,980	26,903	27,623
	負債		6,300	6,286	6,452	6,657

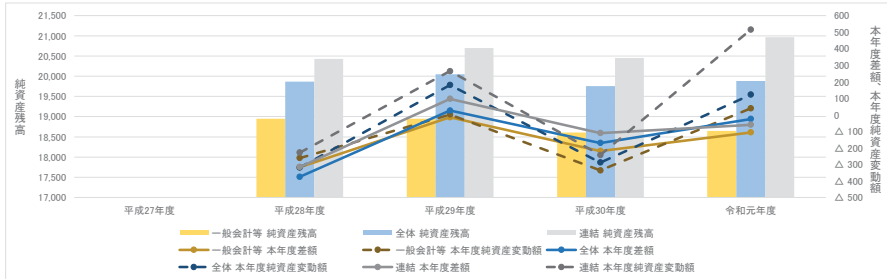


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、前年度末から180百万円の増加(+0.7%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が61.2%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適正管理に努める。  
 一般会計等の負債総額は、前年度末から141百万円増加(+2.5%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(+54百万円)である。これは、町営住宅建設に伴う公営住宅建設事業債及び桂川駅周辺地区都市再生整備事業に伴う公共事業等債の借入増が主な要因である。  
 特別会計を加えた全体については、資産総額は前年度末から242百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から121百万円増加(+2.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が1,771百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて542百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結については、資産総額は前年度末から720百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から205百万円増加(+3.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等と比べて3,208百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて891百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 317	△ 15	△ 219	△ 107
	本年度純資産変動額		△ 261	1	△ 336	39
全体	本年度差額		△ 375	26	△ 171	△ 25
	本年度純資産変動額		△ 319	180	△ 288	121
連結	本年度差額		△ 316	96	△ 110	△ 60
	本年度純資産変動額		△ 229	264	△ 243	515
	純資産残高		20,431	20,694	20,451	20,966

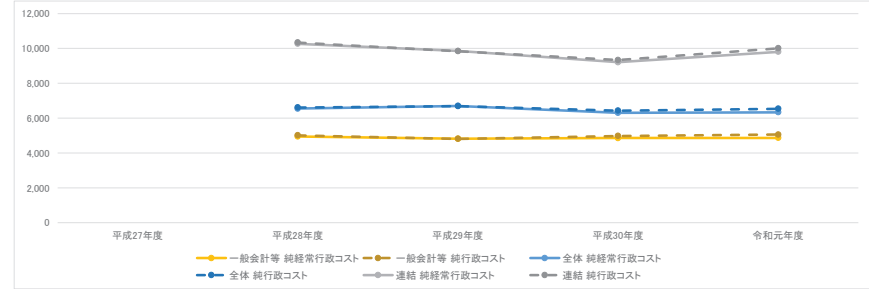


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国庫補助金等からなる財源(4,955百万円)が純行政コスト(5,062百万円)を下回っており、本年度差額は△107百万円となったものの、純資産残高は39百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。  
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,560百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は△25百万円となった。純資産残高は121百万円の増加となった。  
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の借入等が原因で、一般会計等と比べて財源が4,997百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は△60百万円となった。純資産残高については、令和元年度より新たに一部事務組合を1団体追加連結したことにより、515百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,947	4,820	4,856	4,863
	純行政コスト		5,015	4,808	4,976	5,062
全体	純経常行政コスト		6,545	6,699	6,307	6,339
	純行政コスト		6,615	6,690	6,428	6,540
連結	純経常行政コスト		10,267	9,858	9,215	9,810
	純行政コスト		10,337	9,848	9,337	10,012

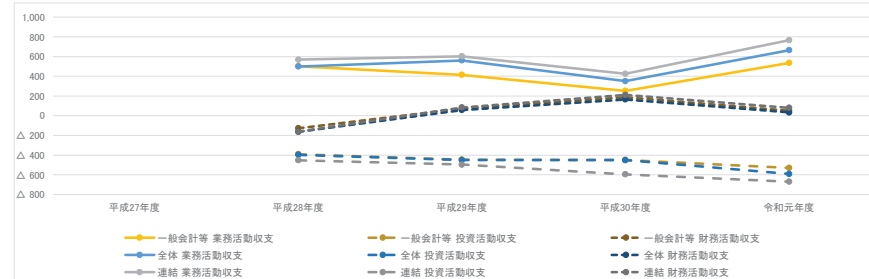


**分析:**  
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は5,132百万円となった。今後も大きな支出が見込まれるのは社会保障給付(849百万円、前年度比14百万円)であり、純行政コストの16.8%を占めている。高齢者人口の増加等に伴い当該支出は抑制が困難であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に可能な限り歯止めをかけるよう努めるとともに、その他の経費の削減にも努める。  
 特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が208百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,456百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて1,478百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結については、一般会計等と比べて経常収益が229百万円多くなっている一方、補助金等が4,654百万円多くなっているなど、経常費用が5,177百万円多くなり、純行政コストは4,950百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		502	413	251	535
	投資活動収支		△ 392	△ 447	△ 449	△ 530
	財務活動収支		△ 128	72	187	50
全体	業務活動収支		499	561	351	664
	投資活動収支		△ 398	△ 451	△ 451	△ 591
	財務活動収支		△ 164	56	164	33
連結	業務活動収支		568	603	425	766
	投資活動収支		△ 453	△ 497	△ 595	△ 670
	財務活動収支		△ 162	84	211	80



**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は535百万円であったが、投資活動収支については資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△530百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから50百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し265百万円となった。  
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険などの特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より29百万円多い664百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における資産形成等を実施したため△591百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから33百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し863百万円となった。  
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分のの上含まれることから、業務活動収支は一般会計等より231百万円多い766百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△670百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから80百万円となり、本年度末資金残高は前年度から176百万円増加し1,005百万円となった。

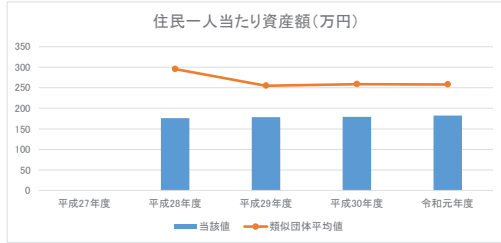


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

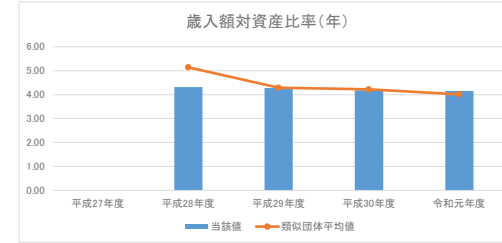
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,431,101	2,443,014	2,423,516	2,441,504
人口		13,815	13,671	13,535	13,365
当該値		176.0	178.7	179.1	182.7
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

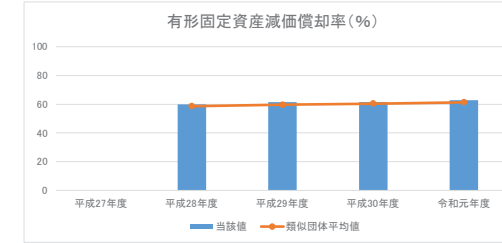
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,311	24,430	24,235	24,415
歳入総額		5,647	5,706	5,798	5,876
当該値		4.31	4.28	4.18	4.16
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,010	23,735	24,465	25,099
有形固定資産 ※1		38,378	38,567	39,808	40,031
当該値		60.0	61.5	61.5	62.7
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

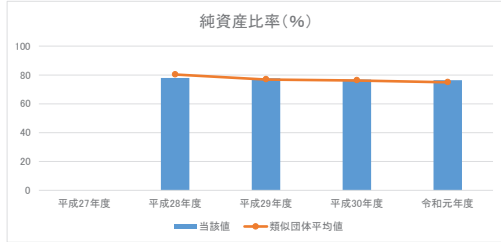
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

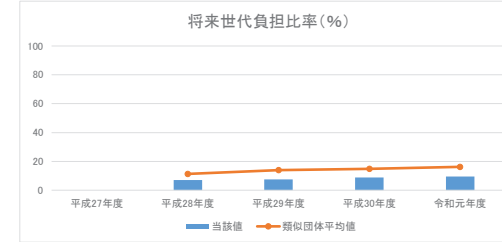
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,945	18,946	18,610	18,649
資産合計		24,311	24,430	24,235	24,415
当該値		77.9	77.6	76.8	76.4
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,518	1,624	1,857	2,001
有形・無形固定資産合計		21,368	21,286	21,219	21,087
当該値		7.1	7.6	8.8	9.5
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

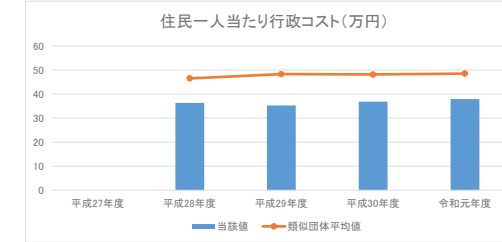
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

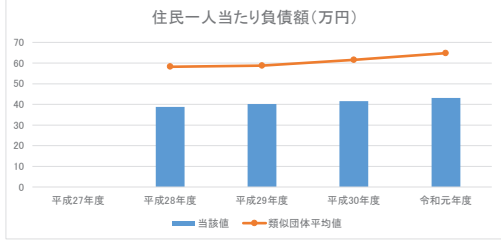
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		501,549	480,796	497,623	506,221
人口		13,815	13,671	13,535	13,365
当該値		36.3	35.2	36.8	37.9
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

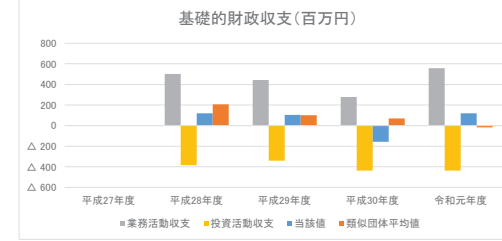
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		536,642	548,419	562,544	576,636
人口		13,815	13,671	13,535	13,365
当該値		38.8	40.1	41.6	43.1
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		502	444	277	557
投資活動収支 ※2		△ 383	△ 341	△ 435	△ 436
当該値		119	103	△ 158	121
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

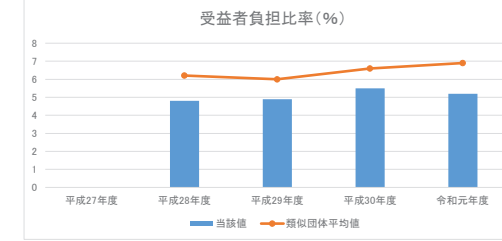
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		249	250	280	269
経常費用		5,196	5,070	5,136	5,132
当該値		4.8	4.9	5.5	5.2
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度より3.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき適切な施設管理に努める。

歳入額対資産比率については、前年度から横ばい推移しているものの、類似団体平均が前年度から0.21ポイント低下したため、比較的高い水準となっている。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから類似団体よりやや高い水準となっている。今後は公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや高い水準にあり、前年度と比較して純行政コストが税収等の財源を上回ったことで純資産は増加したものの、資産合計の増加幅を下回ったため、前年度から0.4ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も不断な財政運営の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、桂川駅周辺地区都市再生整備事業、町営住宅建替事業に係る償還が本格化したことから増加が見込まれる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、年々増加している。純行政コストについては、18.9%を物件費、15.5%を減価償却費、16.8%を社会保障給付が占めている。減価償却費については、今後公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。社会保障給付については資産上町地自備費での抑制が困難な支出科目であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に可能な限り歯止めをかけるよう努めるとともに、その他の費用についても経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、桂川駅周辺地区都市再生整備事業、町営住宅建替事業に係る地方債の借入が本格化したことから、前年度比1.5万円の増額となっている。今後は事業効果及び償還とのバランスを十分に検討・勘案した上での地方債の発行を行うことで地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、121百万円となっている。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低い水準となっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は784百万円(15.3%)と大きくなっており、前年度と比較して2百万円増加していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

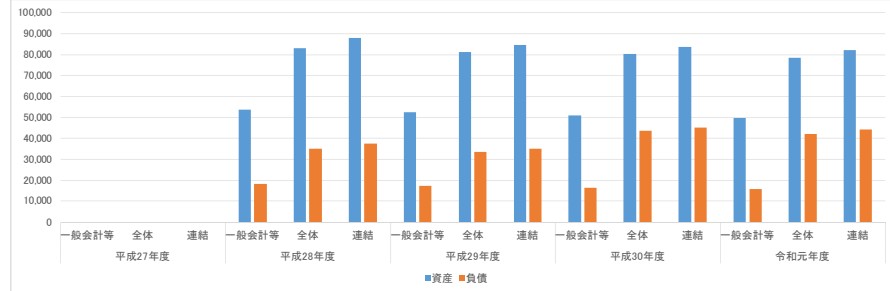
団体名 福岡県筑前町  
 団体コード 404471

人口	29,843 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	67.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,518.496 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	79.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

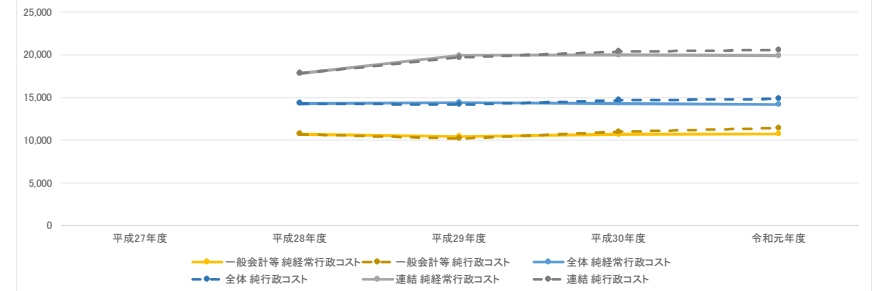
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,498	52,429	50,706	49,475
	負債		18,080	17,235	16,170	15,665
全体	資産		82,868	81,239	80,243	78,303
	負債		34,855	33,416	43,362	41,921
連結	資産		87,889	84,330	83,606	81,998
	負債		37,321	34,889	45,137	43,978



**分析:** 一般会計等においては、負債総額が505百万円の減少となった。金額の変動は、地方債(固定負債)が最も大きく690百万円減少し、地方債の償還が進んでいる。資産については、取得した資産がある一方で、有形固定資産の減価償却が進んだため、1,231百万円減少した。

2. 行政コストの状況

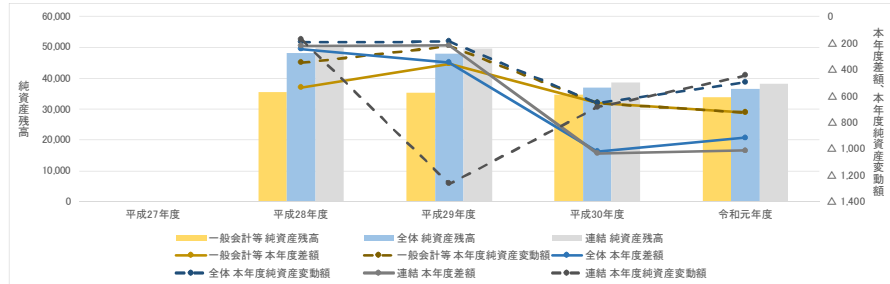
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,738	10,431	10,673	10,747
	純行政コスト		10,735	10,198	11,001	11,429
全体	純経常行政コスト		14,336	14,401	14,310	14,158
	純行政コスト		14,333	14,167	14,682	14,841
連結	純経常行政コスト		17,820	19,887	19,992	19,895
	純行政コスト		17,825	19,664	20,374	20,582



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は11,258百万円となり、前年度比18百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,986百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は5,272百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。要因として、減価償却や維持補修を含む物件費等3,917百万円があり、経常費用の34.8%を占めている。今後、公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の適正管理を検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

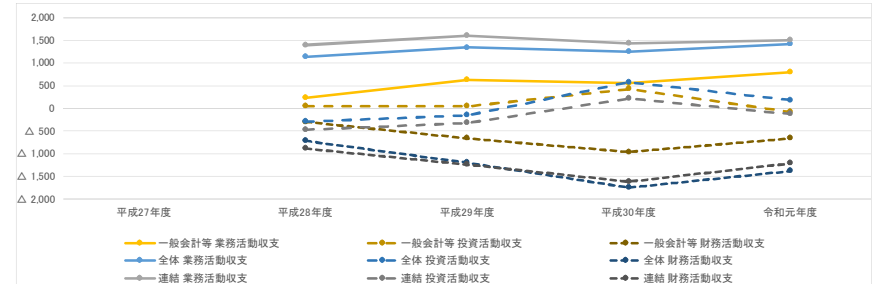
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 540	△ 359	△ 654	△ 726
	本年度純資産変動額		△ 351	△ 225	△ 658	△ 726
	純資産残高		35,419	35,194	34,536	33,810
全体	本年度差額		△ 249	△ 350	△ 1,022	△ 918
	本年度純資産変動額		△ 195	△ 191	△ 656	△ 498
	純資産残高		48,013	47,822	36,880	36,382
連結	本年度差額		△ 222	△ 223	△ 1,036	△ 1,014
	本年度純資産変動額		△ 175	△ 1,265	△ 687	△ 448
	純資産残高		50,569	49,441	38,468	38,021



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源10,703百万円が純行政コスト11,429百万円を下回り、本年度差額は△726百万円、また純資産残高は726百万円の減少となった。純資産減少幅は前年度比69百万円の増加に転じた。減価償却の影響が大きく、純資産減少が続いている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		229	623	550	796
	投資活動収支		43	45	426	△ 79
	財務活動収支		△ 298	△ 656	△ 962	△ 659
全体	業務活動収支		1,132	1,338	1,251	1,417
	投資活動収支		△ 294	△ 152	578	180
	財務活動収支		△ 718	△ 1,194	△ 1,750	△ 1,379
連結	業務活動収支		1,399	1,600	1,435	1,502
	投資活動収支		△ 472	△ 324	219	△ 121
	財務活動収支		△ 886	△ 1,238	△ 1,617	△ 1,214



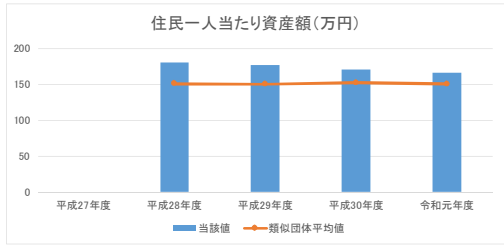
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は796百万円となり、投資活動収支は▲79百万円となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出、基金の積立支出があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助、基金の取り崩しがある。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲659百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

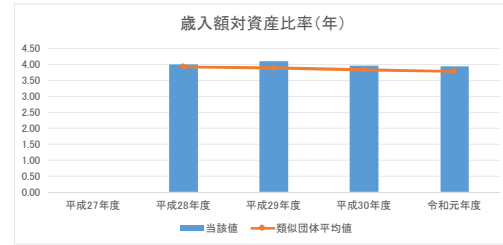
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,349,829	5,242,936	5,070,630	4,947,483	
人口	29,653	29,685	29,691	29,843	
当該値	180.4	176.6	170.8	165.8	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

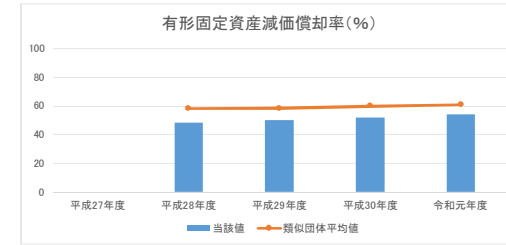
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	53,498	52,429	50,706	49,475	
歳入総額	13,380	12,786	12,847	12,586	
当該値	4.00	4.10	3.95	3.93	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	27,941	29,254	30,618	31,994	
有形固定資産 ※1	57,917	58,342	58,938	59,296	
当該値	48.2	50.1	51.9	54.0	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

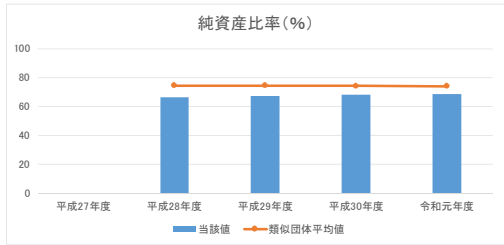
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

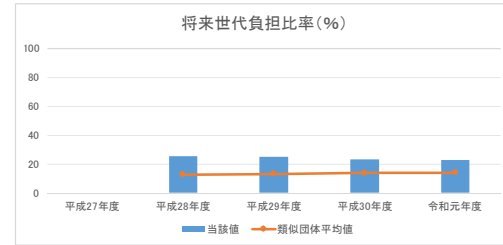
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	35,419	35,194	34,536	33,810	
資産合計	53,498	52,429	50,706	49,475	
当該値	66.2	67.1	68.1	68.3	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,044	10,664	9,674	9,097	
有形・無形固定資産合計	43,305	42,592	41,551	40,485	
当該値	25.5	25.0	23.3	22.5	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

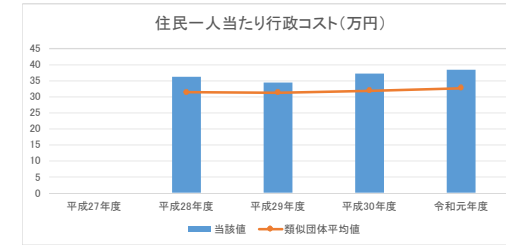
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

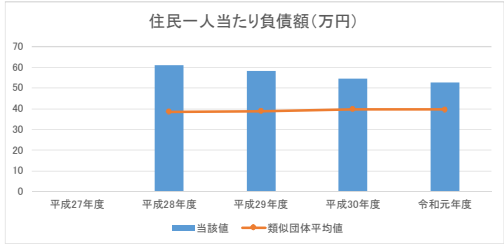
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,073,546	1,019,751	1,100,068	1,142,893	
人口	29,653	29,685	29,691	29,843	
当該値	36.2	34.4	37.1	38.3	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

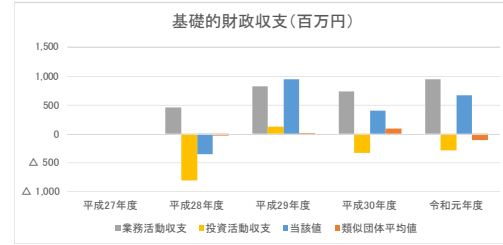
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,807,960	1,723,534	1,616,896	1,566,477	
人口	29,653	29,685	29,691	29,843	
当該値	61.0	58.1	54.5	52.5	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	456	825	732	946	
投資活動収支 ※2	△ 808	121	△ 330	△ 284	
当該値	△ 352	946	402	662	
類似団体平均値	△ 330.1	10.6	87.1	△ 115.8	

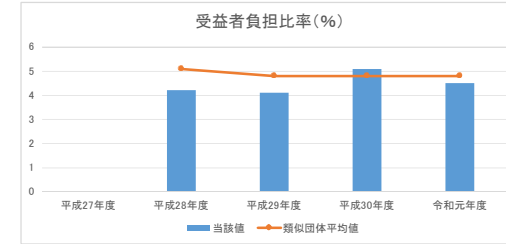
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	479	451	568	511	
経常費用	11,211	10,882	11,241	11,258	
当該値	4.2	4.1	5.1	4.5	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、新しい施設が比較的多く、類似団体平均を下回っている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めるのは、地方債の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、合併団体に発行が認められている合併特例債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は下落傾向にあるが、類似団体平均を上回っているため、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を計画的に減少させていくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、合併団体であるため保有する施設が多く、かつ施設が比較的新しいことから減価償却費が大きいこと、国民健康保険事業や下水道事業等の他会計への繰入金が多いことがある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、そのうち地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が5,256百万円、合併団体に発行が認められている合併特例債が4,334百万円を占めている。新規に発行する地方債の抑制を継続しており、今後も地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年比0.6%減少し、類似団体平均を若干下回った。今後も受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化など公共施設を適正に管理することで経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県東峰村  
 団体コード 404489

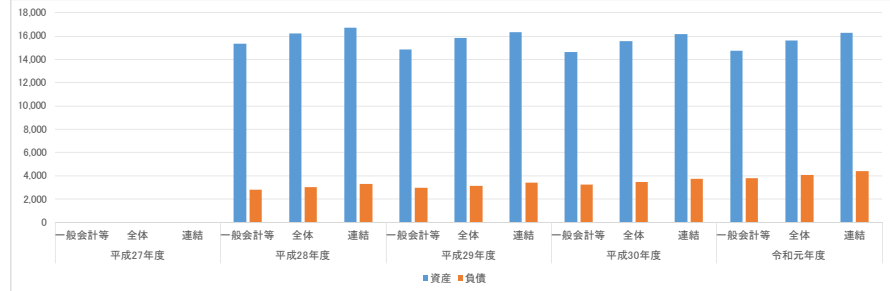
人口	2,082人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58人
面積	51.97km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,398.839千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-1	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	15,304	14,826	14,601	14,601	14,688
	負債	2,789	2,910	3,181	3,181	3,777
全体	資産	16,171	15,819	15,519	15,519	15,605
	負債	2,968	3,116	3,405	3,405	4,012
連結	資産	16,713	16,291	16,291	16,148	16,244
	負債	3,273	3,357	3,571	3,724	4,363

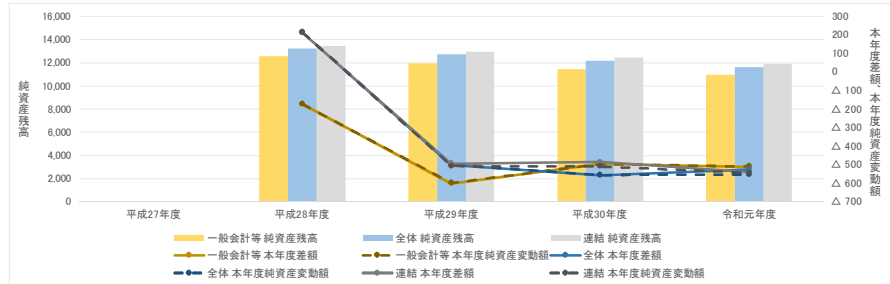


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が14,688百万円となり前年度末から87百万円増加(+0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定資産については、定住促進住宅中原団地、古民家ゲストハウス、小石原地区農業用倉庫、農家レストラン、農加工施設、若園キャンプ場コテージ改修、山村広場改修、大行司町会新築工事等により有償取得した事業用資産(建物)が約662百万円増、減価償却が約208百万円であった。また、有償取得したインフラ資産が115百万円増、減価償却が約287百万円で主に道路・林道・農道の減価償却分であった。  
 流動資産については、平成29年九州北部豪雨、平成30年西日本豪雨及び令和元年秋雨前線豪雨の災害復旧費に係る財政調整基金取崩しが50百万円であった。また、負債総額が3,777百万円となり前年度末から596百万円増加(+18.7%)となった。金額の変動の最も大きいものは固定負債(地方債等)であり、平成29年九州北部豪雨、平成30年西日本豪雨及び令和元年秋雨前線豪雨の災害復旧費に係る災害復旧事業債(約280百万円)の借換発行、並びに定住促進住宅中原団地整備費に係る旧合併特例事業債(約274百万円)の地方債発行を行ったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 175	△ 602	△ 496	△ 514
	本年度純資産変動額		△ 175	△ 598	△ 496	△ 509
	純資産残高	12,514	11,916	11,420	10,911	10,911
全体	本年度差額		212	△ 504	△ 556	△ 526
	本年度純資産変動額		212	△ 500	△ 556	△ 553
	純資産残高	13,202	12,702	12,146	11,593	11,593
連結	本年度差額		212	△ 496	△ 487	△ 539
	本年度純資産変動額		212	△ 507	△ 509	△ 543
	純資産残高	13,440	12,933	12,424	11,881	11,881

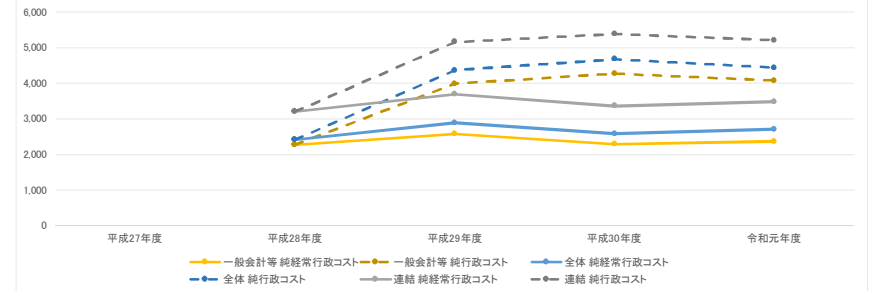


**分析:**  
 一般会計等において、税収等の財源(3,558百万円、前年度比△218百万円)が純行政コスト(4,071百万円)を下回っており、本年度差額は▲513百万円となり、純資産残高は10,911百万円(前年度比▲508百万円)となった。  
 これは主に、国庫補助金(前年度比▲315百万円)の減少及び地方交付税(前年度比+91百万円)の増加、寄付金(前年度比+6百万円)の増加が考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,278	2,578	2,291	2,367
	純行政コスト		2,278	3,984	4,272	4,071
全体	純経常行政コスト		2,417	2,892	2,583	2,705
	純行政コスト		2,417	4,364	4,675	4,439
連結	純経常行政コスト		3,203	3,689	3,365	3,482
	純行政コスト		3,203	5,162	5,383	5,207

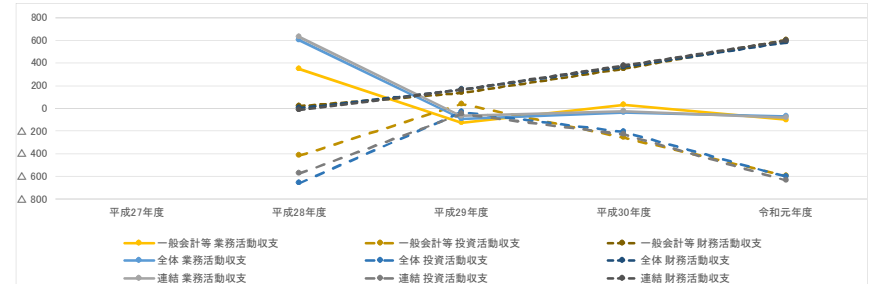


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,692百万円となり、前年度比37百万円の増加(+1.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,889百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は803百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。  
 最も金額の大きいのは減価償却や維持管理費を含む物件費等(1,266百万円、前年度比+91百万円)であり、純行政コストの31.1%を占めている。これは主に、荒廃森林再生事業の増、健康情報システム対応業務委託料の増、普通建設事業に係る設計監理業務委託料の増によるものであるが、今後、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		348	△ 128	31	△ 104
	投資活動収支		△ 418	39	△ 259	△ 696
	財務活動収支		19	139	350	603
全体	業務活動収支		604	△ 91	△ 39	△ 71
	投資活動収支		△ 661	△ 33	△ 267	△ 603
	財務活動収支		1	166	367	583
連結	業務活動収支		631	△ 70	△ 28	△ 80
	投資活動収支		△ 576	△ 50	△ 230	△ 837
	財務活動収支		△ 14	163	378	598



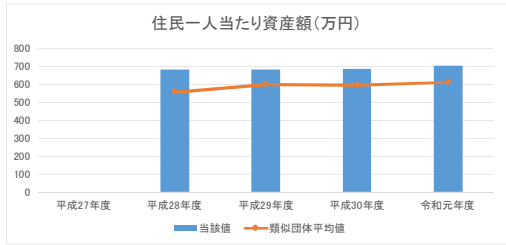
**分析:**  
 一般会計等において、災害復旧事業費支出が▲180百万円減少したことなどから業務活動収支は▲104百万円となった。また税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を206百万円を取り崩したものの、公共施設等整備費支出が339百万円増加したことなどから投資活動収支は▲596百万円となっている。  
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから603百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲96百万円減少し、221百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

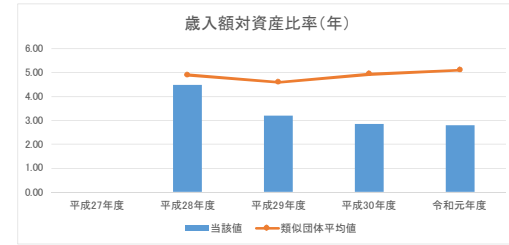
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,530,374	1,482,578	1,482,578	1,460,063	1,468,838
人口	2,237	2,175	2,175	2,128	2,082
当該値	684.1	681.6	681.6	686.1	705.5
類似団体平均値	557.3	601.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

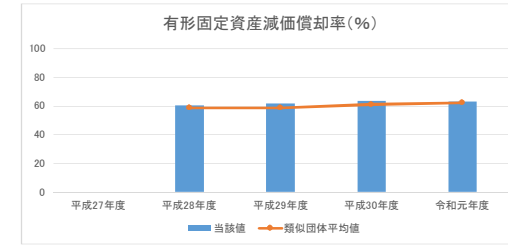
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,304	14,826	14,826	14,601	14,688
歳入総額	3,417	4,633	4,633	5,122	5,252
当該値	4.48	3.20	3.20	2.85	2.80
類似団体平均値	4.89	4.59	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	15,238	15,664	15,664	16,107	16,571
有形固定資産 ※1	25,185	25,411	25,411	25,469	26,247
当該値	60.5	61.6	61.6	63.2	63.1
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.2	62.2

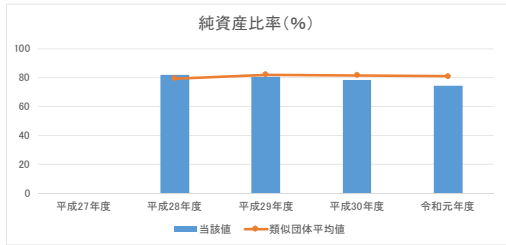
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

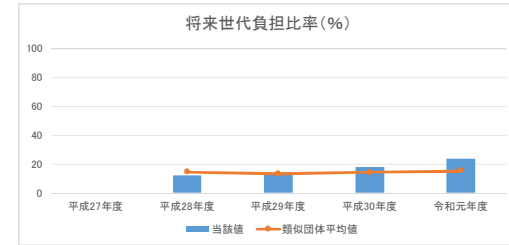
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	12,514	11,916	11,420	10,911	10,911
資産合計	15,304	14,826	14,601	14,688	14,688
当該値	81.8	80.4	78.2	74.3	74.3
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.8	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,341	1,511	1,895	2,551	2,551
有形・無形固定資産合計	11,004	10,773	10,593	10,775	10,775
当該値	12.2	14.0	17.9	23.7	23.7
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	15.1

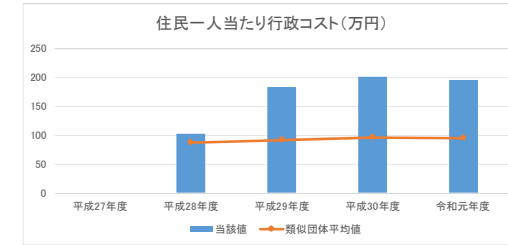
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

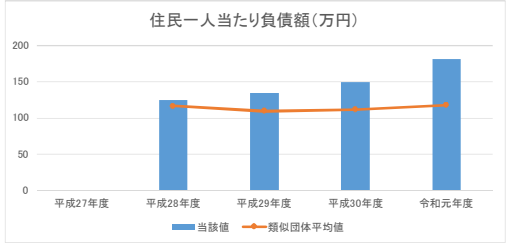
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	227,805	398,430	427,176	407,135	407,135
人口	2,237	2,175	2,128	2,082	2,082
当該値	101.8	183.2	200.7	195.5	195.5
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.6	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

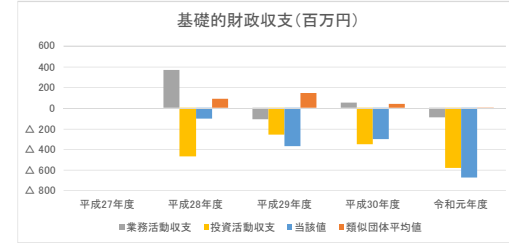
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	278,946	290,981	318,115	377,724	377,724
人口	2,237	2,175	2,128	2,082	2,082
当該値	124.7	133.3	149.5	181.4	181.4
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	117.9	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	368	△111	51	△92	△92
投資活動収支 ※2	△460	△260	△354	△583	△583
当該値	△101	△371	△303	△675	△675
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△132	△132

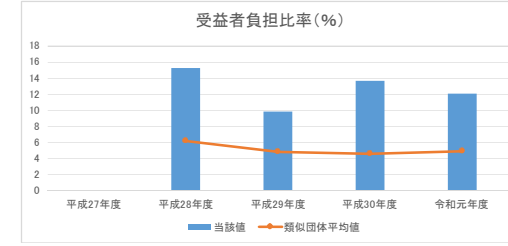
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	410	280	364	325	325
経常費用	2,688	2,858	2,655	2,692	2,692
当該値	15.3	9.8	13.7	12.1	12.1
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは、村の面積の約84.3%が森林である東峰村には、林道が多く整備されており、インフラ資産の工作物が多いためである。有形固定資産減価償却率に関しては、類似団体平均を大きく下回る結果となった。しかし、前年度と比較して定住促進住宅中原団地整備事業等の普通建設事業に係る歳入の大幅な増加が主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、取収等の財源が純行政コストを下回っており、純資産が減少(前年度比▲4.5%)している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便宜を享受したことを意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年九州北部豪雨・平成30年西日本豪雨及び令和元年秋前線豪雨の災害復旧に係る臨時損失(災害復旧事業費)が増加傾向から減少(前年度比▲276百万円)に転じたものの、以前として類似団体平均を大きく上回ることとなった。当該災害復旧事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和元年度発行の災害復旧事業債99百万円の増、旧市町村合併特例事業債56百万円の増などにより住民一人当たり負債額は181.4万円/人(前年度比+31.9万円/人)となった。今後、後世への負担を軽減するために起債の抑制や減債基金の適正運用を行い、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分がさらに増大し▲675百万円となっている。投資活動収支が大きく赤字になっているのは、地方債を発行して定住促進住宅中原団地整備事業などの普通建設事業や災害復旧事業などを行ったためである。このため、新規事業については、優先度の高いものに限定するなど、赤字分の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、経常収益(費用料及び手数料を除く)その他279百万円の約6割を小石原川ダムに係る水源地域振興事業負担金(183百万円)が占めており、小石原川ダム完成とともに当該事業負担金が減少する見込みである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

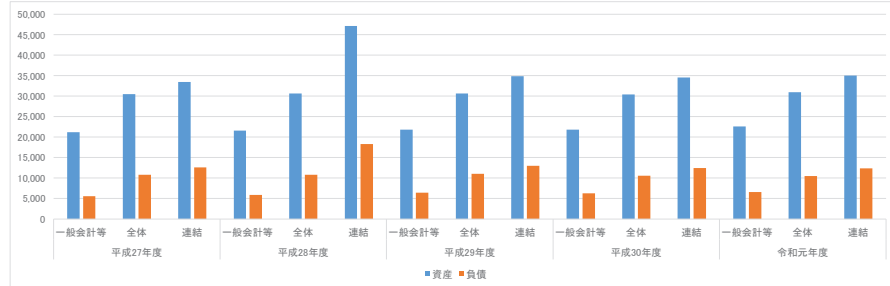
団体名 福岡県大井洗町  
団体コード 405035

人口	15,667人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75人
面積	22.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,790,860千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

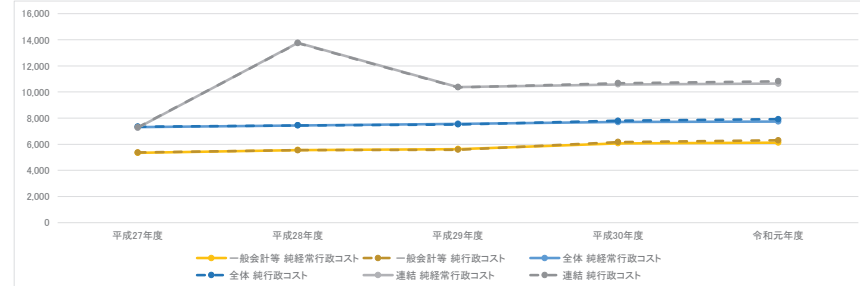
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	21,226	21,634	21,844	21,843	22,649
	負債	5,612	5,912	6,479	6,303	6,571
全体	資産	30,517	30,668	30,644	30,406	31,000
	負債	10,787	10,800	11,056	10,563	10,506
連結	資産	33,468	47,120	34,867	34,568	35,018
	負債	12,626	18,286	12,994	12,457	12,350



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から806百万円(前年度比+3.7%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産における事業用資産と投資及び出資金における基金である。事業用資産は定住促進住宅建設(433百万円)や4小学校空調機設置(181百万円)などの公共投資を行い、事業用資産は719百万円増加した。基金はふるさと応援寄附金の増加による積立が行えたことなどにより、基金(固定資産)が363百万円増加した。また、負債総額は前年度末から268百万円(前年度比+4.3%)の増加となった。PFI手法による定住促進住宅建設に伴い、将来支払額を計上したことなどにより負債総額が増加した。特別会計を含む全体では、前年度末から資産が594百万円増加し、負債は56百万円減少した。

2. 行政コストの状況

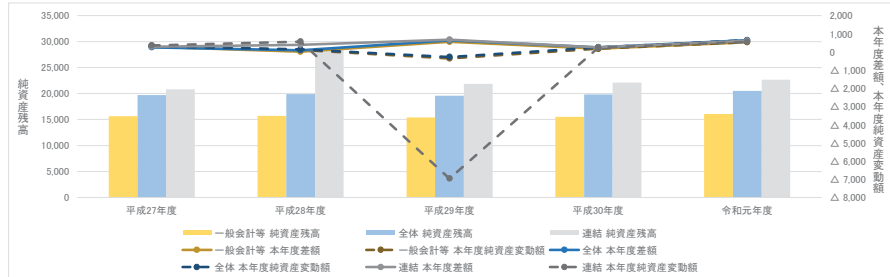
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,347	5,555	5,637	6,077	6,125
	純行政コスト	5,376	5,547	5,586	6,171	6,308
全体	純経常行政コスト	7,315	7,450	7,569	7,706	7,739
	純行政コスト	7,344	7,441	7,515	7,800	7,923
連結	純経常行政コスト	7,263	13,767	10,381	10,574	10,644
	純行政コスト	7,292	13,741	10,354	10,673	10,831



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は前年比39百万円増加(前年度比+0.6%)の6,352百万円となった。金額の変動が大きいものは社会保障給付(扶助費)であり、私立保育施設型給付費の増加などにより、45百万円増加した。また、臨時損失も前年比87百万円増加(前年度比+86.1%)の184百万円となった。金額の変動が大きいものは、災害復旧事業費である。平成30年7月豪雨による復旧工事分により、災害復旧事業費181百万円(前年度比+86.1%)を計上している。特別会計を含む全体では、前年度より純経常行政コストが33百万円増加し、同じく純行政コストも122百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

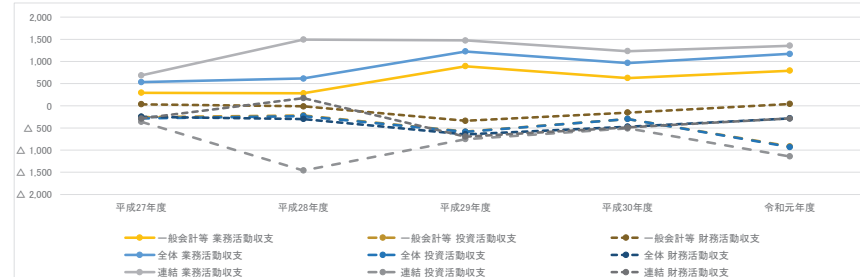
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	283	14	559	174	538
	本年度純資産変動額	345	107	△356	174	538
	純資産残高	15,615	15,722	15,366	15,540	16,078
全体	本年度差額	250	92	635	255	650
	本年度純資産変動額	312	138	△279	255	650
	純資産残高	19,730	19,868	19,589	19,844	20,494
連結	本年度差額	295	400	677	250	623
	本年度純資産変動額	362	566	△6,961	238	557
	純資産残高	20,842	28,834	21,873	22,111	22,668



**分析:** 一般会計等においては、財源(6,846百万円)が純行政コスト(6,308百万円)を上回ったことから、本年度差額は538百万円(前年度比+363百万円)となった。特別会計を含む全体では、財源(8,573百万円)が純行政コスト(7,923百万円)を上回ったことから、本年度差額は650百万円、本年度純資産変動額は650百万円となり、純資産残高の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	293	283	891	628	794
	投資活動収支	△255	△218	△582	△298	△915
	財務活動収支	34	△12	△337	△153	41
全体	業務活動収支	535	614	1,224	966	1,170
	投資活動収支	△285	△233	△587	△299	△929
	財務活動収支	△248	△298	△645	△470	△284
連結	業務活動収支	686	1,493	1,473	1,230	1,356
	投資活動収支	△361	△1,459	△752	△510	△1,141
	財務活動収支	△288	173	△696	△488	△286



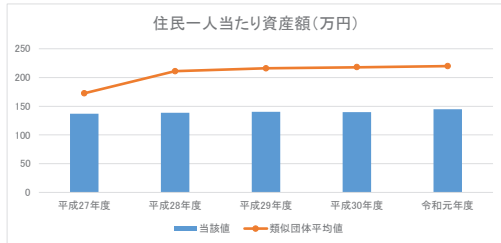
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は794百万円となり、投資活動収支は公共施設への投資やふるさと応援寄附金の増加による基金への積立を行ったことから、△915百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから41百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から81百万円減少し、613百万円となった。特別会計を含む全体では、財務活動収支1,170百万円、投資活動収支△929百万円、財務活動収支△284百万円となったことから、年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、766百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

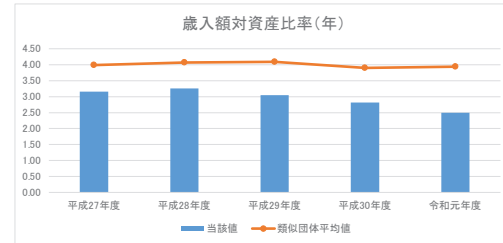
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,122,631	2,163,382	2,184,437	2,184,302	2,264,874
人口	15,533	15,618	15,566	15,646	15,667
当該値	136.7	138.5	140.3	139.6	144.6
類似団体平均値	172.5	211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

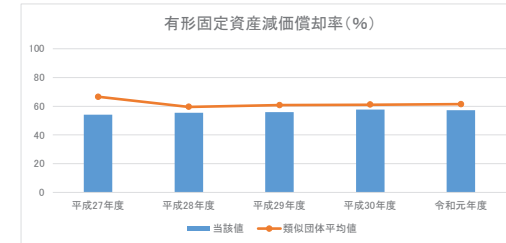
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	21,226	21,634	21,844	21,843	22,649
歳入総額	6,712	6,642	7,158	7,748	9,053
当該値	3.16	3.26	3.05	2.82	2.50
類似団体平均値	3.99	4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,846	13,484	14,044	14,494	15,057
有形固定資産 ※1	23,739	24,274	25,090	25,158	26,310
当該値	54.1	55.5	56.0	57.6	57.2
類似団体平均値	66.6	59.5	60.7	61.1	61.4

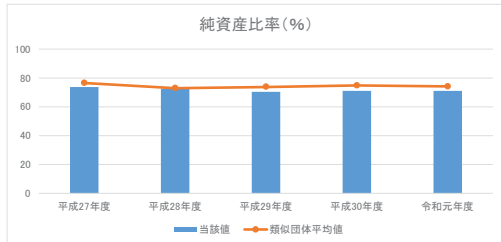
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

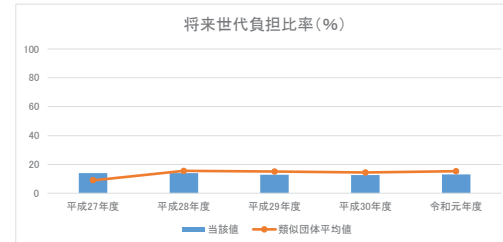
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	15,615	15,722	15,366	15,540	16,078
資産合計	21,226	21,634	21,844	21,843	22,649
当該値	73.6	72.7	70.3	71.1	71.0
類似団体平均値	76.5	72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,157	2,150	2,034	1,939	2,078
有形・無形固定資産合計	15,518	15,503	15,764	15,417	15,985
当該値	13.9	13.9	12.9	12.6	13.0
類似団体平均値	8.9	15.5	15.0	14.4	15.3

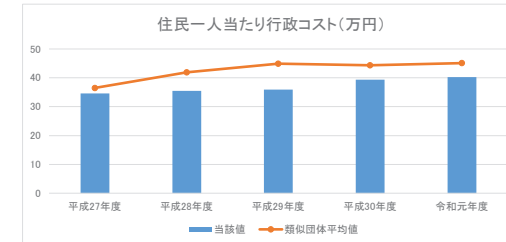
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

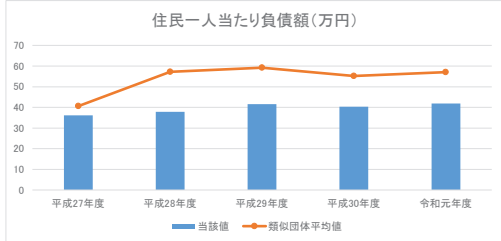
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	537,617	554,695	558,592	617,119	630,834
人口	15,533	15,618	15,566	15,646	15,667
当該値	34.6	35.5	35.9	39.4	40.3
類似団体平均値	36.5	41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

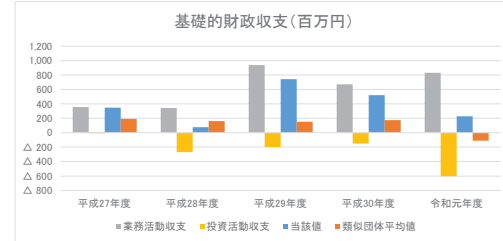
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	561,180	591,206	647,882	630,301	657,105
人口	15,533	15,618	15,566	15,646	15,667
当該値	36.1	37.9	41.6	40.3	41.9
類似団体平均値	40.6	57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	356	343	940	671	831
投資活動収支 ※2	△ 9	△ 268	△ 196	△ 149	△ 601
当該値	347	75	744	522	230
類似団体平均値	194.3	160.7	152.5	176.3	△ 110.8

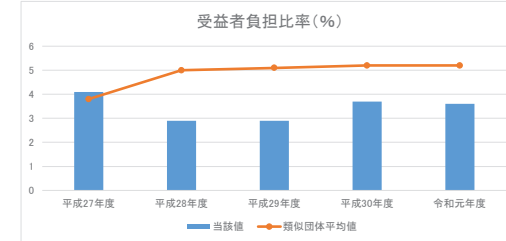
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	230	165	168	236	227
経常費用	5,577	5,720	5,805	6,313	6,352
当該値	4.1	2.9	2.9	3.7	3.6
類似団体平均値	3.8	5.0	5.1	5.2	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
- ②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
- ③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。償却が滞っていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、当町は合併団体ではないが、資産額は少なく有形固定資産減価償却率は低くなっている。このことから、剰余資産が少ないことが読み取れる。今後については、令和元年度に策定している個別施設計画に基づいて既存施設の老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

- ④純資産比率については、類似団体平均と比較してやや低くなっていることが読み取れる。
- ⑤将来世代負担率については、類似団体平均と比較してやや低くなっていることが読み取れる。

上記より、当年度には公共施設整備に伴い地方債の発行が増加しており、前年度と比較して純資産比率は減少し、将来世代負担比率は増加している。将来世代の負担を増加させないよう、地方債発行を抑制し、地方債の償還に努めていく。

3. 行政コストの状況

- ⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。行政活動の効率性を示しており、効率性が高いことを示している。

上記より、人件費や物件費を含む経常費用は前年度と比較して減少している。しかし、補助金等や社会保障給付などの移転費用は増加傾向であるため、外部団体への補助金や社会保障給付費の認定基準の厳正をさらに図っていく必要がある。

4. 負債の状況

- ⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
- ⑧基礎的財政収支については、当町の当該値はプラスあり、類似団体平均値はマイナスとなっている。これは地方債に關わる収支と基金に關わる収支を除く歳入歳出のバランスを示している。一般的に基礎的財政収支の金額が大きければ大きいほど、地方債の償還に充てたり、基金の積立ができてりと資金的な余裕があると言える。

上記より、基礎的財政収支は経年的にプラスとなっている。今後については業務活動収支で得た資金で投資活動を賄い、負債総額の減少につなげていく。

5. 受益者負担の状況

- ⑨受益者負担率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。これは、行政サービスの提供に対する負担をどの程度、使用料や手数料などの受益者負担で賄っているかを示している。

上記より、類似団体との比較や経年比較を行い、受益者負担の適正化を図っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

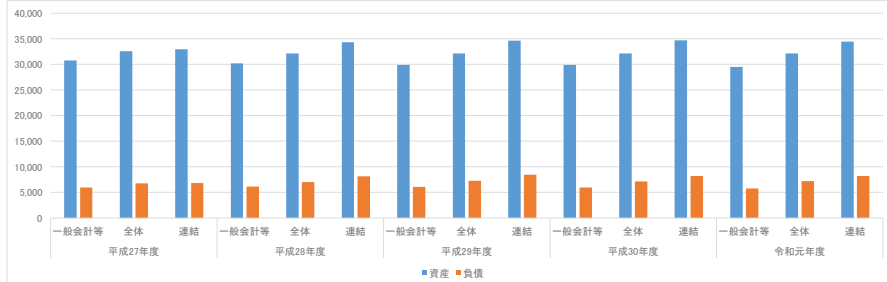
団体名 福岡県大木町  
団体コード 405221

人口	14,209人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93人
面積	18.44km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,244.516千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.8%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

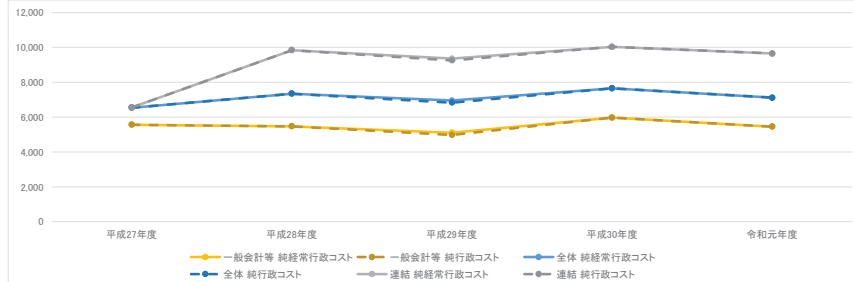
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	30,807	30,196	29,918	29,882	29,527
	負債	5,968	6,141	6,086	5,962	5,785
全体	資産	32,574	32,124	32,175	32,179	32,127
	負債	6,783	7,046	7,256	7,145	7,230
連結	資産	32,971	34,347	34,632	34,715	34,482
	負債	6,838	8,155	8,475	8,236	8,212



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度から355百万円の減少(▲1.19%)となった。金額の変動も大きいのはインフラ資産であり、インフラ資産のうち工作物は、自転車歩行者道設置工事など道路・橋梁整備の実施による資産の取得額(60百万円)に対し、減価償却による資産の減少額(▲527百万円)が多額だったため、工作分については資産額が467百万円減少した。事業用資産についても、同様に減価償却による資産の減少額が資産の取得額を上回っている。基金については、積み立てを行ったことで基金(固定資産)が158百万円増加し、財政調整基金からの取り崩しにより基金(流動資産)が106百万円減少した。また、負債総額は前年度末から177百万円減少(-3%)となった。金額の変動も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が発行額を上回り197百万円減少した。

2. 行政コストの状況

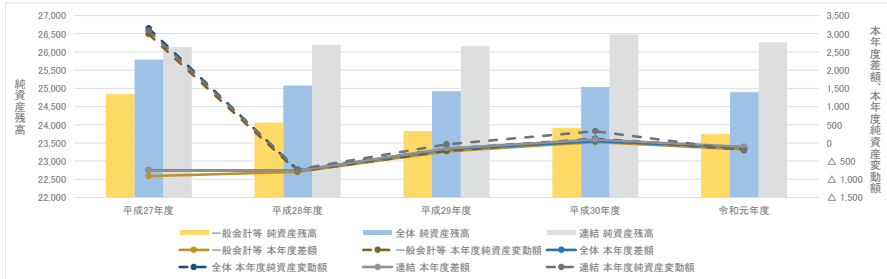
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,566	5,470	5,102	5,975	5,456
	純行政コスト	5,566	5,469	4,977	5,974	5,455
全体	純経常行政コスト	6,539	7,346	6,955	7,654	7,115
	純行政コスト	6,539	7,347	6,837	7,655	7,115
連結	純経常行政コスト	6,557	9,845	9,361	10,036	9,654
	純行政コスト	6,557	9,845	9,262	10,038	9,655



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は5,684百万円となり、前年比531百万円の減少(-8.5%)となった。業務費用が経常費用よりも多く、もっとも減少金額が大きいのは物件費等(2,539百万円、前年度比▲598百万円)で、純行政コストの44.7%を占めている。物件費等の減少の主な理由は、ふるさと納税寄付金の減少に伴う報告費、役務費の減少である。連結では、業務費用が573百万円少なくなっているなど、経常費用が417百万円少なくなり、純行政コストは383百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

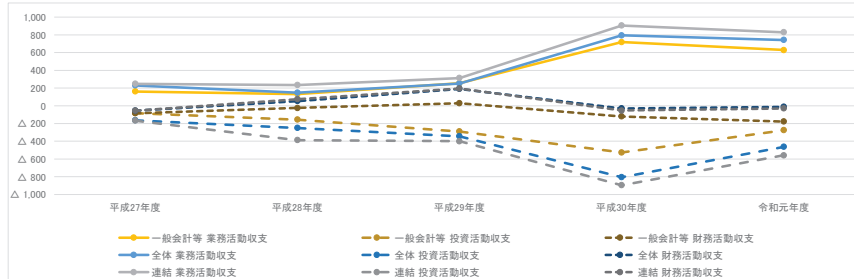
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 913	△ 798	△ 232	24	△ 178
	本年度純資産変動額	2,985	△ 783	△ 224	88	△ 178
	純資産残高	24,838	24,056	23,831	23,920	23,742
全体	本年度差額	△ 749	△ 761	△ 170	47	△ 115
	本年度純資産変動額	3,145	△ 744	△ 159	114	△ 138
	純資産残高	25,791	25,078	24,920	25,034	24,897
連結	本年度差額	△ 759	△ 757	△ 153	92	△ 107
	本年度純資産変動額	3,079	△ 727	△ 35	322	△ 210
	純資産残高	26,133	26,192	26,157	26,479	26,270



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(5,277百万円)が純行政コスト(5,455百万円)を下回っており、本年度差額は▲178百万円となり、純資産残高は177百万円の減少となった。これは、寄付金(549百万円、前年比▲857百万円)の減少によるものである。施設整備の最適化の検討や補助金の適正化などによる行政コスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	162	132	253	719	629
	投資活動収支	△ 83	△ 157	△ 289	△ 526	△ 275
	財務活動収支	84	△ 24	29	△ 121	△ 178
全体	業務活動収支	230	148	251	795	741
	投資活動収支	△ 164	△ 251	△ 343	△ 805	△ 462
	財務活動収支	△ 55	53	190	△ 30	△ 11
連結	業務活動収支	249	234	313	905	828
	投資活動収支	△ 168	△ 387	△ 400	△ 896	△ 558
	財務活動収支	△ 55	76	195	△ 53	△ 30



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は629百万円。投資活動収支は、公共施設等整備支出、基金の積立支出等により▲275百万円となった。財務活動収支は町債の償還額が発行額を上回ったことから、▲178百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から177百万円増加し、419百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より112百万円多い740百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出により▲462百万円となっている。

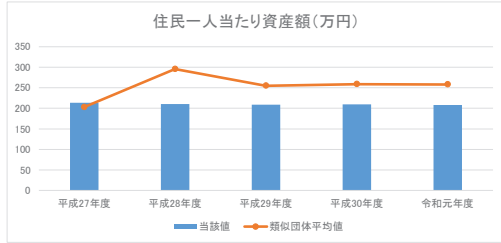


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

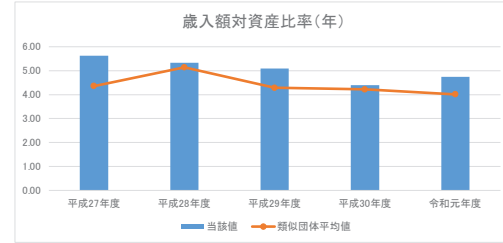
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,080,654	3,019,641	2,991,777	2,988,192	2,952,729
人口	14,438	14,338	14,333	14,256	14,209
当該値	213.4	210.6	208.7	209.6	207.8
類似団体平均値	203.2	295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

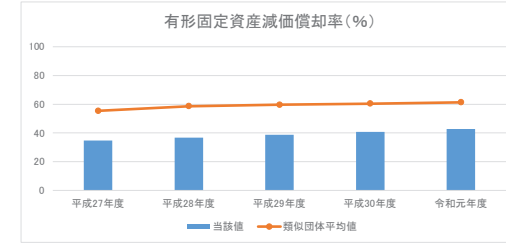
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	30,807	30,196	29,918	29,882	29,527
歳入総額	5,479	5,668	5,876	6,792	6,227
当該値	5.62	5.33	5.09	4.40	4.74
類似団体平均値	4.36	5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,208	13,043	13,854	14,676	15,511
有形固定資産 ※1	35,154	35,418	35,807	36,086	36,228
当該値	34.7	36.8	38.7	40.7	42.8
類似団体平均値	55.4	58.6	59.7	60.4	61.3

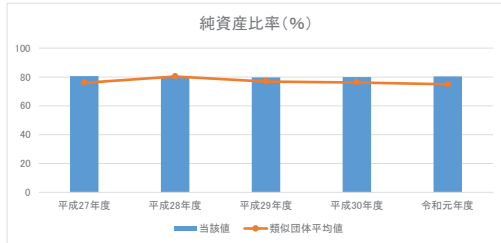
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

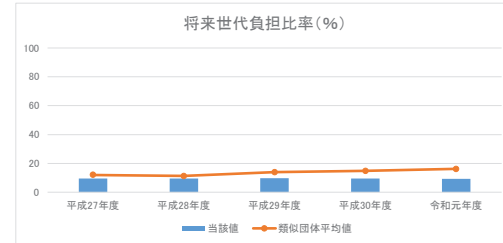
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	24,838	24,056	23,831	23,920	23,742
資産合計	30,807	30,196	29,918	29,882	29,527
当該値	80.6	79.7	79.7	80.0	80.4
類似団体平均値	76.0	80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,416	2,387	2,410	2,302	2,181
有形・無形固定資産合計	25,621	25,056	24,659	24,177	23,620
当該値	9.4	9.5	9.8	9.5	9.2
類似団体平均値	12.0	11.3	13.9	14.8	16.2

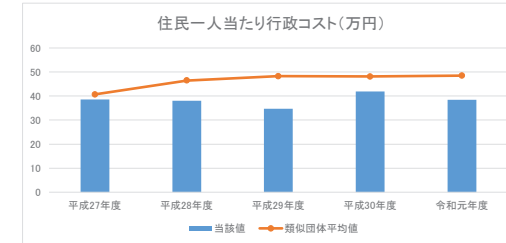
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

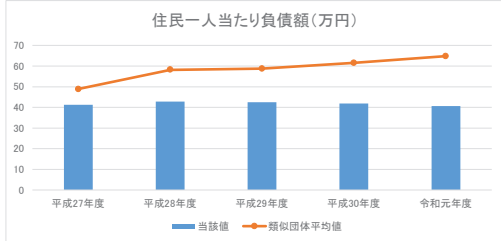
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	556,606	546,882	497,734	597,434	545,495
人口	14,438	14,338	14,333	14,256	14,209
当該値	38.6	38.1	34.7	41.9	38.4
類似団体平均値	40.7	46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

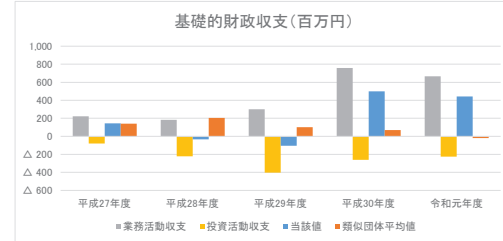
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	596,822	614,066	608,627	596,181	578,485
人口	14,438	14,338	14,333	14,256	14,209
当該値	41.3	42.8	42.5	41.8	40.7
類似団体平均値	48.9	58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	221	185	300	760	665
投資活動収支 ※2	△ 78	△ 220	△ 403	△ 261	△ 224
当該値	143	△ 35	△ 103	499	441
類似団体平均値	141.5	205.0	101.8	71.3	△ 18.0

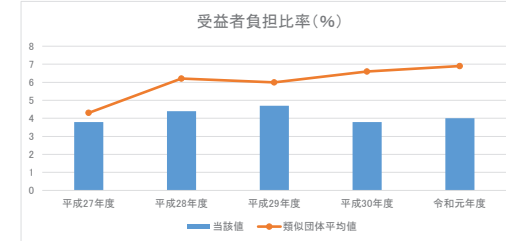
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	218	252	254	239	227
経常費用	5,784	5,721	5,356	6,214	5,684
当該値	3.8	4.4	4.7	3.8	4.0
類似団体平均値	4.3	6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町が非合併団体であるため、保有する施設数が合併団体よりも少なく、類似団体平均を下回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。ふるさと納税(▲857百万円)や地方債(▲49百万円)による歳入の減はあったが、資産減少(▲355百万円)が例年並みであったため、総じて資産比率は0.34年増加することとなった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を大きく下回っているが、新しい施設が多いわけではなく、有形固定資産の多くを占める水路を、台帳が整理された平成16年に取得した資産として資産計上しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。純行政コストを税収等の財源が下回ったことから純資産が減少したが、資産も減少したため、結果的に純資産比率は昨年度から0.4%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高を管理し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べ減少している。ふるさと納税寄付金額の減少に伴う報償費の減少が要因である。職員数減による人件費の前減は一定の成果を得ているが、業務のアウトソーシング等を検討し、引き続き人件費の前減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、地方債の減(197百万円)により、前年度から1.1万円減少している。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったため、441百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備によるものである。新規事業については優先度の高いものに限定するなど、行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用の減少は、ふるさと納税寄付金の減に伴う報償費の減少の影響が大きく、経常収益の昨年度からの減少分(▲12百万円)を考慮しても、経常費用が500百万円減少しているため、結果として、昨年度から受益者負担比率は0.2%増加している。今後、使用料の見直しや基金財源を活用した財産運用等、経常収益確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

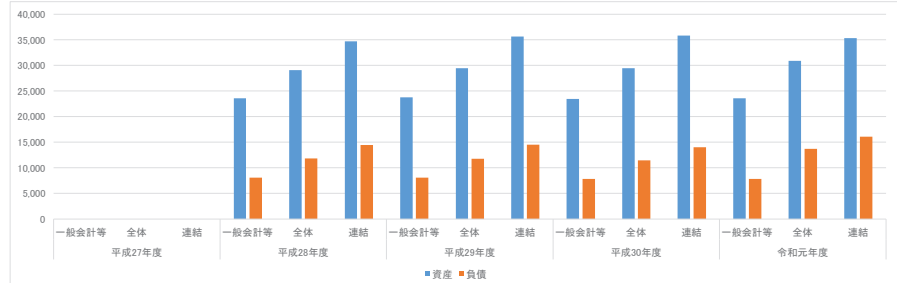
団体名 福岡県広川町  
団体コード 405442

人口	19,651人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102人
面積	37.94km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,514.169千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.0%
		将来負担比率	20.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

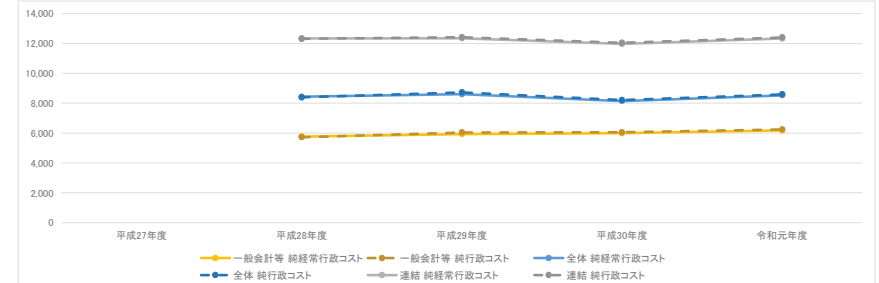
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,571	23,777	23,492	23,605
	負債		8,104	8,097	7,832	7,818
全体	資産		29,103	29,460	29,479	30,886
	負債		11,813	11,784	11,451	13,713
連結	資産		34,747	35,637	35,861	35,312
	負債		14,443	14,537	14,038	16,112



**分析:** 水道会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から1,407百万円増加(+4.8%)程度増加し、負債総額は前年度末から2,262百万円(+19.8%)程度増加している。資産増加の主な要因は、下水道会計の公営企業会計化に伴う計上方法の変更と下広川小学校屋内運動場改築事業を進めたことによるものである。負債については、下水道会計の公営企業会計化に伴う計上方法の変更によるものである。今後、新庁舎等建設(令和5年度まで)・インフラ資産の更新に伴い増加していくと見込まれるが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・集約化を進めるなど計画的に実施していくことが必要である。

2. 行政コストの状況

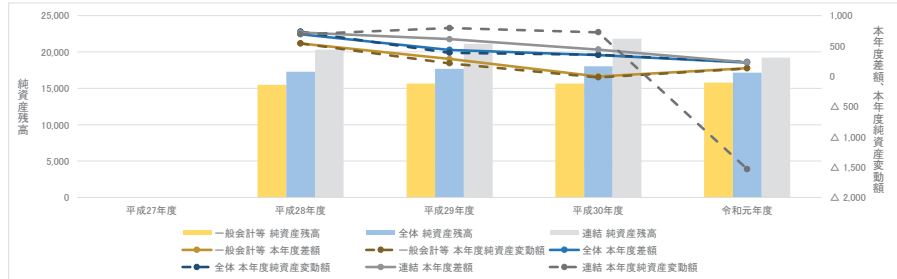
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,765	5,938	5,990	6,180
	純行政コスト		5,718	6,044	6,049	6,243
全体	純経常行政コスト		8,436	8,606	8,142	8,525
	純行政コスト		8,394	8,725	8,214	8,593
連結	純経常行政コスト		12,347	12,349	11,973	12,331
	純行政コスト		12,314	12,422	12,047	12,405



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は6,406百万円となり前年度よりやや増額であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,693百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は3,713百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。業務費用では、人件費が1,065百万円、物件費等が1,552百万円、物件費等のうち減価償却費が560百万円となっている。移転費用では、補助金等が2,258百万円で最も多く、次に社会保障給付が1,046百万円となっている。今後、人件費については、定員管理計画に基づき、物件費については公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき適正管理に努めることとする。補助金等については、集中化・見直しなどにより経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

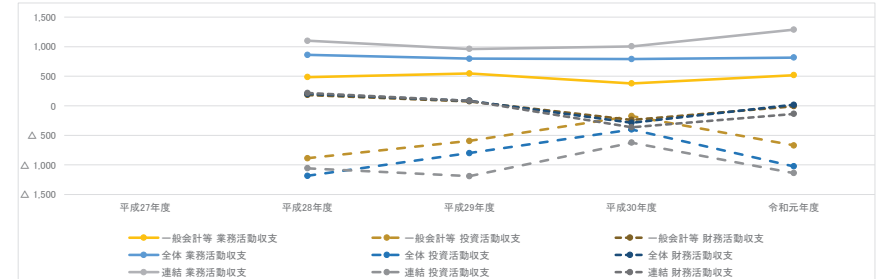
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		540	284	△ 4	134
	本年度純資産変動額		541	214	△ 20	127
	純資産残高		15,467	15,680	15,661	15,787
全体	本年度差額		692	433	351	224
	本年度純資産変動額		735	366	353	235
	純資産残高		17,289	17,675	18,029	17,172
連結	本年度差額		721	611	439	228
	本年度純資産変動額		693	795	723	△ 1,532
	純資産残高		20,305	21,100	21,823	19,200



**分析:** 一般会計等においては、税金等について町税が前年度より54百万円、国県等補助金が279百万円それぞれ増加したことにより全体として6,377百万円となっており、純行政コスト6,243百万円を上回ったことから、本年度差額は134百万円となった。また、建設仮勘定分の工事未実施による減少等を△7百万円計上したため本年度純資産変動額147百万円の増となり、年度末純資産残高は15,787百万円となっている。全体については、国庫補助金を受けながら公共下水道事業を進めており、減価償却と財源計上の差が発生することを主な要因として、純資産残高は前年度より235百万円増の17,172百万円となっている。連結については、連結会計相殺に伴う差額が△1,766百万円となったことを主な要因として連結全体では△1,532百万円の19,200百万円の純資産残高となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		484	547	378	519
	投資活動収支		△ 886	△ 594	△ 174	△ 669
	財務活動収支		182	73	△ 239	△ 6
全体	業務活動収支		862	796	791	817
	投資活動収支		△ 1,183	△ 800	△ 401	△ 1,024
	財務活動収支		201	84	△ 287	18
連結	業務活動収支		1,100	960	1,005	1,288
	投資活動収支		△ 1,055	△ 1,189	△ 624	△ 1,137
	財務活動収支		217	84	△ 363	△ 136



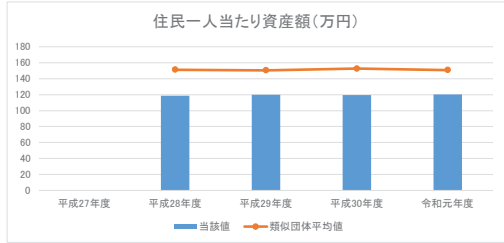
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は519百万円の増額であったが、投資活動収支については、669百万円の減額となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出に850百万円、基金の積立支出に128百万円となっている。主な投資活動収入として、国県等補助金収入が1,166百万円、基金取崩収入が296百万円となっている。財務活動収支は、町債の発行額が償還を上回ったため6百万円の減額となっている。今後、公共施設等適正管理推進事業、緊急防災・減災事業等の発行を多く見込んでおり、償還額を上回る状況が続いていくことが予想される。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

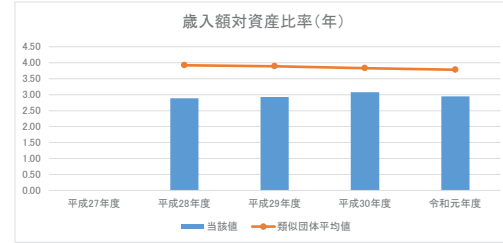
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,357,083	2,377,897	2,349,217	2,360,528
人口		19,882	19,811	19,670	19,651
当該値		118.6	120.0	119.4	120.1
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

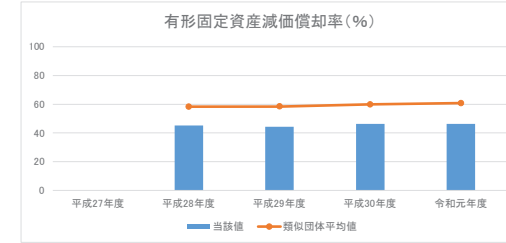
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,571	23,777	23,492	23,605
歳入総額		8,160	8,115	7,639	8,005
当該値		2.89	2.93	3.08	2.95
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		9,812	10,018	10,549	10,967
有形固定資産 ※1		21,726	22,560	22,791	23,649
当該値		45.2	44.4	46.3	46.4
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

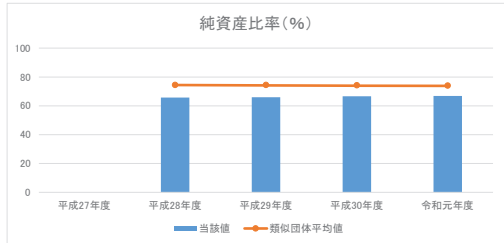
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

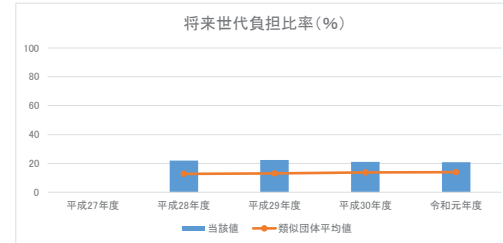
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,467	15,680	15,661	15,787
資産合計		23,571	23,777	23,492	23,605
当該値		65.6	65.9	66.7	66.9
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,695	3,779	3,551	3,588
有形・無形固定資産合計		16,795	16,941	16,865	17,143
当該値		22.0	22.3	21.1	20.9
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

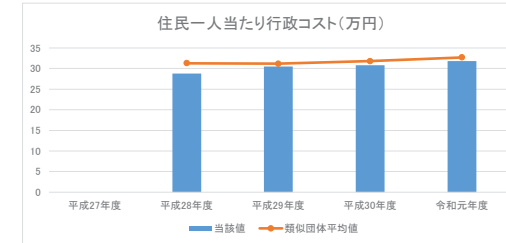
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

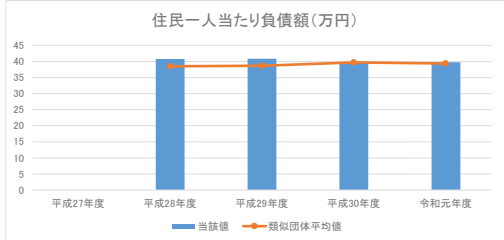
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		571,788	604,449	604,901	624,343
人口		19,882	19,811	19,670	19,651
当該値		28.8	30.5	30.8	31.8
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

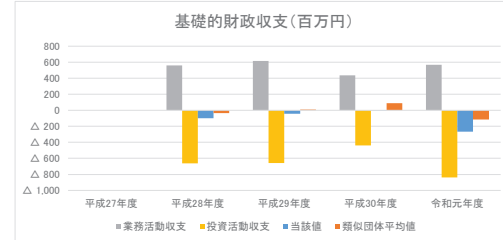
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		810,423	809,678	783,161	781,779
人口		19,882	19,811	19,670	19,651
当該値		40.8	40.9	39.8	39.8
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		562	615	437	569
投資活動収支 ※2		△ 660	△ 657	△ 440	△ 837
当該値		△ 98	△ 42	△ 3	△ 268
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

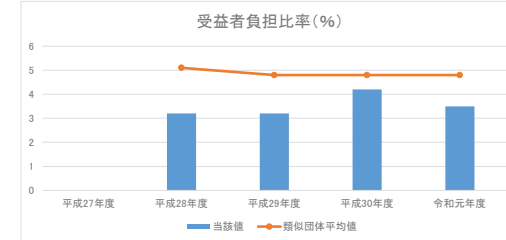
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		188	198	264	226
経常費用		5,953	6,136	6,254	6,406
当該値		3.2	3.2	4.2	3.5
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比べ低い状況になっている。  
要因としては、大型公共工事の実施を近年まで行っていないことや町保有の施設が少ないこと、道路・河川の大半が備忘価格1円で評価していること等が挙げられる。  
今後は、新庁舎建設等を控えているため増加していく見込みであり、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設保有量の適正化を注視していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る状況となっている。  
純資産比率及び将来負担比率については、負債の大半を占める地方債について、近年は交付税措置がある地方債を発行しているため、実質的には類似団体との差は少ないと見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや下回っている状況である。  
今後も引き続き定員管理計画に基づく人員費の適正管理や、事業の集約化・見直しなどを行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況である。  
近年投資的経費が増加しているため、それに伴う地方債が増加している。  
今後は新庁舎等建設に伴い、多額の地方債発行を行う予定のため増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
今後は、使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

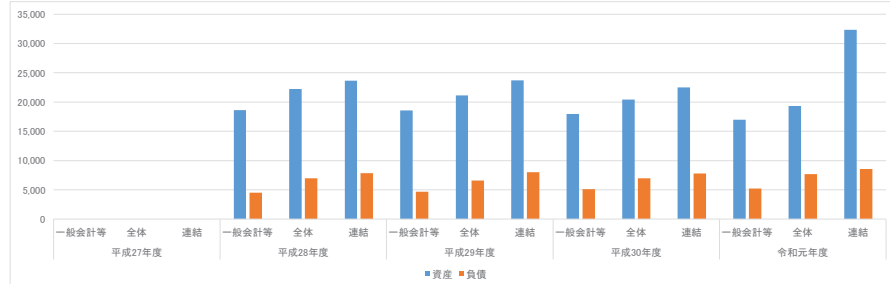
団体名 福岡県香春町  
団体コード 406015

人口	10,855人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129人
面積	44.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,099.158千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

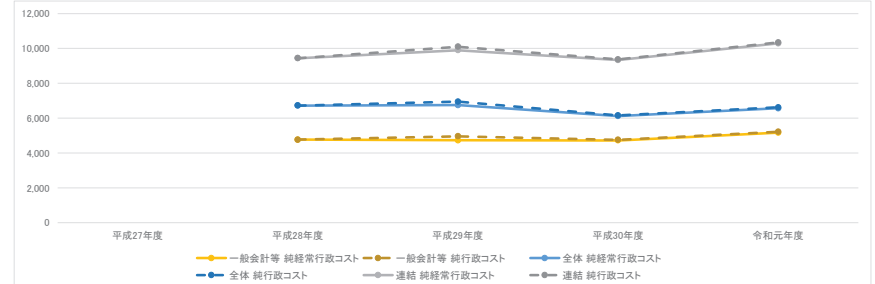
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,596	18,568	17,972	16,970
	負債		4,510	4,652	5,100	5,213
全体	資産		22,218	21,140	20,434	19,352
	負債		6,978	6,589	6,961	7,693
連結	資産		23,664	23,715	22,511	32,347
	負債		7,866	7,996	7,771	8,538



**分析:** 一般会計等の資産は、1,002百万円の減(▲5.6%)、負債は113百万円の増(+2.2%)となっています。負債の増については、学校再編事業による学校建設に係る地方債の増額が主な要因です。今後とも、公共施設の老朽化に伴い、資産の減少や長寿命化に係る負債の増加が懸念されます。現在は負債の割合が少なく、現役世代がその負担を担っていますが、負債増に伴い、次世代への負担が過剰にならないように注視していく必要があります。

2. 行政コストの状況

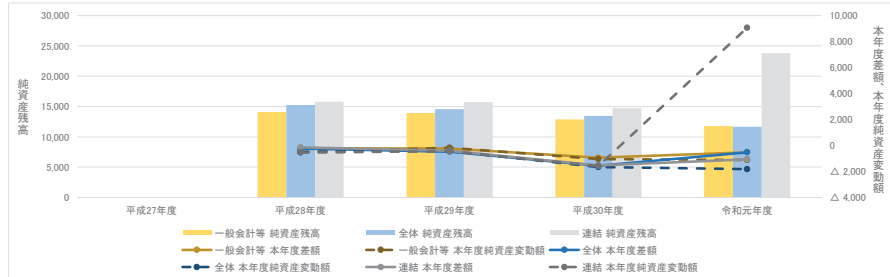
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,763	4,726	4,718	5,169
	純行政コスト		4,767	4,962	4,754	5,219
全体	純経常行政コスト		6,723	6,753	6,121	6,569
	純行政コスト		6,726	6,951	6,158	6,619
連結	純経常行政コスト		9,443	9,903	9,339	10,294
	純行政コスト		9,443	10,098	9,374	10,349



**分析:** 一般会計等では純経常行政コストが4,451百万円の増(+9.6%)、純行政コストが4,665百万円の増(+9.8%)となっています。施設の老朽化に伴う維持補修費の増が主な原因です。今後とも計画的な施設長寿命化により、ライフサイクルコストの低減に取り組みます。その他では、人件費が上昇傾向にあるため、長期的な視点で人件費の抑制を行っていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

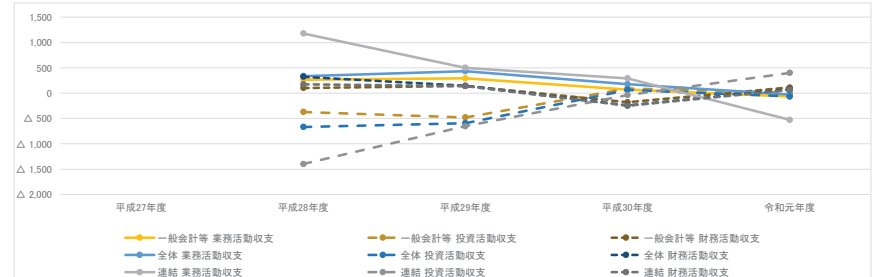
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 215	△ 229	△ 933	△ 523
	本年度純資産変動額		△ 491	△ 170	△ 1,043	△ 1,115
	純資産残高		14,086	13,916	12,873	11,758
全体	本年度差額		△ 237	△ 465	△ 1,560	△ 523
	本年度純資産変動額		△ 513	△ 417	△ 1,661	△ 1,815
	純資産残高		15,240	14,551	13,474	11,658
連結	本年度差額		△ 141	△ 399	△ 1,531	△ 1,057
	本年度純資産変動額		△ 542	△ 432	△ 1,587	9,070
	純資産残高		15,798	15,719	14,740	23,810



**分析:** 一般会計等では、税収等の財源(4,696百万円)が、純行政コスト(5,219百万円)を下回っているため、本年度差額は▲523百万円となり、純資産残高は▲1,115百万円となりました。有形固定資産の減少が進んでいますが、令和2年度以降に義務教育学校の建設が完了することで資産増となる見込みです。なお、公共施設は総じて老朽化が進んでいることから、今後とも公共施設等総合管理計画に沿った長寿命化及び除却を進めていく必要があります。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		266	293	69	△ 67
	投資活動収支		△ 373	△ 480	91	10
	財務活動収支		103	142	△ 179	112
全体	業務活動収支		335	433	177	△ 28
	投資活動収支		△ 668	△ 591	62	△ 66
	財務活動収支		321	143	△ 242	73
連結	業務活動収支		1,176	498	292	△ 527
	投資活動収支		△ 1,397	△ 652	△ 39	399
	財務活動収支		174	141	△ 249	66



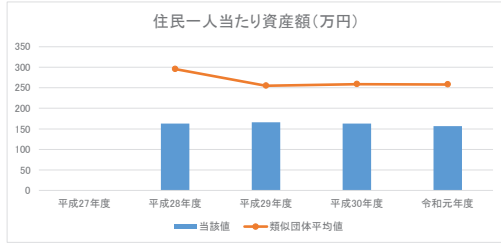
**分析:** 一般会計等では、業務活動収支が136百万円の減となっています。物件費等支出の増に対して業務収入の伸びが追い付かず、赤字となったものです。次に投資活動収支は81百万円の減。投資活動収入の減により収支が悪化しています。また、財務活動収支では291百万円の増であり、過剰債等の地方債発行収入の増が主な要因となっています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

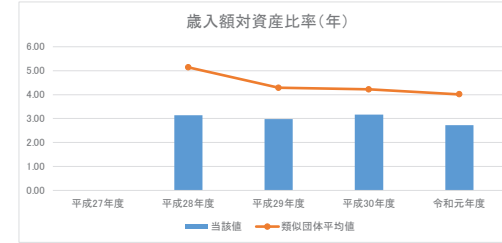
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,859,598	1,856,799	1,797,200	1,697,021
人口		11,407	11,209	11,048	10,855
当該値		163.0	165.7	162.7	156.3
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

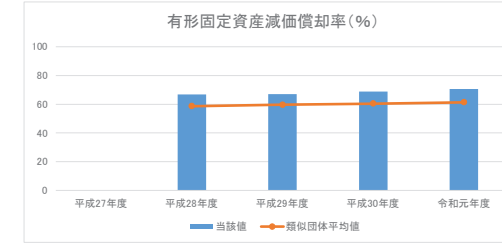
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,596	18,568	17,972	16,970
歳入総額		5,924	6,232	5,673	6,228
当該値		3.14	2.98	3.17	2.72
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,751	11,206	11,580	11,831
有形固定資産 ※1		16,087	16,715	16,800	16,736
当該値		66.8	67.0	68.9	70.7
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

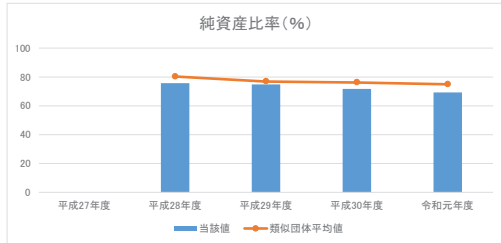
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

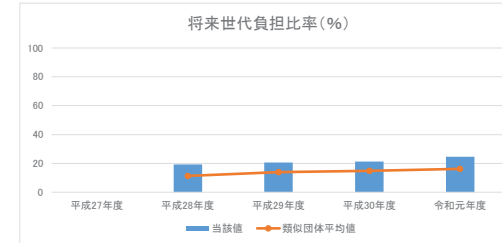
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,086	13,916	12,873	11,758
資産合計		18,596	18,568	17,972	16,970
当該値		75.7	74.9	71.6	69.3
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,478	2,619	2,624	2,943
有形・無形固定資産合計		12,876	12,804	12,341	12,013
当該値		19.2	20.5	21.3	24.5
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

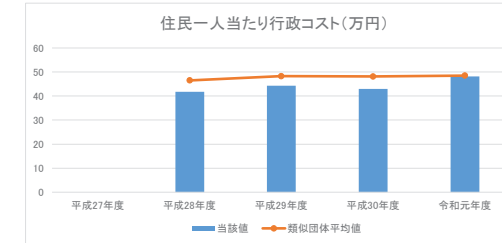
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

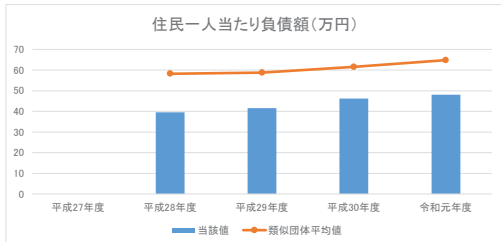
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		476,694	496,196	475,400	521,923
人口		11,407	11,209	11,048	10,855
当該値		41.8	44.3	43.0	48.1
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

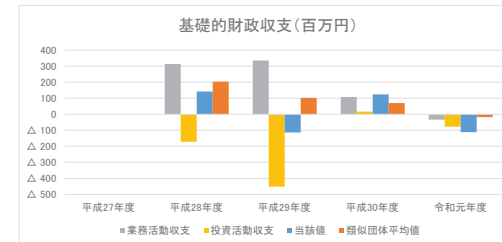
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		450,978	465,167	510,000	521,254
人口		11,407	11,209	11,048	10,855
当該値		39.5	41.5	46.2	48.0
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		315	337	108	△ 33
投資活動収支 ※2		△ 172	△ 450	17	△ 78
当該値		143	△ 113	125	△ 111
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

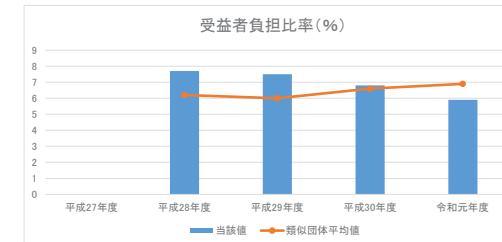
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		399	381	345	325
経常費用		5,162	5,108	5,062	5,494
当該値		7.7	7.5	6.8	5.9
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値の約6割程度となっています。資産額が少ない原因は、老朽化した公共施設を数多く抱えており、償却期間を超過した建物が多いためです。歳入対資産比率については、類似団体と比較して▲1.29ポイントとなっています。分子(資産合計)の減と分母(歳入総額)の増の相乗効果により、前年度よりも数値が少なくなりました。近年、大型事業により、歳入総額の増減が著しいため、当該比率も年により増減が発生する見込みですが、今後は施設の更新により資産合計の増が見込まれます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較して▲5.6ポイント、前年度と比較して▲2.3ポイントとなっており、純資産の減少とともに同比率の減少が続いています。また、将来世代負担比率は前年度と比較して+3.2ポイントとなっており、建設事業に伴う過剰対策事業債の借入に従って近年増加傾向にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較して▲0.4ポイント、前年度と比較して+5.1ポイントとなっています。施設の老朽化に伴う維持補修費の増が主な要因ですが、今後とも類似団体平均を参考に抑制に努めてまいります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して▲16.8万円と低く抑えられています。これは、地方債発行を厳選し、投資的経費を抑制してきた過去の実績によるものです。しかし、公共施設の老朽化は進んでいることから、今後は施設の長寿命化や更新に係る経費の増加により、地方債の発行を余儀なくされるため、数値の急激な悪化を招かないよう注意していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して1.0ポイント下回っている。これは経常費用の伸びに対して経常収益が減少したことによるものです。当該年度の経常費用の伸びは一時的なものと思込まれるが、今後とも受益者に対して適正な負担を求めていくよう注意していく必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

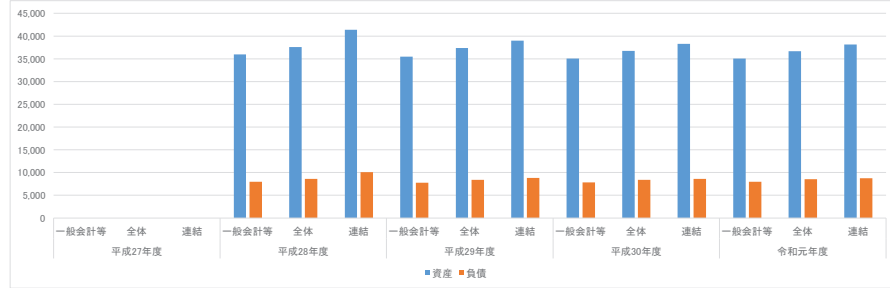
団体名 福岡県添田町  
団体コード 406023

人口	9,642 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	132.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,485.702 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,930	35,495	35,033	35,036
	負債		8,004	7,770	7,808	7,951
全体	資産		37,577	37,334	36,710	36,648
	負債		8,638	8,404	8,414	8,544
連結	資産		41,376	39,009	38,248	38,157
	負債		10,067	8,808	8,586	8,737



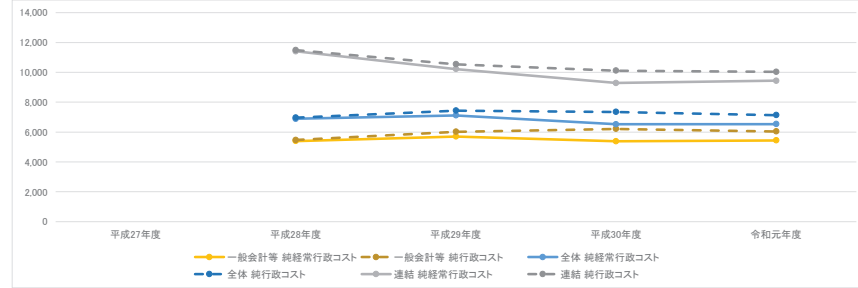
分析:

有形固定資産においては減価償却を含めた減少額(1,890百万円)が資産取得額(1,356百万円)を上回り264百万円の減額となった。しかし、財政調整基金の積み立てにより流動資産において266百万円の増額となり、一般会計等における資産総額についてはほぼ前年並みとなっている。以降は大型事業実施に伴い資産の増加が見込まれるものの、基金の減少が見込まれるため計画的な管理を行なわなければならない。

一般会計等における負債総額について、災害復旧事業債の借入により地方債現在高が増加したことにより、前年度より143百万円の増額となった。以降は新たな大型事業実施が見込まれ、負債は更なる増加が見込まれるため適切な管理を行なわなければならない。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,397	5,701	5,386	5,440
	純行政コスト		5,473	6,021	6,209	6,039
全体	純経常行政コスト		6,888	7,114	6,528	6,538
	純行政コスト		6,965	7,434	7,352	7,138
連結	純経常行政コスト		11,413	10,224	9,292	9,437
	純行政コスト		11,490	10,542	10,112	10,036

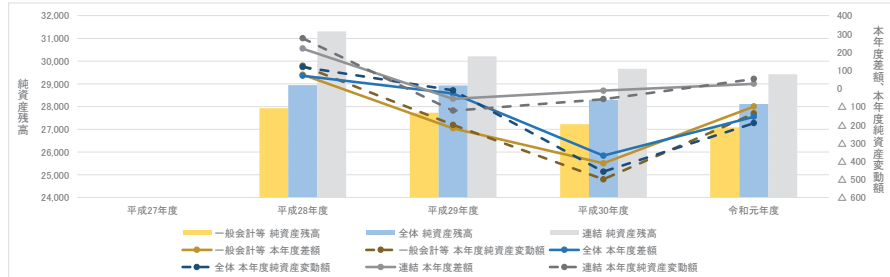


分析:

一般会計等における経常経費は5,440百万円となった。前年度と比較し、人件費、物件費が増額したことにより、純経常行政コストは54百万円の増額となっているが、災害復旧対策費が前年度と比較すると約243百万円減額したことにより、純行政コストは170百万円の減額となっている。当該年度における経常コストと経常収益の差額については、地方交付税等で賄うこととなった。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		75	△ 220	△ 412	△ 100
	本年度純資産変動額		123	△ 201	△ 500	△ 139
	純資産残高		27,926	27,725	27,225	27,085
全体	本年度差額		69	△ 29	△ 370	△ 156
	本年度純資産変動額		117	△ 11	△ 458	△ 192
	純資産残高		28,939	28,930	28,296	28,104
連結	本年度差額		218	△ 58	△ 13	25
	本年度純資産変動額		275	△ 123	△ 60	51
	純資産残高		31,308	30,201	29,662	29,420

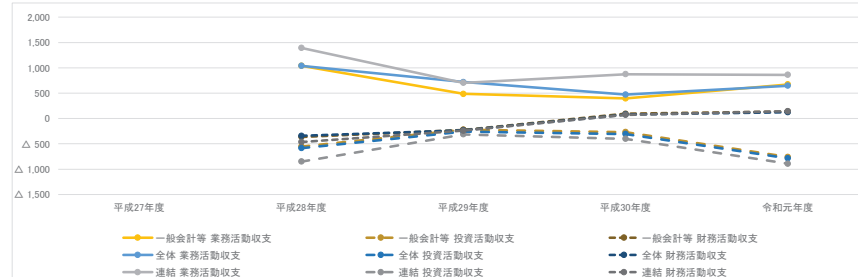


分析:

一般会計等について、税収等の財源5,798百万円が純行政コスト6,039百万円を下回っており、純資産残高は前年度に比べ140百万円の減額となった。人口減少を念頭に、各種使用料の見直しや滞納対策等による自主財源増加のための施策は今後も継続していくが、歳入面からの対策だけでは現状を打開することは難しいため、歳出コスト面からの見直し強化化が必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,039	485	396	673
	投資活動収支		△ 554	△ 221	△ 271	△ 759
	財務活動収支		△ 365	△ 226	94	138
全体	業務活動収支		1,038	718	472	648
	投資活動収支		△ 586	△ 259	△ 306	△ 786
	財務活動収支		△ 341	△ 235	78	123
連結	業務活動収支		1,392	702	875	860
	投資活動収支		△ 848	△ 315	△ 402	△ 891
	財務活動収支		△ 465	△ 241	71	144



分析:

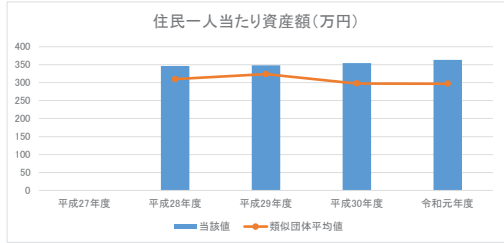
一般会計等において、業務活動収支は災害復旧事業による臨時支出の減少により277百万円の増額となった。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加、基金積立金の増加により488百万円の減額、財務活動収支は災害復旧事業の影響により地方債発行額が償還額を上回ったことから44百万円の増額となった。引き続き投資活動の財源不足を財務活動の地方債発行及び業務活動収支差額で賄っている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

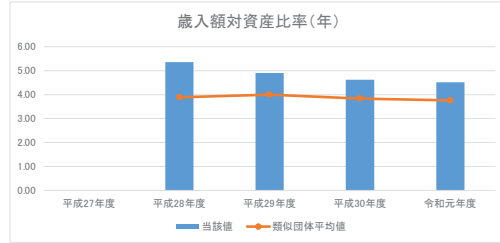
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,593,013	3,549,904	3,503,309	3,503,596
人口		10,374	10,185	9,890	9,642
当該値		346.3	348.5	354.2	363.4
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

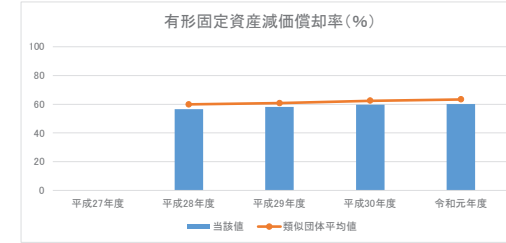
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,930	35,495	35,033	35,036
歳入総額		6,707	7,227	7,591	7,759
当該値		5.36	4.91	4.62	4.52
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,600	31,582	32,578	33,274
有形固定資産 ※1		54,085	54,289	54,659	55,386
当該値		56.6	58.2	59.6	60.1
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

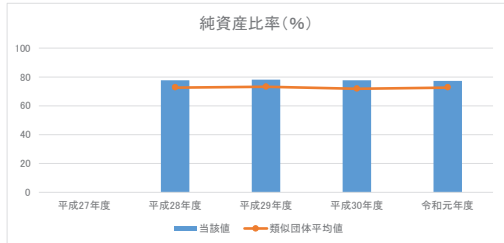
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

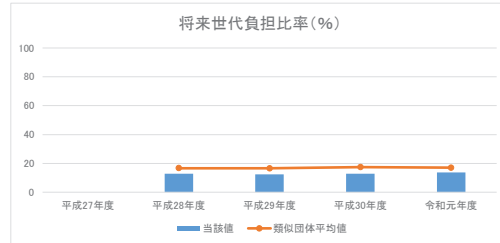
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		27,926	27,725	27,225	27,085
資産合計		35,930	35,495	35,033	35,036
当該値		77.7	78.1	77.7	77.3
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,909	3,698	3,819	4,033
有形・無形固定資産合計		30,347	29,885	29,532	29,281
当該値		12.9	12.4	12.9	13.8
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

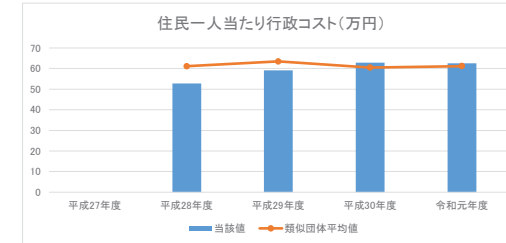
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

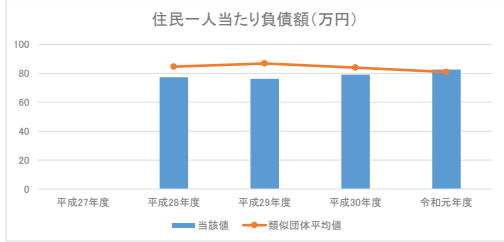
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		547,316	602,088	620,947	603,944
人口		10,374	10,185	9,890	9,642
当該値		52.8	59.1	62.8	62.6
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

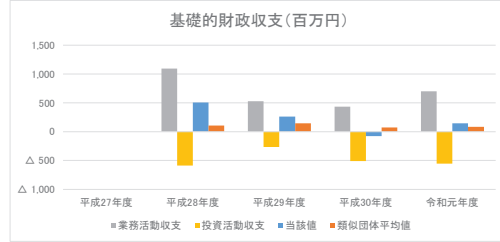
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		800,378	776,981	780,826	795,058
人口		10,374	10,185	9,890	9,642
当該値		77.2	76.3	79.0	82.5
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,096	529	432	701
投資活動収支 ※2		△ 588	△ 265	△ 508	△ 555
当該値		508	264	△ 76	146
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

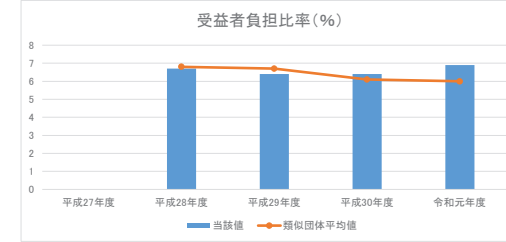
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		386	393	366	402
経常費用		5,782	6,094	5,751	5,841
当該値		6.7	6.4	6.4	6.9
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均値を超えている。  
 今後は更なる人口減少により自主財源、交付税の減少が見込まれ、予定される大型事業を鑑みると、基金残高減少など資産数値の悪化が予測される。  
 将来的な財政負担や公共施設等総合管理計画に基づき適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率を見ると類似団体と比較して将来世代の負担はやや小さい。これは大型事業に充当した地方債残高の減少に伴うものである。  
 しかし今後は住宅建設事業や学校建設事業の財源として多額の地方債借入が予定され、将来世代の負担比率は増加する見通しである。

3. 行政コストの状況

令和元年度も引き続き災害復旧事業費の影響により、住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回った。  
 今後は人口減少等に起因した数値の悪化が見込まれているため、住民の需要や社会情勢によりサービスを見直すなど経常的な行政コストの軽減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を若干上回った。  
 今後見込まれる大型事業による数値悪化に加え、老朽化施設の更新を加味すると地方債残高が高止まりすることになる。地方債の発行については償還による将来負担を意識し、慎重に計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対する経常収益は低く、令和元年度数値は前年度よりやや上昇した。  
 今後人口減少により数値はさらに下がるため、各使用料を見直すなど経常収益の増加に向けた歳入面の取り組みに加え、人件費など経常費用の削減に取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県糸田町  
団体コード 406040

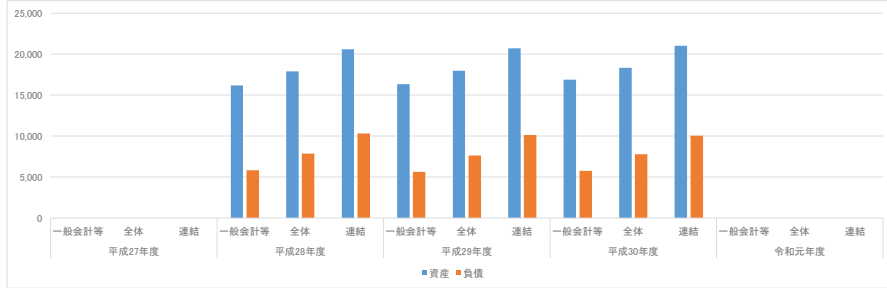
人口	8,017人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107人
面積	8.04km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,721,954千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,204	16,341	16,886	
	負債		5,847	5,641	5,779	
全体	資産		17,905	17,979	18,320	
	負債		7,874	7,638	7,807	
連結	資産		20,589	20,709	21,037	
	負債		10,322	10,152	10,070	



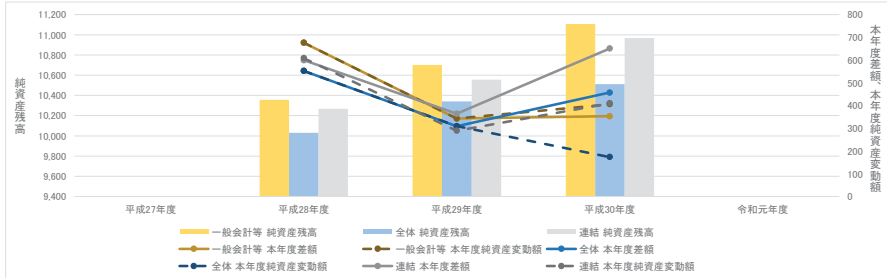
分析:

**【一般会計等】資産総額 +645百万円(+3.3%) 負債総額 +138百万円(+2.4%)**  
 増減の要因(資産)・・・有形固定資産[事業用資産>建物]+576百万円/公営住宅建替等に伴う資産取得額の増  
 増減の要因(負債)・・・固定負債[地方債等]+136百万円/事業実施に伴う起債発行額の増  
**【全体】資産総額 +941百万円(+1.8%) 負債総額 +189百万円(+2.2%)**  
 増減の要因(資産)・・・一般会計等に準じる  
 増減の要因(負債)・・・固定負債[その他]▲259百万円(▲21.1%) / 流動負債[未払金]+335百万円(+891.2%)  
**【連結】資産総額 +928百万円(+1.6%) 負債総額 ▲82百万円(▲0.8%)**  
 増減の要因(資産)・・・一般会計等に準じる  
 増減の要因(負債)・・・全体会計に準じる

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		676	343	353	
	本年度純資産変動額		676	343	406	
	純資産残高		10,358	10,701	11,107	
全体	本年度差額		552	309	457	
	本年度純資産変動額		552	309	173	
	純資産残高		10,031	10,340	10,513	
連結	本年度差額		599	364	651	
	本年度純資産変動額		608	289	410	
	純資産残高		10,267	10,556	10,967	



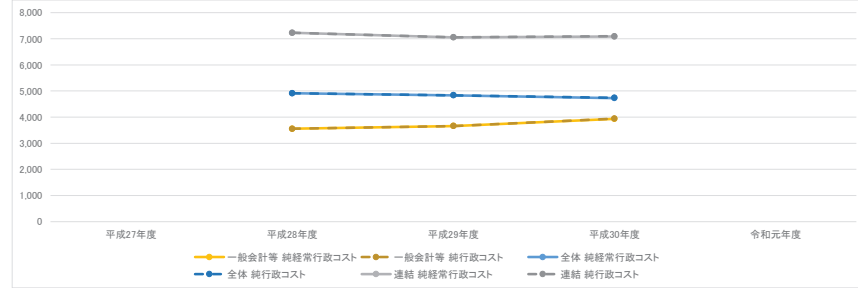
分析:

**【一般会計等】本年度差額 +10百万円(+2.9%) 本年度純資産変動額 +63百万円(+18.4%) 純資産残高 +406百万円(+3.8%)**  
 増減の要因・・・国県等補助金 +269百万円/公営住宅建替に伴う国庫補助金の増  
**【全体】本年度差額 +148百万円(+47.8%) 本年度純資産変動額 ▲138百万円(▲44.0%) 純資産残高 +173百万円(+1.7%)**  
 増減の要因(本年度純資産変動額)・・・その他▲338百万円/上水道会計額に伴う精算金の減  
 ※国保会計の国民健康保険税等が収収等に含まれるため、全体的に収収等は増となる。結果、純資産残高は増。  
**【連結】本年度差額 +287百万円(+78.8%) 本年度純資産変動額 +121百万円(+41.9%) 純資産残高 +411百万円(+3.8%)**  
 増減の要因・・・財産▲331百万円/その他▲221百万円  
 ※連結対象組合等の保険料や国県等補助金等が財源に含まれるため、総行政コストを財源が上回る。結果、純資産残高は増。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,558	3,660	3,935	
	純行政コスト		3,558	3,661	3,944	
全体	純経常行政コスト		4,916	4,836	4,728	
	純行政コスト		4,916	4,837	4,741	
連結	純経常行政コスト		7,230	7,054	7,085	
	純行政コスト		7,230	7,055	7,098	



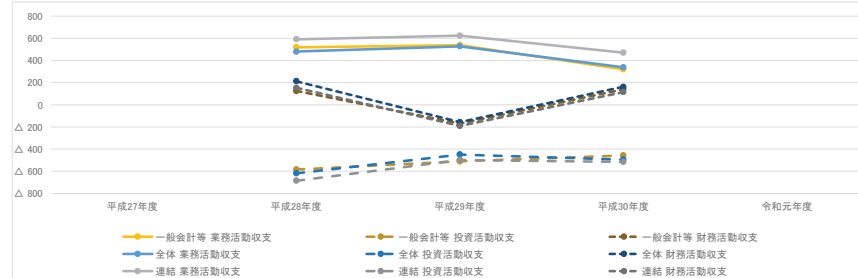
分析:

**【一般会計等】純経常行政コスト +275百万円(+7.6%) 純行政コスト +283百万円(+7.7%)**  
 増減の要因(純経常)・・・物件費+180百万円/ふるさと納税、給食センター建替に伴う給食事業経費の増/社会保険給付+52百万円  
 増減の要因(純行政)・・・臨時損失+4百万円/災害復旧事業費の増/臨時利益▲4百万円/資産売却益の減  
**【全体】純経常行政コスト ▲108百万円(▲2.2%) 純行政コスト ▲98百万円(▲2.0%)**  
 増減の要因(純経常)・・・移転費用▲213百万円/「補助金等」に計上される国保会計等負担金の減/経常収益+62百万円/病院事業等の収益増  
 増減の要因(純行政)・・・一般会計等に準じる  
**【連結】純経常行政コスト +81百万円(+0.4%) 純行政コスト +43百万円(+0.6%)**  
 増減の要因(純経常)・・・経常費用+114百万円/連結対象組合等の事業費・事務費等の増/経常収益+82百万円/連結対象組合等の事業収益増  
 増減の要因(純行政)・・・一般会計等に準じる

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		518	538	320	
	投資活動収支		△584	△510	△457	
	財務活動収支		125	△169	140	
全体	業務活動収支		480	527	338	
	投資活動収支		△618	△449	△494	
	財務活動収支		212	△156	162	
連結	業務活動収支		591	624	470	
	投資活動収支		△685	△498	△514	
	財務活動収支		154	△190	115	



分析:

**【一般会計等】業務収支 ▲218百万円(▲40.5%) 投資収支 +53百万円(▲10.4%) 財務収支 +308百万円(▲182.8%)**  
 増減の要因(業務収支)・・・物件費等支出(+157百万円)/ふるさと納税、給食センター建替に伴う給食事業経費の増  
 増減の要因(投資収支)・・・国県等補助金収入(+257百万円)/公営住宅建替等に伴う国庫補助金の増  
 増減の要因(財務収支)・・・公営住宅建替等に伴う地方債発行額の増(+205百万円)/償還額<起債発行額のため、収支がプラスに転じた。  
**【全体】業務収支 ▲189百万円(▲35.9%) 投資収支 ▲45百万円(+10.0%) 財務収支 +918百万円(▲203.6%)**  
 国民健康保険料・水道料金等の使用料・手数料収入により、一般会計等と比べて業務活動収支は+17百万円。  
 償還額<起債発行額のため、当年度末資金残高は+6百万円(前年度比)。  
**【連結】業務収支 ▲154百万円(▲24.7%) 投資収支 ▲18百万円(+3.2%) 財務収支 +305百万円(▲160.5%)**  
 連結対象組合等の補助金等が業務収入に含まれるため、一般会計等と比べて業務活動収支は+150百万円。  
 償還額<起債発行額のため、当年度末資金残高は+55百万円(前年度比)。

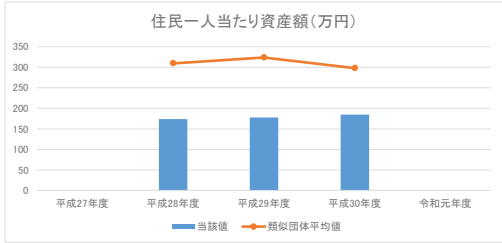


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

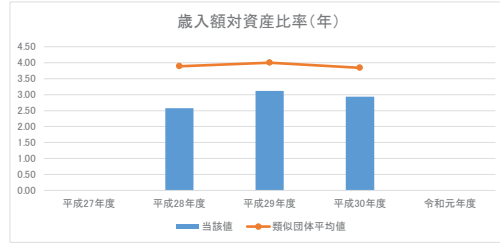
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,620,426	1,634,126	1,688,564	
人口		9,311	9,194	9,127	
当該値		174.0	177.7	185.0	
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	



②歳入額対資産比率(年)

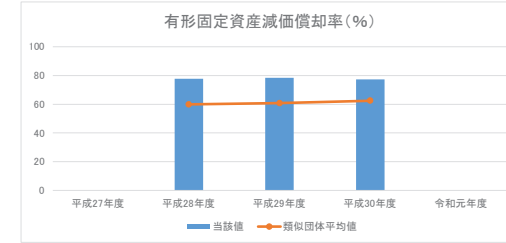
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,204	16,341	16,886	
歳入総額		6,287	5,242	5,752	
当該値		2.58	3.12	2.94	
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,011	19,069	19,277	
有形固定資産 ※1		24,461	24,340	24,934	
当該値		77.7	78.3	77.3	
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	

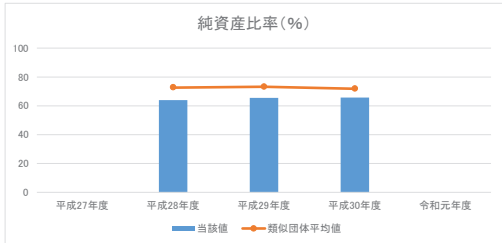
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

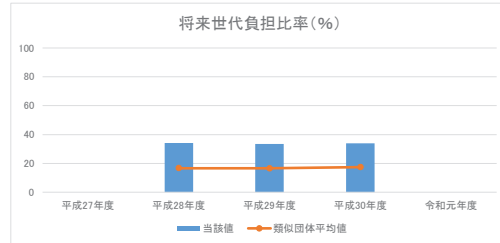
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,358	10,701	11,107	
資産合計		16,204	16,341	16,886	
当該値		63.9	65.5	65.8	
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,780	2,685	2,879	
有形・無形固定資産合計		8,146	8,030	8,511	
当該値		34.1	33.4	33.8	
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	

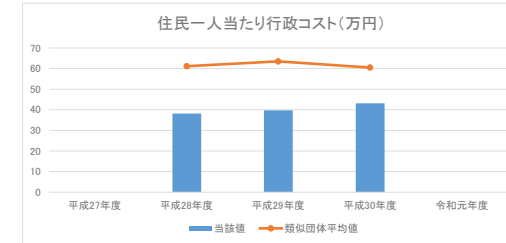
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

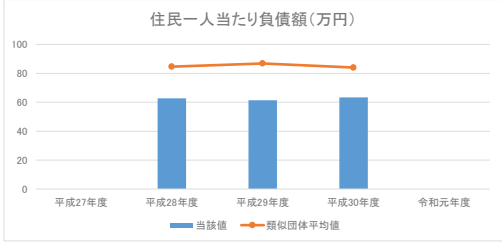
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		355,806	366,109	394,400	
人口		9,311	9,194	9,127	
当該値		38.2	39.8	43.2	
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

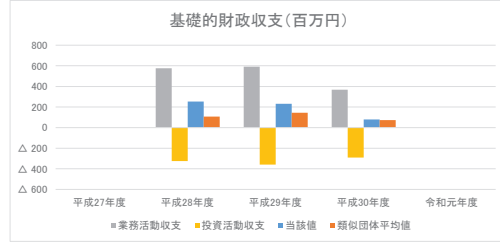
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		584,663	564,060	577,875	
人口		9,311	9,194	9,127	
当該値		62.8	61.4	63.3	
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		577	591	368	
投資活動収支 ※2		△ 324	△ 360	△ 289	
当該値		253	231	79	
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	

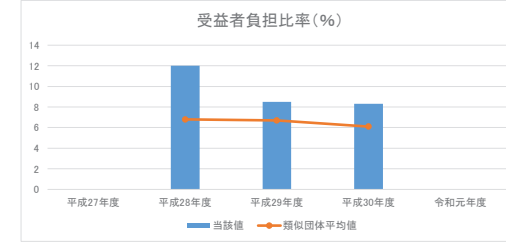
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		487	341	356	
経常費用		4,045	4,001	4,291	
当該値		12.0	8.5	8.3	
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

類似団体平均を大きく下回っている。これは、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であるものが大半を占め、備忘価額1円で評価しているためである。

②歳入額対資産比率(年)

公営住宅建替事業などにより資産合計額は増加しているが、その分地方債発行額も増加している。よって、歳入額対資産比率は前年度比で▲0.18ポイント、類似団体平均も下回る結果となっている。

③有形固定資産減価償却率(%)

昭和59年以前に整備され、更新時期が到来した資産が大半を占めるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の点検・診断、計画的な予防保全による長寿命化の推進など、施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

純資産比率は前年度比で+0.3ポイントと微増だが、類似団体平均をやや下回る結果となっている。人件費等の増に伴い行政コストも増加傾向にあるため、定員管理計画に基づいた人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

⑤歳入額対資産比率(%)

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均の約2倍と大幅に上回っている。これは、施設の建設等に係る費用の大半を地方債で賄っているためである。地方債の新規発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

総行政コストの増加と人口減少により、住民一人当たり行政コストは増加傾向にある。人件費や社会保障費の増加が行政コスト増の要因となっているため、定員管理計画等に基づく財政改革への取り組みが求められる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

負債合計額の増加と人口減少により、住民一人当たり負債額は増加している。地方債の発行額が償還額を上回ったことが要因で、地方債発行額の増に伴い、地方債(固定負債)および1年内償還予定地方債(流動負債)がともに増加している。今後は計画的な繰上償還の実施等による地方債残高の縮小に努める必要がある。

⑧基礎的財政収支(百万円)

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+79百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公営住宅整備事業などの公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。要因として、類似団体と比べて多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。なお、経常収益は減少傾向であるのに対して経常費用は増加気味であるため、受益者負担比率は今後も下がることが予想されている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大任町  
団体コード 406082

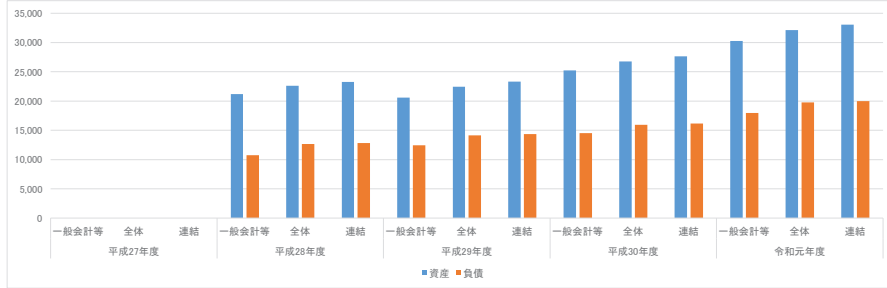
人口	5,265 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	14.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,400,480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	17.7 %
		将来負債比率	74.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		21,198	20,591	25,249	30,244
	負債		10,769	12,428	14,519	17,981
全体	資産		22,601	22,458	26,778	32,118
	負債		12,675	14,118	15,927	19,795
連結	資産		23,253	23,301	27,668	33,079
	負債		12,842	14,350	16,154	20,014

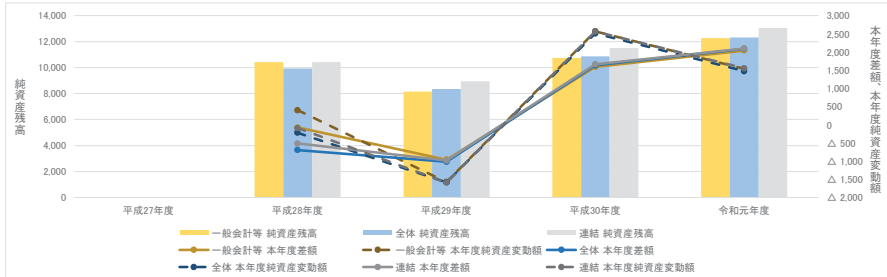


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,995百万円の増加(+19.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から3,462百万円増加(+23.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,340百万円増加(+19.9%)し、負債総額は前年度末から3,868百万円増加(+24.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,874百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,411百万円増加(+19.5%)し、負債総額は前年度末から3,860百万円増加(+23.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,835百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,033百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 75	△ 963	1,590	2,038
	本年度純資産変動額		399	△ 1,577	2,566	1,534
	純資産残高		10,429	8,163	10,730	12,264
全体	本年度差額		△ 698	△ 1,017	1,631	2,085
	本年度純資産変動額		△ 223	△ 1,585	2,511	1,472
	純資産残高		9,926	8,339	10,851	12,323
連結	本年度差額		△ 516	△ 983	1,663	2,093
	本年度純資産変動額		△ 93	△ 1,588	2,563	1,552
	純資産残高		10,411	8,950	11,514	13,065

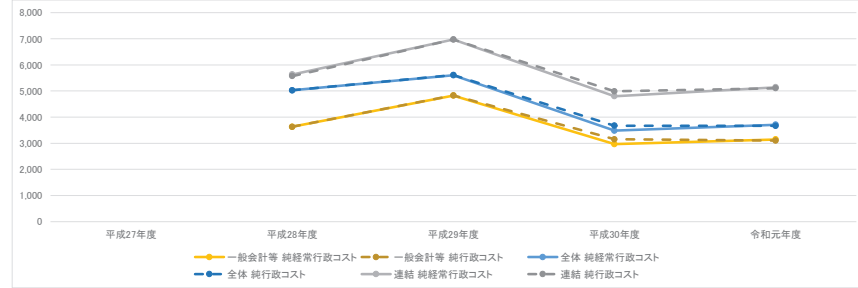


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等なる財源(5,142百万円)が純行政コスト(3,104百万円)を上回っており、本年度差額は2,039百万円となっている。純資産残高は最終的に1,534百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税金等と特別会計の収入が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が多くなっていることから、最終的な本年度差額は2,085百万円となり、純資産残高も1,472百万円の増加となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の収入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が多くなっており、最終的な本年度差額は+2,093百万円となり、純資産残高は+1,552百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,631	4,825	2,969	3,144
	純行政コスト		3,633	4,833	3,155	3,104
全体	純経常行政コスト		5,025	5,604	3,486	3,709
	純行政コスト		5,027	5,612	3,675	3,669
連結	純経常行政コスト		5,631	6,972	4,800	5,143
	純行政コスト		5,571	6,972	4,991	5,108

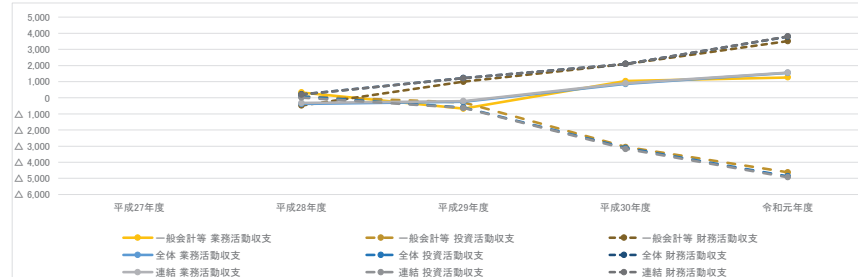


**分析:**  
 ・一般会計等においては、今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費であり、純行政コストの17.7%を占めている。老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が139百万円多くなっている一方、移転費用が549百万円多くなり、最終的な純行政コストは565百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が853百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,852百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,004百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		329	△ 673	1,033	1,255
	投資活動収支		81	△ 292	△ 3,057	△ 4,622
	財務活動収支		△ 483	990	2,091	3,514
全体	業務活動収支		△ 383	△ 260	853	1,541
	投資活動収支		81	△ 603	△ 3,115	△ 4,874
	財務活動収支		207	1,215	2,097	3,788
連結	業務活動収支		△ 322	△ 204	896	1,558
	投資活動収支		9	△ 637	△ 3,171	△ 4,933
	財務活動収支		201	1,214	2,094	3,802

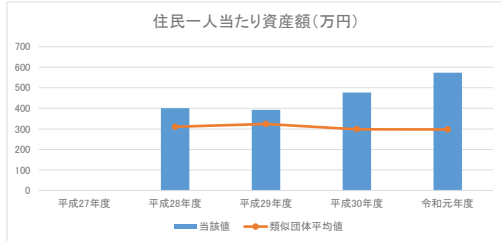


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,255百万円であったが、投資活動収支については、-4,622百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、3,514百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、678百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
 ・全体では、国民健康保険税が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より286百万円多い1,541百万円となっている。投資活動収支は資産形成等を実施したため-4,874百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、3,788百万円となった。最終的な本年度末資金残高は前年度から456百万円変動し1,099百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より303百万円多い1,558百万円となっている。投資活動収支では、組合としての資産形成が行われているため、-4,933百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、3,802百万円となった。最終的な本年度末資金残高は前年度から427百万円変動し1,178百万円となった。

1. 資産の状況

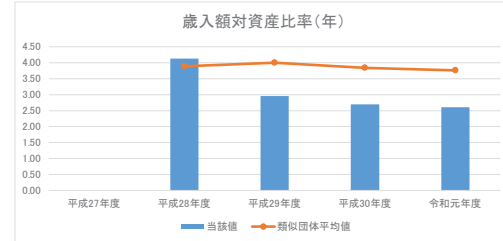
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,119,819	2,059,100	2,524,872	3,024,444
人口		5,288	5,242	5,293	5,265
当該値		400.9	392.8	477.0	574.4
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

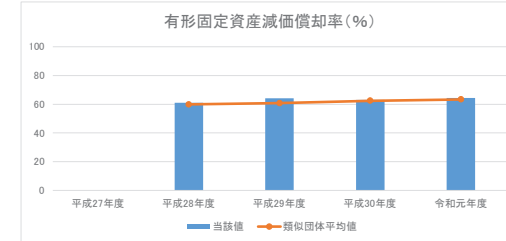
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,198	20,591	25,249	30,244
歳入総額		5,129	6,967	9,339	11,605
当該値		4.13	2.96	2.70	2.61
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,177	17,923	17,820	18,297
有形固定資産 ※1		28,106	27,965	28,285	28,409
当該値		61.1	64.1	63.0	64.4
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

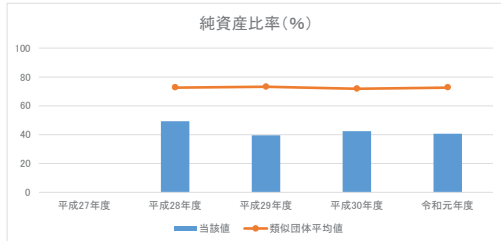
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

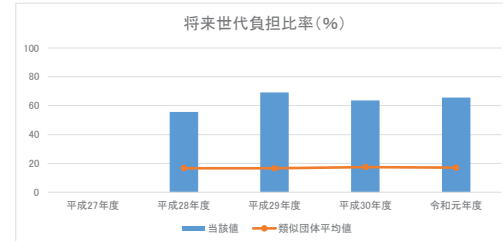
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,429	8,163	10,730	12,264
資産合計		21,198	20,591	25,249	30,244
当該値		49.2	39.6	42.5	40.6
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,260	11,002	13,163	16,771
有形・無形固定資産合計		16,616	15,910	20,671	25,555
当該値		55.7	69.2	63.7	65.6
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

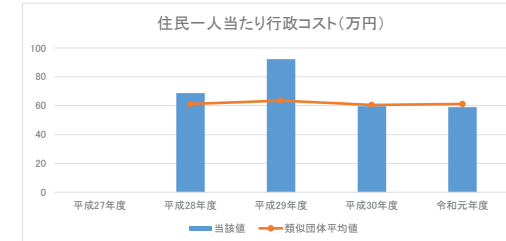
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

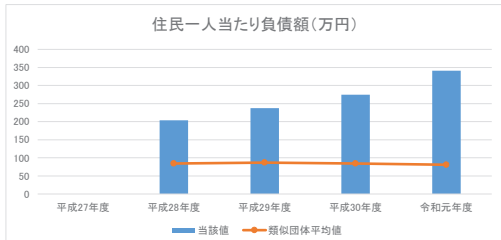
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		363,282	483,300	315,474	310,353
人口		5,288	5,242	5,293	5,265
当該値		68.7	92.2	59.6	58.9
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

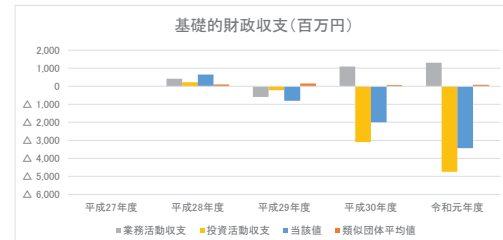
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,076,892	1,242,800	1,451,868	1,798,090
人口		5,288	5,242	5,293	5,265
当該値		203.6	237.1	274.3	341.5
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		419	△ 594	1,102	1,314
投資活動収支 ※2		231	△ 218	△ 3,099	△ 4,751
当該値		650	△ 812	△ 1,997	△ 3,437
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

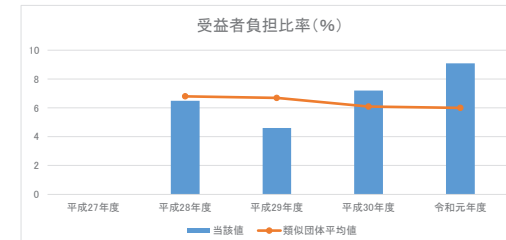
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		254	231	229	316
経常費用		3,885	5,057	3,198	3,460
当該値		6.5	4.6	7.2	9.1
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、本町は合併団体ではないものの類似団体平均を上回っている。さらに、施設の新増築が主な要因となって、前年度末に比べて0.4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、昨年度から1.9%減少している。引き続き、地方債の償還や人件費の削減、公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度の水準となっている。今後、少子高齢化による社会保障給付の増加や施設の更新に費用を要することが見込まれているため、経常経費の抑制に図り、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から67万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-3,437百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設建設事業や道路整備事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の削減に努めるとともに適正な受益者負担に向けた見直しを検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

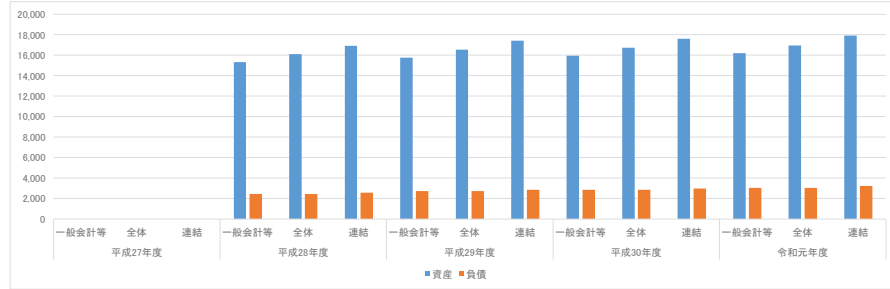
団体名 福岡県赤村  
団体コード 406091

人口	3,135人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47人
面積	31.98km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,422.211千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	△5.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

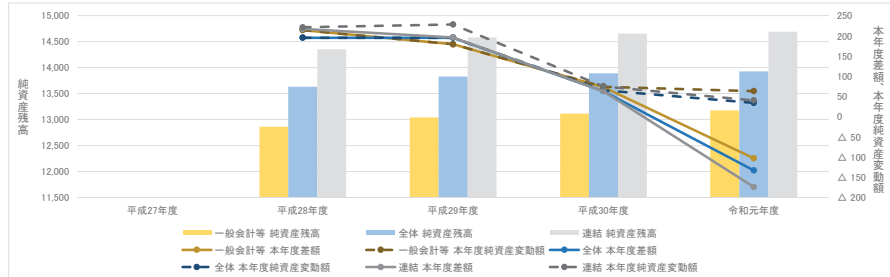
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,322	15,765	15,962	16,217
	負債		2,462	2,726	2,849	3,041
全体	資産		16,100	16,557	16,742	16,967
	負債		2,467	2,729	2,850	3,042
連結	資産		16,920	17,432	17,622	17,924
	負債		2,571	2,854	2,969	3,231



**分析:**  
一般会計等においては、平成30年度から資産総額が255百万円増加している。増減が大きいものとしては、相模団地等の整備による事業用資産271百万円の増加、基金(固定資産)庁舎等整備基金25百万円の増加、ふるさとづくり基金給付金53百万円減少などがある。また、負債総額は192百万円増加している。負債総額の増加要因としては、公営住宅事業債164百万円増加など地方債の発行であり、地方債全体では1216百万円増加している。  
全体会計においては、平成30年度から資産総額は225百万円の増加、負債総額は192百万円の増加している。一般会計等の増減と比較すると資産総額は30百万円減少している。資産総額の減少については、簡易水道会計のインフラ資産が取得額以上に減価償却費が発生し、インフラ資産が21百万円減少していることが大きな要因である。また、負債総額については特別会計で大きな動きがないことが伺える。  
連結会計においては、平成30年度から資産総額は302百万円の増加、負債総額は262百万円増加している。全体会計の増減と比較すると資産総額は77百万円の増加、負債総額は70百万円増加している。資産総額の増加については、連結対象団体による基金(固定資産)が78百万円増加しており、負債総額の増加については、連結対象団体全体で退職手当引当金が63百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

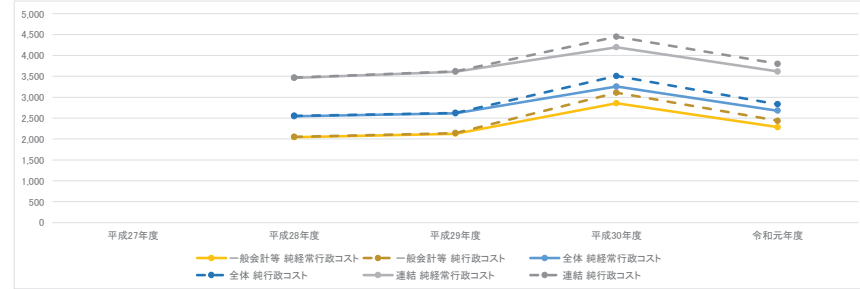
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		214	179	73	△103
	本年度純資産変動額		214	179	74	63
全体	本年度差額		195	195	63	△133
	本年度純資産変動額		195	195	65	34
連結	本年度差額		217	196	63	△174
	本年度純資産変動額		221	228	75	40
	純資産残高		14,349	14,578	14,653	14,692



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,333百万円)が純行政コスト(2,437百万円)を下回っており、本年度差額は▲103百万円となったが、純資産残高は63百万円増加となった。令和元年度は土地の合算等を行ったことにより、土地の資産評価額が162百万円増加している。本年度差額はマイナスとなっているが、土地の資産評価額の増加により純資産が増加し、本年度純資産変動額では63百万円の増加となっている。また、平成30年度と比べて、純行政コストが673百万円減少したが、財源に含まれるふるさと納税寄付金等の税収等が937百万円減少したため、本年度差額がマイナスになる要因の1つとなっている。  
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が367百万円多くなっているが、純行政コストが396百万円多くなっているため、本年度差額は▲133百万円となっているが、一般会計等と同様の理由で純資産残高は34百万円の増加となった。  
連結会計では、福岡県介護保険広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,294百万円多くなっているが、純行政コストが1,364百万円多くなっているため、本年度差額は▲174百万円となっているが、一般会計等と同様の理由に加えて、無償所管換などで純資産が47百万円増加しており、純資産残高は39百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

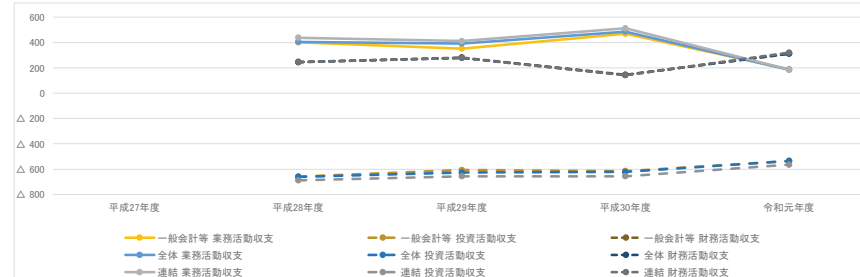
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,044	2,129	2,857	2,283
	純行政コスト		2,053	2,141	3,109	2,437
全体	純経常行政コスト		2,545	2,615	3,258	2,680
	純行政コスト		2,554	2,627	3,510	2,833
連結	純経常行政コスト		3,463	3,608	4,195	3,617
	純行政コスト		3,471	3,621	4,448	3,801



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,510百万円となっており、平成30年度から482百万円減少となっている。これは、業務費用に含まれるふるさと納税寄附金の事業費が大きく減少していることなど、物件費が641百万円減少しているためである。物件費の減少などにより純行政コストは平成30年度から673百万円減少している。  
全体会計では、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が359百万円多くなり、純行政コストは396百万円多くなっている。  
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が128百万円多くなっている一方、補助金等が1218百万円多くなっているなど、経常費用が1,545百万円多くなり、純行政コストは1,364百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		401	352	469	188
	投資活動収支		△659	△607	△615	△536
全体	業務活動収支		246	280	145	311
	投資活動収支		△405	△392	△485	△184
連結	業務活動収支		244	278	143	311
	投資活動収支		△437	△411	△512	△186
	財務活動収支		△688	△656	△657	△564
	財務活動収支		246	278	141	320



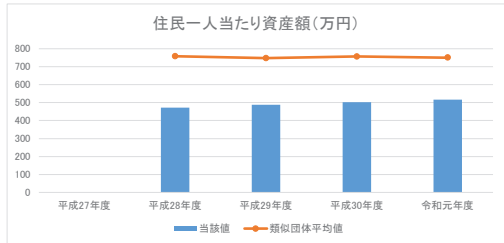
**分析:**  
一般会計においては、業務活動収支は188百万円であったが、投資活動収支については、相模団地等の整備事業を行ったことにより、▲536百万円となった。財務活動収支については、投資活動収支で不足した財源を補うために地方債の発行を行ったことも影響して、地方債の発行額が償還額を上回った為、311百万円となっており、令和元年度の本年度末資金残高は平成30年度から37百万円減少し、57百万円となった。  
全体会計と連結会計については、一般会計等からの増減はほとんどないことが読み取れる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

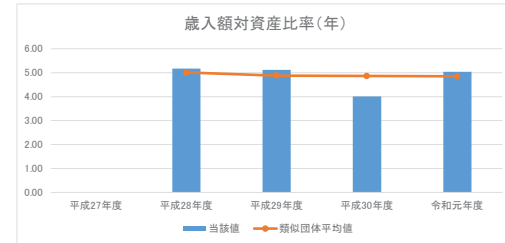
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,532,204	1,576,499	1,596,220	1,621,700
人口		3,248	3,235	3,181	3,135
当該値		471.7	487.3	501.8	517.3
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

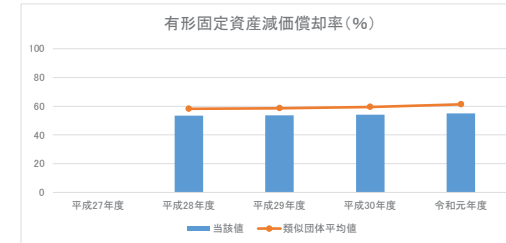
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,322	15,765	15,962	16,217
歳入総額		2,966	3,078	3,983	3,217
当該値		5.17	5.12	4.01	5.04
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,205	11,679	11,956	12,353
有形固定資産 ※1		20,935	21,781	22,068	22,476
当該値		53.5	53.6	54.2	55.0
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

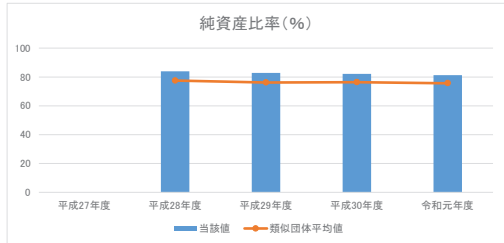
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

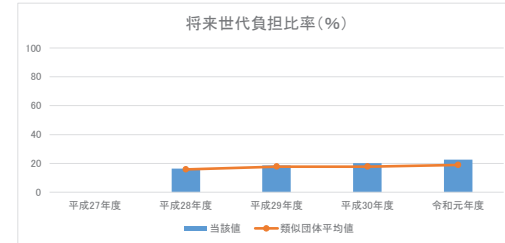
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,860	13,039	13,113	13,176
資産合計		15,322	15,765	15,962	16,217
当該値		83.9	82.7	82.2	81.2
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,830	2,132	2,297	2,622
有形・無形固定資産合計		11,131	11,446	11,380	11,615
当該値		16.4	18.6	20.2	22.6
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

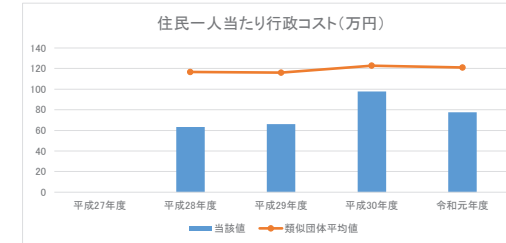
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

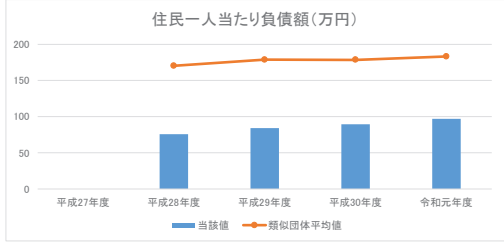
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		205,261	214,100	310,943	243,700
人口		3,248	3,235	3,181	3,135
当該値		63.2	66.2	97.8	77.7
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

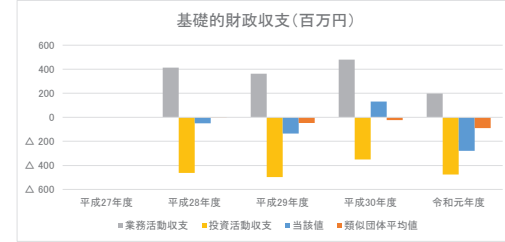
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		246,227	272,624	284,920	304,100
人口		3,248	3,235	3,181	3,135
当該値		75.8	84.3	89.6	97.0
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		413	363	480	198
投資活動収支 ※2		△462	△498	△350	△476
当該値		△49	△135	130	△278
類似団体平均値		△3.0	△47.9	△22.9	△89.0

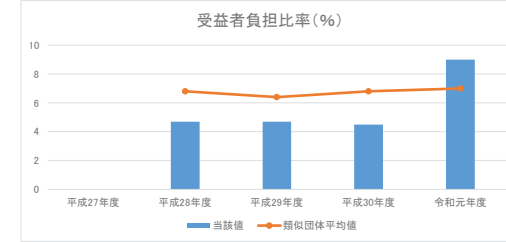
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		100	104	135	227
経常費用		2,144	2,232	2,992	2,510
当該値		4.7	4.7	4.5	9.0
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは類似団体の中で1,000人以下の人口が少ない団体が多数あり、それらの団体が平均値を押し上げていることが主な原因と考えられる。平成30年度との比較では、総資産額の増加に対して、人口が減少している為、一人あたりの資産額は増加している。

歳入額対資産比率については、平成30年度から資産総額が255百万円増加しているのに対して、ふるさと納税寄附金の減少により、歳入総額は減少しているため、1.03年増加している。令和元年度の有形固定資産減価償却率は55.0%と類似団体と比較すると6.3%低く、類似団体よりも有形固定資産の老朽化が進んでいないことが読み取れる。しかし、経年比較のみでと有償取得等で取得した資産以上に減価償却費が発生しているため、有形固定資産減価償却率は年々増加しており、資産の老朽化に注意しておく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると5.6%高くなっているが、平成30年度と比較すると1.0%減少している。減少している要因としては、純資産は増加しているが、純資産の増加額以上に地方債の発行等で負債が増加した為、純資産比率は減少している。将来世代負担比率は、類似団体と比較すると3.7%高くなり、平成30年度と比較すると2.4%高くなっている。類似団体より将来世代負担比率が高くなっている要因としては、類似団体より臨時財政対策債等の特例地方債額が少なく、将来世代が償還しなければならない地方債が類似団体よりも多いことが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体との比較では大きく下回っている。理由としては資産の状況と同様の原因が考えられる。平成30年度と比較すると7.4万円増加しており、公営住宅事業債など地方債の発行により、負債総額が192百万円増加している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲278百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、相模園地等の整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく下回っている。理由としては資産の状況と同様の原因が考えられる。平成30年度と比較すると7.4万円増加しており、公営住宅事業債など地方債の発行により、負債総額が192百万円増加している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲278百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、相模園地等の整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度大きく増加しているが、退職手当引当金の修正に伴い、その他の経常収益100百万円増加している為、修正額を除いて受益者負担比率を求めると5.1%となり、類似団体平均値より9%低い状況である。平成30年度と比較して受益者負担比率が増加している要因としてはふるさと納税寄附金事業費が681百万円減少しており、経常費用が482百万円減少したことが主な増加要因になっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

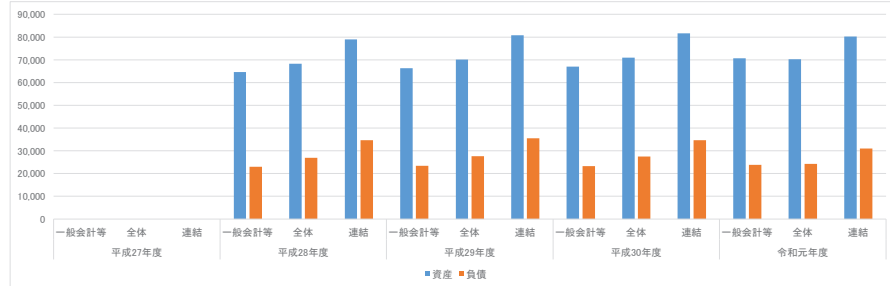
団体名 福岡県福智町  
団体コード 406104

人口	22,641人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198人
面積	42.06km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,089.402千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

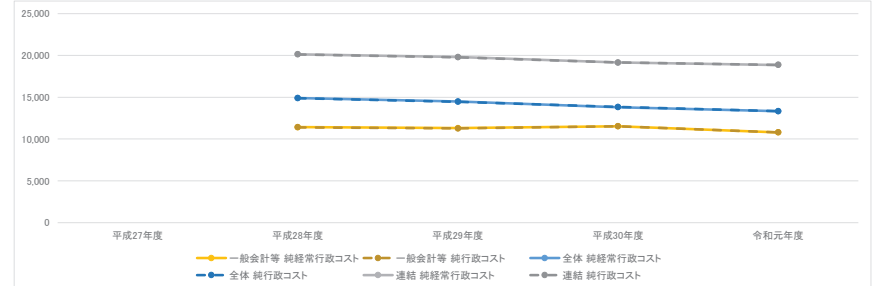
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		64,641	66,284	67,004	70,602
	負債		23,015	23,446	23,230	23,832
全体	資産		68,315	70,090	70,878	70,211
	負債		26,993	27,699	27,490	24,282
連結	資産		79,005	80,838	81,588	80,207
	負債		34,665	35,491	34,660	30,957



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,598百万円の増加(+5.4%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の事業用資産内の建物であり、主に金田義務教育学校の整備に伴い1,628百万円の増加となった。  
また、負債総額が前年度末から802百万円の増額(+2.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、前年度と比較して521百万円(+2.81%)増額した。これは主に令和元年度に金田義務教育学校整備に係る地方債1,032百万円を発行したことによる変動である。

2. 行政コストの状況

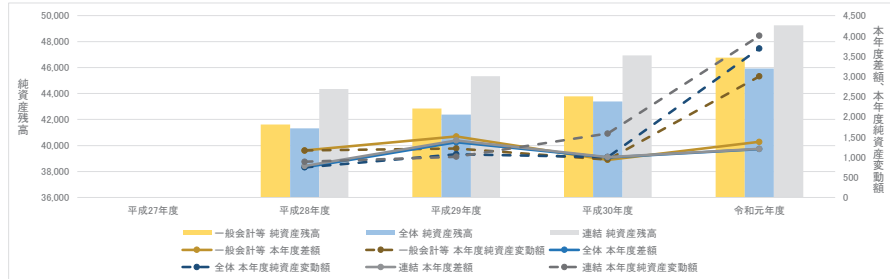
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,415	11,310	11,529	10,797
	純行政コスト		11,396	11,277	11,528	10,798
全体	純経常行政コスト		14,906	14,481	13,821	13,336
	純行政コスト		14,887	14,454	13,825	13,336
連結	純経常行政コスト		20,135	19,802	19,149	18,855
	純行政コスト		20,118	19,777	19,153	18,865



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は11,892百万円であり、前年度比645百万円の減額(▲5.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,524百万円(前年度比▲2.7%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,368百万円(前年度比▲0.1%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(5,279百万円、前年度比▲3.5%)で、経常費用の44.4%を占めている。本年度の主な増減理由は移転費用の他会計繰出金(▲255百万円)及び補助金等(▲231百万円)であり、平成30年度に国民健康保険特別会計の赤字補てんによる繰出金193百万円、水道会計の広域化準備に伴う補助金110百万円及び認定こども園整備費補助金154百万円の支出したことにより、令和元年度の純行政コストは730百万円の減額となった。  
今後、公共施設等の適正管理により、施設や事業の統廃合等に着手する予定であり、より一層の経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

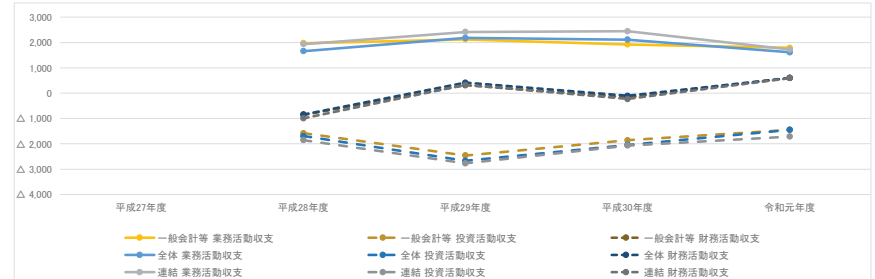
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,162	1,510	929	1,374
	本年度純資産変動額		1,162	1,212	936	2,996
	純資産残高		41,626	42,838	43,774	46,770
全体	本年度差額		744	1,367	990	1,199
	本年度純資産変動額		744	1,069	997	3,686
	純資産残高		41,322	42,391	43,388	45,928
連結	本年度差額		779	1,411	1,000	1,201
	本年度純資産変動額		885	1,006	1,581	3,997
	純資産残高		44,340	45,347	46,928	49,250



**分析:**  
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(12,172百万円)が純行政コスト(10,798百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,374百万円(前年度比+445百万円)となり、純資産残高は2,996百万円増額の46,770百万円となった。特に、無形固定資産の未計上(1,874百万円)による増額が主な要因である。また、令和元年度は行政コストの他会計繰出金による赤字補てんが前年度比193百万円減及び補助金等が前年度比231百万円減であったことも要因の一つとなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,970	2,119	1,917	1,790
	投資活動収支		△1,583	△2,463	△1,861	△1,449
	財務活動収支		△864	312	△162	600
全体	業務活動収支		1,652	2,181	2,108	1,613
	投資活動収支		△1,698	△2,668	△2,044	△1,449
	財務活動収支		△843	411	△104	600
連結	業務活動収支		1,936	2,414	2,444	1,722
	投資活動収支		△1,858	△2,769	△2,069	△1,714
	財務活動収支		△994	322	△231	591



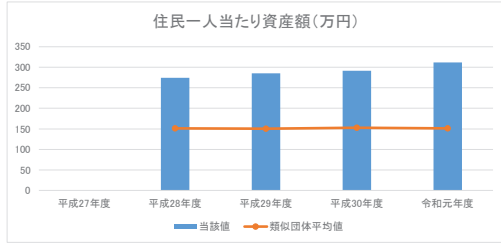
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,790百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して、金田義務教育学校の整備や老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったことから△1,449百万円となった。財務活動収支については、主に金田義務教育学校の整備等にかかる地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、600百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から941百万円増加し、1,458百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることや、施設や工物の老朽化に伴う整備費用が今後の財政状況を圧迫していくと考えられることから、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

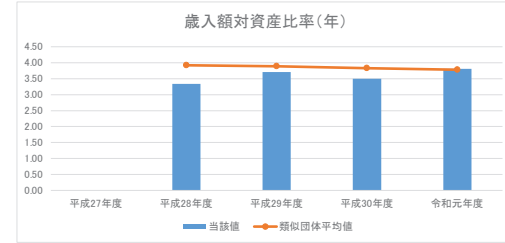
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,464,111	6,628,378	6,700,381	7,060,161
人口		23,547	23,246	23,012	22,641
当該値		274.5	285.1	291.2	311.8
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

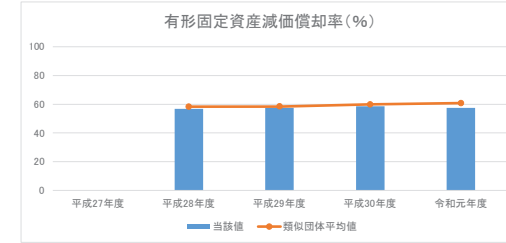
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		64,641	66,284	67,004	70,602
歳入総額		19,331	17,887	19,138	18,528
当該値		3.34	3.71	3.50	3.81
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		35,134	36,155	37,586	38,779
有形固定資産 ※1		61,837	63,022	64,090	67,708
当該値		56.8	57.4	58.6	57.4
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

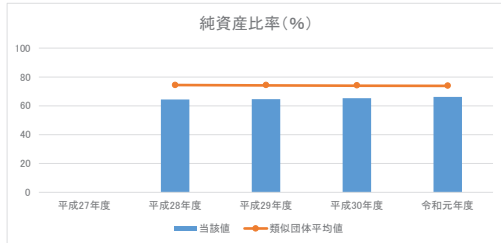
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

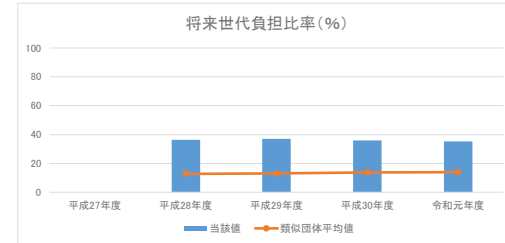
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		41,626	42,838	43,774	46,770
資産合計		64,641	66,284	67,004	70,602
当該値		64.4	64.6	65.3	66.2
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		15,020	15,395	15,344	16,152
有形・無形固定資産合計		41,429	41,673	42,771	45,882
当該値		36.3	36.9	35.9	35.2
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

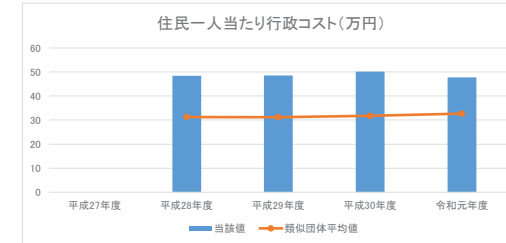
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

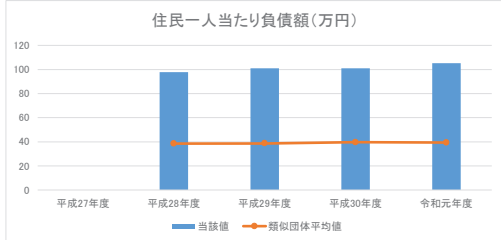
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,139,583	1,127,732	1,152,769	1,079,792
人口		23,547	23,246	23,012	22,641
当該値		48.4	48.5	50.1	47.7
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

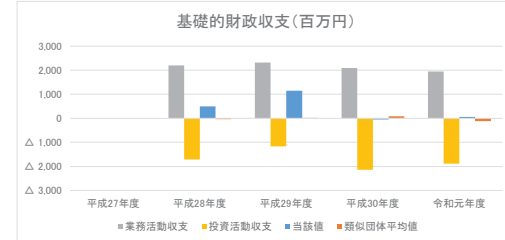
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,301,533	2,344,614	2,323,028	2,383,162
人口		23,547	23,246	23,012	22,641
当該値		97.7	100.9	100.9	105.3
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,205	2,320	2,096	1,947
投資活動収支 ※2		△1,714	△1,188	△2,140	△1,884
当該値		491	1,152	△44	63
類似団体平均値		△33.0	10.6	87.1	△115.8

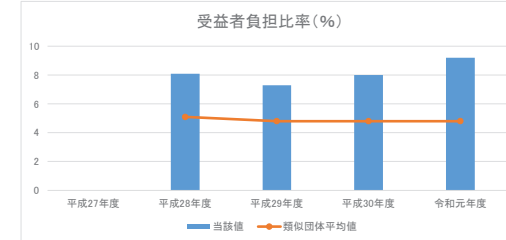
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,009	891	1,008	1,095
経常費用		12,424	12,200	12,537	11,892
当該値		8.1	7.3	8.0	9.2
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設が統廃合されずに存続しているため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。保有施設数の多くは老朽化している施設であるが、現状統廃合をせずに改修や改装を行っている状況であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し下回っている程度である。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、全体的な事業や施設の集約化・統廃合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

なお、令和3年度末で2支所を廃止し、本庁舎に教育委員会以外の全ての課を集約するための本庁舎増築改築や、公民館・体育館の統廃合を行う一方、不用な施設の解体を行う予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち大半を占めているのが地方債であり、地方債のうち22.8%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回った35.2%となっている。これは、合併後の公共施設等について、地方債を財源として整備してきたことによる。今後、施設の統廃合等により地方債残高は増加する傾向にあることから、必要に応じて繰上償還等を行うことにより地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。なお、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73.0%とほぼ類似団体平均値と同程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べて減額している要因は、平成30年度に国民健康保険特別会計の赤字補てんによる繰上金193百万円支出したことや水道会計の広域化に伴う準備金として110百万円の補助金等を行ったことによる純行政コストの減額と、人口(▲37人)の影響により、前年度から24万円減額している。また住民一人当たりの資産が高いため、資産に伴う減価償却費や維持補修費などの行政コストも高くなる。今後、統廃合や解体等の施設により、行政コストが低くなる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成30年度に684百万円繰上償還を行い地方債減少に努めたものの、金田義務教育整備にかかる地方債発行(1,032百万円)の増加に伴い、前年度から4.4万円増額となっている。今後も、本庁舎増築等の施設統廃合による地方債の増が予定されていることから、地方債の抑制や繰上償還による繰上金に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことにより、類似団体平均値を大幅に上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校整備や、老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。しかしながら、老朽化している施設が多く、段階的に改修・建替を行っているものの、維持補修費の増加が顕著である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県北田町  
団体コード 406210

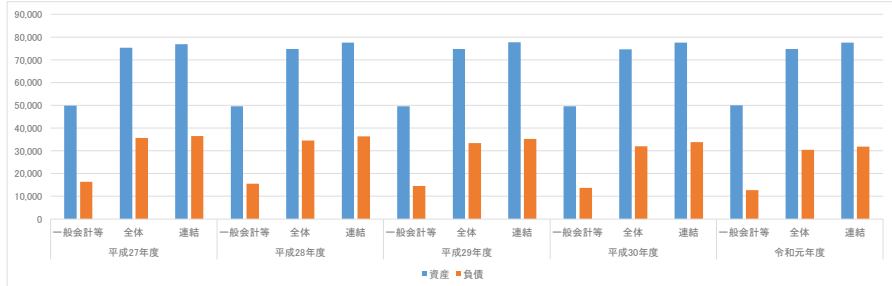
人口	37,455人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253人
面積	49.24km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,338.425千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	10.2%
		将来負担比率	43.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	49,860	49,570	49,513	49,631	50,048
	負債	16,400	15,533	14,590	13,661	12,706
全体	資産	75,357	74,765	74,779	74,600	74,728
	負債	35,631	34,463	33,385	31,947	30,373
連結	資産	76,863	77,532	77,657	77,524	77,580
	負債	36,504	36,318	35,170	33,757	31,908

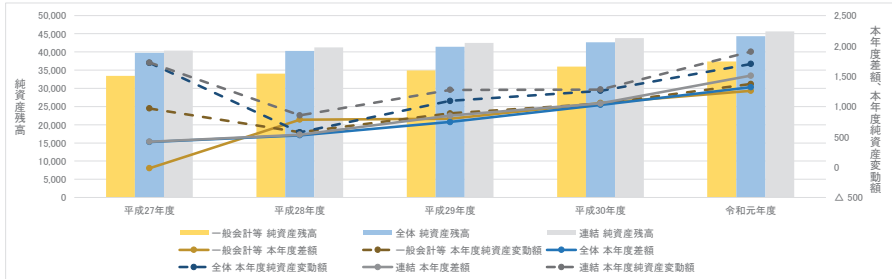


**分析:**  
一般会計等の資産は前年度と比較して417百万円(+0.8%)の増加となった。金額の変動が大きいものは物品と基金であり、物品はシステム関係のリース資産の取得額(187百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から162百万円増加している。また、固定資産のうち基金は510百万円増加しており、要因は公共施設整備基金へ500百万円積み立てたこと等によるもので、事業用資産やインフラ資産の老朽化対策の財源として地方債を過度に増加せず、将来への負担を軽減するために計画的に積み立てを行っているものである。流動資産の基金は、地方債の繰上償還のため公債償還基金を150百万円取り崩したが、財政調整基金に230百万円積み立てを行ったため、80百万円の増加となっている。  
本町では地方債残高の減少に努めているため、負債は前年度と比較して955百万円(▲7.0%)の減額となった。特に固定負債の地方債は671百万円減少しており今後、大きな財源が必要な施設、インフラの老朽化対策については、基金等を活用し、負債と純資産のバランスに留意して財政運営を行うよう努めていく。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等については、後期高齢者医療特別会計と下水道事業会計において、財源が純行政コストを下回っているものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が国庫等補助金の増加により財源が純行政コストを上回ったため、純資産残高は44,355百万円となり前年度に比べて1,702百万円(+4.0%)増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△18	783	800	1,058	1,259
	本年度純資産変動額	970	576	866	1,047	1,372
全体	本年度差額	415	526	744	1,025	1,319
	本年度純資産変動額	1,721	575	1,092	1,259	1,701
連結	本年度差額	419	534	849	1,050	1,510
	本年度純資産変動額	1,725	855	1,273	1,280	1,905
	純資産残高	40,359	41,214	42,487	43,767	45,672

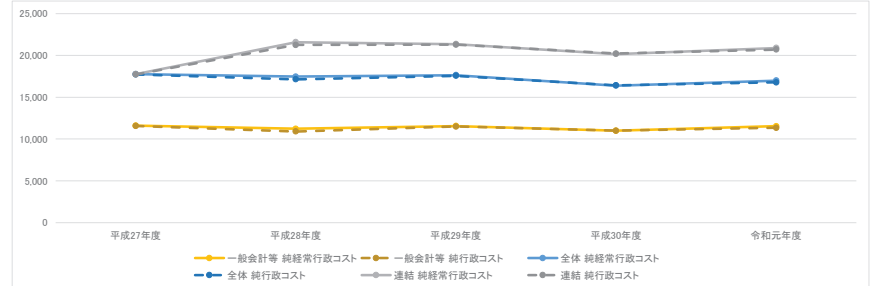


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(12,599百万円)が純行政コスト(11,340百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,259百万円(前年度比+201百万円)となり、純資産残高は1,372百万円の増加となった。財源の増加要因は、教育費国庫補助金を受けて、普通教室空調設備設置事業や御所山古墳公有地化事業等を行ったことにより、国庫等補助金が増加したことや固定資産税の増収等により前年度に比べて539百万円(+4.5%)増加したためである。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が増収等に含まれることから、一般会計等と比べて増収等が2,219百万円多くなっている。純資産残高については、後期高齢者医療特別会計と下水道事業会計において、財源が純行政コストを下回っているものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が国庫等補助金の増加により財源が純行政コストを上回ったため、純資産残高は44,355百万円となり前年度に比べて1,702百万円(+4.0%)増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,606	11,223	11,554	11,005	11,544
	純行政コスト	11,569	10,898	11,493	11,002	11,340
全体	純経常行政コスト	17,765	17,473	17,649	16,382	16,980
	純行政コスト	17,731	17,152	17,565	16,423	16,784
連結	純経常行政コスト	17,760	21,580	21,354	20,177	20,885
	純行政コスト	17,727	21,258	21,296	20,226	20,693

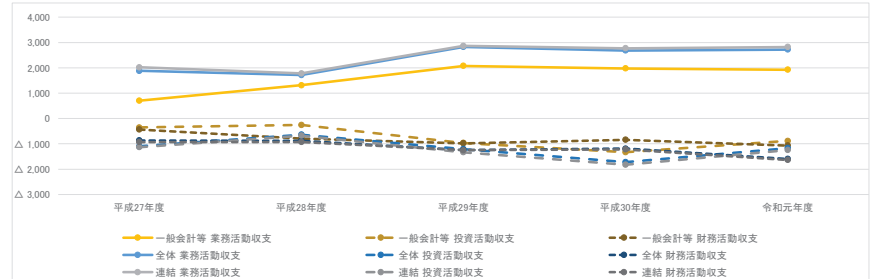


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは11,544百万円となり、前年比539百万円(+4.9%)の増加となった。中でも金額の増加が大きい項目は国民健康保険や介護保険等他会計への繰出金が128百万円(+11.3%)増加や、自立支援給付や障害児通所給付等の社会保障給付等が107百万円(+5.8%)増加となっている。いずれも年々増加傾向であり、今後も高齢化の進展等によりこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めていく。また、県が実施している北田港の整備事業負担金等の補助金等も90百万円(7.4%)増加しており、港や空港を保有している本町特有の負担金増加も経常経費の増加の要因となっている。  
臨時損失を加味した純行政コストは11,340百万円で、純経常行政コストとの差額は204百万円となっており、これは災害復旧費等の臨時損失8百万円に対し、資産売却益等の臨時利益が212百万円となり臨時損失を上回ったためである。  
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,228百万円多くなっている一方、介護保険のサービス給付費等を補助金等に計上しているため移転費用が4,736百万円多くなり、純行政コストは5,444百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	702	1,312	2,072	1,973	1,925
	投資活動収支	△354	△254	△966	△1,330	△885
全体	業務活動収支	△437	△790	△845	△845	△1,071
	投資活動収支	1,879	1,716	2,823	2,680	2,716
連結	業務活動収支	△1,099	△642	△1,209	△1,722	△1,170
	投資活動収支	△869	△882	△1,244	△1,188	△1,599
連結	業務活動収支	2,020	1,779	2,866	2,769	2,817
	投資活動収支	△1,133	△681	△1,334	△1,825	△1,249
	財務活動収支	△932	△930	△1,253	△1,223	△1,639



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,925百万円となり、前年度に比べ48百万円(▲2.4%)減少している。これは、業務支出、業務収入ともに前年度に比べ増加しているものの、社会保障給付や他会計への繰出金等の移転費用の増加により業務支出の増加額が業務収入の増加額を上回ったためである。  
投資活動収支は、小中学校空調設備整備事業や基金積立金支出により▲885百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出額を下回ったことから▲1,071百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、769百万円となった。本年度末資金残高は減少しているが、基金積立金支出により資産は増加し、地方債償還に伴う支出により負債は減少しており、地方債発行収入に依存せず、経常的な活動が行われている状態である。  
水道事業会計、下水道事業会計においても、地方債発行額が地方債償還支出額を下回ったことから財務活動収支が赤字となり、本年度資金収支が赤字となっており、全体会計では本年度末資金残高は前年度に比べ53百万円減少している。

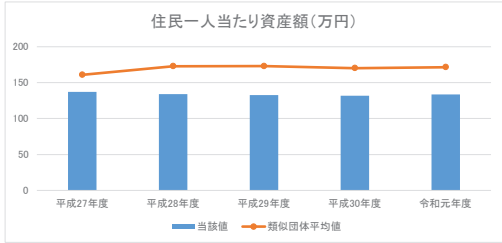


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

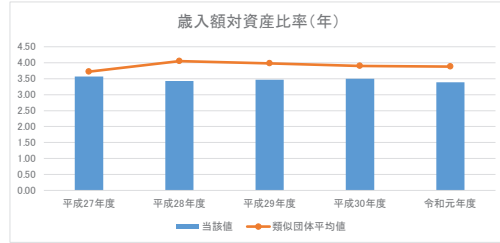
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,986,049	4,957,021	4,951,292	4,963,137	5,004,820
人口	36,307	36,939	37,363	37,652	37,455
当該値	137.3	134.2	132.5	131.8	133.6
類似団体平均値	160.9	173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

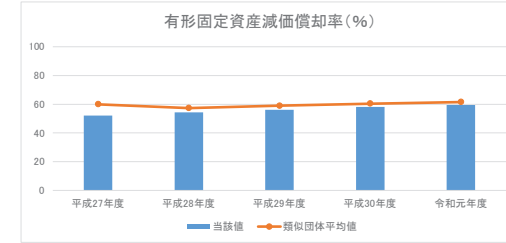
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	49,860	49,570	49,513	49,631	50,048
歳入総額	13,958	14,453	14,280	14,192	14,771
当該値	3.57	3.43	3.47	3.50	3.39
類似団体平均値	3.72	4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	23,895	25,038	26,020	26,864	27,795
有形固定資産 ※1	45,971	46,136	46,408	46,123	46,739
当該値	52.0	54.3	56.1	58.2	59.5
類似団体平均値	60.0	57.3	58.9	60.4	61.5

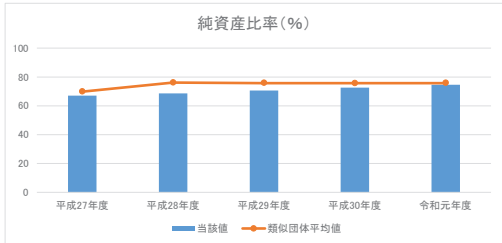
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

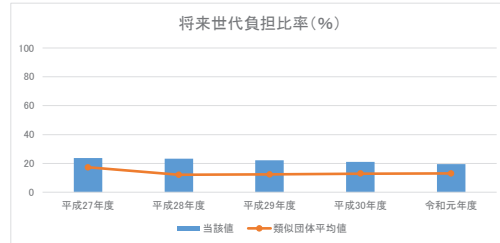
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	33,461	34,037	34,923	35,970	37,342
資産合計	49,860	49,570	49,513	49,631	50,048
当該値	67.1	68.7	70.5	72.5	74.6
類似団体平均値	69.8	76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,088	9,608	8,994	8,494	7,786
有形・無形固定資産合計	42,568	41,450	40,618	40,214	40,115
当該値	23.7	23.2	22.1	21.1	19.4
類似団体平均値	17.3	12.1	12.4	12.9	13.0

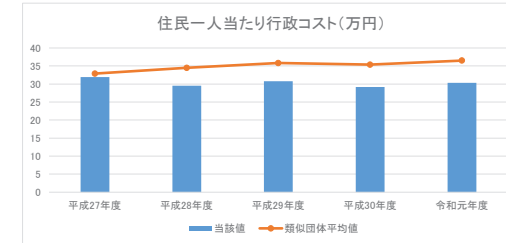
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

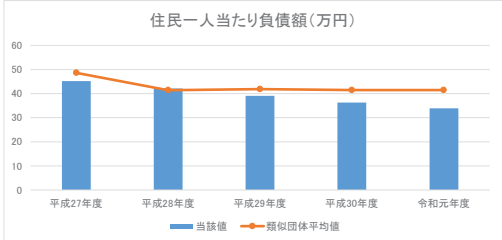
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,156,873	1,089,758	1,149,324	1,100,182	1,134,046
人口	36,307	36,939	37,363	37,652	37,455
当該値	31.9	29.5	30.8	29.2	30.3
類似団体平均値	32.9	34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

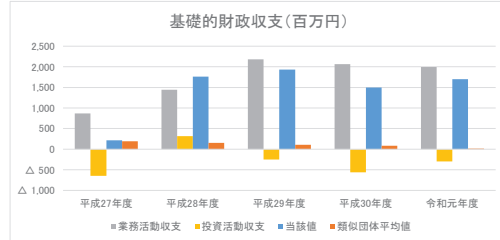
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,639,953	1,553,329	1,459,031	1,366,139	1,270,605
人口	36,307	36,939	37,363	37,652	37,455
当該値	45.2	42.1	39.1	36.3	33.9
類似団体平均値	48.6	41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	869	1,443	2,179	2,061	1,995
投資活動収支 ※2	△ 649	319	△ 248	△ 564	△ 295
当該値	220	1,762	1,931	1,497	1,700
類似団体平均値	191.9	155.8	108.8	87.1	16.8

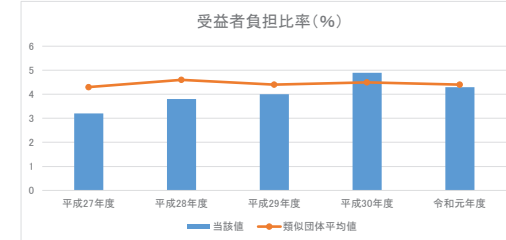
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	386	440	479	562	519
経常費用	11,992	11,663	12,032	11,567	12,063
当該値	3.2	3.8	4.0	4.9	4.3
類似団体平均値	4.3	4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を38万円下回っているのは、類似団体の中でも人口が多いことに加えて、本町は市町村合併をしておらず、合併市町村と比べて後者施設が少ないことが要因と考えられる。また、歳入額対資産比率も類似団体平均を下回っており、これは資産合計が少なく、本町の歳入総額が多いためである。

資産合計は、前年度と比べて417百万円増加しており、増加要因は基金残高の増加によるものである。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて1.3%上昇している。有形固定資産減価償却率は築年数の新しい町民温水プールや消防事務所棟等の施設があるため類似団体平均を下回っているが、インフラ資産や小中学校、公民館等の施設の老朽化は進んでいるため、総合管理計画、個別施設計画等に基づき計画的に長寿命化工事や修繕を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っているが、基金への積立を行っていることから資産が増加し、前年度に比べ2.1%上昇している。

地方債の新規借入れを抑制し、償還を進めていることから残高は年々減少しており、将来世代負担比率も前年度に比べ1.7%減少している。しかし、類似団体平均と比べると8.4%高くなっており、これは地方債残高が類似団体と比べ高いことが要因である。今後も過度に地方債に依存することなく、計画的に基金を積み立てる等、将来世代の負担を過度に増加させないように努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を6.2万円下回っている。類似団体と比べて総行政コストは、高い水準であるが、その一方で人口も多いため、住民一人当たりへ換算すると平均値を下回っている。

しかし、社会保障給付の増加等により前年度に比べて1.1万円増加しており、今後も社会保障給付等は増加が見込まれることから、事業の見直しを含めて検討し、行政コストの削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して2.4万円減少している。これは地方債残高が減少したことが大きな要因である。類似団体平均よりも下回っているが、行政コストの状況と同様に負債合計は類似団体と比べ高い水準であるが、人口も多いため一人当たりの負債額が少なくなっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、+1,700百万円となり、過度に地方債に依存することなく財政運営が行えている状況である。本町は集積する企業等の固定資産税や法人町民税が類似団体と比べ多く、財源が多いため類似団体平均と比較して大幅な黒字となっている。しかし、景気の動向により収収が大きく変動する特質があり、平成27年度と比較しても1,480百万円の差がある。今後、景気に大きな変動があった場合でも、安定的に財政運営を行えるよう地方債残高や行政コストの削減等に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度からは減少している。これは、経常費用が前年度から496百万円増加したためである。

経常費用の増加は、社会保障給付や他会計への繰出金の増加が生な要因であり、今後も増加が見込まれているため受益者負担比率の減少要因となる。

経常収益については、使用料・手数料の見直しやその他の項目の債権回収を強化するとともに、受益者負担の水準については今後も検討し、税等の負担の公平性・公正性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

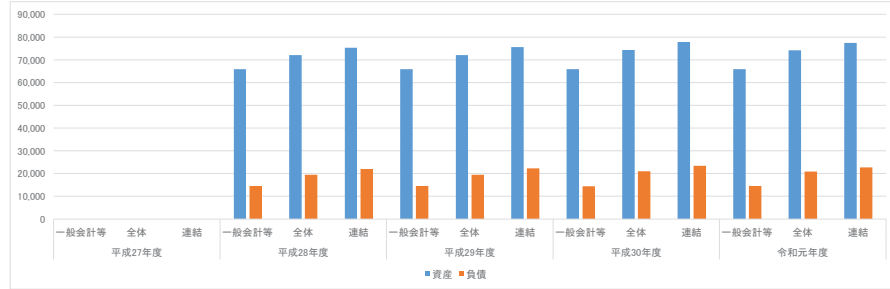
団体名 福岡県みやこ町  
団体コード 406252

人口	19,512人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160人
面積	151.34km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,594,954千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	4.6%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

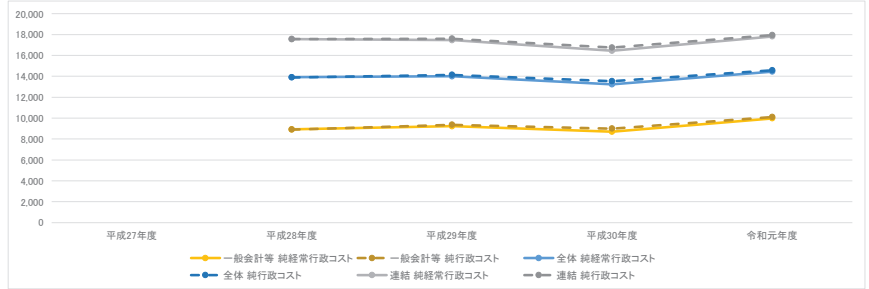
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		65,874	65,890	65,913	65,847
	負債		14,569	14,510	14,431	14,585
全体	資産		72,050	72,114	74,315	74,153
	負債		19,514	19,441	21,066	20,891
連結	資産		75,268	75,523	77,769	77,355
	負債		21,979	22,227	23,391	22,694



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から66百万円の減少となった。ただし資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の5つの特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から162百万円減少し、負債総額は前年度末から175百万円減少した。資産総額は、上水道管等の新規敷設の減少等により、一般会計等に比べて96百万円少なくなるが、負債総額についても水道管敷設工事に充当した地方債(固定負債)が減少したこと等により329百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

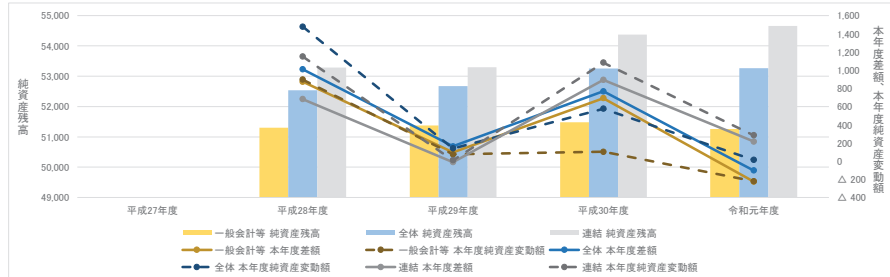
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,920	9,227	8,705	9,973
	純行政コスト		8,904	9,364	9,003	10,107
全体	純経常行政コスト		13,912	14,010	13,237	14,449
	純行政コスト		13,896	14,148	13,537	14,581
連結	純経常行政コスト		17,576	17,466	16,452	17,813
	純行政コスト		17,560	17,606	16,754	17,948



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は10,286百万円となり、前年度比1,225百万円の増加となった。ただし、業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,742百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

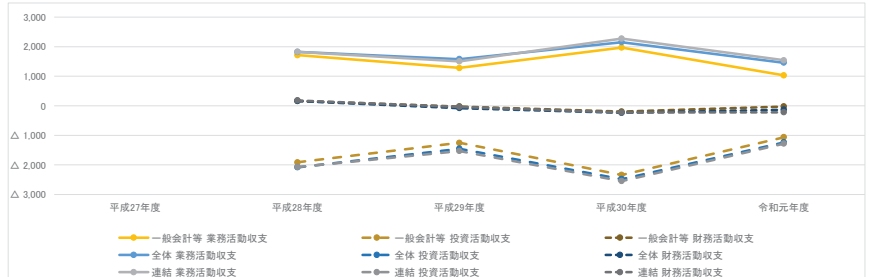
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		873	98	692	△226
	本年度純資産変動額		895	74	102	△221
	純資産残高		51,306	51,380	51,482	51,261
全体	本年度差額		1,009	162	767	△104
	本年度純資産変動額		1,478	138	575	12
	純資産残高		52,536	52,674	53,249	53,261
連結	本年度差額		680	△12	893	215
	本年度純資産変動額		1,149	8	1,082	283
	純資産残高		53,288	53,296	54,378	54,662



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(9,881百万円)が純行政コスト(10,107百万円)を下回ったことから、本年度差額は△226百万円となり、純資産残高は221百万円の減少となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,678百万円多くっており、本年度差額は△104百万円となり、純資産残高12百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,711	1,278	1,970	1,031
	投資活動収支		△1,913	△1,253	△2,339	△1,066
	財務活動収支		164	△24	△195	△25
全体	業務活動収支		1,822	1,580	2,150	1,455
	投資活動収支		△2,082	△1,455	△2,483	△1,240
	財務活動収支		161	△82	△236	△130
連結	業務活動収支		1,823	1,503	2,274	1,540
	投資活動収支		△2,070	△1,531	△2,547	△1,281
	財務活動収支		180	△37	△225	△218



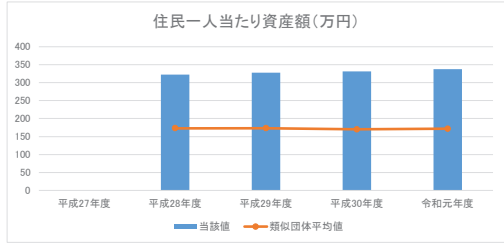
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支が1,031百万円であったが、投資活動収支では小学校整備事業などの大型事業を行ったことから▲1,066百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲25百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲60百万円減少し、662百万円となった。しかし、地方債の償還額は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より424百万円多い1,455百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の敷設事業を実施したため一般会計等と比べ▲174百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲130百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、1,560百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

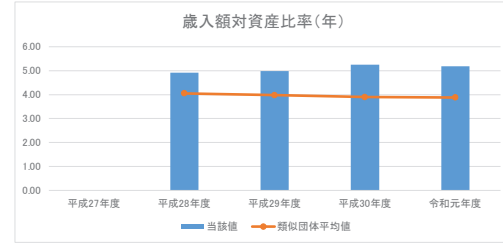
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,587,430	6,589,026	6,591,328	6,584,651
人口		20,454	20,125	19,891	19,512
当該値		322.1	327.4	331.4	337.5
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

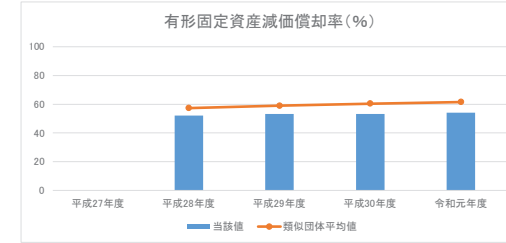
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		65,874	65,890	65,913	65,847
歳入総額		13,376	13,199	12,549	12,697
当該値		4.92	4.99	5.25	5.19
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		38,842	39,409	40,715	41,076
有形固定資産 ※1		74,195	74,135	76,540	75,991
当該値		52.1	53.2	53.2	54.1
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

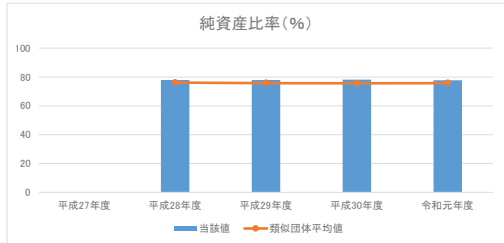
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

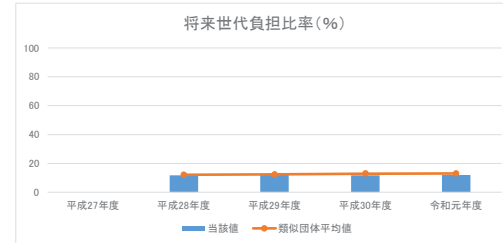
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		51,306	51,380	51,482	51,261
資産合計		65,874	65,890	65,913	65,847
当該値		77.9	78.0	78.1	77.8
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,691	5,855	5,749	5,910
有形・無形固定資産合計		48,671	48,773	49,020	49,109
当該値		11.7	12.0	11.7	12.0
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

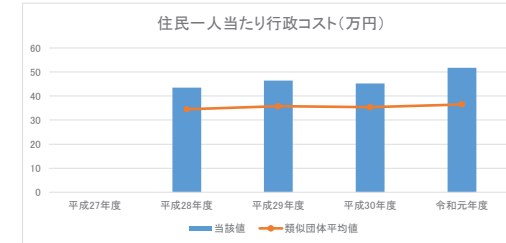
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

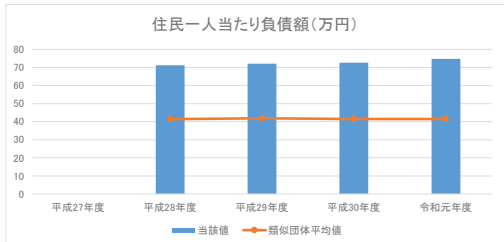
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		890,373	936,433	900,282	1,010,651
人口		20,454	20,125	19,891	19,512
当該値		43.5	46.5	45.3	51.8
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

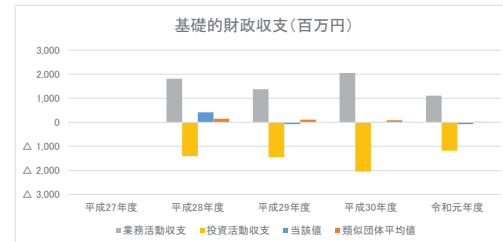
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,456,869	1,451,037	1,443,109	1,458,512
人口		20,454	20,125	19,891	19,512
当該値		71.2	72.1	72.6	74.7
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,816	1,370	2,052	1,103
投資活動収支 ※2		△1,405	△1,450	△2,046	△1,184
当該値		411	△80	6	△81
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

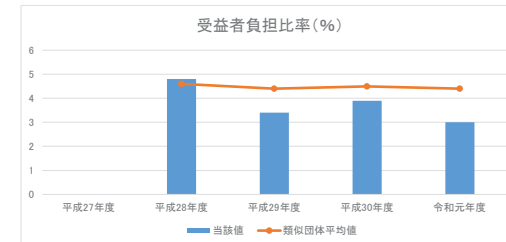
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		453	320	356	313
経常費用		9,373	9,547	9,061	10,286
当該値		4.8	3.4	3.9	3.0
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成30年に策定したみやこ町公共施設再配置計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代比率は、類似団体と同程度であるが負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86%となる。

今後新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち47%を占める物件費等のうち、施設老朽化に伴う維持補修費が増加したことでありと考えられる。今後も引き続き、みやこ町公共施設再配置計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行していることによる。臨時財政対策債は、残高が5,054百万円となっており地方債残高の45.9%を占めている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、81百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道などの必要なインフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには仮に経常収益を一定とする場合は、7,113百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、452百万円経常収益を増加させる必要がある。このため公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設再配置計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

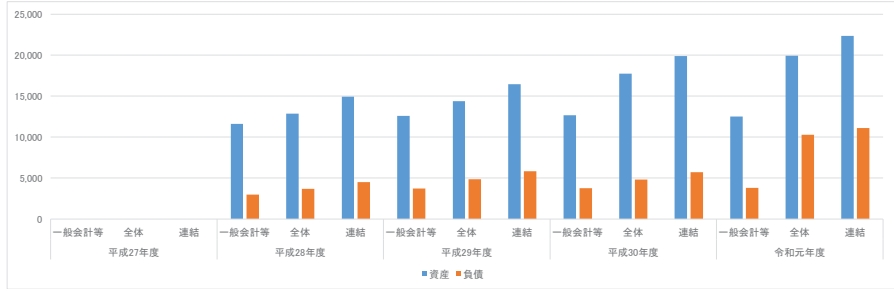
団体名 福岡県吉富町  
団体コード 406422

人口	6,764 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	5.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,095,493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	15.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

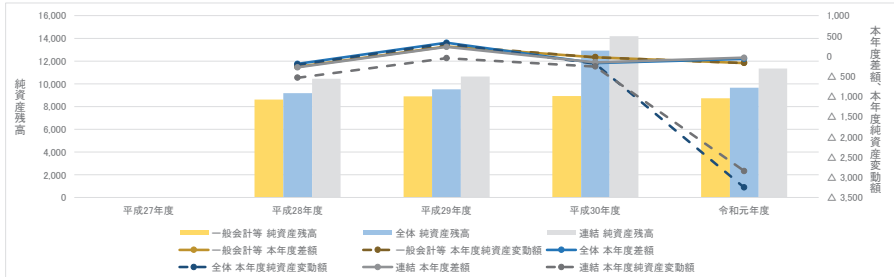
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		11,613	12,615	12,675	12,531
	負債		2,985	3,728	3,764	3,794
全体	資産		12,873	14,393	17,737	19,939
	負債		3,687	4,876	4,828	10,285
連結	資産		14,950	16,469	19,914	22,344
	負債		4,507	5,823	5,733	11,116



**分析:**  
一般会計等については、資産総額が前年度から144百万円の減となっている。主な理由としては、減価償却額の増に伴う固定資産の減によるものとなっている。吉富町は建築年数が経過している公共施設も多く、随時更新をしている。そのため、償却資産が増え、減価償却費も増加傾向にある。その他項目として、財政調整基金が取崩した金額以上の積立ができたため、前年度比で約5百万円の増となっている。負債においては30百万円の増となっており、主な要因として地方債が57百万円の増となっている。防災無線デジタル工事や漁港整備で起債を発行したため、増となった。  
全体会計については、公営企業法適用により下水道事業会計を加えたため、大幅な増となっている。下水道は現在整備中で、地方債を毎年度計画的に借り入れを行っている。R元年度末現在で下水道事業の地方債は約2,600百万円の残高となっており、負債の大幅増の主な要因となっている。  
連結会計についても大幅な増となっているが、理由としては全体会計と同じく下水道事業会計が加わったためである。特に大きく変動した項目は、インフラ資産(+2,930百万円)や地方債(+2,659百万円)である。

3. 純資産変動の状況

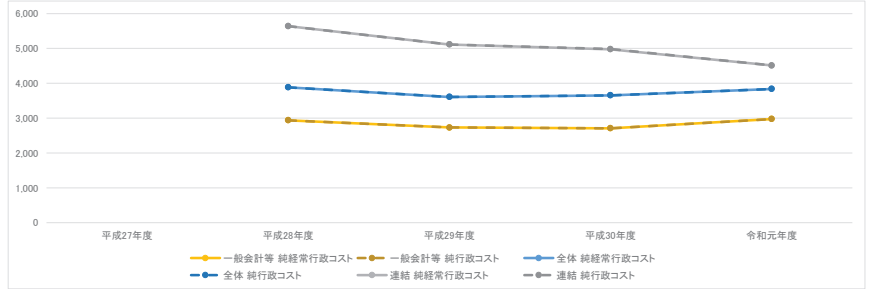
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 266	236	△ 31	△ 174
	本年度純資産変動額		△ 264	259	△ 32	△ 174
	純資産残高		8,628	8,887	8,911	8,737
全体	本年度差額		△ 194	329	△ 175	△ 71
	本年度純資産変動額		△ 212	312	△ 193	△ 3,255
	純資産残高		9,186	9,517	12,909	9,654
連結	本年度差額		△ 280	226	△ 158	△ 42
	本年度純資産変動額		△ 536	△ 54	△ 262	△ 2,845
	純資産残高		10,442	10,646	14,182	11,337



**分析:**  
一般会計等については、純正コストが税収等の財源を上回ったため、赤字(174百万円)となった。税収等も増えているが、純正コストのほうが増となっている。国庫補助金分の増については、漁港整備に係る補助金等の増が影響していると考えられる。自主財源では黒字に到達できていない状況が見える結果となっているため、自主財源の確保が課題となっている。  
全体会計についても、純正コストが税収等の財源を上回ったため、赤字(71百万円)となっている。下水道事業会計が追加されたことに伴い、全体的な数値が増えている。下水道については整備が進むたびに収益が豊足するため、現在は整備に力を入れている。  
連結会計についても赤字(42百万円)となっているが、一般会計や全体会計よりは赤字が少なくなっている。一部事務組合の財政状況が改善しているためと考えられる。

2. 行政コストの状況

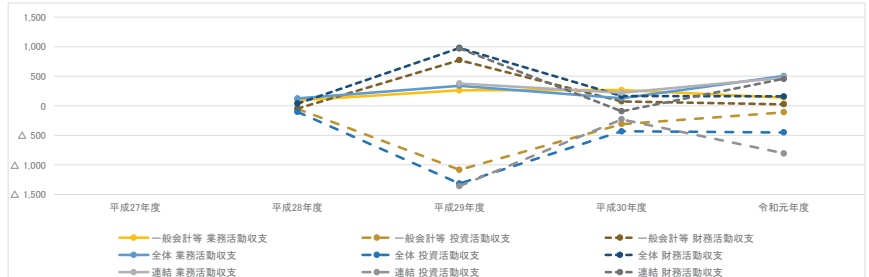
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,937	2,733	2,708	2,974
	純行政コスト		2,937	2,733	2,708	2,973
全体	純経常行政コスト		3,884	3,607	3,655	3,838
	純行政コスト		3,884	3,608	3,655	3,839
連結	純経常行政コスト		5,641	5,113	4,980	4,514
	純行政コスト		5,641	5,113	4,981	4,515



**分析:**  
一般会計等については、純行政コストが265百万円の増となった。退職手当引当金の増(+86百万円)、公営企業会計を適用したことによる下水道事業会計への補助金の増(+220百万円)が主な要因となっている。  
全体会計については、純行政コストが184百万円の増となった。下水道事業会計を加えたために、すべての項目において増が発生している。なお、人件費の増については退職手当引当金の増(+89百万円)も影響しているため、前年度比で大幅な増となっている。  
連結会計については、純行政コストが466百万円の減となっている。一部事務組合の補助金等が減となったことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		92	261	267	139
	投資活動収支		△ 51	△ 1,082	△ 310	△ 111
	財務活動収支		△ 47	772	74	26
全体	業務活動収支		125	338	127	505
	投資活動収支		△ 102	△ 1,315	△ 432	△ 450
	財務活動収支		36	978	166	158
連結	業務活動収支		379	221	221	474
	投資活動収支		△ 1,358	△ 230	△ 805	△ 805
	財務活動収支		970	△ 93		456



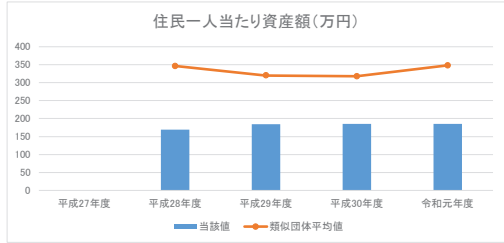
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べて128百万円の減となっている。町民税や固定資産税が前年度比で減少しているが、業務収入は増えている(45百万円)。ただし、物件費や下水道事業会計への補助金等の増により、業務支出が大幅に173百万円増えている。投資活動収支は前年度に比べ、赤字が199百万円の減となった。前年度は単費で執行していた事業が多かったが、今年度は補助金が多く活用できた(71百万円の増)ことが要因である。財務活動収支については起債の発行額(271百万円)が償還額(244百万円)を上回っているため赤字となっているが、町債の残高が増額する結果となっているため、今後は赤字となることが推測される。  
全体会計については、前年度比は業務活動収支378百万円の増、投資活動収支18百万円の減、財務活動収支は8百万円の減となっている。下水道事業会計が加わったことが主な要因であり、業務活動収支では税収等の増(38百万円)、投資活動収支では基金取り崩しによる収入の増(87百万円)、投資活動収支では地方債発行額の増(68百万円)に特に影響をしている。  
連結会計については前年度比として業務活動収支253百万円の増、投資活動収支575百万円の減、財務活動収支549百万円の増となっている。主な要因は全体会計とおおよそ同一である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

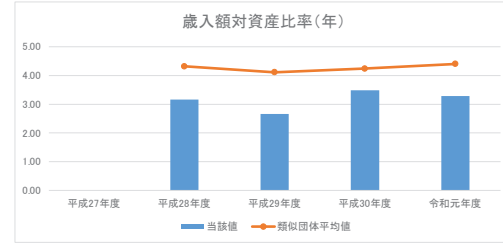
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,161,302	1,261,512	1,267,532	1,253,091
人口		6,846	6,854	6,839	6,764
当該値		169.6	184.1	185.3	185.3
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

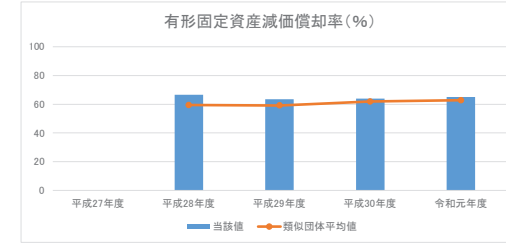
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,613	12,615	12,675	12,531
歳入総額		3,675	4,746	3,629	3,815
当該値		3.16	2.66	3.49	3.28
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,589	10,937	11,245	11,560
有形固定資産 ※1		15,922	17,226	17,591	17,795
当該値		66.5	63.5	63.9	65.0
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

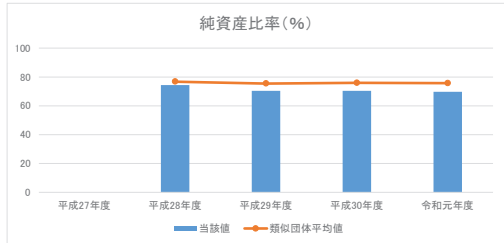
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

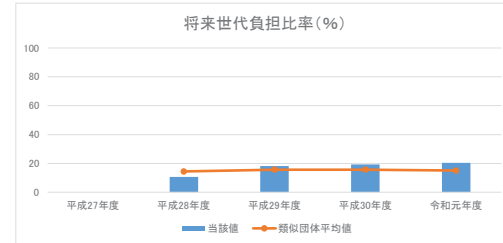
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,628	8,887	8,911	8,737
資産合計		11,613	12,615	12,675	12,531
当該値		74.3	70.4	70.3	69.7
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		881	1,712	1,829	1,895
有形・無形固定資産合計		8,415	9,466	9,474	9,332
当該値		10.5	18.1	19.3	20.3
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

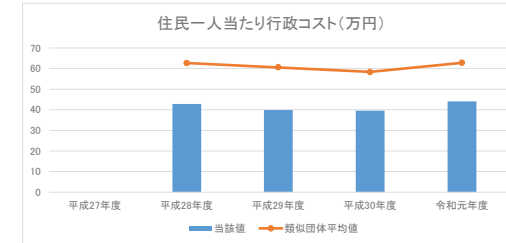
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

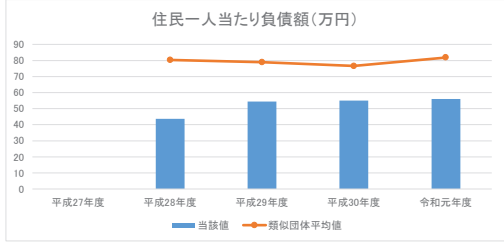
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		293,709	273,253	270,773	297,339
人口		6,846	6,854	6,839	6,764
当該値		42.9	39.9	39.6	44.0
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

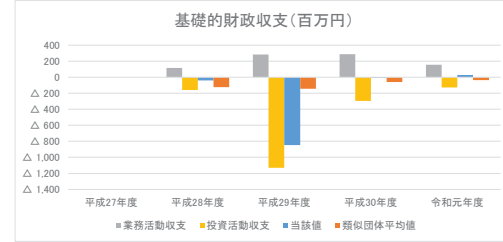
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		298,472	372,809	376,423	379,390
人口		6,846	6,854	6,839	6,764
当該値		43.6	54.4	55.0	56.1
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		118	282	288	157
投資活動収支 ※2		△ 158	△ 1,130	△ 296	△ 128
当該値		△ 40	△ 848	△ 8	29
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

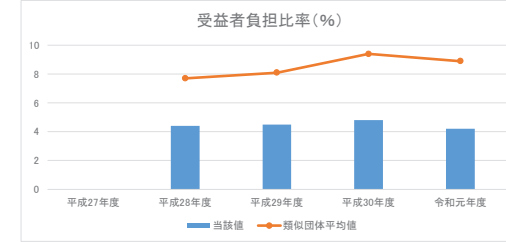
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		135	129	135	132
経常費用		3,073	2,861	2,842	3,106
当該値		4.4	4.5	4.8	4.2
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本町は面積が狭く道路等のインフラ資産が少ないことや、取得価格が不明な道路、河川等の敷地について備忘価格1円で評価しているものが多いためである。歳入対資産比率についても同様に、資産額が相対的に少ないために類似団体に比べ、下回っている。有形資産減価償却率については、道路等のインフラ資産について昭和40年代以前に整備された資産が多く、類似団体よりも高い水準にある。なお、道路は下水道整備に合わせて随時舗装が改良されているため、実態としては類似団体と大きな差はないと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや低い水準にあるが、他の団体に比べて面積が狭く、資産が少ないことが影響していると考えられる。将来世代負担比率は上昇傾向にある。町営住宅の建設やその他のハード事業の際に借りた地方債により、地方債残高が増加していることが要因と考えられる。近年は、地方債残高が上昇傾向にある。今後、公共施設の更新も予定されているため、世代間の公平性を確保しながらも、計画的な借入を行う等、将来世代の負担を減らす取組が必要である。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、類似団体を大きく下回っている。人件費や公共施設の管理コストが類似団体に比べ低く抑えられていることが要因と考えられる。ただし、人件費と物件費は増加傾向にある。今後は会計年度任用職員制度の開始等による人件費の上昇、施設の維持管理やデジタル関係費の増額等による物件費の上昇等が見込まれるため、効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

類似団体に比べ下回っている。地方債の残高が類似団体よりも少ないことが要因と考えられるが、本町は大規模改修による地方債の発行に伴い増加傾向にある。ふるさと納税を中心とした自主財源の確保を推進し、地方債の発行を抑制する取組が必要である。基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字が前年度よりも少なかったことにより、黒字になった。しかし、今後も施設の更新などが見込まれることから、財源の確保が課題となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均に比べて低い状況である。受益者負担については見直しに関する基本方針を定めており、令和3年度分から見直し後の運用を開始する。

令和元年度 財務書類に関する情報①

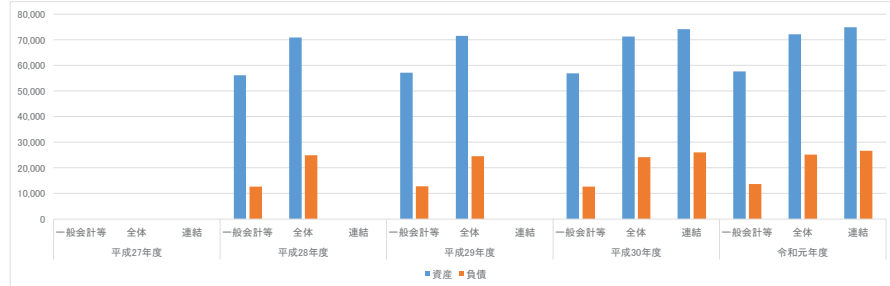
団体名 福岡県築上町  
団体コード 406473

人口	18,119人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	119.61km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,665,996千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.0%
		将来負担比率	30.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

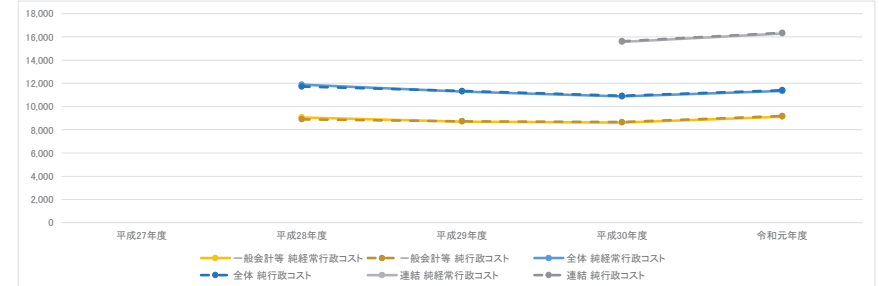
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		56,209	57,175	56,886	57,715
	負債		12,735	12,859	12,651	13,637
全体	資産		70,892	71,566	71,338	72,228
	負債		24,893	24,520	24,248	25,170
連結	資産				74,129	74,993
	負債				26,092	26,625



分析: 一般会計等において、資産総額が前年度から829百万円の増加(+1.46%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり庁舎建設事業等の実施により建設仮勘定が1,895百万円増加した。

2. 行政コストの状況

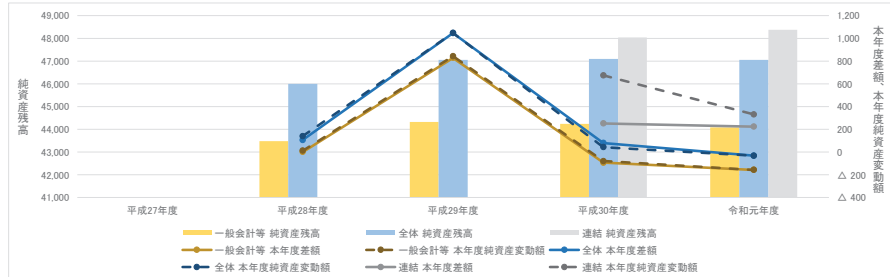
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,066	8,701	8,617	9,124
	純行政コスト		8,896	8,739	8,670	9,186
全体	純経常行政コスト		11,885	11,303	10,875	11,337
	純行政コスト		11,719	11,342	10,929	11,400
連結	純経常行政コスト				15,566	16,288
	純行政コスト				15,622	16,354



分析: 一般会計等において、経常費用は507百万円の増加(+5.56%)となった。主な増加原因は、物件費の増加247百万円(+12.98%)である。業務の見直しや効率化に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

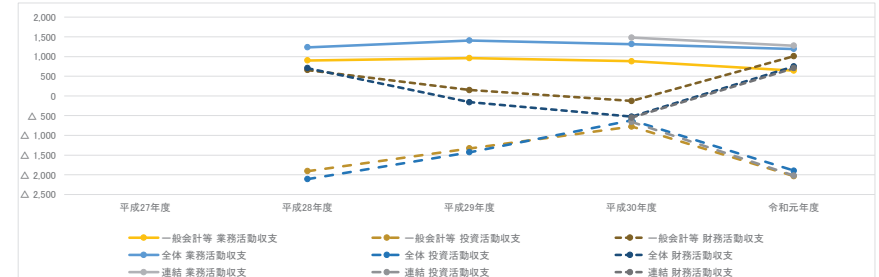
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1	827	△ 94	△ 158
	本年度純資産変動額		12	843	△ 80	△ 158
	純資産残高		43,474	44,316	44,236	44,078
全体	本年度差額		106	1,046	79	△ 32
	本年度純資産変動額		140	1,047	43	△ 32
	純資産残高		45,999	47,046	47,090	47,058
連結	本年度差額			251	223	
	本年度純資産変動額			674	331	
	純資産残高			48,037	48,368	



分析: 一般会計等や全体においては本年度差額が減少しているにも関わらず、連結においては223百万円増加している。これに関しては一部事務組合(京築水通企業団)にて施設の完成に伴い、建設仮勘定から本勘定への繰替を行ったことに伴い純資産が増加(前年度対比+1,953百万円、+96.4%)したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		902	960	881	642
	投資活動収支		△ 1,909	△ 1,331	△ 775	△ 2,033
	財務活動収支		655	150	△ 126	1,009
全体	業務活動収支		1,232	1,406	1,315	1,190
	投資活動収支		△ 2,110	△ 1,427	△ 618	△ 1,895
	財務活動収支		707	△ 160	△ 524	749
連結	業務活動収支				1,481	1,274
	投資活動収支				△ 659	△ 2,020
	財務活動収支				△ 548	703



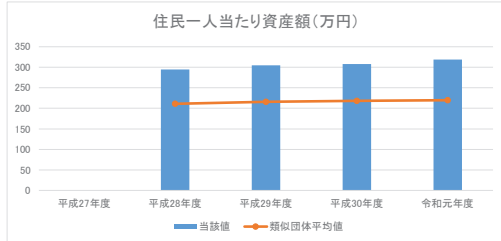
分析: 一般会計等において、投資活動収支が1,258百万円減少(△162.32%)している。公共施設等整備費支出が1,730百万円増加しており、新庁舎建設事業が主な要因である。また財務活動収支が1,134百万円増加(+900.0%)している。主な要因として地方債発行収入が1,363百万円増加している。将来への負担が増加しているため、今後は公共施設の適正な管理や、地方債の発行の抑制を行い改善していきたい。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

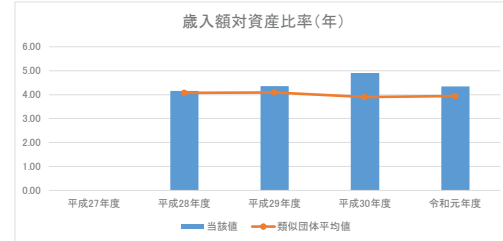
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,620,856	5,717,545	5,688,600	5,771,455
人口		19,063	18,769	18,497	18,119
当該値		294.9	304.6	307.5	318.5
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

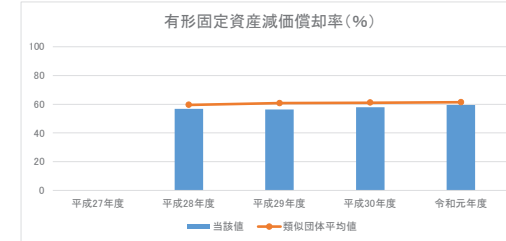
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		56,209	57,175	56,886	57,715
歳入総額		13,554	13,157	11,578	13,298
当該値		4.15	4.35	4.91	4.34
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		49,586	51,131	52,659	53,969
有形固定資産 ※1		87,510	90,699	90,793	90,877
当該値		56.7	56.4	58.0	59.4
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

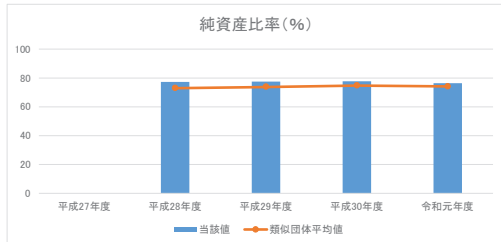
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

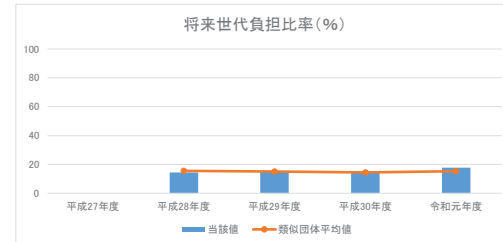
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		43,474	44,316	44,236	44,078
資産合計		56,209	57,175	56,886	57,715
当該値		77.3	77.5	77.8	76.4
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,635	7,182	7,063	8,369
有形・無形固定資産合計		46,262	47,036	46,165	46,973
当該値		14.3	15.3	15.3	17.8
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

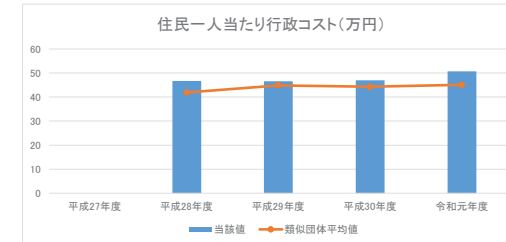
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

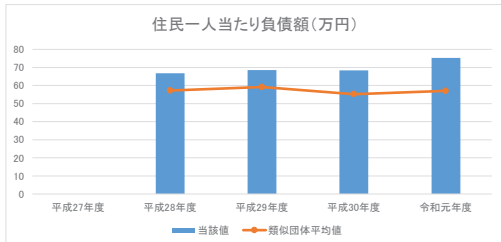
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		889,620	873,858	867,000	918,576
人口		19,063	18,769	18,497	18,119
当該値		46.7	46.6	46.9	50.7
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

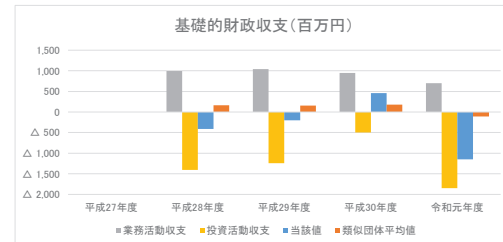
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,273,517	1,285,926	1,265,100	1,363,675
人口		19,063	18,769	18,497	18,119
当該値		66.8	68.4	68.4	75.3
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		996	1,040	950	702
投資活動収支 ※2		△ 1,403	△ 1,245	△ 493	△ 1,851
当該値		△ 407	△ 205	457	△ 1,149
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

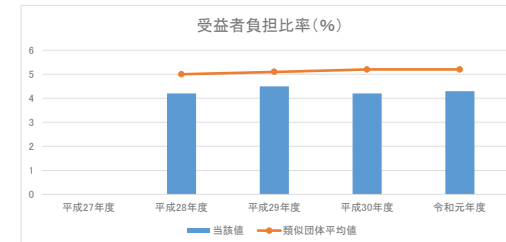
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		396	414	378	412
経常費用		9,462	9,115	8,994	9,535
当該値		4.2	4.5	4.2	4.3
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は前年度比△0.57%である。これは、歳入総額が1,720万円増加(+14.86%)していることが起因している。歳入総額が増加した原因として、基金の取崩(+145百万円)と地方債の発行(+1,383百万円)があげられる。基金と地方債にて財源の確保を行っているため実質的な改善ではないため、自主財源の確保、また適正な公共施設管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産コストに関しては、類似団体と同等程度であるが、将来世代負担比率は、地方債残高が前年度より1,306百万円増加(+18.49%)であり今後も庁舎建設や学校建設に伴い増加することが想定される。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、純行政コストが918,576万円増加(+5.95%)しており、類似団体平均値を上回っている。資産除売却増の増加が行政コストが高くなる要因と考えられる。退去し住居予定のない公営住宅の解体が主な原因であり一過性の増加である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より例年高く、今年度についても、負債が98,575百万円増加(+7.79%)であり人口が減っているため、さらに類似団体平均値よりも高くなった。今後は新規事業に関しては、優先順位を考慮し減少に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。このため、施設利用料などの見直しが必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。